

令和2年度経済産業省委託事業

令和2年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2021年6月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引（通常取引）	8
II-1-1. 回答者の属性	8
II-1-2. 商品先物取引を始めた動機	12
II-1-3. 商品先物取引の経験	13
II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）	15
II-1-5. 商品先物取引を行った商品	17
II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無	19
II-1-7. 取引証拠金等の追加時期	20
II-1-8. 取引証拠金等の追加理由	21
II-1-9. 取引経験のある金融商品	22
II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	23
II-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	24
II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	27
II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	29
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	31
II-1-15. 委託手数料について	34
II-1-16. 商品先物取引業者に対する不満	36
II-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について	40
II-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	43
II-1-19. 注文方法について	47
II-1-20. 商品先物取引の判断材料	51
II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について	53
II-1-22. 日本商品先物取引協会について	54
II-1-23. 商品先物取引についての満足度	62
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について	63
II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）	64
II-2-1. 回答者の属性	64
II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機	68
II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知	68
II-2-4. 商品先物取引の経験	69
II-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）	70
II-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品	71
II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無	72
II-2-8. 取引証拠金等の追加時期	72
II-2-9. 取引証拠金等の追加理由	73
II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等	73
II-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	74

II-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	74
II-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	75
II-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明	75
II-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解	76
II-2-16. 委託手数料について	77
II-2-17. 商品先物取引業者に対する不満	77
II-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	78
II-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	79
II-2-20. 注文方法について	80
II-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料	81
II-2-22. 証拠金の返還の請求先について	81
II-2-23. 日本商品先物取引協会について	82
II-2-24. 商品先物取引についての満足度	84
II-2-25. 商品先物取引の継続意向について	84
II-3. 外国商品市場取引	85
II-3-1. 回答者の属性	85
II-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機	89
II-3-3. 商品先物取引の経験	89
II-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）	90
II-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品	91
II-3-6. 取引証拠金等の追加の有無	92
II-3-7. 取引証拠金等の追加時期	92
II-3-8. 取引証拠金等の追加理由	93
II-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	93
II-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について	94
II-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	94
II-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	95
II-3-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	95
II-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	96
II-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	96
II-3-16. 委託手数料について	97
II-3-17. 商品先物取引業者に対する不満	98
II-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	98
II-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	99
II-3-20. 注文方法について	100
II-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料	100
II-3-22. 日本商品先物取引協会について	101
II-3-23. 商品先物取引についての満足度	103
II-3-24. 商品先物取引の継続意向について	103
II-4. 店頭商品デリバティブ取引	104
II-4-1. 回答者の属性	104
II-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機	108
II-4-3. 商品先物取引の経験	109
II-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）	111
II-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品	113
II-4-6. 取引証拠金等の追加の有無	115
II-4-7. 取引証拠金等の追加時期	116
II-4-8. 取引証拠金等の追加理由	117
II-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	118
II-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	119
II-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	120

II-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	121
II-4-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	123
II-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	124
II-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	125
II-4-16. 委託手数料について	128
II-4-17. 商品先物取引業者に対する不満	129
II-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	131
II-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	133
II-4-20. 注文方法について	137
II-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料	139
II-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	141
II-4-23. 日本商品先物取引協会について	143
II-4-24. 商品先物取引についての満足度	151
II-4-25. 商品先物取引の継続意向について	152
III. 商品先物取引業者調査の結果	153
III-1. 取引口座数	154
(1) 国内商品市場取引	154
(2) 外国商品市場取引	160
(3) 店頭商品デリバティブ取引	164
III-2. 損益の状況	168
(1) 国内商品市場取引	168
(2) 外国商品市場取引	172
(3) 店頭商品デリバティブ取引	175
III-3. 取引件数・取引額	178
(1) 特定委託者・特定当業者	178
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	180
(3) 一般個人	182
III-4. 自己取引	184
III-5. 登録外務員	184
(1) 登録外務員数	185
(2) 仲介業者の登録外務員数	185

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。

国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。

外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。

店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

① 一般委託者を対象とする調査

項目	国内商品市場取引 (通常取引)	国内商品市場取引 (損失限定取引)	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

② 商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数
- ・ 一般個人の口座数

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	10,338	1,794	17.4%
国内通常取引	4,263	1,067	25.0%
損失限定取引	104	12	11.5%
外国商品市場取引	161	31	19.3%
*店頭商品デリバティブ取引	5,810	684	11.8%
② 商品先物取引業者調査	39	39	100.0%

注) 店頭商品デリバティブ取引の有効回答数には Web 調査で回答した 60 件を含む。

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和2年12月23日～令和3年2月1日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和2年12月24日～令和3年1月27日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

店頭商品デリバティブ取引は、アンケート調査票を用いたWEB調査を一部併用

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社アダムコミュニケーション

Ⅱ.委託者調査の結果

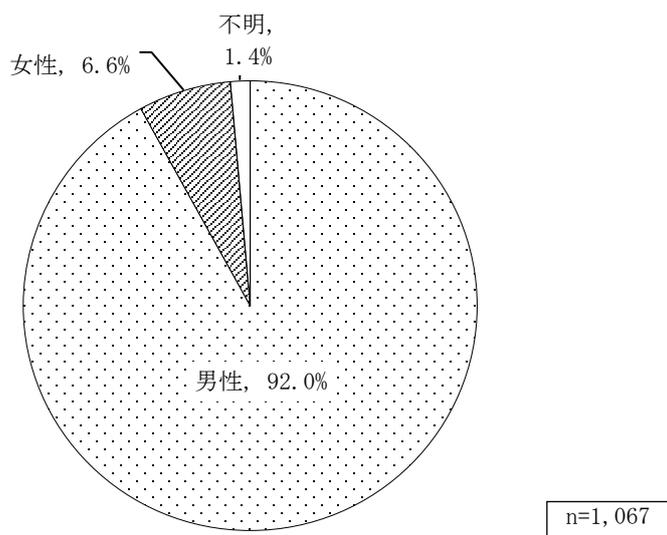
Ⅱ-1. 国内商品市場取引（通常取引）

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が92%、「女性」が6.6%となっている。（図表1）

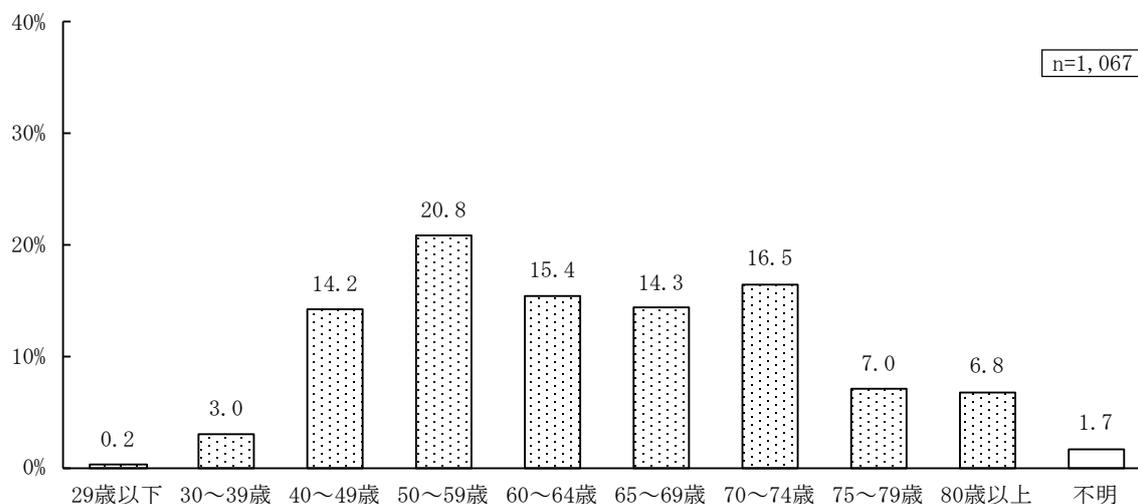
図表1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「60歳代」（60～64歳：15.4%、65～69歳：14.3%）が29.7%と最も高く、次いで、「70歳代」（70～74歳：16.5%、75～79歳：7%）の23.5%、「50歳代」の20.8%となっており、50歳代～70歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

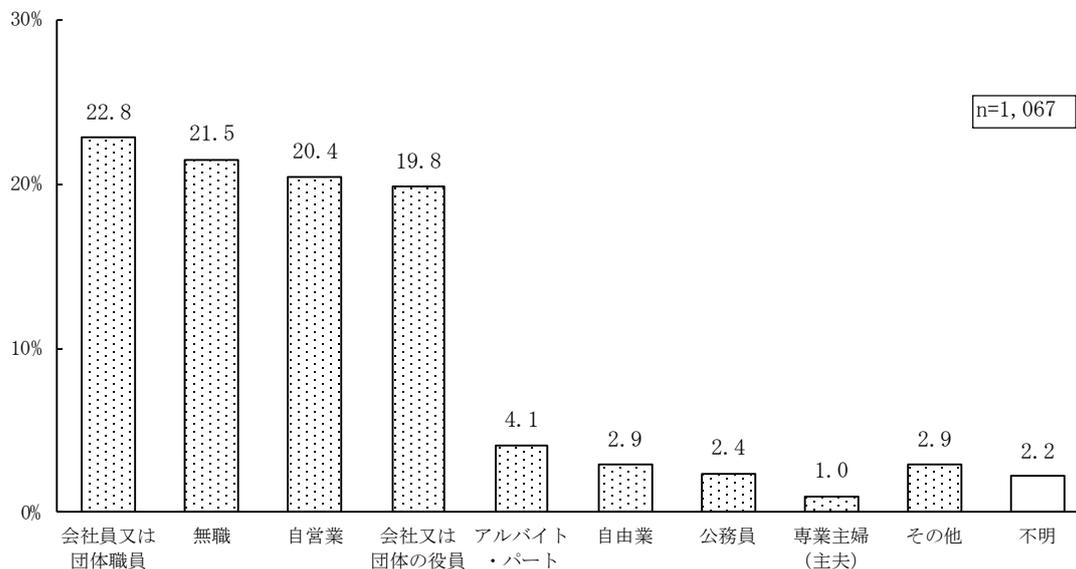
図表2：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が22.8%と最も高くなっている。次いで「無職」(21.5%)、「自営業」(20.4%)、「会社又は団体の役員」(19.8%)の順となっている。(図表3)

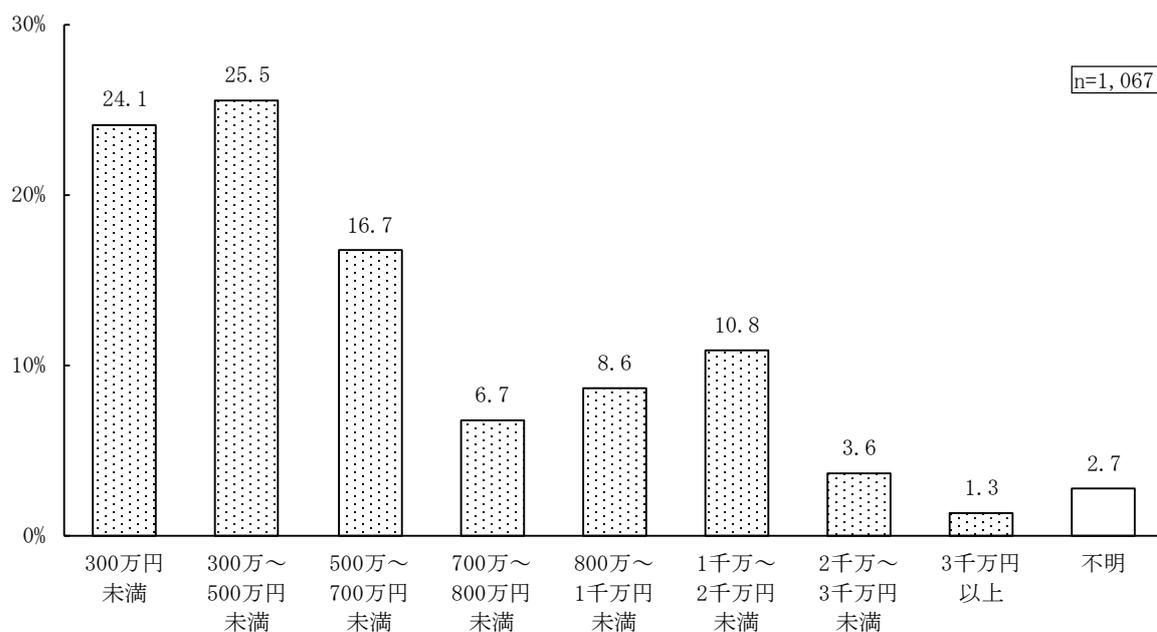
図表3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が25.5%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(24.1%)、「500万～700万円未満」(16.7%)、「1千万～2千万円未満」(10.8%)の順となっている。(図表4)

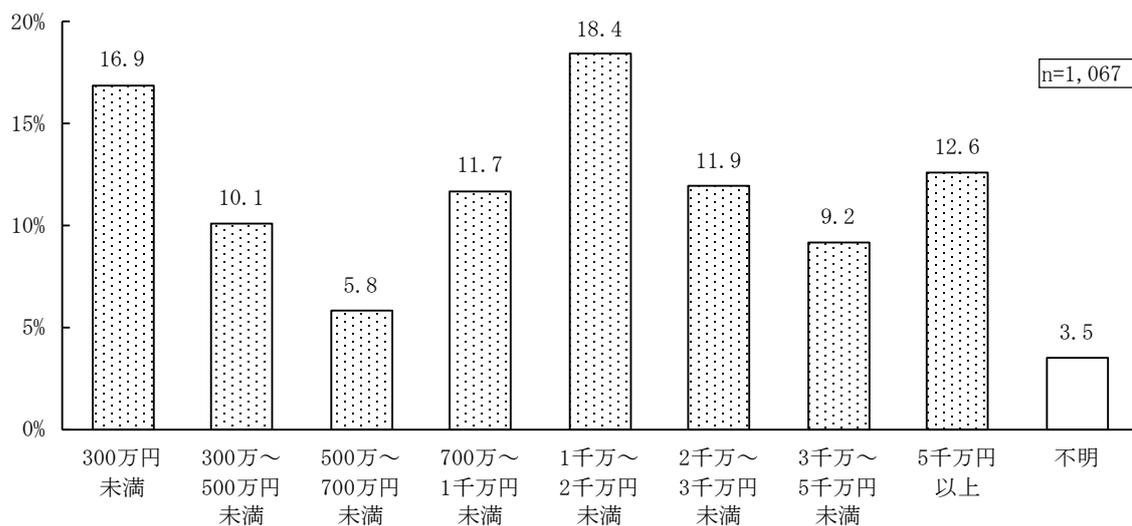
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（18.4%）が最も高くなっている。次いで「300万円未満」（16.9%）、「5千万円以上」（12.6%）の順となっている。（図表5）

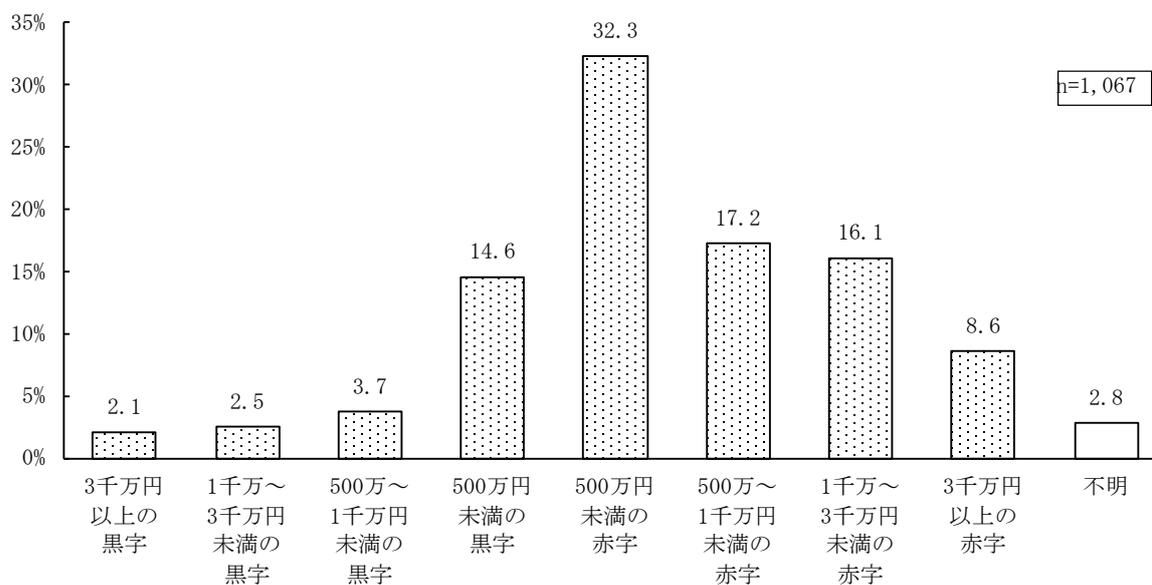
図表5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（32.3%）が最も高くなっている。次いで「500万円～1千万円未満の赤字」（17.2%）、「1千万～3千万円未満の赤字」（16.1%）「500万円未満の黒字」（14.6%）の順となっている。（図表6）

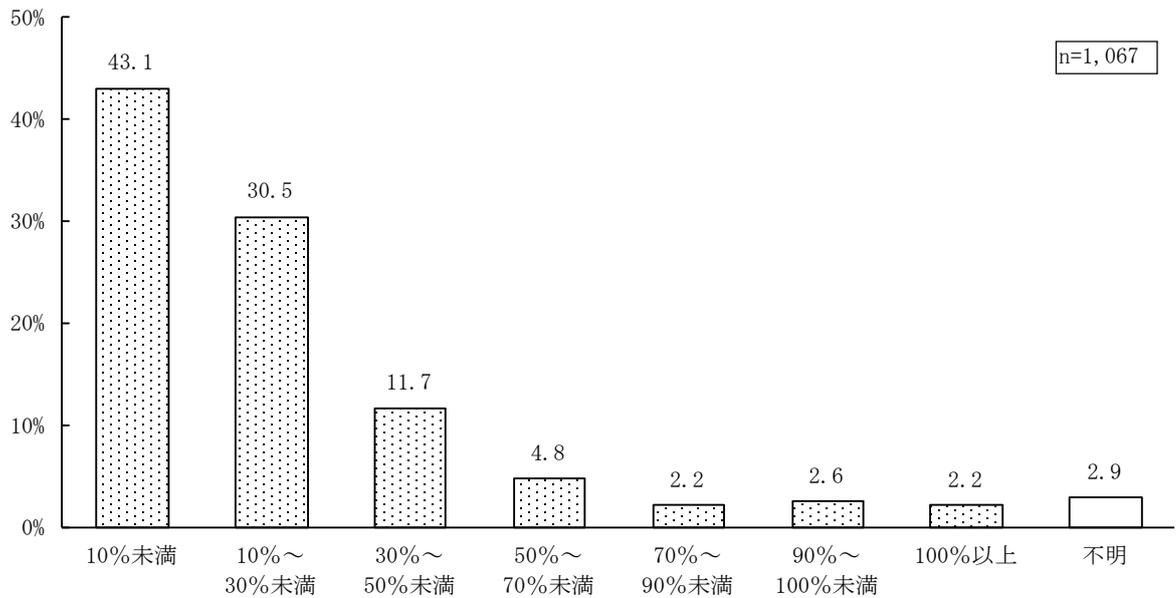
図表6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（43.1%）と「10%～30%未満」（30.5%）の割合が高く、7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表7）

図表7：投資割合

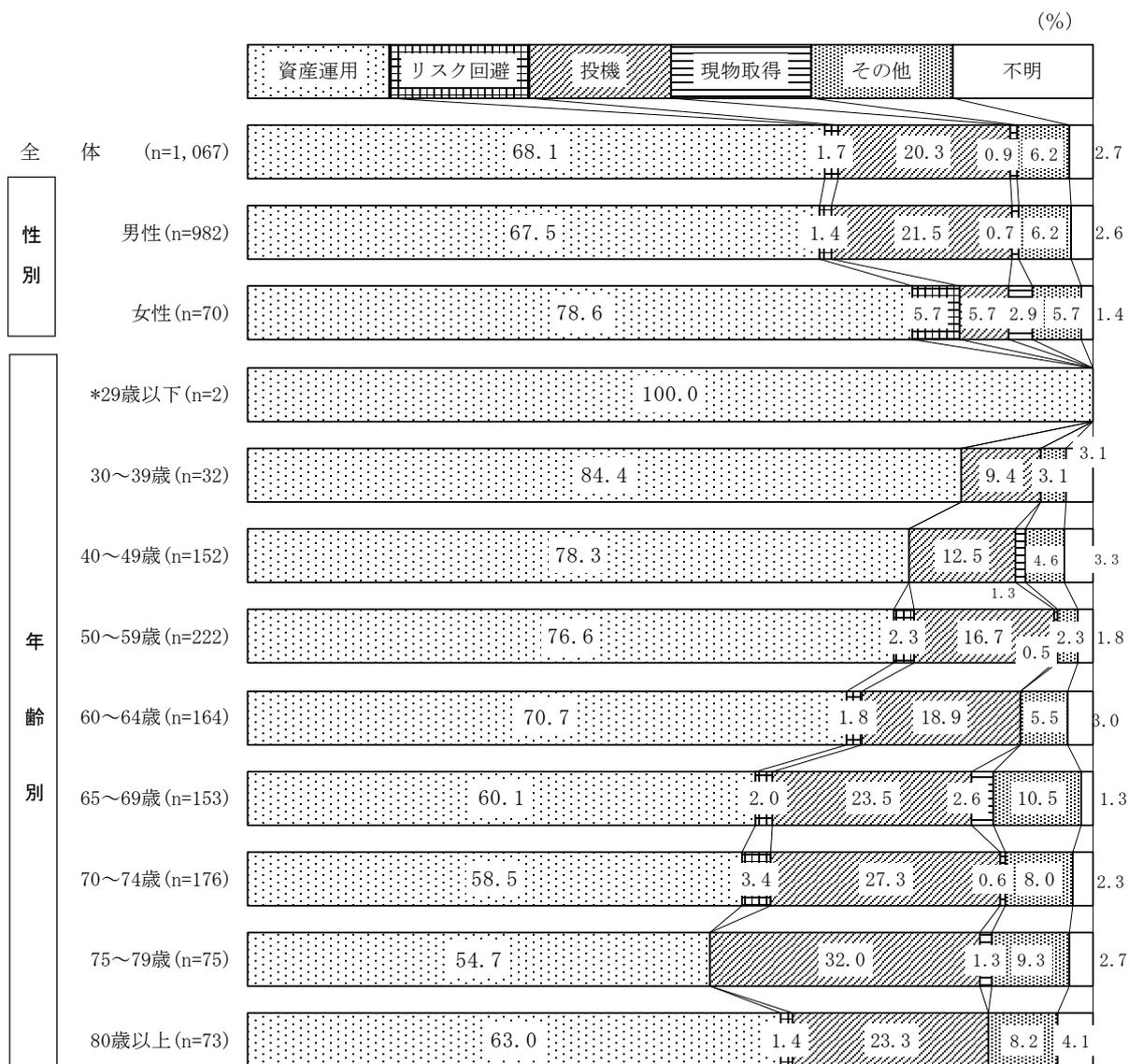


II-1-2. 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」の68.1%、「投機」の20.3%の順で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は0.9%にとどまっている。

性別でみると、「資産運用」では女性が男性より11.1ポイント高く78.6%となっている。また、年齢別では「資産運用」は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向にある。（図表8）

図表8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

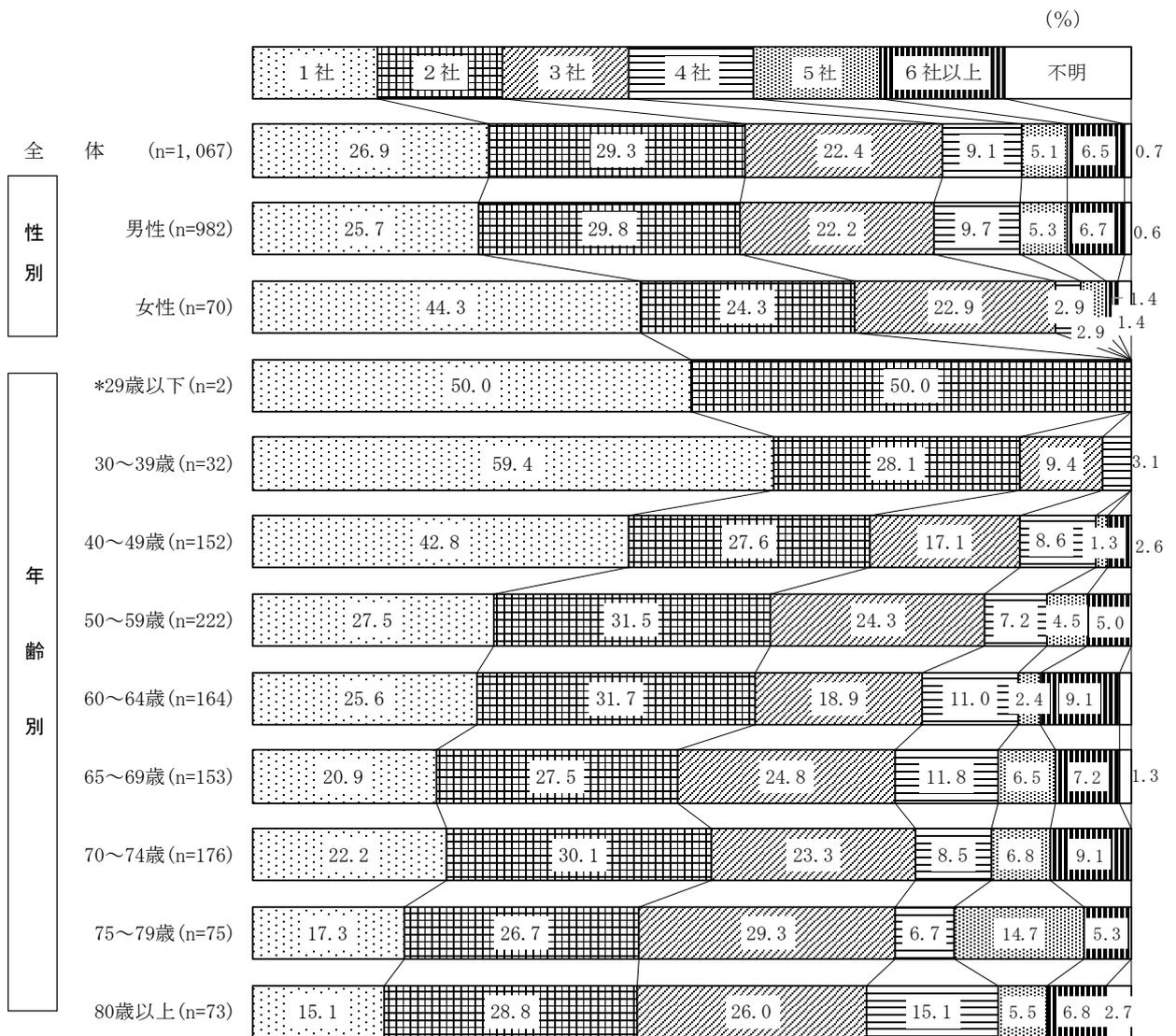
II-1-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「2社」が29.3%と最も高く、次いで「1社」(26.9%)、「3社」(22.4%)となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が7割以上となっている。

性別でみると、女性は「1社」が44.3%となっており、男性よりも高い。年齢別では「1社」は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向にある。(図表9)

図表9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

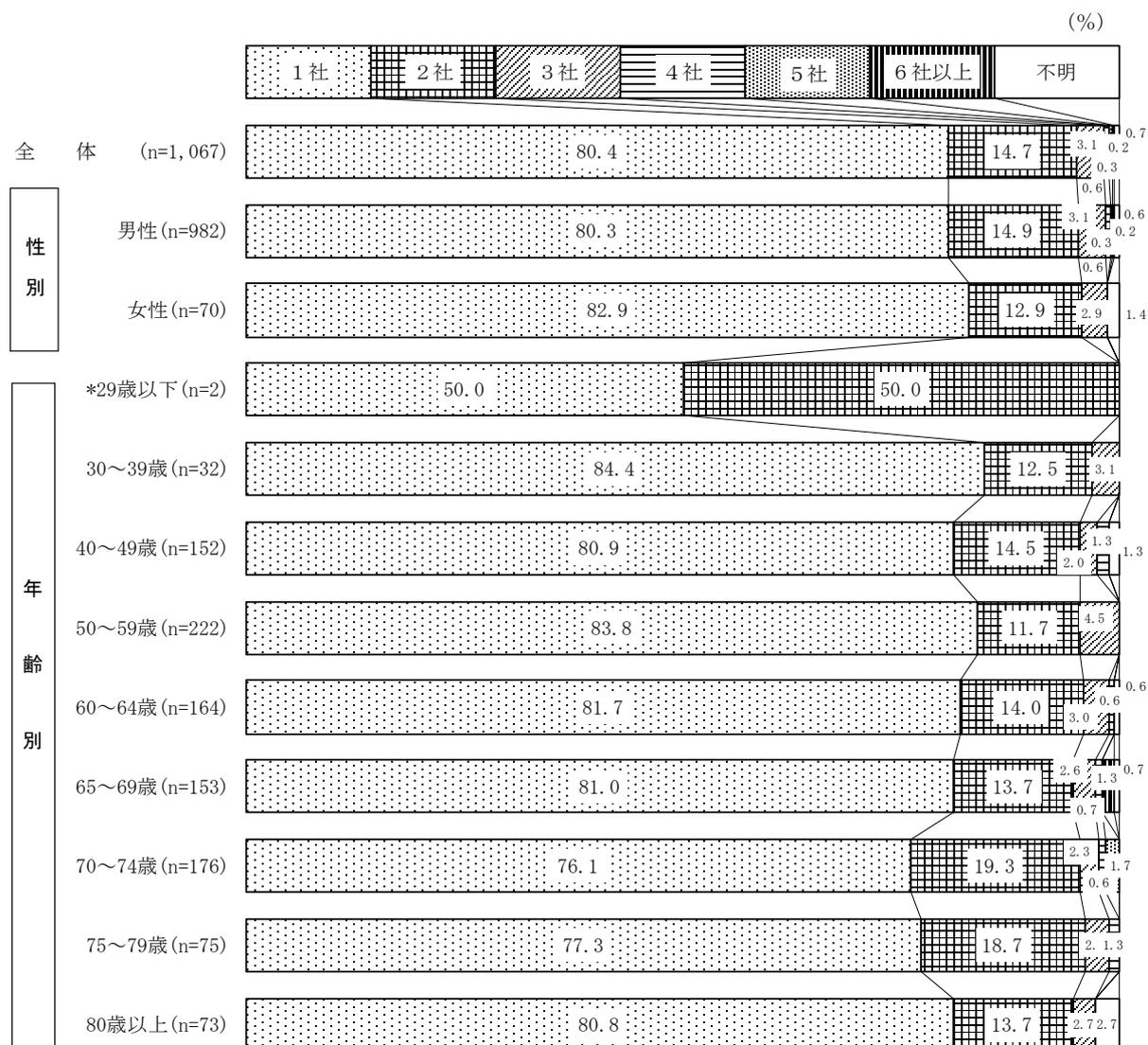


注) 図表中 *印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

商品先物取引業者数については、「1社」が80.4%、「2社」14.7%となっており、約95%が2社以下となっている。（図表10）

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

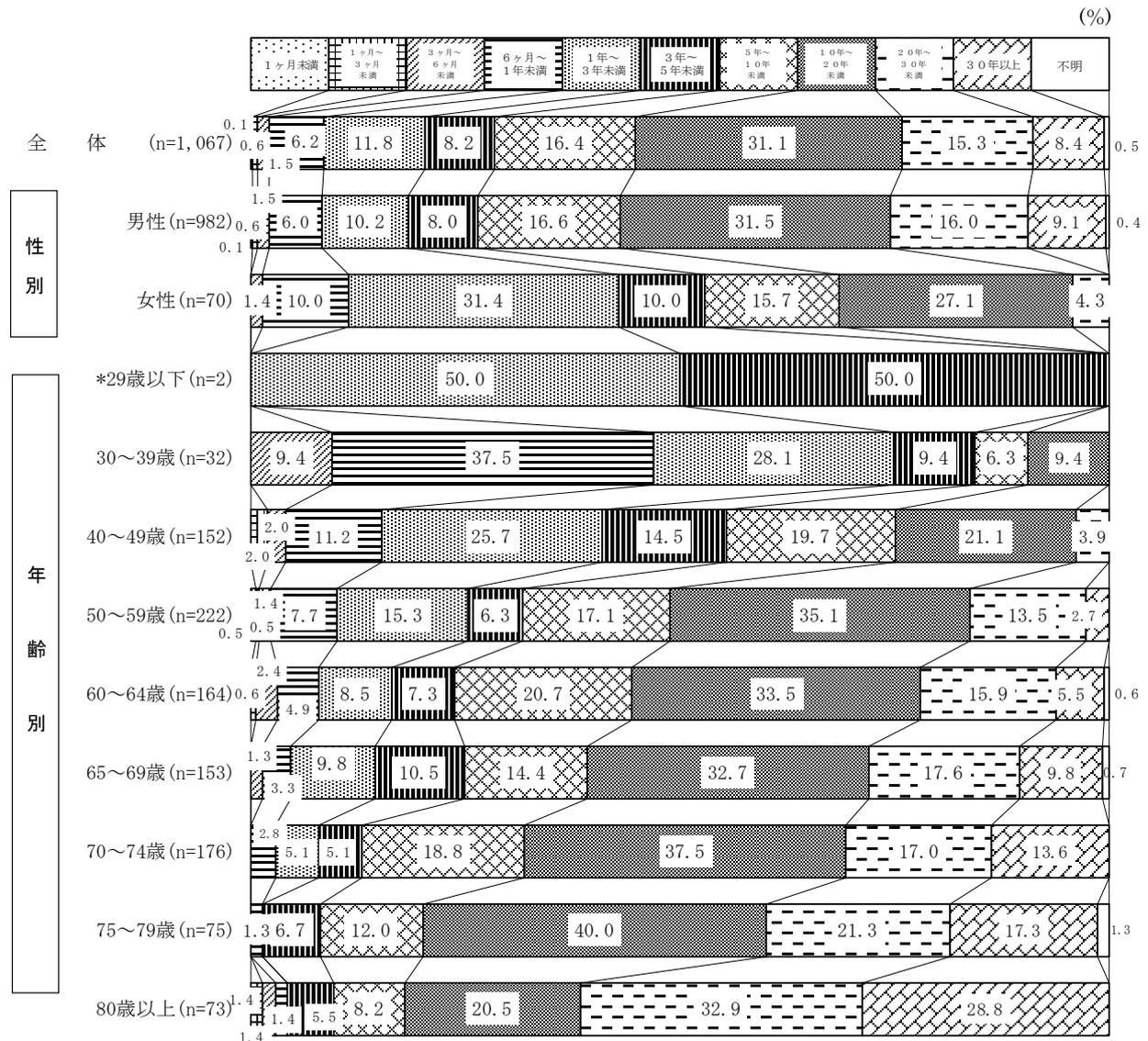


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が31.1%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」（16.4%）、「20年～30年未満」（15.3%）となっている。全体の9割以上が1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。性別で見ると、女性は、10年未満の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性で56.6%、女性で31.4%となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなる傾向にある。図表11)

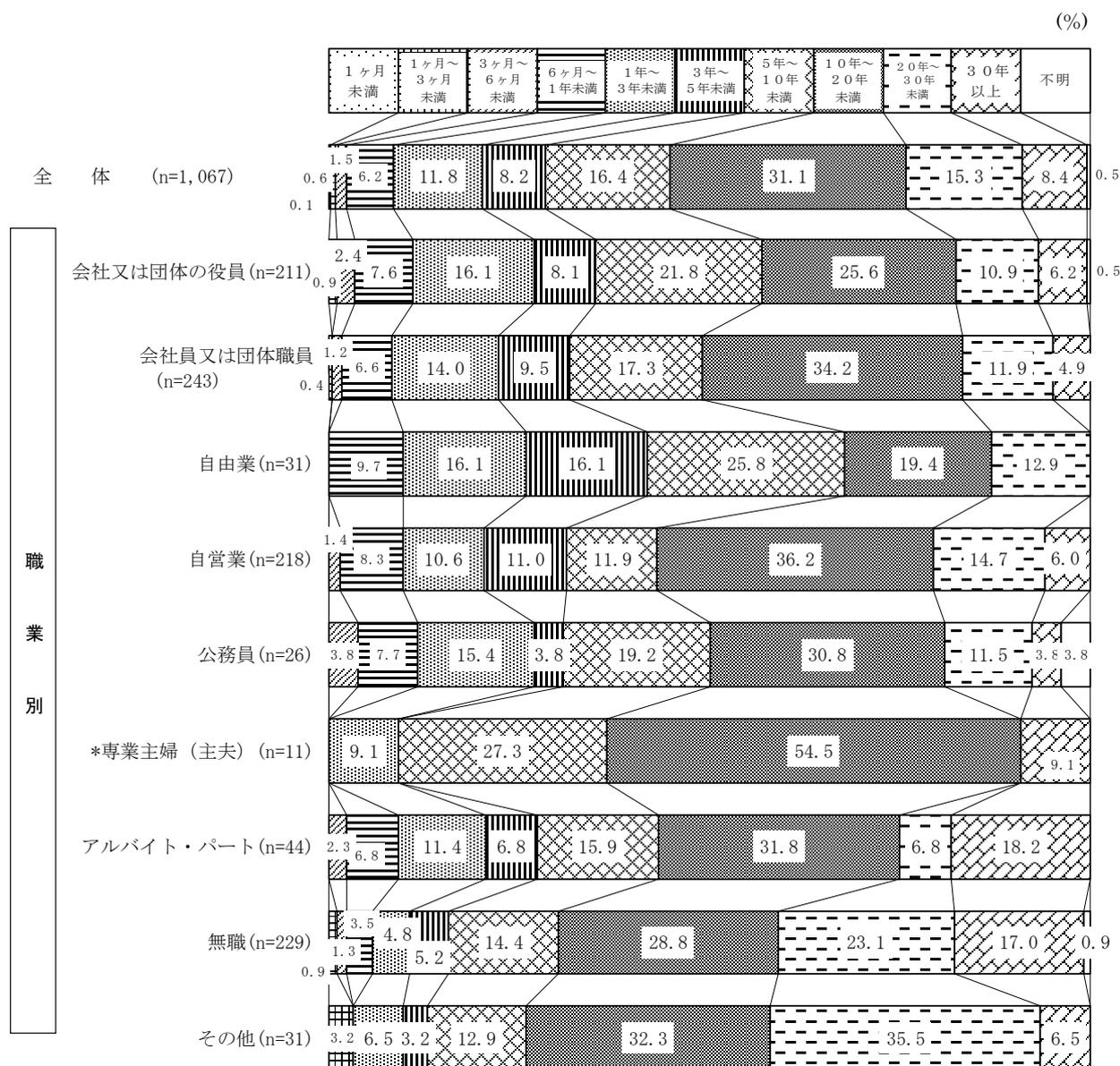
図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

職業別でみると、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「アルバイト・パート」、「無職」、「その他」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

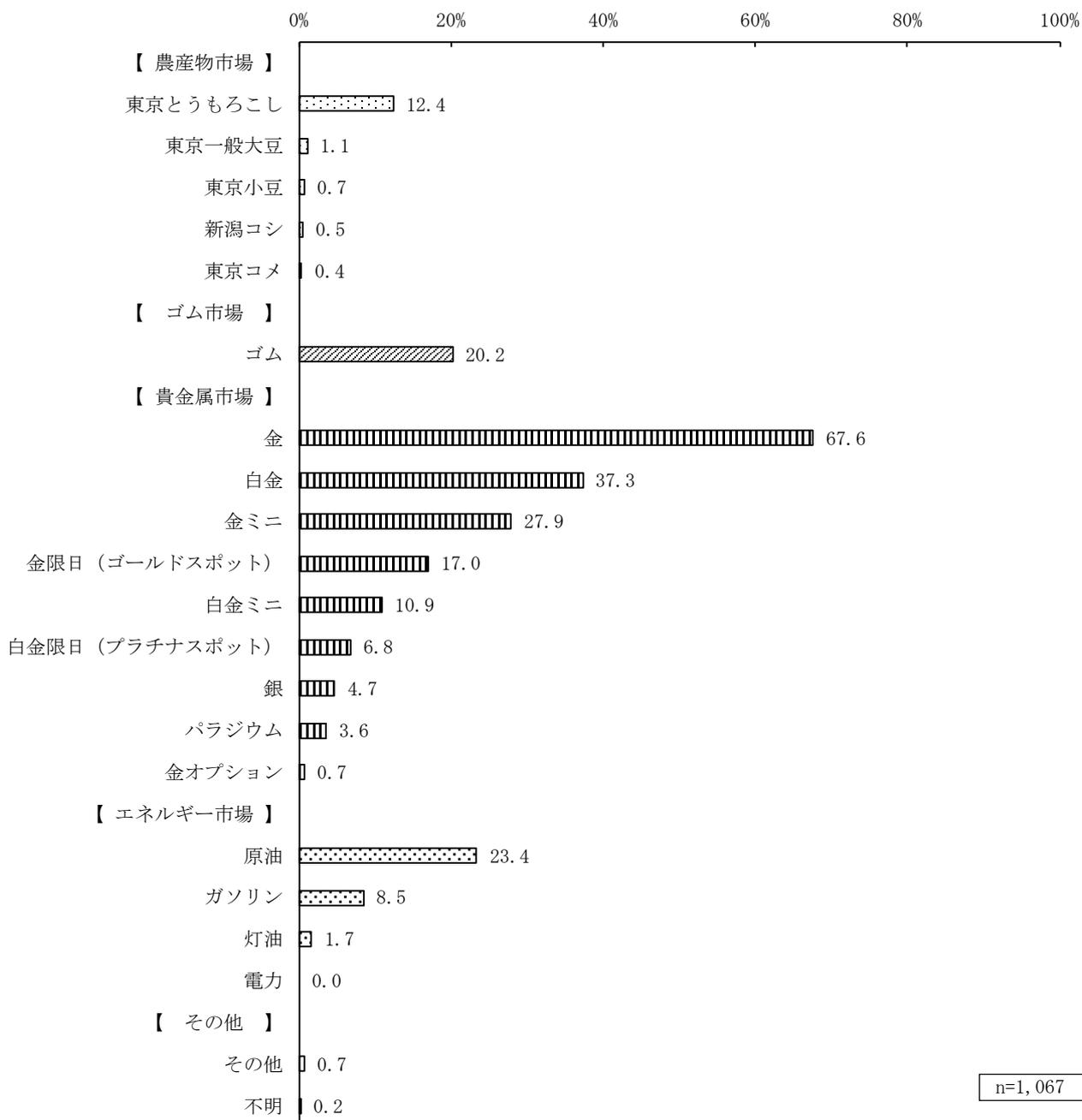
Ⅱ-1-5. 商品先物取引を行った商品

令和2年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、「農産物市場」では「東京とうもろこし」が12.4%と高くなっている。

「貴金属市場」は「金」が67.6%と、回答者の6割以上が取引を行っている。また、「白金」が37.3%、「金ミニ」が27.9%と高く、全体でも2番目と3番目に高い。

「エネルギー市場」は「原油」が23.4%、「ガソリン」が8.5%となっている。（図表13）

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品については、性別では男性で「東京とうもろこし」、「ゴム」、「白金」、「原油」が女性より10ポイント前後割合が高くなっている。年齢別ではいずれの年齢層でも「金」の割合が高い。(図表14)

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

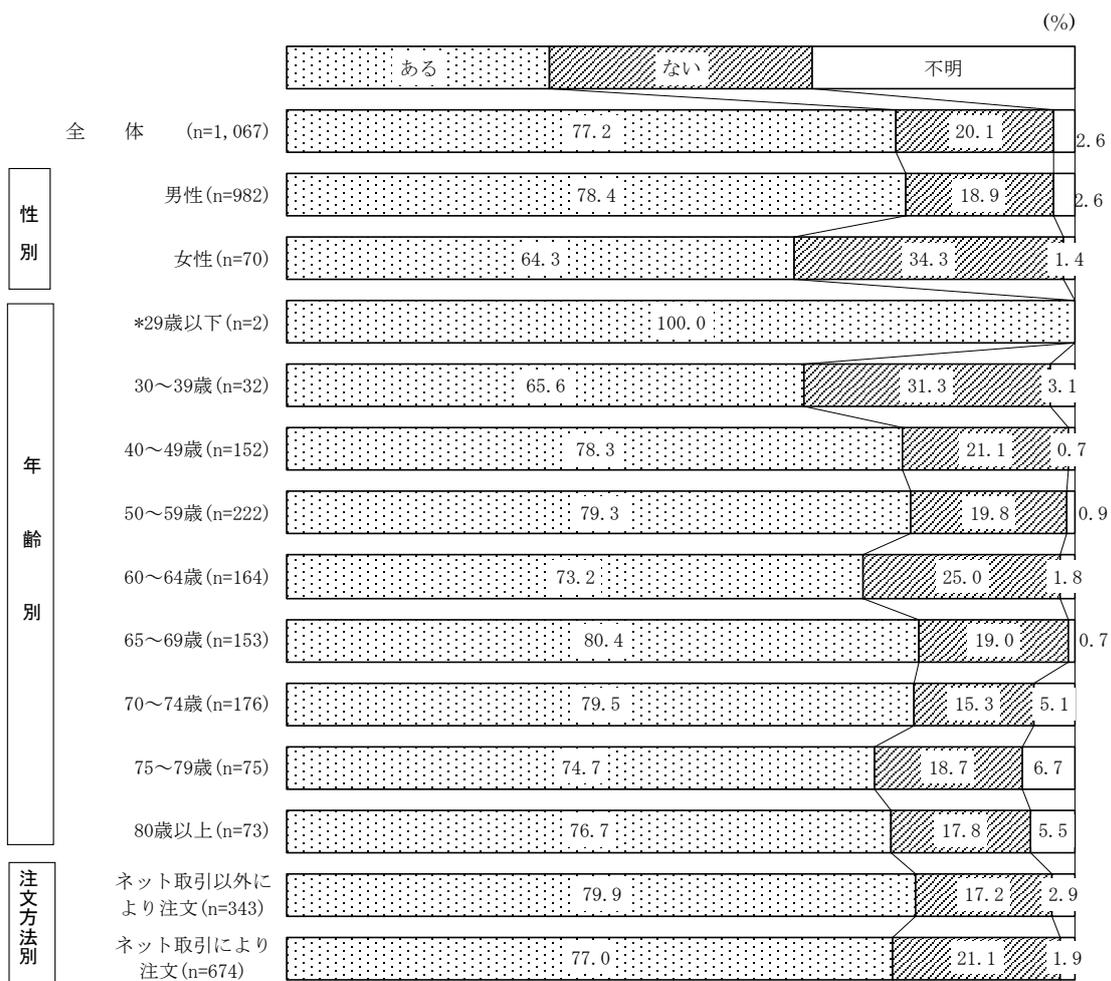
	合計	農産物					ゴム	貴金属										
		東京とうもろこし	東京一般大豆	東京小豆	新潟コシ	東京コメ		金	白金	金ミニ	ポット	金限日(ゴールドス)	白金ミニ	ポット	白金限日(プラチナス)	銀	パラジウム	金オプシオン
全体	1,067 100.0	132 12.4	12 1.1	7 0.7	5 0.5	4 0.4	216 20.2	721 67.6	398 37.3	298 27.9	181 17.0	116 10.9	73 6.8	50 4.7	38 3.6	7 0.7		
性別	男性	982 100.0	126 12.8	11 1.1	6 0.6	3 0.3	4 0.4	207 21.1	664 67.6	377 38.4	268 27.3	167 17.0	109 11.1	70 7.1	45 4.6	37 3.8	5 0.5	
	女性	70 100.0	2 2.9	1 1.4	1 1.4	2 2.9	0 0.0	5 7.1	47 67.1	17 24.3	22 31.4	14 20.0	4 5.7	3 4.3	4 5.7	1 1.4	2 2.9	
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30~39歳	32 100.0	4 12.5	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	8 25.0	21 65.6	12 37.5	8 25.0	8 25.0	2 6.3	1 3.1	2 6.3	0 0.0		
	40~49歳	152 100.0	16 10.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	27 17.8	111 73.0	74 48.7	38 25.0	29 19.1	17 11.2	8 5.3	13 8.6	2 1.3		
	50~59歳	222 100.0	31 14.0	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 23.4	141 63.5	82 36.9	63 28.4	45 20.3	23 10.4	21 9.5	12 5.4	12 5.4		
	60~64歳	164 100.0	15 9.1	0 0.0	0 0.0	3 1.8	1 0.6	24 14.6	111 67.7	58 35.4	45 27.4	28 17.1	15 9.1	12 7.3	6 3.7	6 3.7		
	65~69歳	153 100.0	16 10.5	3 2.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	27 17.6	115 75.2	58 37.9	49 32.0	22 14.4	19 12.4	10 6.5	6 3.9	5 3.3		
	70~74歳	176 100.0	23 13.1	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	31 17.6	118 67.0	68 38.6	47 26.7	29 16.5	24 13.6	11 6.3	3 1.7	6 3.4		
	75~79歳	75 100.0	12 16.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	22 29.3	47 62.7	17 22.7	24 32.0	8 10.7	8 10.7	6 8.0	4 5.3	3 4.0		
	80歳以上	73 100.0	11 15.1	2 2.7	3 4.1	0 0.0	1 1.4	19 26.0	43 58.9	25 34.2	16 21.9	12 16.4	5 6.8	4 5.5	3 4.1	4 5.5		
	合計	エネルギー				その他	不明											
		原油	ガソリン	灯油	電力													
全体	1,067 100.0	250 23.4	91 8.5	18 1.7	0 0.0	7 0.7	2 0.2											
性別	男性	982 100.0	241 24.5	86 8.8	18 1.8	0 0.0	6 0.6	1 0.1										
	女性	70 100.0	8 11.4	3 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0										
年齢	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	30~39歳	32 100.0	11 34.4	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	40~49歳	152 100.0	47 30.9	14 9.2	6 3.9	0 0.0	2 1.3	0 0.0										
	50~59歳	222 100.0	55 24.8	23 10.4	4 1.8	0 0.0	1 0.5	0 0.0										
	60~64歳	164 100.0	38 23.2	8 4.9	1 0.6	0 0.0	2 1.2	0 0.0										
	65~69歳	153 100.0	32 20.9	12 7.8	3 2.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0										
	70~74歳	176 100.0	36 20.5	15 8.5	3 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	75~79歳	75 100.0	12 16.0	7 9.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	80歳以上	73 100.0	17 23.3	8 11.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0										

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が77.2%、「ない」が20.1%となっており、7割以上が取引を拡大している。性別でみると、女性は、「ない」が男性より15ポイント以上高く、34.3%となっている。（図表15）

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



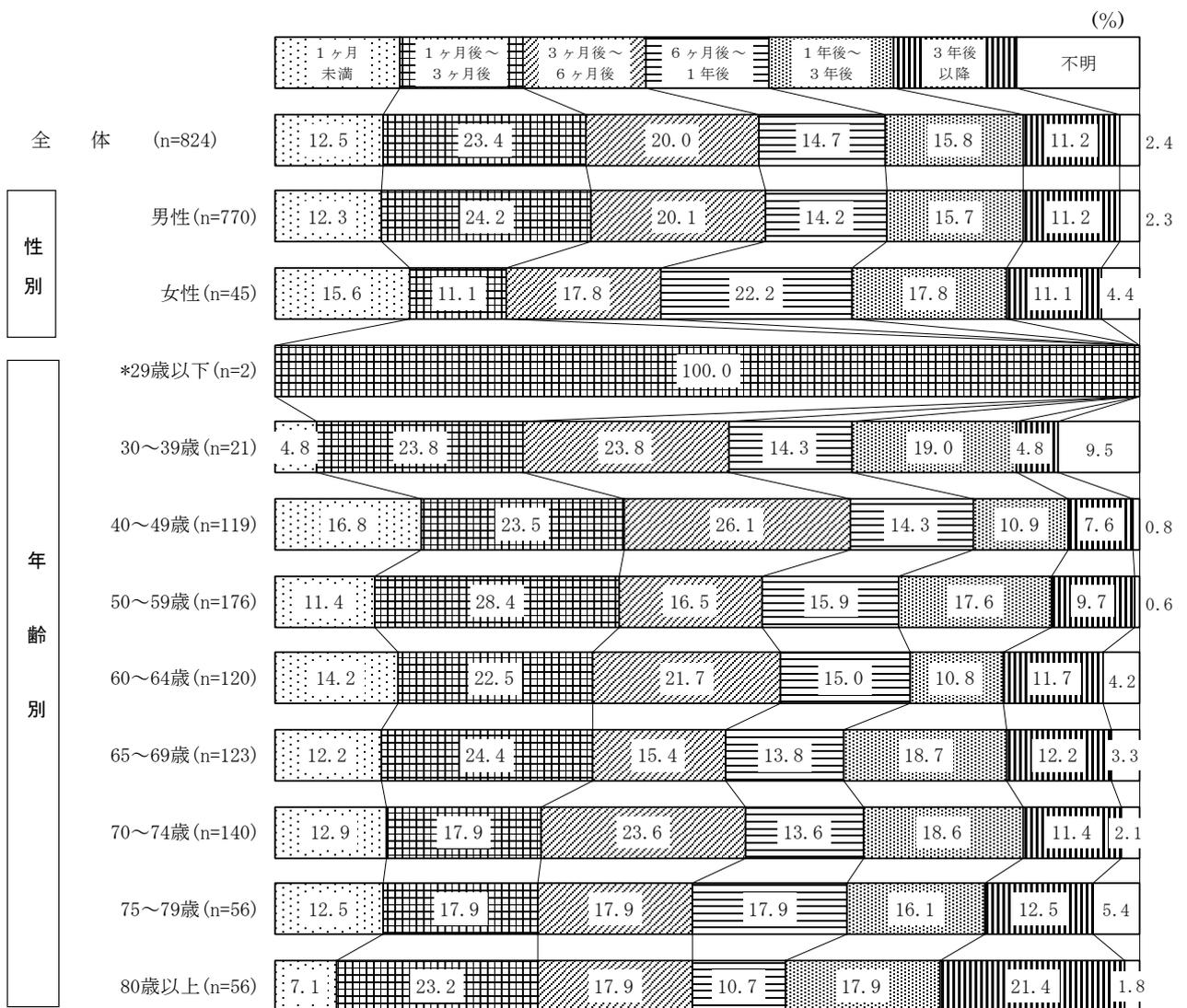
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者824人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が23.4%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」（20.0%）、「1年後～3年後」（15.8%）が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに3割以上が、6ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では、女性より男性が6ヶ月後までに取引拡大する割合が高い。年齢別では、74歳までの全年齢層で5割以上が6ヶ月後までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している。（図表16）

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）



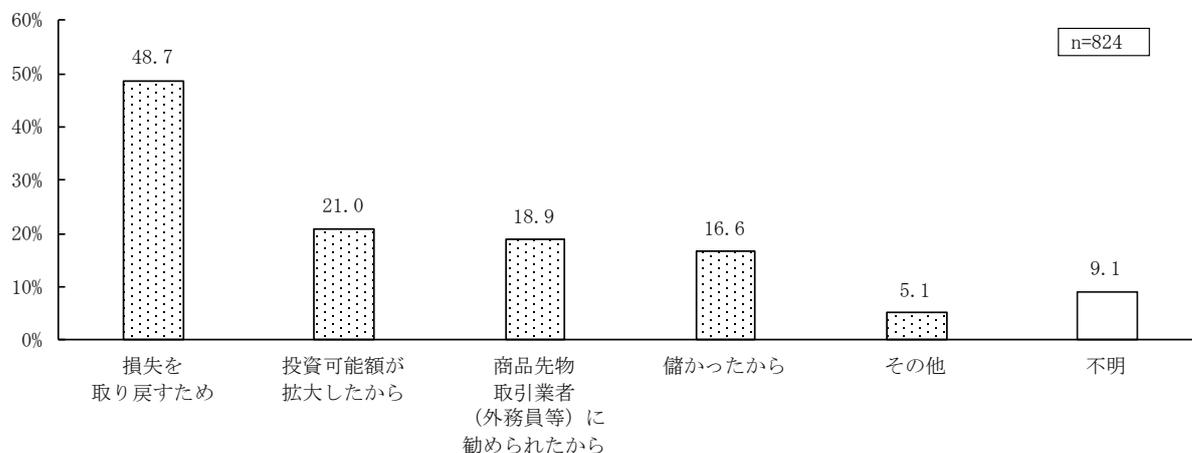
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者824人が回答。

II-1-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が48.7%で半数近い割合となっている。（図表17）

図表 17：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者824人が回答。

性別、年齢別、注文方法別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。（図表18）

図表18：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	商品先物取引業者に勧められたから	儲かったから	その他	不明
全体		824	401	173	156	137	42	75
		100.0	48.7	21.0	18.9	16.6	5.1	9.1
性別	男性	770	379	167	141	129	39	66
		100.0	49.2	21.7	18.3	16.8	5.1	8.6
性別	女性	45	19	4	13	7	3	7
		100.0	42.2	8.9	28.9	15.6	6.7	15.6
年齢別	*29歳以下	2	1	1	0	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	30～39歳	21	11	9	3	3	3	1
		100.0	52.4	42.9	14.3	14.3	14.3	4.8
	40～49歳	119	53	30	32	18	4	4
		100.0	44.5	25.2	26.9	15.1	3.4	3.4
	50～59歳	176	86	39	20	31	10	17
		100.0	48.9	22.2	11.4	17.6	5.7	9.7
	60～64歳	120	58	26	29	23	4	9
		100.0	48.3	21.7	24.2	19.2	3.3	7.5
65～69歳	123	60	20	26	15	12	11	
	100.0	48.8	16.3	21.1	12.2	9.8	8.9	
70～74歳	140	66	26	25	25	5	19	
	100.0	47.1	18.6	17.9	17.9	3.6	13.6	
75～79歳	56	31	9	9	9	3	8	
	100.0	55.4	16.1	16.1	16.1	5.4	14.3	
80歳以上	56	33	10	10	9	1	3	
	100.0	58.9	17.9	17.9	16.1	1.8	5.4	
注文方法別	ネット取引以外により注文	274	150	48	60	27	8	30
		100.0	54.7	17.5	21.9	9.9	2.9	10.9
注文方法別	ネット取引により注文	519	237	122	90	104	33	42
	100.0	45.7	23.5	17.3	20.0	6.4	8.1	

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

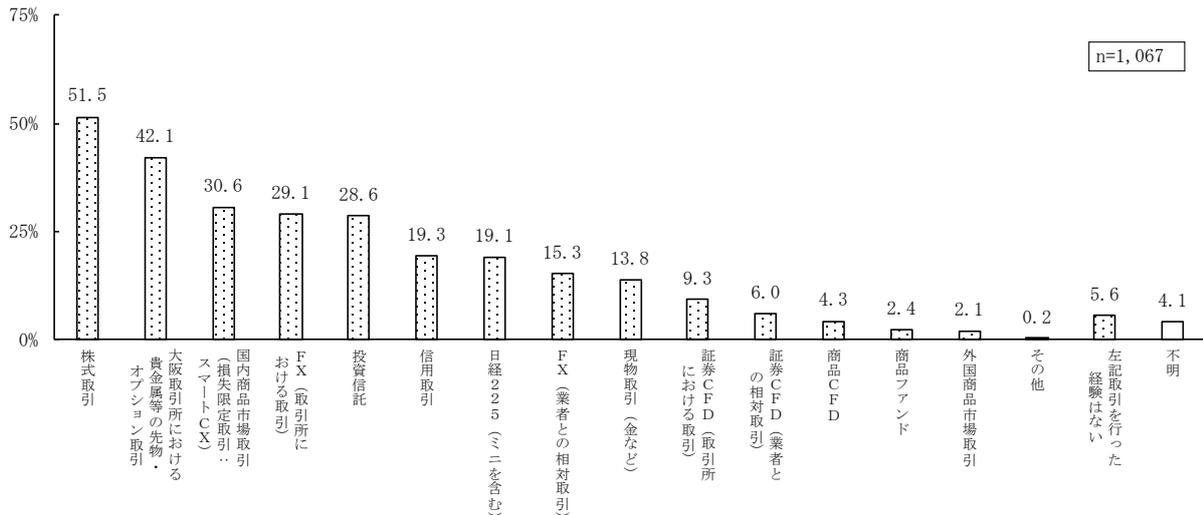
注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者824人が回答。

II-1-9. 取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株式取引」が51.5%で最も高く、次いで「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」が42.1%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が30.6%、「FX（取引所における取引）」が29.1%となっている。

（図表19）（図表20）

図表19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

		(上段実数/下段%)																			
性別	年齢別	方法別	合計	株式取引	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	スマートCX（損失限定取引）	国内商品市場取引（取引所における取引）	FX	投資信託	信用取引	日経225（ミニを含む）	FX（業者との相対取引）	現物取引（金など）	証券CFD（取引所における取引）	証券CFD（業者との相対取引）	商品CFD	商品ファンド	外国商品市場取引	その他	左記取引を行った経験はない	不明
全体			1,067	550	449	327	310	305	206	204	163	147	99	64	46	26	22	2	60	44	
男性			982	508	406	314	286	279	190	188	154	135	92	60	41	26	21	2	56	40	
女性			70	33	38	11	17	23	12	11	6	11	6	4	4	0	0	0	3	2	
*29歳以下			2	1	2	0	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	
30～39歳			32	13	14	7	5	13	9	12	7	2	5	4	2	1	0	1	3	0	
40～49歳			152	68	55	49	48	45	23	33	29	20	14	13	9	4	6	0	8	3	
50～59歳			222	121	93	71	84	76	47	53	45	34	27	12	11	6	4	0	7	4	
60～64歳			164	92	70	37	51	50	26	26	23	22	13	8	0	6	3	0	13	6	
65～69歳			153	83	73	41	44	41	34	27	14	26	11	8	6	3	2	1	5	4	
70～74歳			176	93	75	62	41	45	32	25	21	20	16	10	7	3	4	0	13	12	
75～79歳			75	36	29	30	13	18	15	11	10	7	5	2	4	2	1	0	4	8	
80歳以上			73	33	32	27	16	14	15	11	11	14	5	5	4	1	1	0	5	5	
ネット取引以外により注文			343	136	142	103	82	83	40	49	34	49	32	20	13	7	6	0	20	17	
ネット取引により注文			674	389	285	209	212	209	159	145	118	93	62	39	32	18	15	2	38	22	

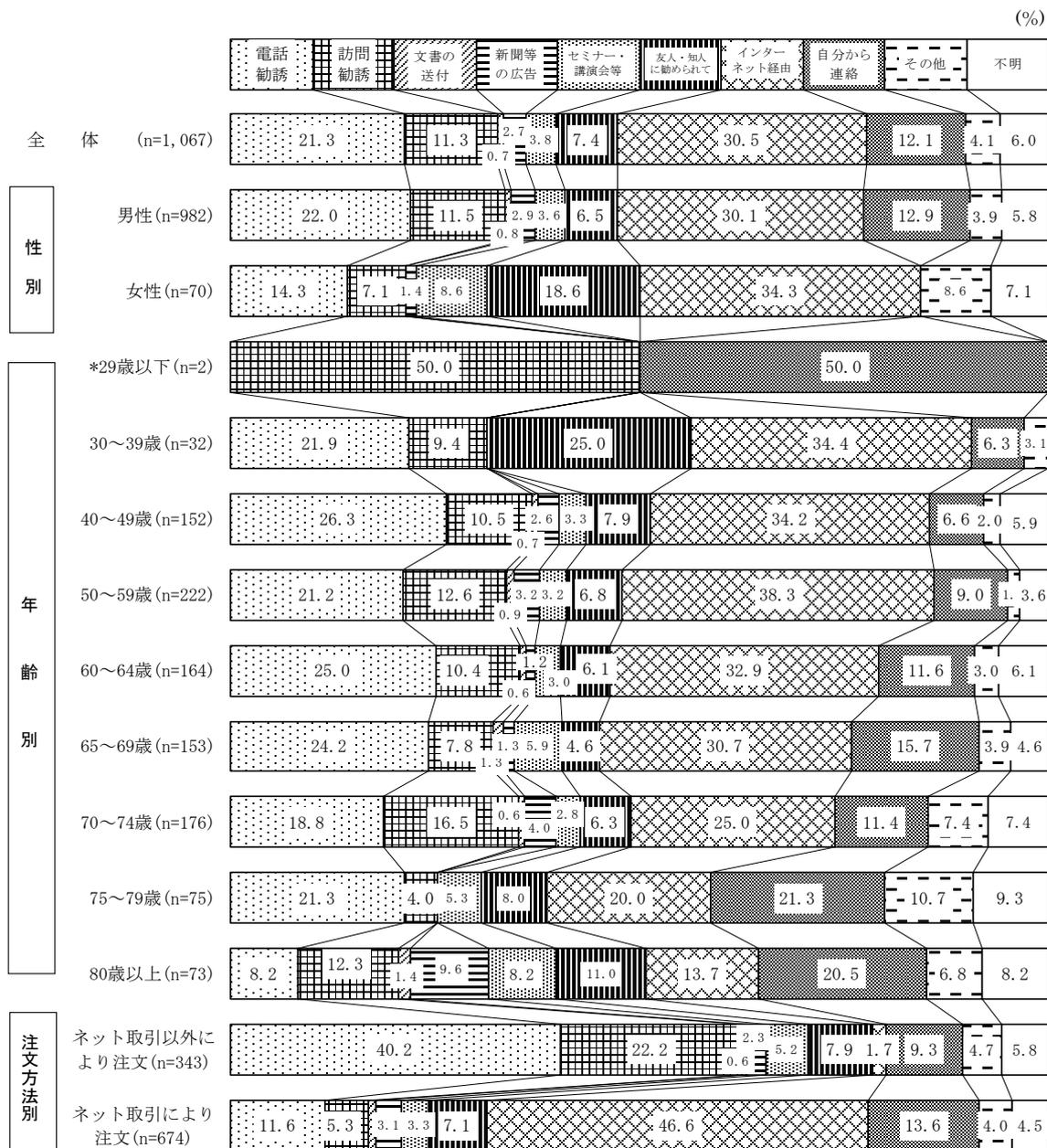
注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が30.5%で最も高く、次いで「電話勧誘」21.3%、「自分から連絡」の12.1%となっている。

性別では、「友人・知人に勧められて」では男性よりも女性が12.1ポイント高く18.6%となっている。「自分から連絡」では女性からの回答がなく男性が12.9%となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ「自分から連絡」は高くなる傾向にあり、「インターネット経由」は低くなる傾向にある。（図表21）

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

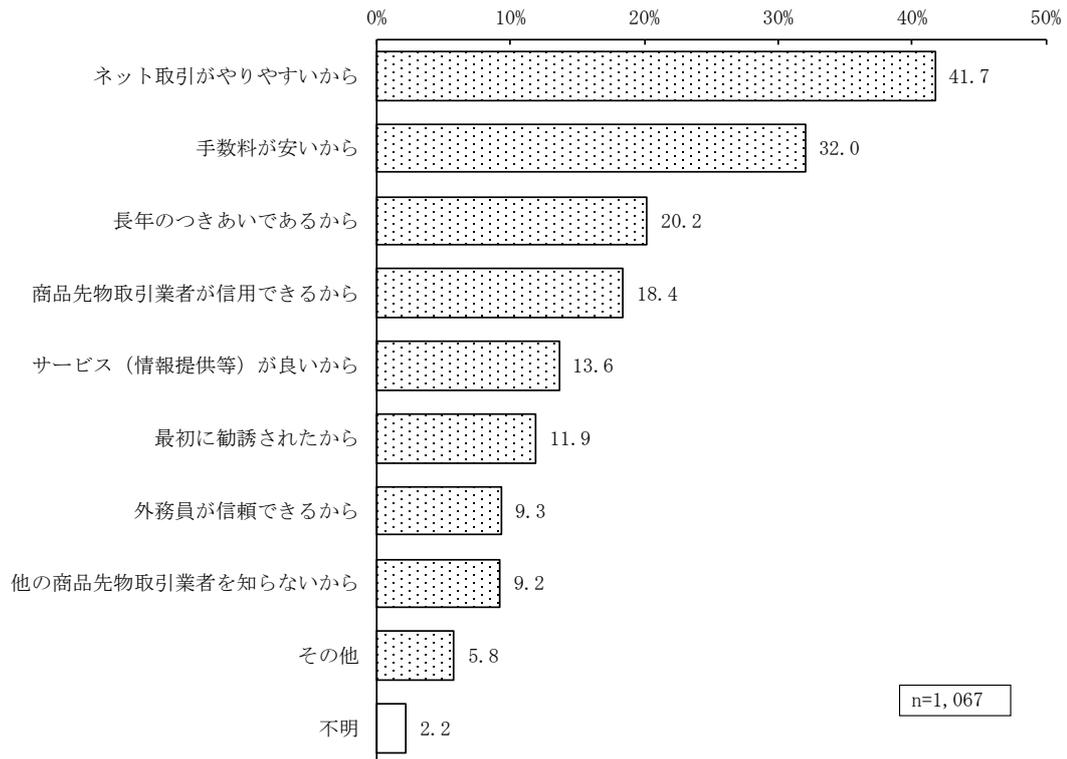


注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が41.7%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」（32.0%）、「長年のつきあいであるから」（20.2%）となっている。（図表22）

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でみても、男女とも「ネット取引がやりやすいから」（それぞれ41.5%、40%）が最も高い。
 年齢別では、「40～49歳」では「手数料が安いから」が37.5%と最も高いが、それ以外の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高い。

注文方法別では、「ネット取引以外により注文」で「長年のつきあいであるから」が33.8%と最も高くなっている。（図表23）

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が信用できるから	サービス（情報提供等）が良いから	最初に勧誘されたから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明
全体		1,067 100.0	445 41.7	341 32.0	216 20.2	196 18.4	145 13.6	127 11.9	99 9.3	98 9.2	62 5.8	24 2.2
性別	男性	982 100.0	408 41.5	320 32.6	204 20.8	186 18.9	129 13.1	117 11.9	88 9.0	84 8.6	55 5.6	22 2.2
	女性	70 100.0	28 40.0	17 24.3	10 14.3	9 12.9	15 21.4	10 14.3	9 12.9	13 18.6	7 10.0	1 1.4
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	32 100.0	11 34.4	9 28.1	4 12.5	2 6.3	5 15.6	10 31.3	0 0.0	3 9.4	1 3.1	0 0.0
	40～49歳	152 100.0	54 35.5	57 37.5	12 7.9	20 13.2	25 16.4	31 20.4	6 3.9	14 9.2	10 6.6	2 1.3
	50～59歳	222 100.0	100 45.0	77 34.7	28 12.6	36 16.2	29 13.1	23 10.4	27 12.2	20 9.0	13 5.9	3 1.4
	60～64歳	164 100.0	66 40.2	64 39.0	39 23.8	24 14.6	27 16.5	26 15.9	14 8.5	18 11.0	7 4.3	2 1.2
	65～69歳	153 100.0	62 40.5	46 30.1	33 21.6	28 18.3	15 9.8	14 9.2	17 11.1	11 7.2	13 8.5	1 0.7
	70～74歳	176 100.0	83 47.2	49 27.8	49 27.8	43 24.4	24 13.6	15 8.5	22 12.5	14 8.0	9 5.1	6 3.4
	75～79歳	75 100.0	28 37.3	20 26.7	26 34.7	21 28.0	8 10.7	4 5.3	5 6.7	10 13.3	3 4.0	5 6.7
	80歳以上	73 100.0	29 39.7	12 16.4	24 32.9	21 28.8	11 15.1	3 4.1	7 9.6	6 8.2	5 6.8	3 4.1
方法別	ネット取引以外により注文	343 100.0	13 3.8	16 4.7	116 33.8	70 20.4	48 14.0	90 26.2	72 21.0	56 16.3	24 7.0	11 3.2
	ネット取引により注文	674 100.0	417 61.9	318 47.2	85 12.6	115 17.1	92 13.6	27 4.0	17 2.5	32 4.7	37 5.5	9 1.3

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(70.8%)が高くなっている。また「電話勧誘を受けて」は「長年のつきあいであるから」(27.8%)、「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」(30.6%)、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」(47.3%)の割合が高い。(図表24)

図表 24：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

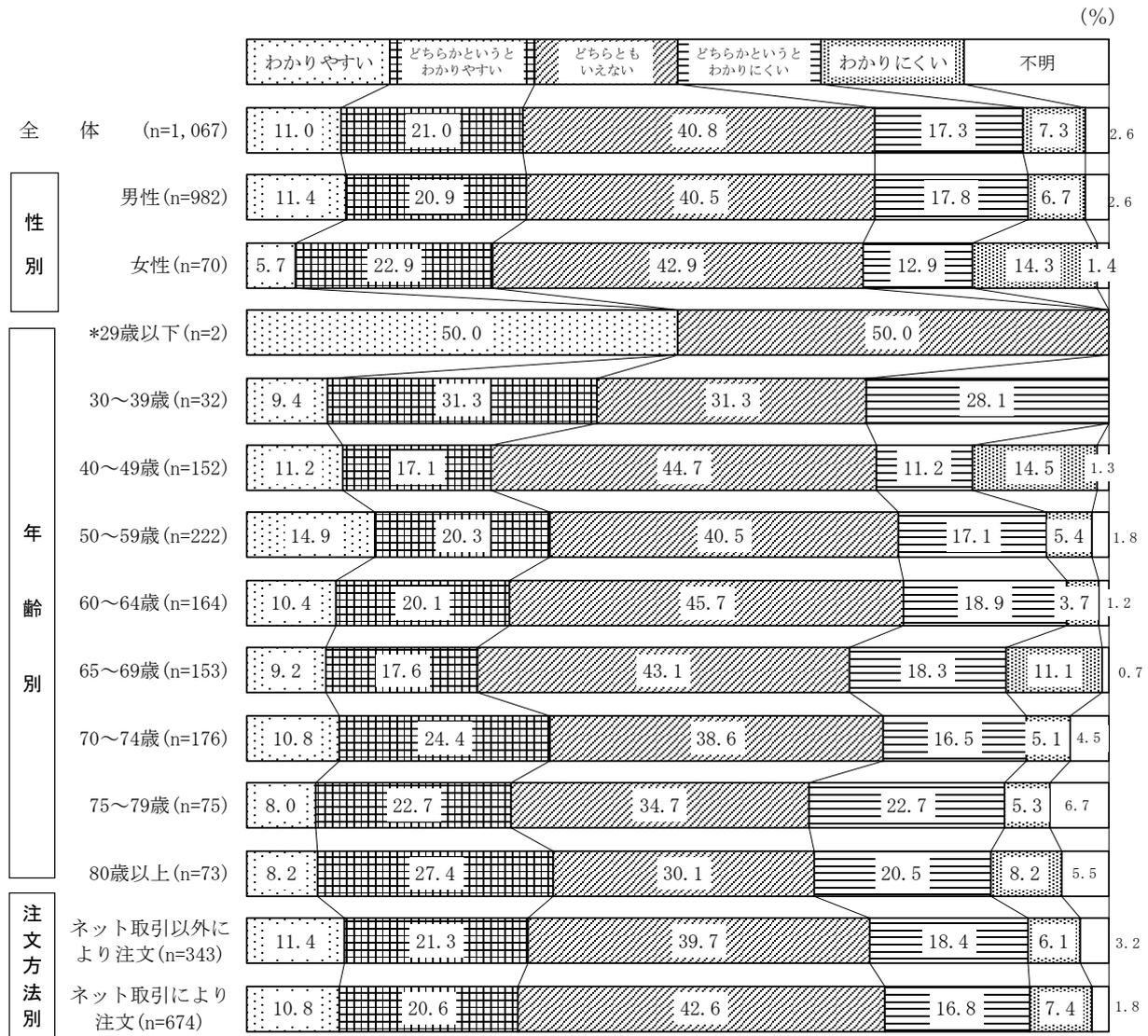
	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいで	信用できる取引業者が	商品先物取引業者が	良いサービス(情報提供等)が	最初に勧誘されたから	外務員が信頼できるから	知らないから	他の商品先物取引業者を	その他	不明
全体	1,067 100.0	445 41.7	341 32.0	216 20.2	196 18.4	145 13.6	127 11.9	99 9.3	98 9.2	62 5.8	24 2.2		
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	227 100.0	53 23.3	40 17.6	63 27.8	42 18.5	22 9.7	61 26.9	38 16.7	30 13.2	9 4.0	2 0.9	
	訪問勧誘を受けて	121 100.0	21 17.4	14 11.6	36 29.8	16 13.2	12 9.9	37 30.6	20 16.5	18 14.9	8 6.6	0 0.0	
	*文書の送付を受けて	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	新聞・雑誌等の広告を見て	29 100.0	12 41.4	10 34.5	7 24.1	6 20.7	4 13.8	3 10.3	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	
	セミナー、講演会等	41 100.0	11 26.8	8 19.5	8 19.5	13 31.7	6 14.6	9 22.0	7 17.1	5 12.2	4 9.8	0 0.0	
	友人・知人に勧められて	79 100.0	22 27.8	23 29.1	16 20.3	13 16.5	15 19.0	5 6.3	6 7.6	13 16.5	2 2.5	0 0.0	
	インターネットを經由して	325 100.0	230 70.8	184 56.6	27 8.3	54 16.6	53 16.3	1 0.3	3 0.9	13 4.0	13 4.0	0 0.0	
	自分から連絡して	129 100.0	61 47.3	42 32.6	30 23.3	40 31.0	22 17.1	2 1.6	14 10.9	9 7.0	8 6.2	0 0.0	
	その他	44 100.0	14 31.8	7 15.9	13 29.5	3 6.8	5 11.4	2 4.5	4 9.1	6 13.6	12 27.3	0 0.0	

注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

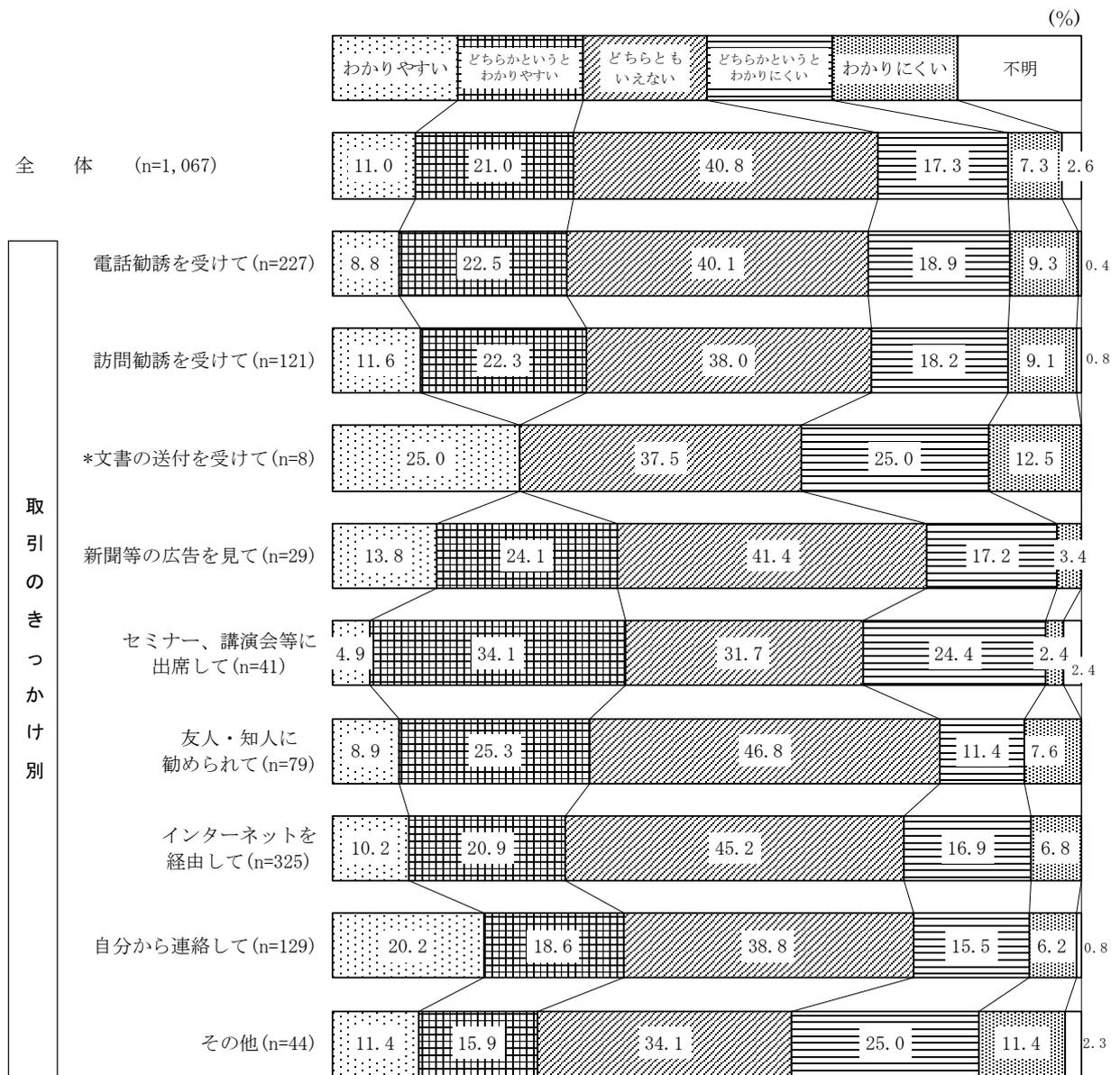
「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が11.0%、「どちらかというわかりやすい」が21.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.3%、「どちらかというわかりにくい」が17.3%となっている。(図表25) (図表26)

図表 25 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (全体、性別、年齢別、注文方法別)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 26：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



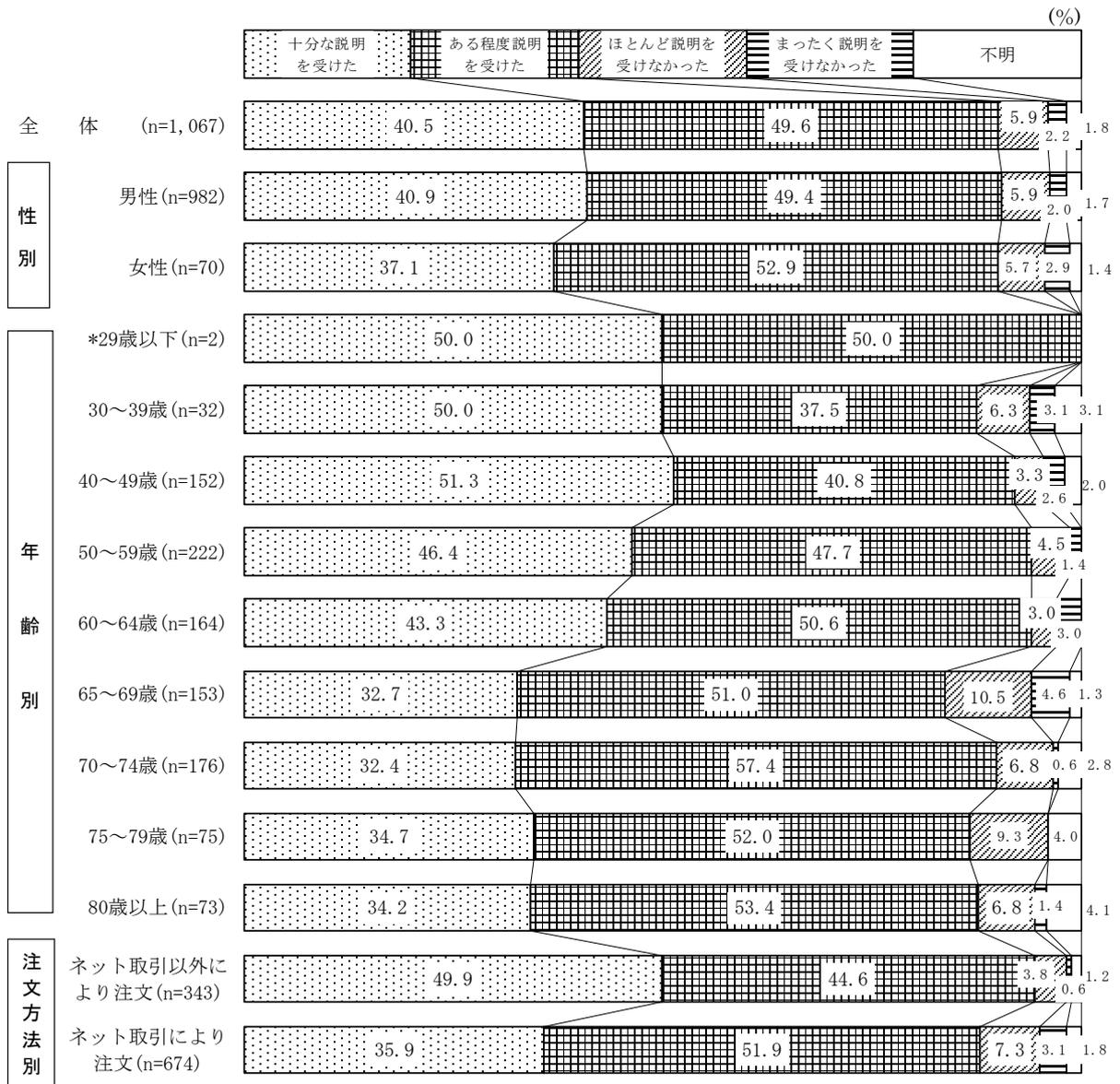
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が40.5%、「ある程度説明を受けた」が49.6%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(5.9%)、「まったく説明を受けなかった」(2.2%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「40～64歳」の年齢層では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっている。(図表27)

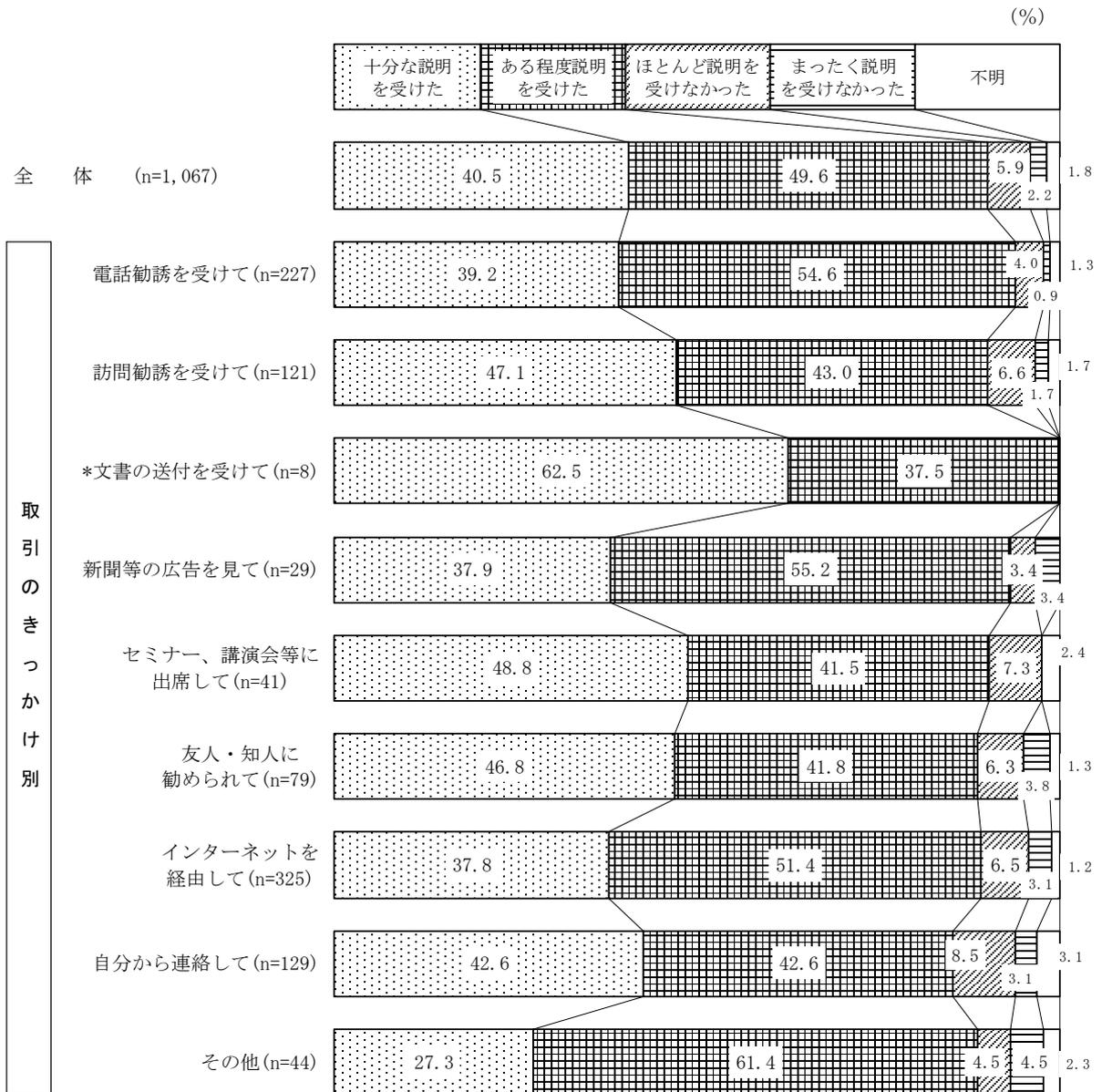
図表 27 : 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明 (全体、性別、年齢別、注文方法別)



注) 図表中*印のついた「29歳以下」はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっている。(図表28)

図表 28 : 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明 (取引のきっかけ別)



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

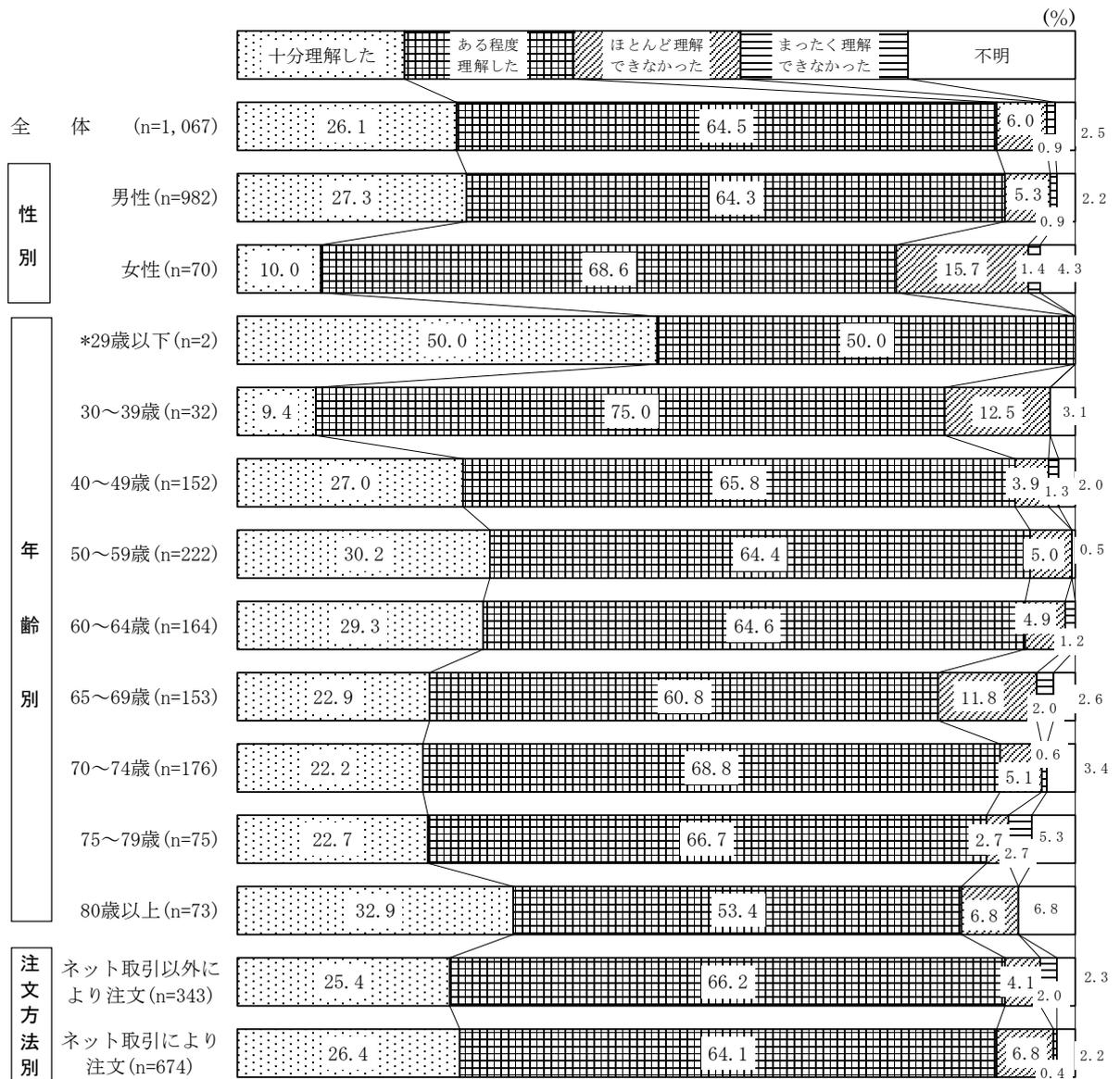
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が26.1%、「ある程度理解した」が64.5%であるのに対し、「ほとんど理解できなかった」(6.0%)、「まったく理解できなかった」(0.9%)はわずかである。

性別では女性より男性で“理解した”とする割合が高い。年齢別では、全ての年齢(29歳以下を除く)において“理解した”とする割合が8割を超えている。(図表29)

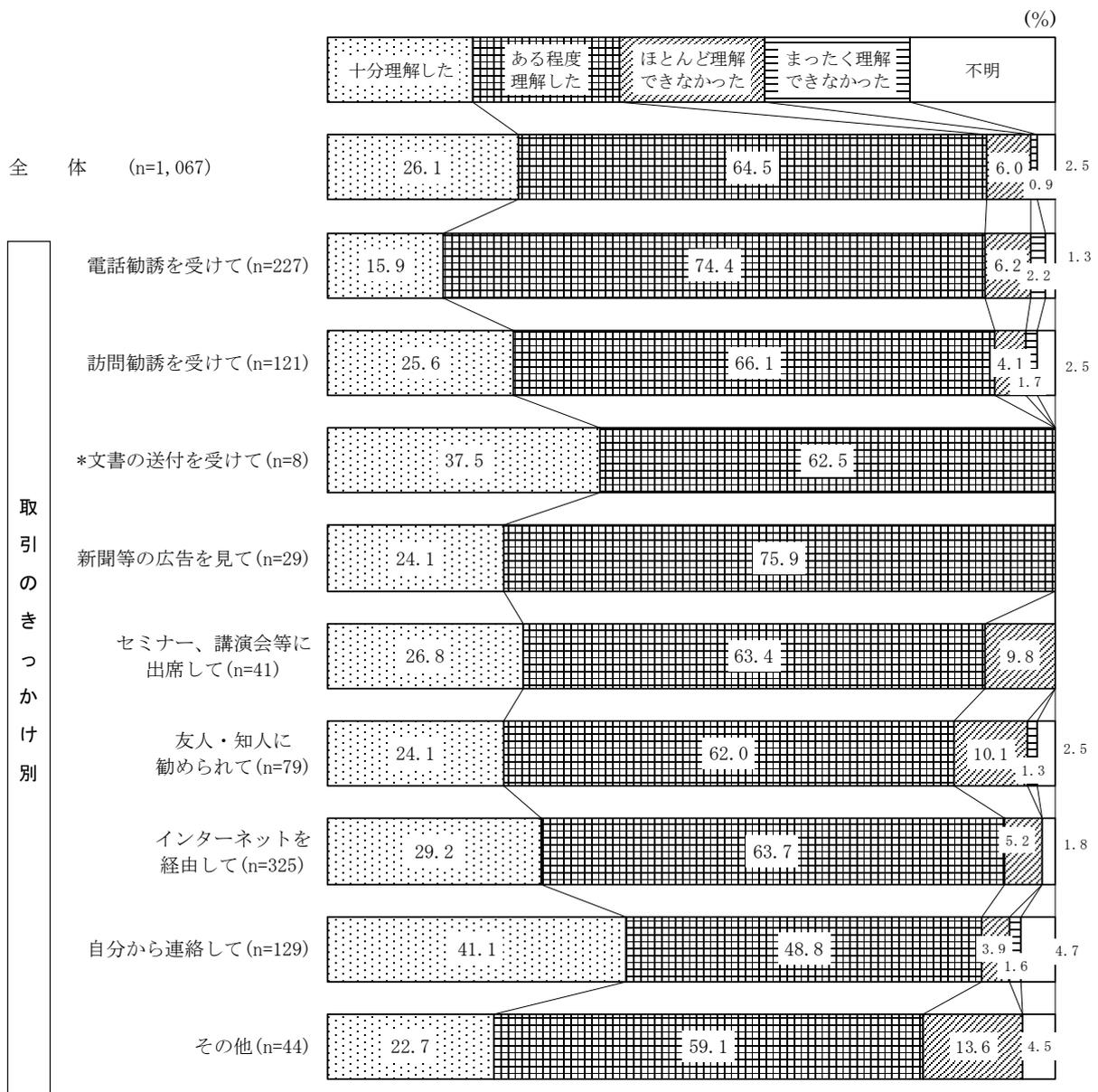
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えている。(図表30)

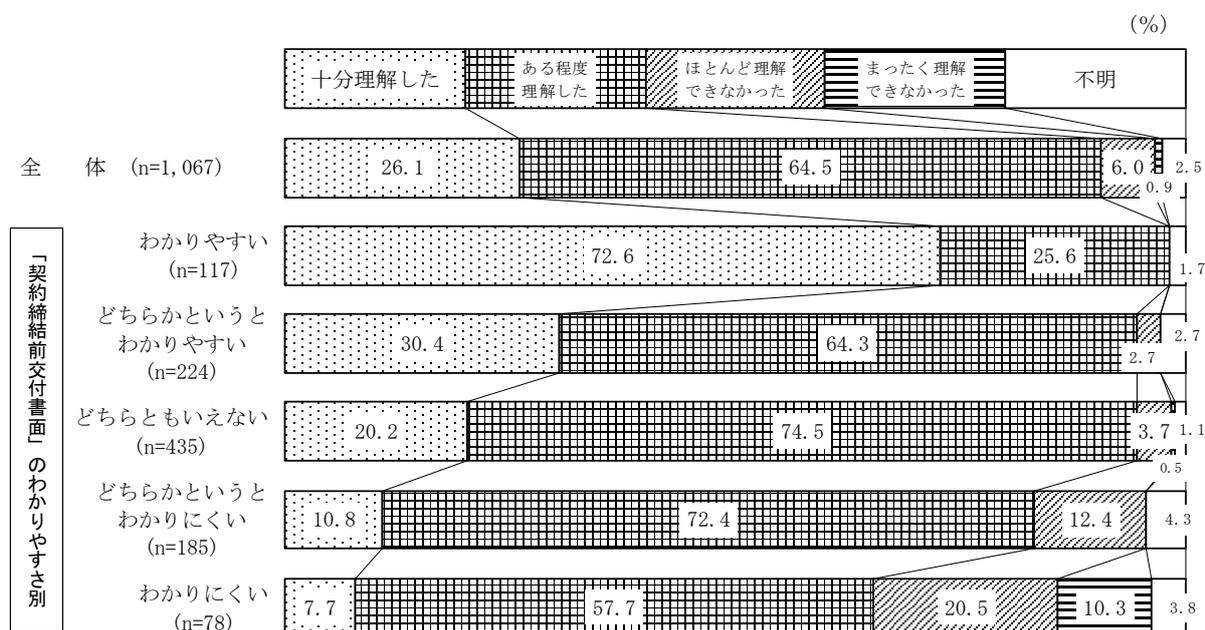
図表 30：商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では“理解した”が9割以上であるのに対し、一方「わかりにくい」では“理解できなかった”と回答している割合が3割以上とやや高くなっている。（図表31）

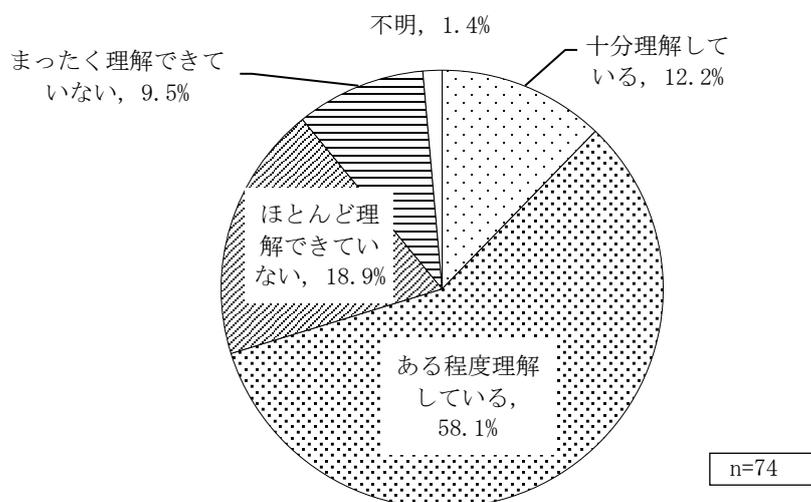
図表 31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した74人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果「十分理解している」が12.2%、「ある程度理解している」が58.1%となっている。一方、「ほとんど理解できていない」は18.9%、「まったく理解できていない」は9.5%となっている。（図表32）

図表32：現在の国内市場取引の仕組みの理解



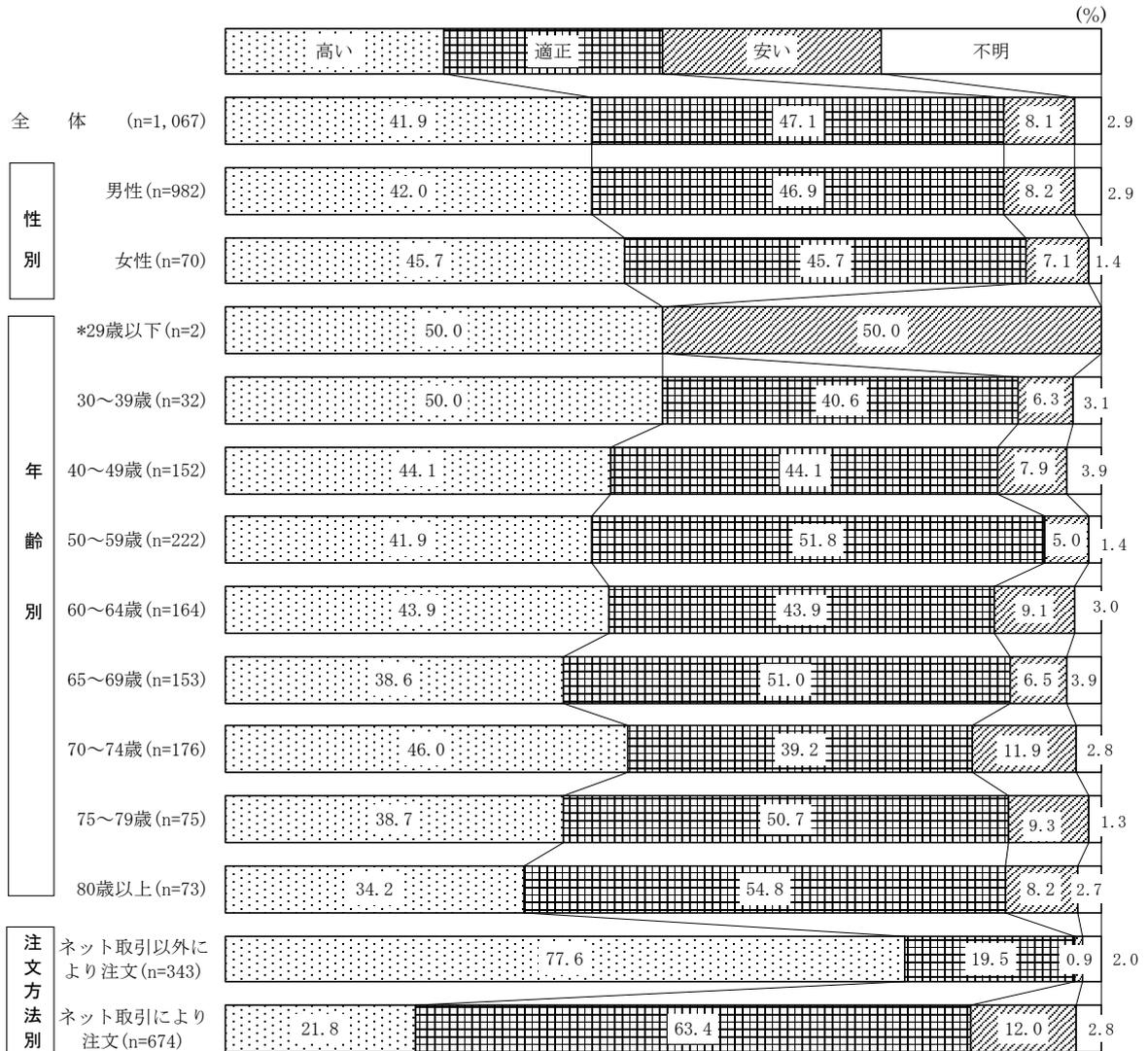
注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者74人が回答。

II-1-15. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が41.9%、「適正」が47.1%、「安い」が8.1%となっており、適正と考えている割合が高い。

注文方法別は、「ネット取引以外により注文」は「高い」が77.6%となっており、「ネット取引により注文」の同割合（21.8%）と比較すると3倍以上高くなっている。（図表33）

図表 33：委託手数料について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

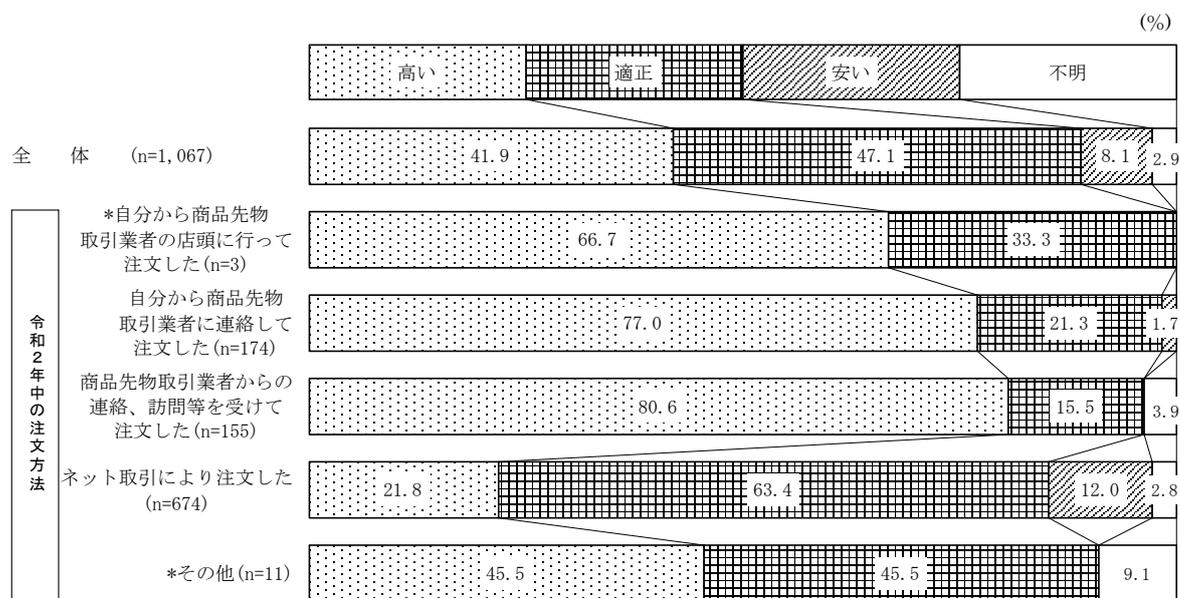


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

令和2年中の注文方法別の委託手数料について、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」などの商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースと「ネット取引により注文した」ケースを比較すると、直接取引しているケースの方が「高い」と感じている割合が高く、「ネット取引により注文した」ケースの方が「適正」もしくは「安い」と感じている割合が高くなっている。

(図表34)

図表 34：委託手数料について（令和2年中の注文方法別）

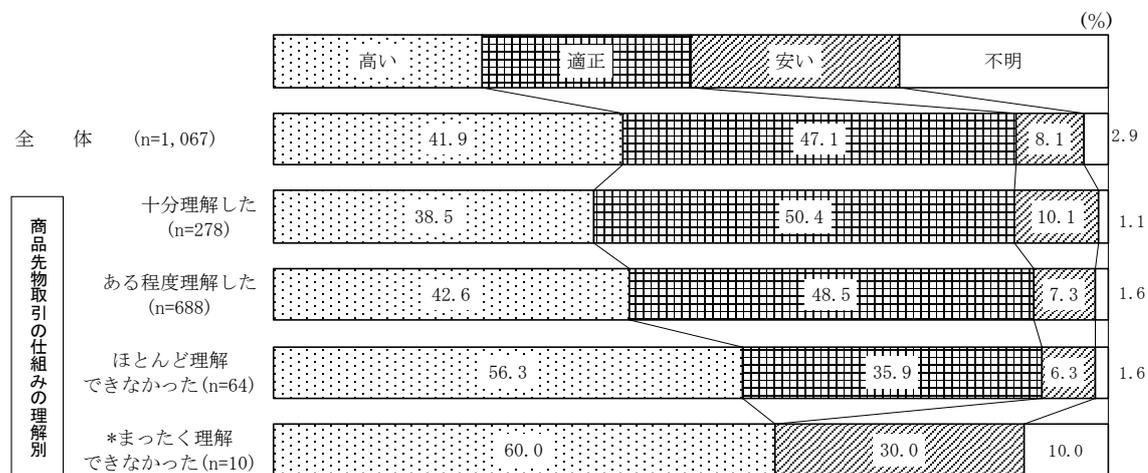


注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が38.5%、「適正」が50.4%、「安い」が10.1%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」と「まったく理解できなかった」では「高い」と感じる割合が5割以上となっている。（図表35）

図表35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

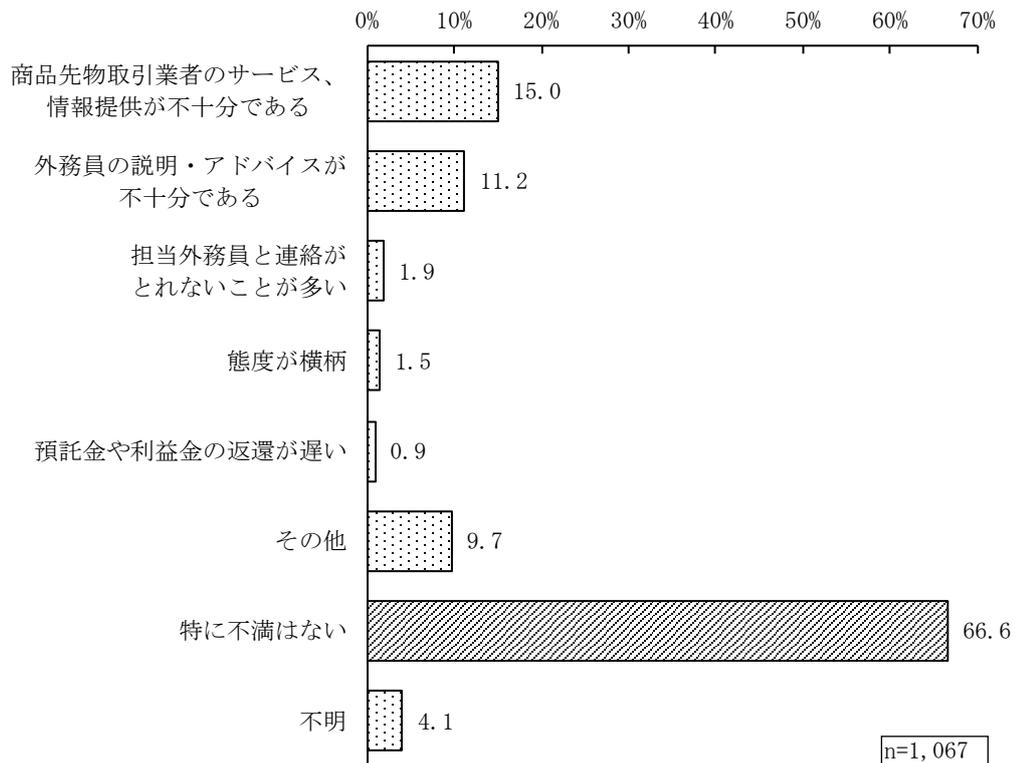


注) 図表中*印のついた「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-16. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が66.6%と最も高くなっており、6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（15.0%）「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（11.2%）との不満は、それぞれ1割以上となっている。（図表36）

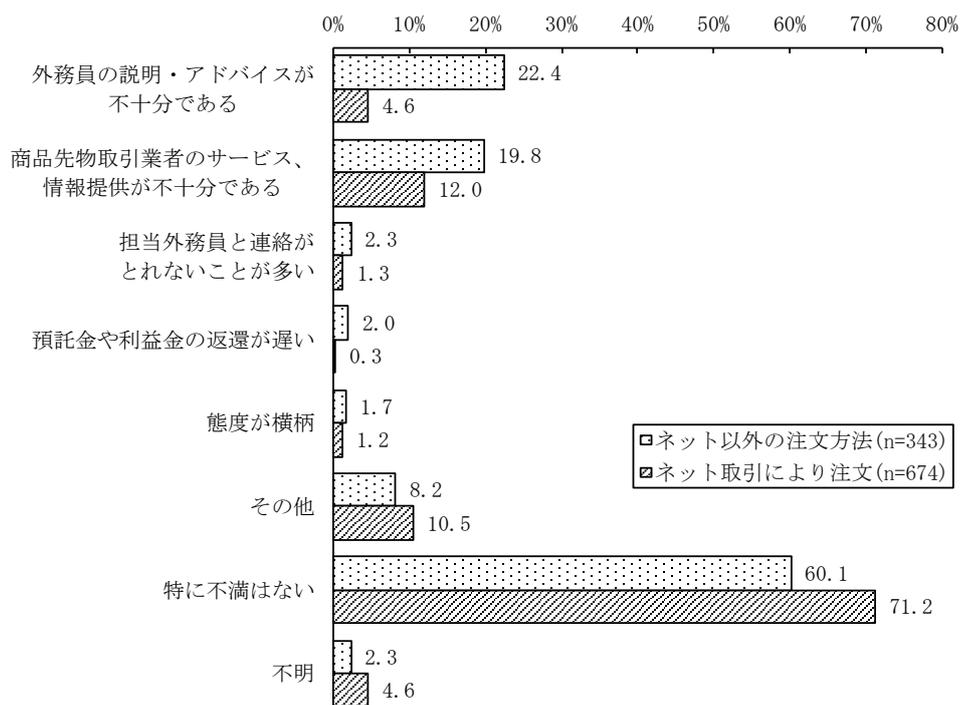
図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和2年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引により注文」よりも「ネット以外の注文方法」の方が低い。具体的な不満についても、「その他」を除いた全ての項目で「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」の割合は2割前後となっている。（図表37）

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（令和2年中の注文方法別）

【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

性別では、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低く、年齢別では、「30～39歳」で「特に不満はない」の割合が他の年齢層と比べて低い。（図表38）

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	情報提供が不十分である	商品先物取引業者のサービス、説明が不十分である	外務員の説明・対応が不十分である	担当外務員と連絡がとれないことが多い	態度が横柄	返還託金や利益金の遅い	その他	特に不満はない	不明
全体		1,067 100.0	160 15.0	120 11.2	20 1.9	16 1.5	10 0.9	104 9.7	711 66.6	44 4.1	
性別	男性	982 100.0	146 14.9	114 11.6	17 1.7	16 1.6	9 0.9	92 9.4	659 67.1	39 4.0	
	女性	70 100.0	12 17.1	6 8.6	3 4.3	0 0.0	1 1.4	11 15.7	42 60.0	3 4.3	
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	30～39歳	32 100.0	9 28.1	7 21.9	2 6.3	1 3.1	1 3.1	3 9.4	15 46.9	1 3.1	
	40～49歳	152 100.0	17 11.2	21 13.8	3 2.0	5 3.3	2 1.3	16 10.5	103 67.8	4 2.6	
	50～59歳	222 100.0	27 12.2	22 9.9	4 1.8	4 1.8	2 0.9	26 11.7	158 71.2	3 1.4	
	60～64歳	164 100.0	34 20.7	23 14.0	1 0.6	2 1.2	2 1.2	13 7.9	110 67.1	4 2.4	
	65～69歳	153 100.0	18 11.8	16 10.5	2 1.3	0 0.0	1 0.7	10 6.5	104 68.0	8 5.2	
	70～74歳	176 100.0	24 13.6	18 10.2	4 2.3	1 0.6	2 1.1	15 8.5	119 67.6	12 6.8	
	75～79歳	75 100.0	15 20.0	9 12.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	10 13.3	42 56.0	3 4.0	
	80歳以上	73 100.0	14 19.2	4 5.5	1 1.4	2 2.7	0 0.0	9 12.3	47 64.4	6 8.2	

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞・雑誌等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は49.0%で、全体と比べて低くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	情報提供が不十分である	商品先物取引業者のサービス、説明が不十分である	外務員の説明が不明	担当外務員との連絡がとれないことが多い	態度が横柄	返還が遅い	預託金や利益金の	その他	特に不満はない	不明
全体	1,067 100.0	160 15.0	120 11.2	20 1.9	16 1.5	10 0.9	104 9.7	711 66.6	44 4.1		
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	227 100.0	42 18.5	48 21.1	3 1.3	3 1.3	4 1.8	26 11.5	124 54.6	9 4.0	
	訪問勧誘を受けて	121 100.0	29 24.0	32 26.4	3 2.5	5 4.1	2 1.7	7 5.8	65 53.7	6 5.0	
	*文書の送付を受けて	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	
	新聞・雑誌等の広告を見て	29 100.0	5 17.2	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	23 79.3	0 0.0	
	セミナー、講演会等に参加して	41 100.0	8 19.5	8 19.5	1 2.4	0 0.0	0 0.0	3 7.3	28 68.3	1 2.4	
	友人・知人に勧められて	79 100.0	8 10.1	4 5.1	3 3.8	2 2.5	1 1.3	3 3.8	63 79.7	2 2.5	
	インターネットを経由して	325 100.0	33 10.2	8 2.5	2 0.6	2 0.6	2 0.6	34 10.5	244 75.1	15 4.6	
	自分から連絡して	129 100.0	18 14.0	4 3.1	0 0.0	1 0.8	0 0.0	13 10.1	93 72.1	5 3.9	
	その他	44 100.0	7 15.9	2 4.5	5 11.4	1 2.3	0 0.0	8 18.2	27 61.4	1 2.3	
令和2年 中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	174 100.0	27 15.5	32 18.4	3 1.7	2 1.1	0 0.0	14 8.0	121 69.5	1 0.6	
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	155 100.0	38 24.5	45 29.0	5 3.2	3 1.9	7 4.5	13 8.4	76 49.0	6 3.9	
	*その他	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	
	【小計】ネット取引以外により注文	343 100.0	68 19.8	77 22.4	8 2.3	6 1.7	7 2.0	28 8.2	206 60.1	8 2.3	
	ネット取引により注文	674 100.0	81 12.0	31 4.6	9 1.3	8 1.2	2 0.3	71 10.5	480 71.2	31 4.6	

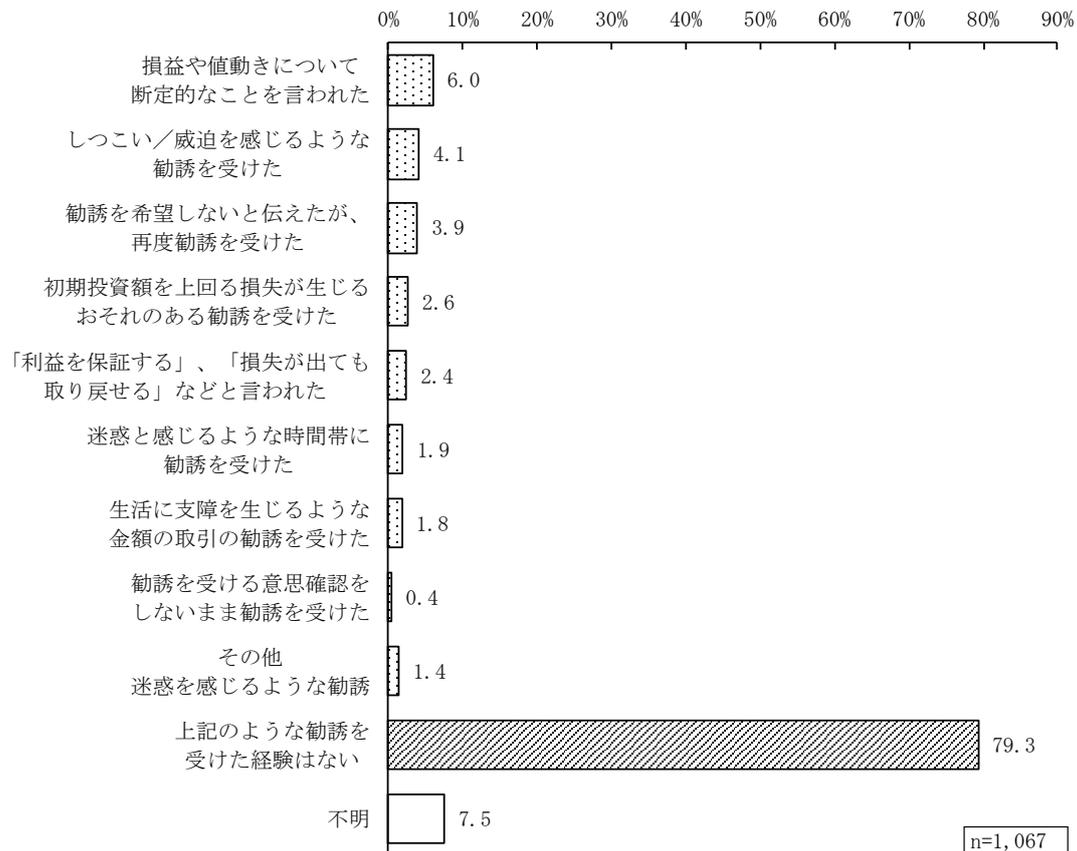
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について

令和2年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が6.0%で最も高く、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が4.1%となっている。

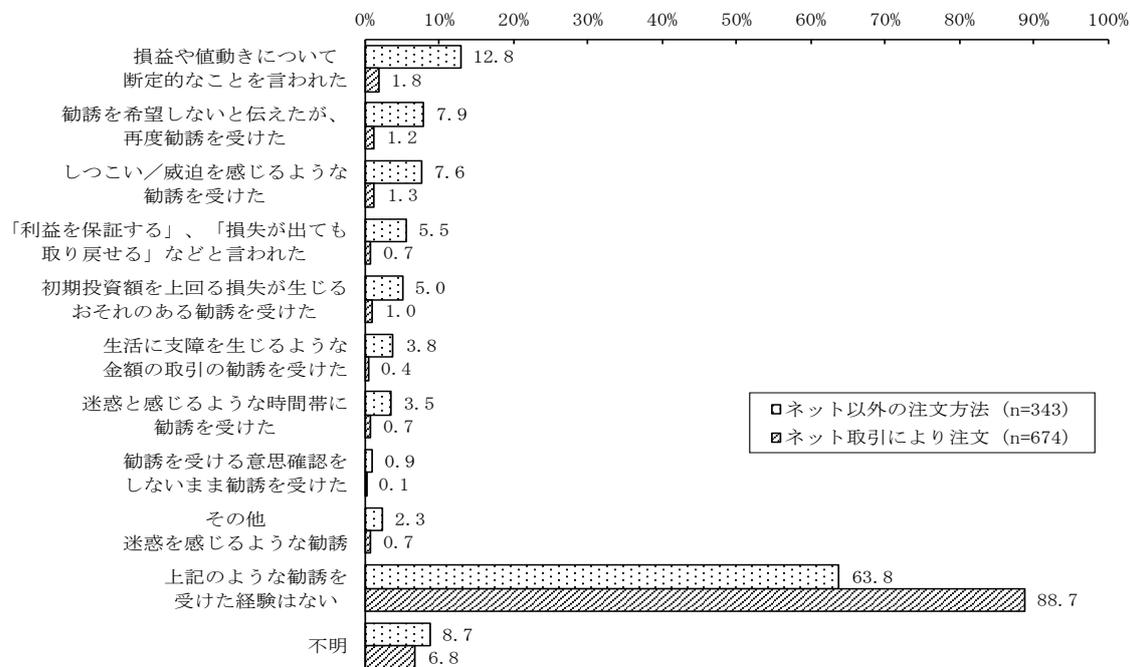
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は79.3%となっている。（図表40）

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「ネット取引により注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。また「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は46.5%で、全体と比べて低くなっている。（図表41）（図表42）

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（令和2年中の注文方法別）【複数回答】



注）上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（令和2年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	断定的な値動きをいつ言われてた	よつこい勧誘／威迫を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	勧誘を受けたいと伝えたが、再度勧誘を受けた	通商取引のおそれのある勧誘を受けた	が生じるおそれのある損失	初期投資額を上回る損失	る損失が出る	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	帯に勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	よ生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	し生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	な生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘を受けた	た左記のような勧誘を受けた	不明
		実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数
全体	1,067	64	44	42	28	26	20	19	15	4	846	80						
	100.0	6.0	4.1	3.9	2.6	2.4	1.9	1.8	1.4	0.4	79.3	7.5						
令和2年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1						
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3						
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	174	9	4	2	3	1	4	2	3	2	137	14					
	100.0	5.2	2.3	1.1	1.7	0.6	2.3	1.1	1.7	1.1	78.7	8.0						
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	155	34	22	24	14	18	8	11	5	1	72	14					
	100.0	21.9	14.2	15.5	9.0	11.6	5.2	7.1	3.2	0.6	46.5	9.0						
	*その他	11	1	0	1	0	0	0	0	0	0	8	1					
100.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	9.1						
【小計】ネット取引以外により注文	343	44	26	27	17	19	12	13	8	3	219	30						
100.0	12.8	7.6	7.9	5.0	5.5	3.5	3.8	2.3	0.9	63.8	8.7							
ネット取引により注文	674	12	9	8	7	5	5	3	5	1	598	46						
100.0	1.8	1.3	1.2	1.0	0.7	0.7	0.4	0.7	0.1	88.7	6.8							

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では男性より女性で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」が低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体を下回っている。（図表43）

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	断損益や値動的なことを言われてた	うしつこい／脅迫を感じた	をない／勧めたが、再度勧誘し	勧誘を受けることを希望し	通常取引のおそれのある損失が	生じる額を上回る損失が	初期投資額を戻せる	どと言われた	失が取戻せる	「利益を保証する」、「損	に勧誘を感じるような時間帯	勧誘を受けた	生活に支障を生じる	ないまま勧誘を受けた	勧誘を受ける意思確認をし	勧誘その他迷惑を感じるような	経験はない	左記のような勧誘を受けた	不明
全体	1,067 100.0	64 6.0	44 4.1	42 3.9	28 2.6	26 2.4	20 1.9	19 1.8	4 0.4	15 1.4	846 79.3	80 7.5								
性別	男性	982 100.0	58 5.9	37 3.8	34 3.5	25 2.5	22 2.2	18 1.8	16 1.6	3 0.3	13 1.3	783 79.7	74 7.5							
	女性	70 100.0	6 8.6	7 10.0	8 11.4	3 4.3	4 5.7	2 2.9	3 4.3	1 1.4	2 2.9	50 71.4	4 5.7							
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	32 100.0	4 12.5	2 6.3	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 84.4	1 3.1
	40～49歳	152 100.0	12 7.9	11 7.2	12 7.9	4 2.6	3 2.0	3 2.0	3 2.0	3 2.0	1 0.7	3 2.0	116 76.3	11 7.2						
	50～59歳	222 100.0	11 5.0	10 4.5	7 3.2	8 3.6	2 0.9	5 2.3	3 1.4	0 0.0	3 1.4	182 82.0	13 5.9							
	60～64歳	164 100.0	12 7.3	10 6.1	7 4.3	8 4.9	8 4.9	7 4.3	4 2.4	1 0.6	4 2.4	124 75.6	7 4.3							
	65～69歳	153 100.0	9 5.9	4 2.6	4 2.6	1 0.7	6 3.9	1 0.7	3 2.0	0 0.0	3 2.0	120 78.4	15 9.8							
	70～74歳	176 100.0	8 4.5	4 2.3	9 5.1	4 2.3	2 1.1	2 1.1	3 1.7	0 0.0	1 0.6	136 77.3	19 10.8							
	75～79歳	75 100.0	6 8.0	3 4.0	3 4.0	3 4.0	3 4.0	2 2.7	2 2.7	2 2.7	1 1.3	60 80.0	5 6.7							
	80歳以上	73 100.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63 86.3	7 9.6							
	取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	227 100.0	28 12.3	15 6.6	13 5.7	6 2.6	12 5.3	8 3.5	6 2.6	3 1.3	2 0.9	157 69.2	20 8.8						
訪問勧誘を受けて		121 100.0	17 14.0	11 9.1	12 9.9	8 6.6	7 5.8	4 3.3	3 2.5	5 4.1	1 0.8	74 61.2	8 6.6							
*文書の送付を受けて		8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0							
新聞・雑誌等の広告を見て		29 100.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 89.7	1 3.4							
セミナー、講演会等		41 100.0	2 4.9	4 9.8	3 7.3	2 4.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	27 65.9	3 7.3							
友人・知人に勧められて		79 100.0	2 2.5	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	72 91.1	4 5.1							
インターネットを経由して		325 100.0	6 1.8	5 1.5	5 1.5	4 1.2	3 0.9	3 0.9	2 0.6	2 0.6	0 0.0	290 89.2	23 7.1							
自分から連絡して		129 100.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	0 0.0	2 1.6	1 0.8	0 0.0	114 88.4	11 8.5							
その他		44 100.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	40 90.9	2 4.5							

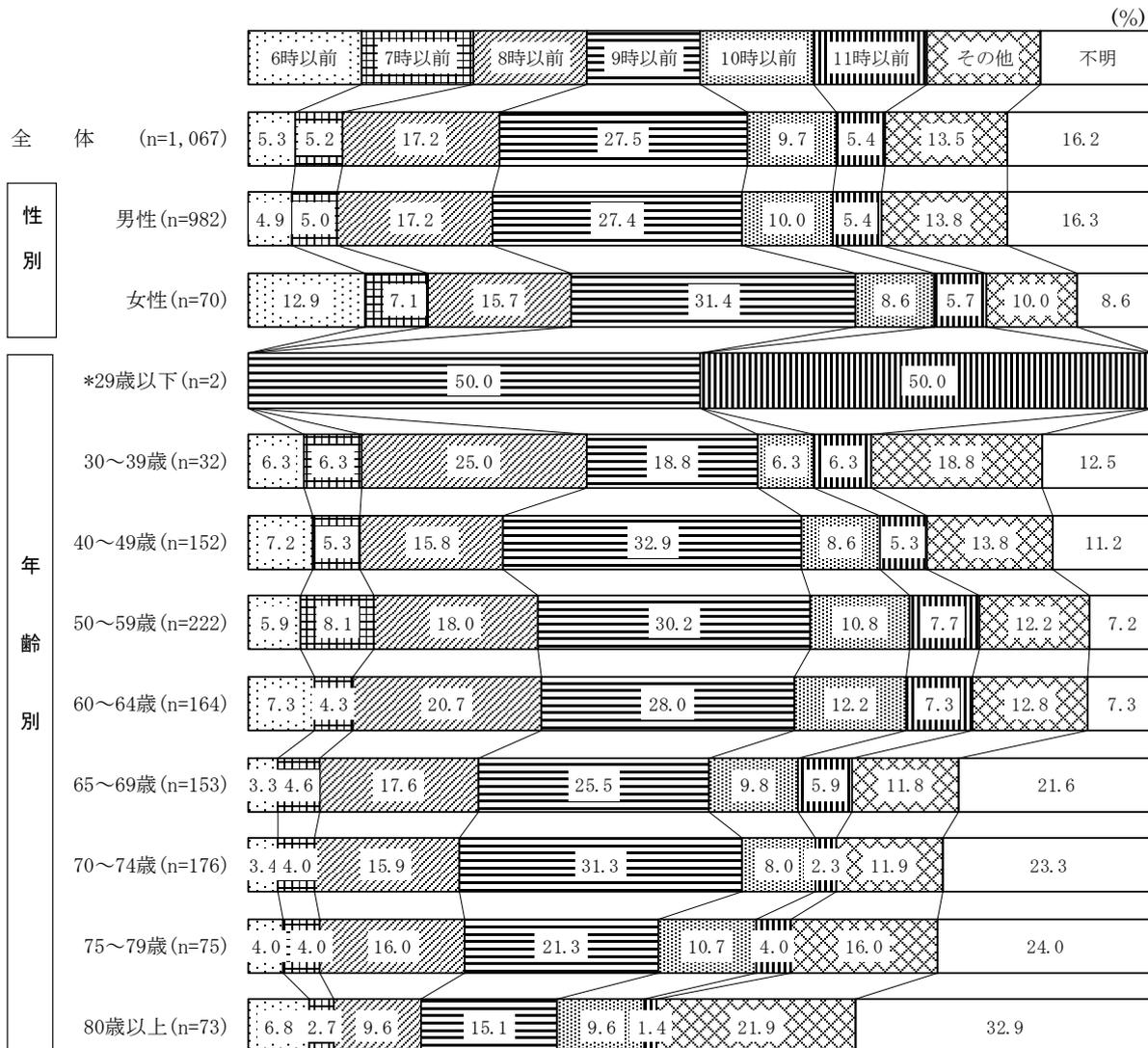
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

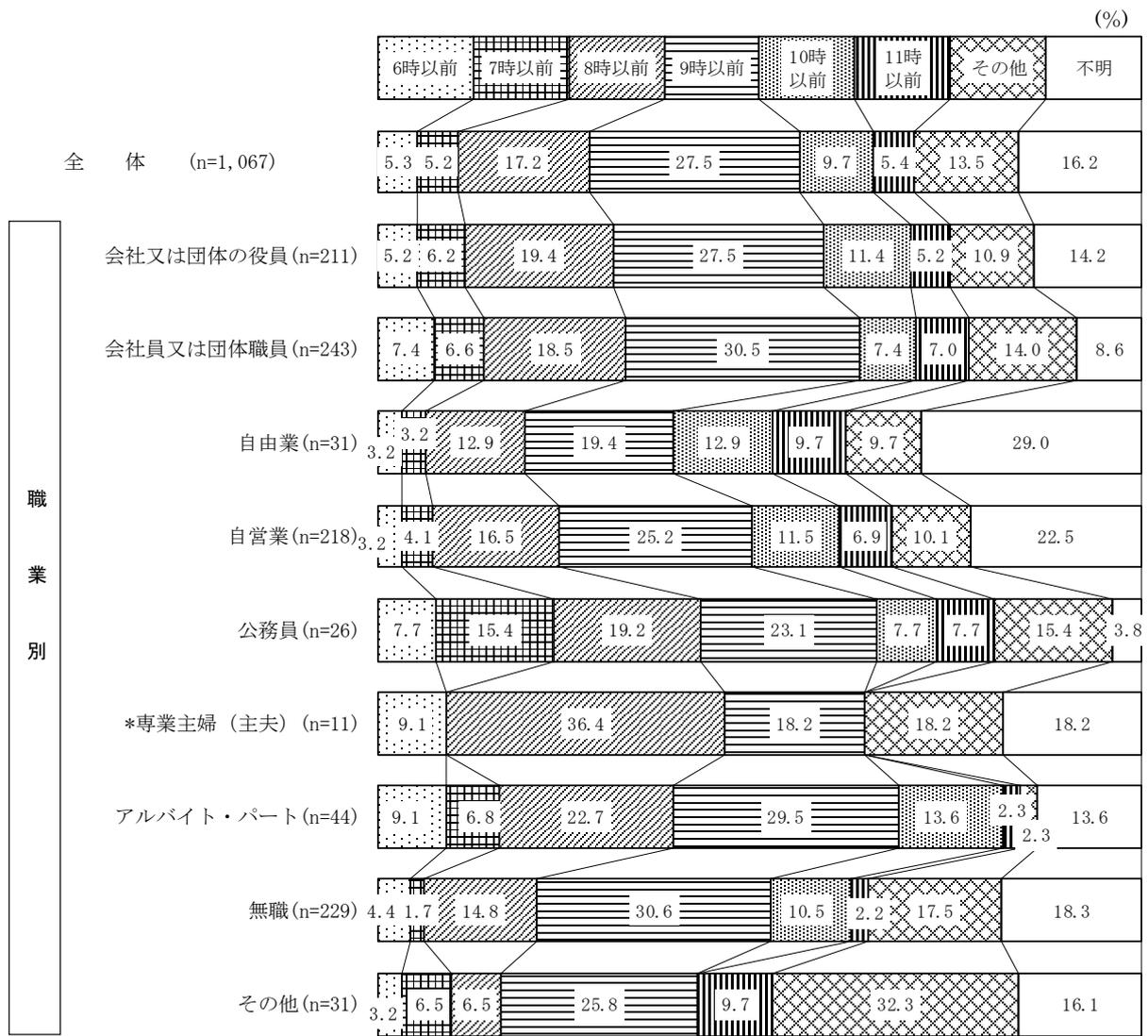
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が27.5%で最も高くなっている。年齢別では「40～49歳」と「50～59歳」と「70～74歳」は「9時以前」の割合がいずれも3割以上と高くなっている。（図表44）（図表45）

図表 44：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



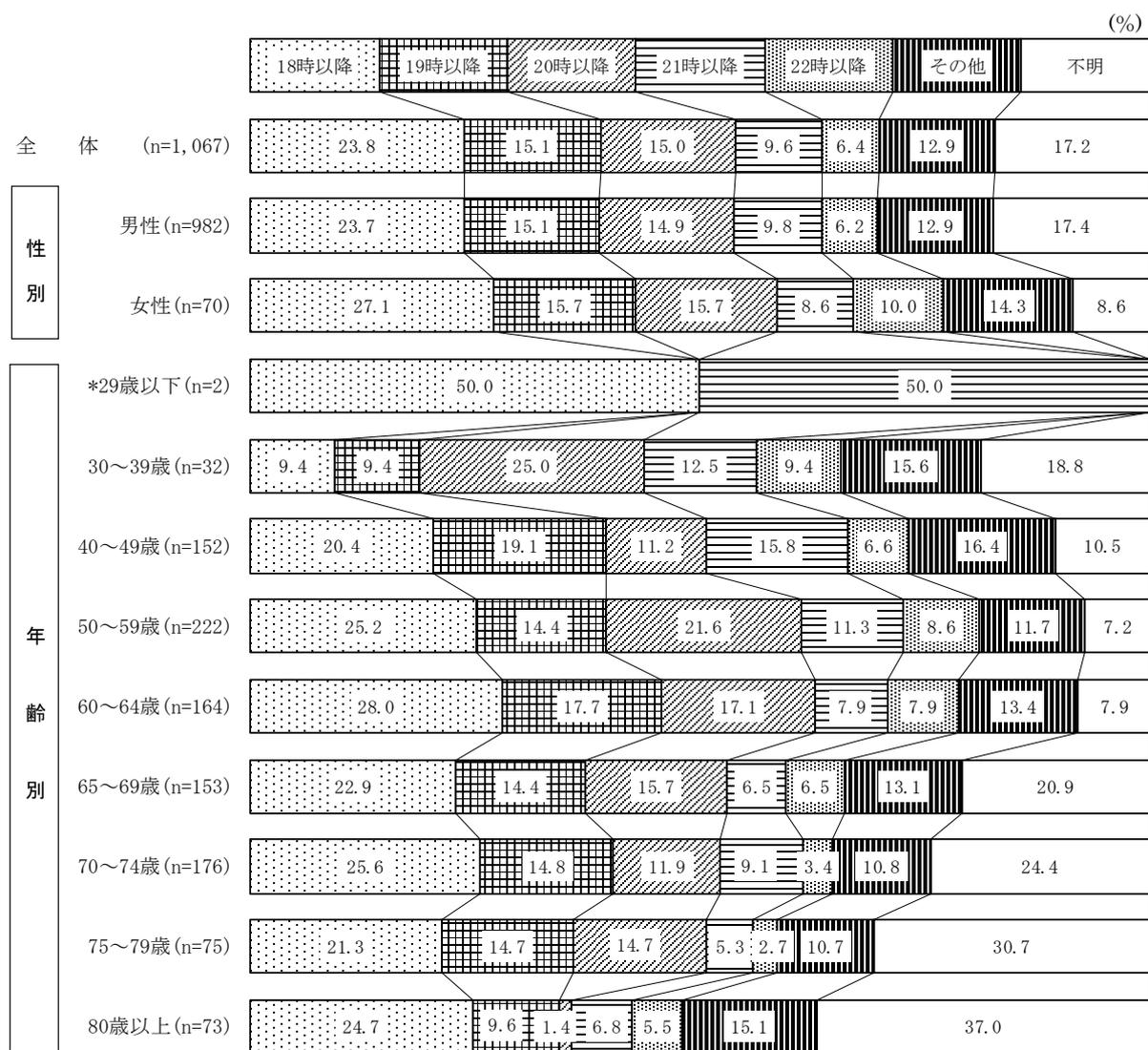
注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が23.8%で最も高くなっている。性別では、男性より女性で「18時以降」の割合が高くなっている。年齢別では、「30～39歳」で「20時以降」の割合が25.0%と最も高く、「18時以降」の割合が9.4%と低くなっている。

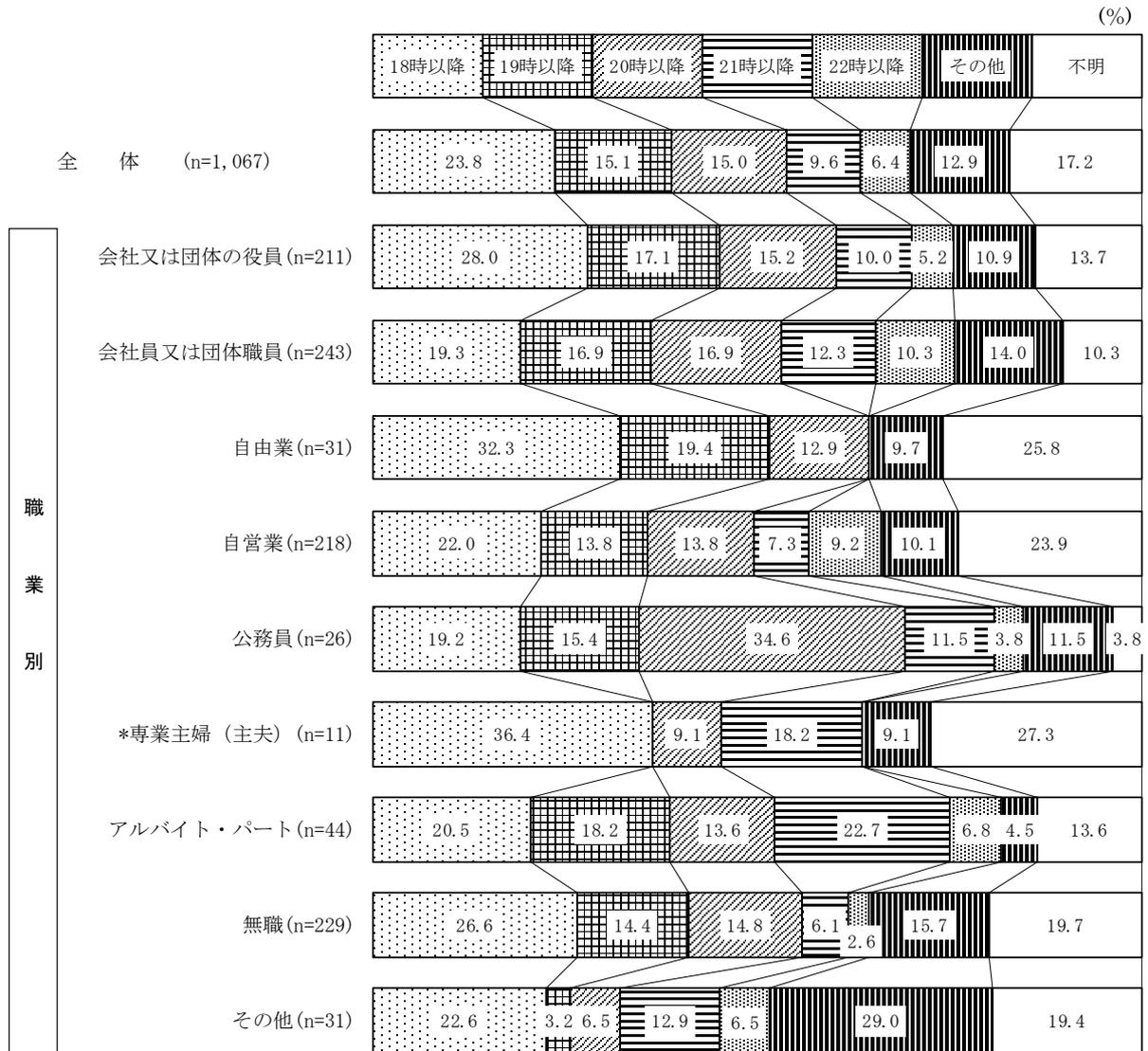
(図表46) (図表47)

図表 46：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

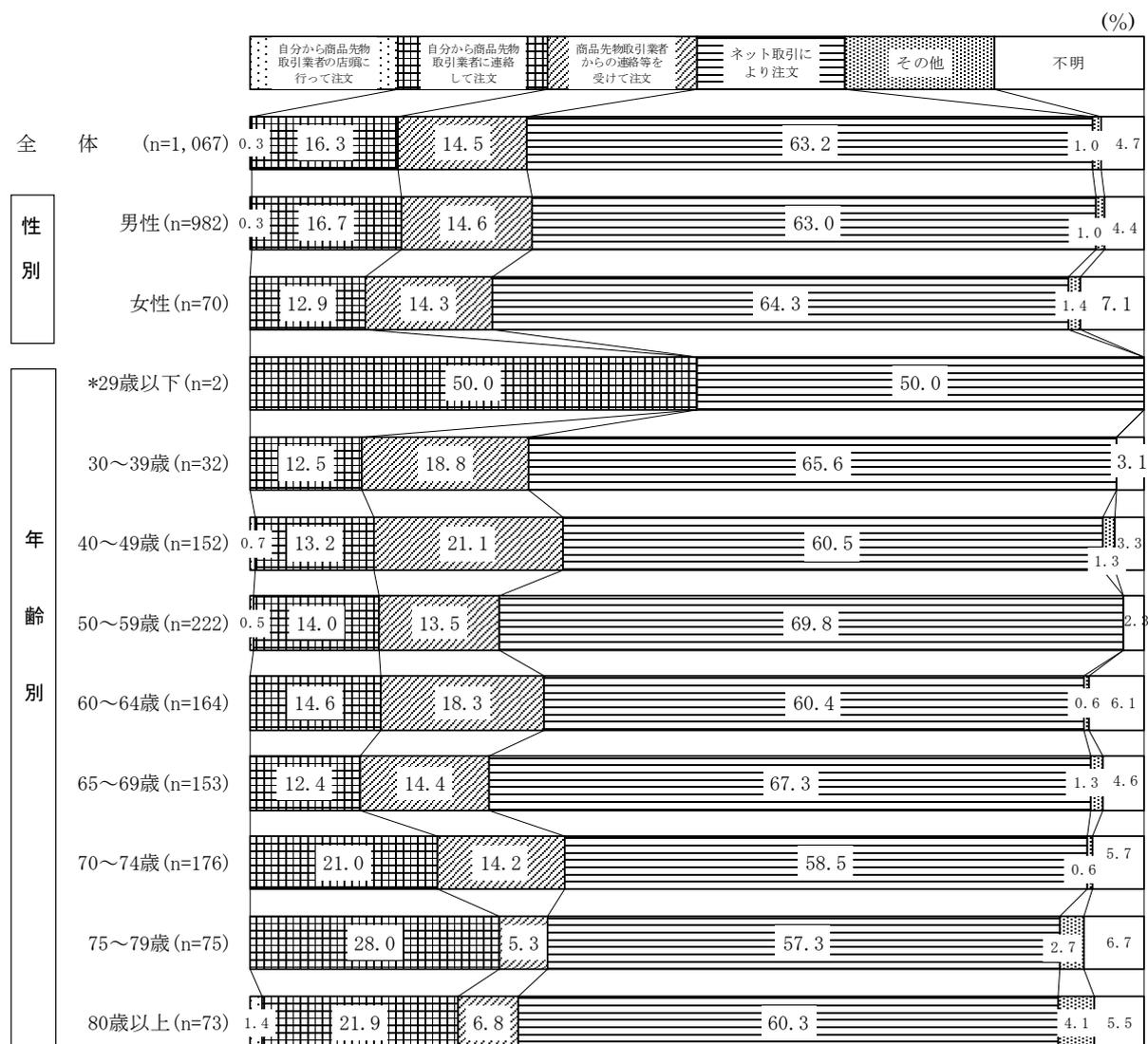
II-1-19. 注文方法について

(1) 令和2年中の注文方法

令和2年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が63.2%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（16.3%）、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（14.5%）となっている。

年齢別でも、いずれの年齢層も「ネット取引により注文した」が最も高く、6～7割程度となっている。（図表48）

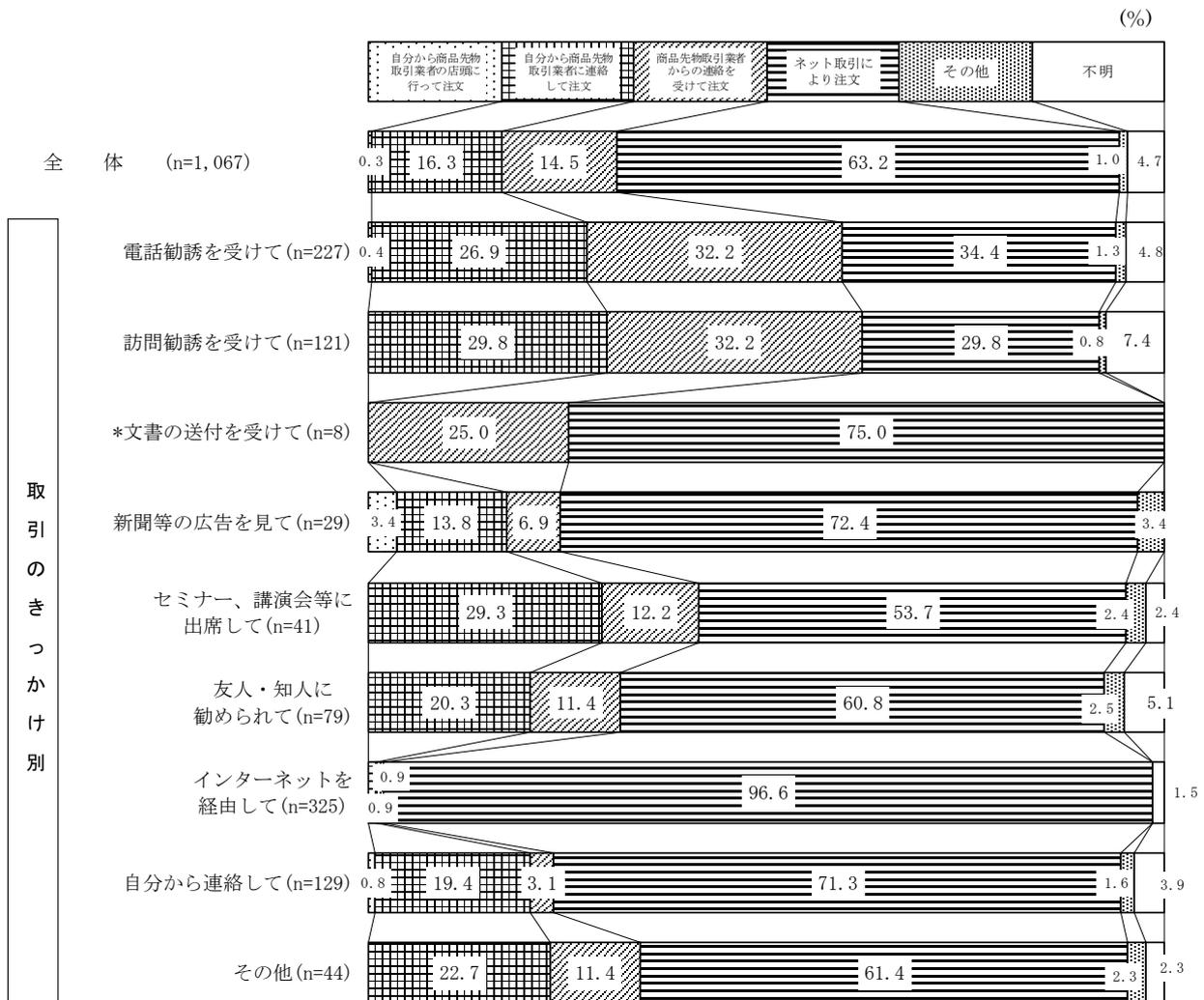
図表 48：令和2年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が3割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は1割未満と低く、「ネット取引により注文」が7割以上と最も高くなっている。また「インターネットを經由して」では「ネット取引により注文」が9割以上となっている。（図表49）

図表 49：令和2年中の注文方法（取引のきっかけ別）



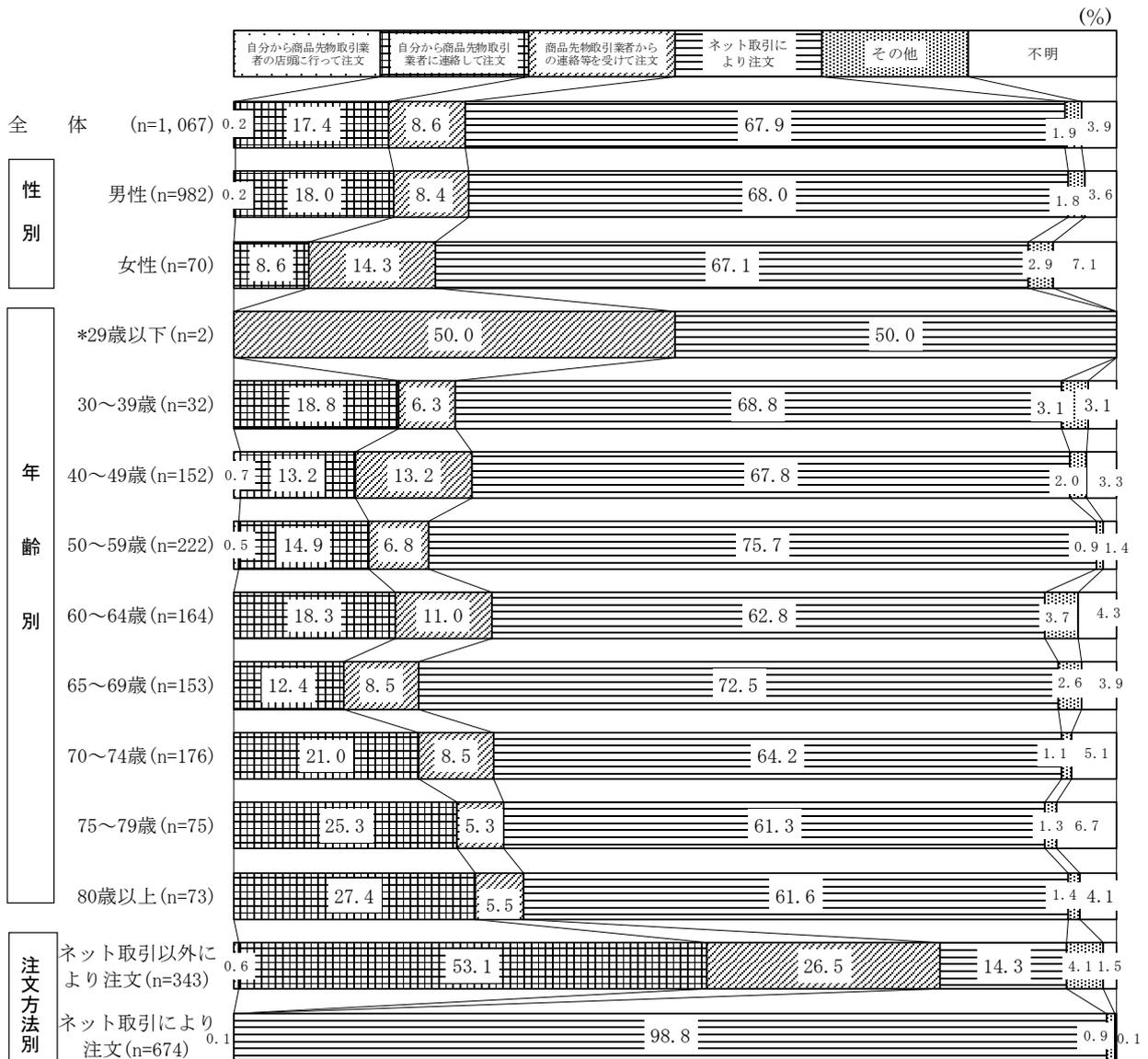
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が67.9%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（17.4%）となっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が男性より高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」では男性より低い。年齢別でも、すべての年齢層で「ネット取引により注文」が6割を超えている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が高くなる傾向がある。（図表50）

図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）

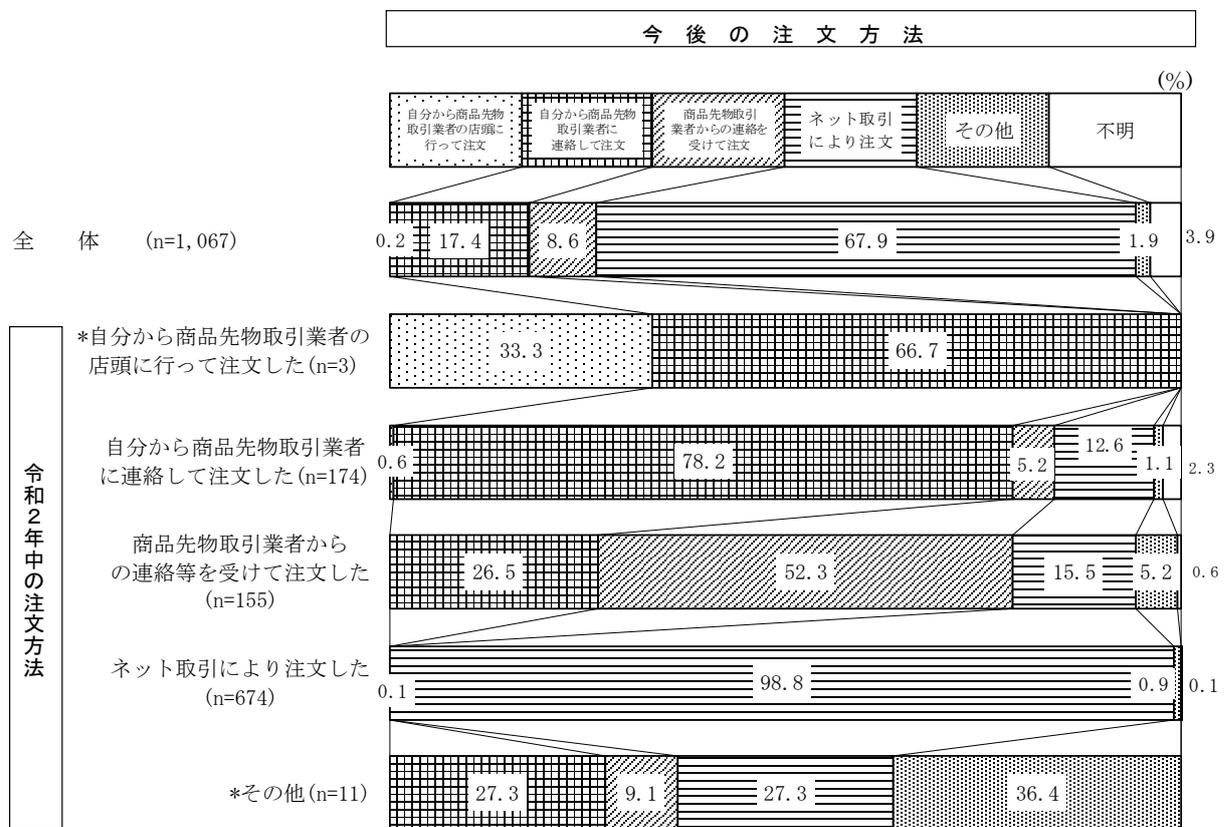


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が78.2%と高くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が52.3%となっており、次いで「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が26.5%、「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が15.5%となっている。「(これまで)ネット取引により注文した」回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が98.8%で、現在の注文方法を継続する傾向が強い。

(図表51)

図表51：今後の注文方法（令和2年中の注文方法別）

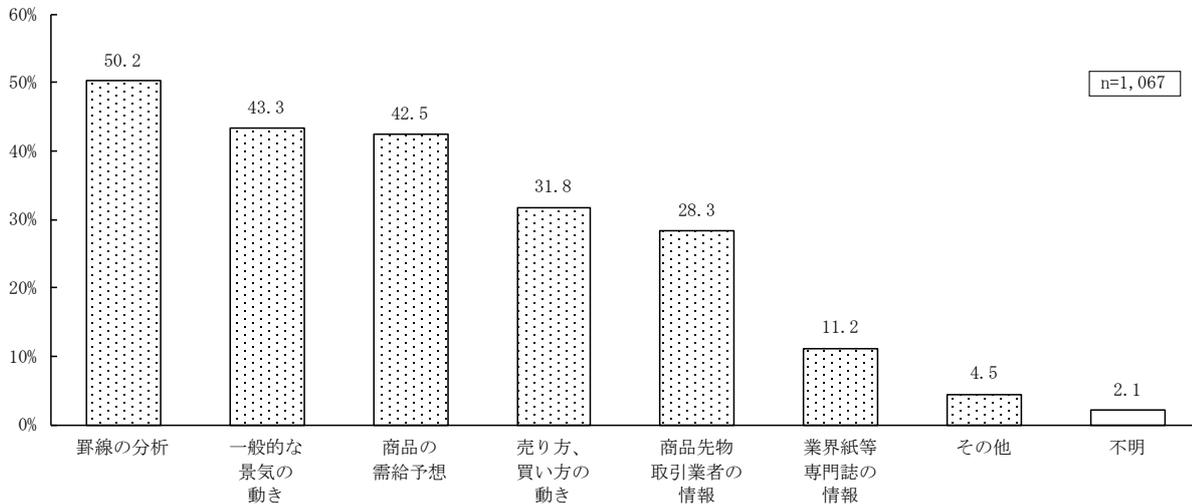


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-20. 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」(50.2%)が5割を超えていて「一般的な景気の動き」(43.3%)、「商品の需給予想」(42.5%)が4割を超えている。(図表52)

図表52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別で見ると、女性は「一般的な景気の動き」(51.4%)が最も高く、年齢別では、「30～39歳」、「40～49歳」で「一般的な景気の動き」(それぞれ56.3%、46.1%)が最も高くなっている。(図表53)

図表53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1,067 100.0	536 50.2	462 43.3	453 42.5	339 31.8	302 28.3	120 11.2	48 4.5	22 2.1
性別	男性	982 100.0	503 51.2	421 42.9	424 43.2	310 31.6	276 28.1	113 11.5	44 4.5	18 1.8
	女性	70 100.0	28 40.0	36 51.4	22 31.4	26 37.1	21 30.0	6 8.6	4 5.7	2 2.9
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	32 100.0	8 25.0	18 56.3	13 40.6	7 21.9	12 37.5	3 9.4	2 6.3	0 0.0
	40～49歳	152 100.0	61 40.1	70 46.1	57 37.5	54 35.5	47 30.9	13 8.6	9 5.9	1 0.7
	50～59歳	222 100.0	123 55.4	104 46.8	107 48.2	78 35.1	65 29.3	22 9.9	9 4.1	2 0.9
	60～64歳	164 100.0	79 48.2	66 40.2	63 38.4	54 32.9	50 30.5	13 7.9	3 1.8	3 1.8
	65～69歳	153 100.0	75 49.0	64 41.8	65 42.5	48 31.4	44 28.8	20 13.1	7 4.6	4 2.6
	70～74歳	176 100.0	93 52.8	76 43.2	78 44.3	49 27.8	42 23.9	24 13.6	11 6.3	5 2.8
	75～79歳	75 100.0	41 54.7	36 48.0	33 44.0	24 32.0	22 29.3	13 17.3	3 4.0	2 2.7
	80歳以上	73 100.0	47 64.4	22 30.1	28 38.4	22 30.1	15 20.5	11 15.1	4 5.5	2 2.7

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「一般的な景気の動き」と「商品先物取引業者の情報」がともに高く、いずれも4割以上となっている。「新聞・雑誌等の広告を見て」では、「商品の需給予想」が高い。「セミナー、講演会等」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」では、「罫線の分析」が最も高くなっている。

令和2年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」及び「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では、「商品先物取引業者の情報」がそれぞれ47.7%、61.9%と最も高く、「ネット取引により注文」は「罫線の分析」が60.4%で最も高くなっている。（図表54）

図表54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

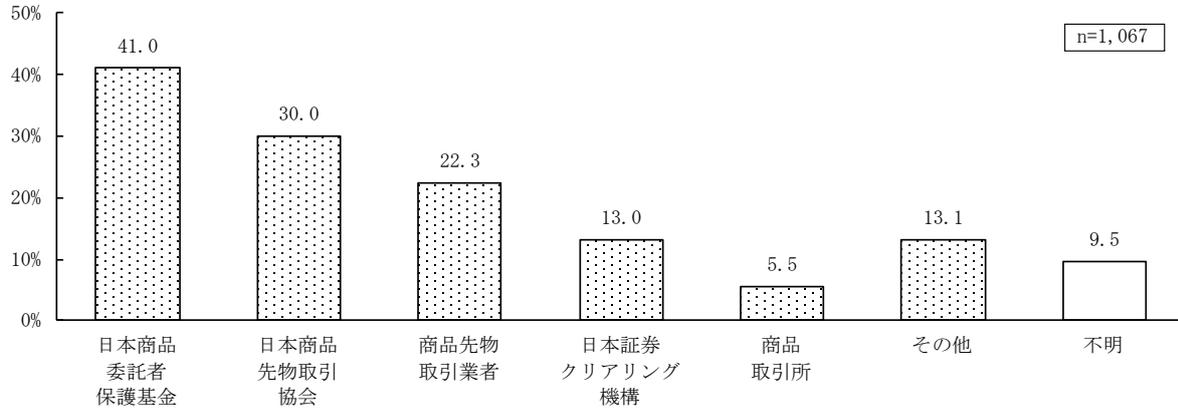
	合計	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明	
全体	1,067 100.0	536 50.2	462 43.3	453 42.5	339 31.8	302 28.3	120 11.2	48 4.5	22 2.1	
取引するようになったきっかけ	電話勧誘を受けて	227 100.0	75 33.0	109 48.0	81 35.7	64 28.2	108 47.6	18 7.9	11 4.8	4 1.8
	訪問勧誘を受けて	121 100.0	42 34.7	51 42.1	45 37.2	41 33.9	54 44.6	21 17.4	3 2.5	3 2.5
	*文書の送付を受けて	8 100.0	3 37.5	2 25.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	29 100.0	17 58.6	11 37.9	18 62.1	6 20.7	6 20.7	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	セミナー、講演会等	41 100.0	23 56.1	15 36.6	15 36.6	9 22.0	16 39.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4
	友人・知人に勧められて	79 100.0	37 46.8	35 44.3	28 35.4	26 32.9	17 21.5	7 8.9	3 3.8	2 2.5
	インターネットを経由して	325 100.0	192 59.1	145 44.6	148 45.5	111 34.2	44 13.5	29 8.9	21 6.5	5 1.5
	自分から連絡して	129 100.0	86 66.7	50 38.8	72 55.8	37 28.7	23 17.8	15 11.6	3 2.3	2 1.6
	その他	44 100.0	26 59.1	14 31.8	17 38.6	13 29.5	14 31.8	7 15.9	4 9.1	1 2.3
令和2年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	174 100.0	71 40.8	80 46.0	81 46.6	48 27.6	83 47.7	23 13.2	5 2.9	0 0.0
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	155 100.0	33 21.3	64 41.3	53 34.2	54 34.8	96 61.9	16 10.3	3 1.9	0 0.0
	*その他	11 100.0	4 36.4	7 63.6	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	343 100.0	109 31.8	151 44.0	140 40.8	105 30.6	182 53.1	41 12.0	9 2.6	0 0.0
	ネット取引により注文	674 100.0	407 60.4	297 44.1	304 45.1	223 33.1	106 15.7	71 10.5	36 5.3	3 0.4

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返還を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が41.0%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」（30.0%）、「商品先物取引業者」（22.3%）が続いている。（図表55）

図表 55：証拠金の返還の請求先について（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「日本商品先物取引協会」が最も高く、年齢別、注文方法別では75～79歳を除き「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっている。（図表56）

図表 56：証拠金の返還の請求先について（性別、年齢、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	日本商品委託者保護基金	日本商品先物取引協会	商品先物取引業者	日本証券クリアリング機構	商品取引所	その他	不明
全体		1,067	438	320	238	139	59	140	101
		100.0	41.0	30.0	22.3	13.0	5.5	13.1	9.5
性別	男性	982	410	287	216	130	55	129	91
		100.0	41.8	29.2	22.0	13.2	5.6	13.1	9.3
性別	女性	70	24	27	16	8	3	11	6
		100.0	34.3	38.6	22.9	11.4	4.3	15.7	8.6
年齢別	*29歳以下	2	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	30～39歳	32	12	6	11	10	2	3	5
		100.0	37.5	18.8	34.4	31.3	6.3	9.4	15.6
	40～49歳	152	59	33	20	27	7	23	19
		100.0	38.8	21.7	13.2	17.8	4.6	15.1	12.5
	50～59歳	222	100	68	51	32	12	19	16
		100.0	45.0	30.6	23.0	14.4	5.4	8.6	7.2
	60～64歳	164	60	43	41	23	8	24	14
	100.0	36.6	26.2	25.0	14.0	4.9	14.6	8.5	
65～69歳	153	66	51	38	15	7	18	13	
	100.0	43.1	33.3	24.8	9.8	4.6	11.8	8.5	
70～74歳	176	78	61	43	18	8	30	12	
	100.0	44.3	34.7	24.4	10.2	4.5	17.0	6.8	
75～79歳	75	25	27	14	7	9	10	9	
	100.0	33.3	36.0	18.7	9.3	12.0	13.3	12.0	
80歳以上	73	35	24	14	4	5	12	7	
	100.0	47.9	32.9	19.2	5.5	6.8	16.4	9.6	
注文方法別	ネット取引以外により注文	343	129	94	95	27	17	54	32
		100.0	37.6	27.4	27.7	7.9	5.0	15.7	9.3
注文方法別	ネット取引により注文	674	296	214	133	108	40	82	48
	100.0	43.9	31.8	19.7	16.0	5.9	12.2	7.1	

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

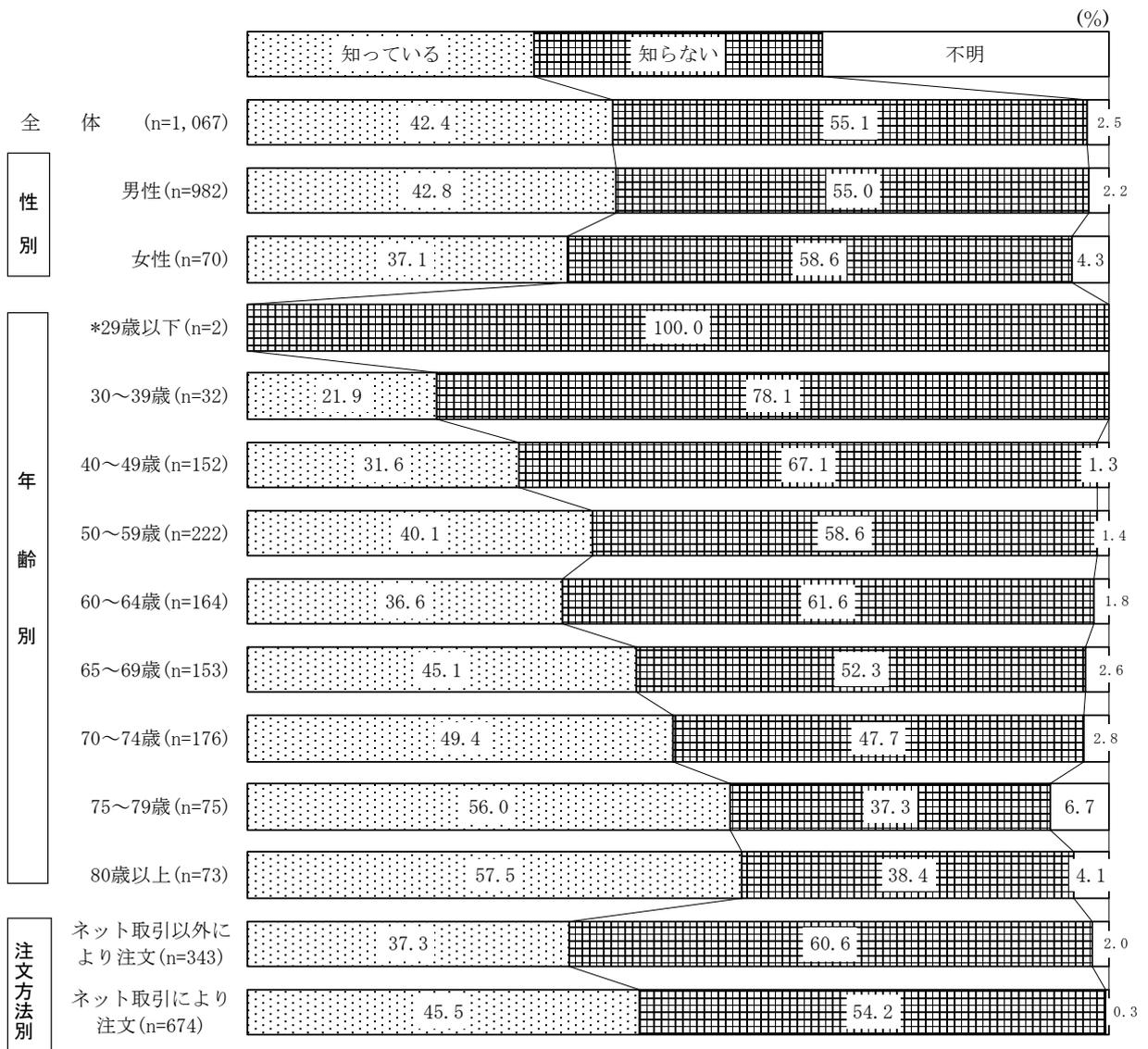
Ⅱ-1-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が42.4%、「知らない」が55.1%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が42.8%、女性では37.1%で、女性の認知率の方が低くなっている。年齢別でみると、30歳～49歳では認知率が2～3割程度となっている一方で、75歳以上の年齢層では5割以上となっており、年齢が上がるほど、認知率が高くなる傾向がある。（図表57）

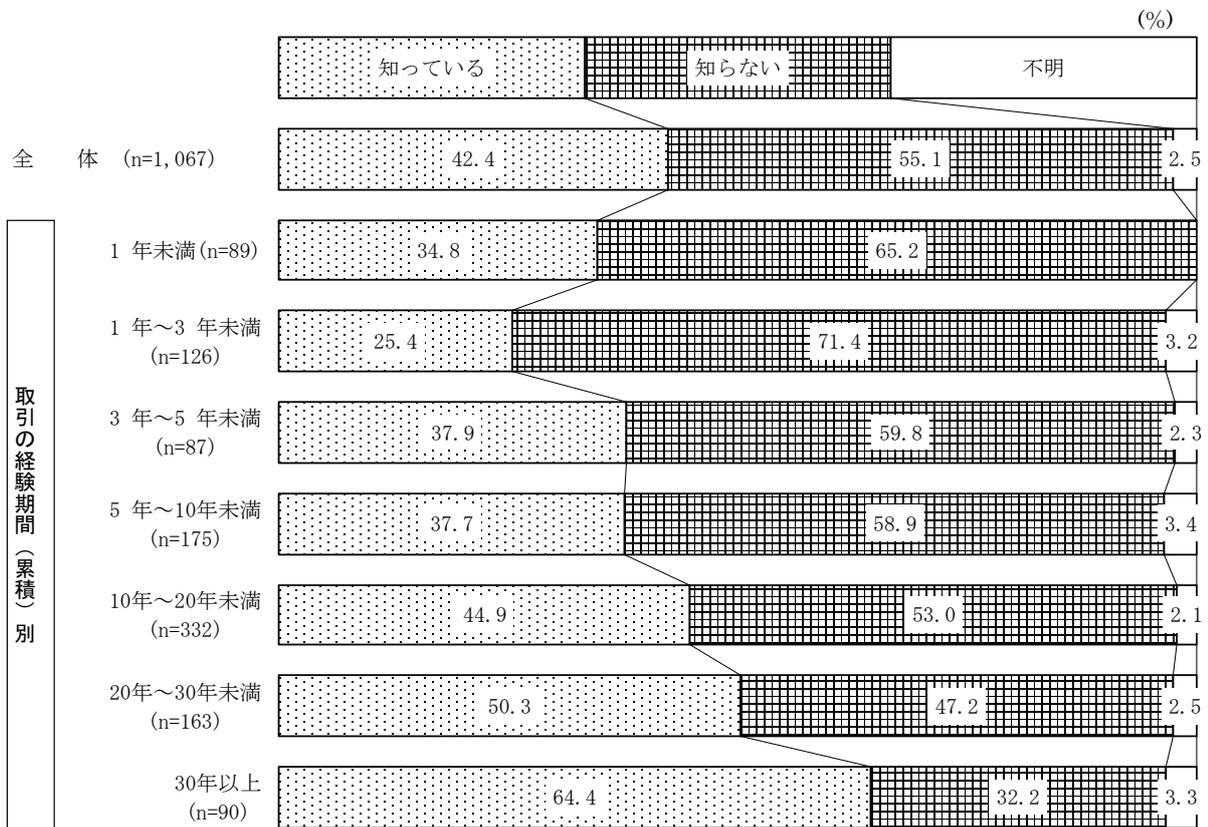
図表57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、「知っている」が10年未満までは4割未満だが、「10年～20年未満」では4割を超え、「30年以上」では6割以上の認知率となっている。経験年数が長いほど認知率が高い傾向がみられる。（図表58）

図表58：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

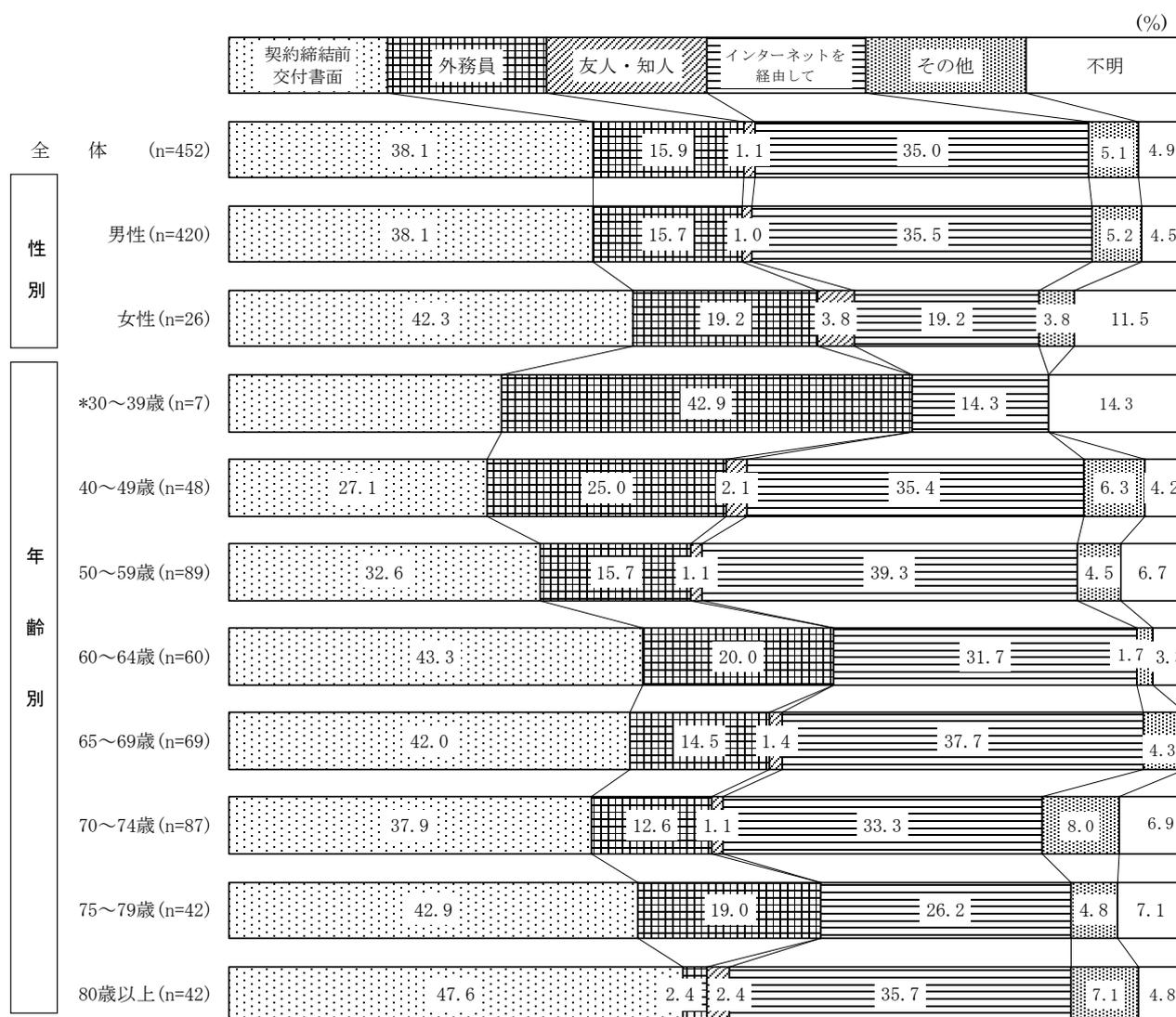


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が38.1%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の35.0%となっている。

性別は、女性より男性で「インターネットを経由して」の割合が高い。年齢別は、40歳～59歳では「インターネットを経由して」の割合が高く、60歳代以降では「契約締結前交付書面」の割合が高くなっている。（図表59）

図表59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）



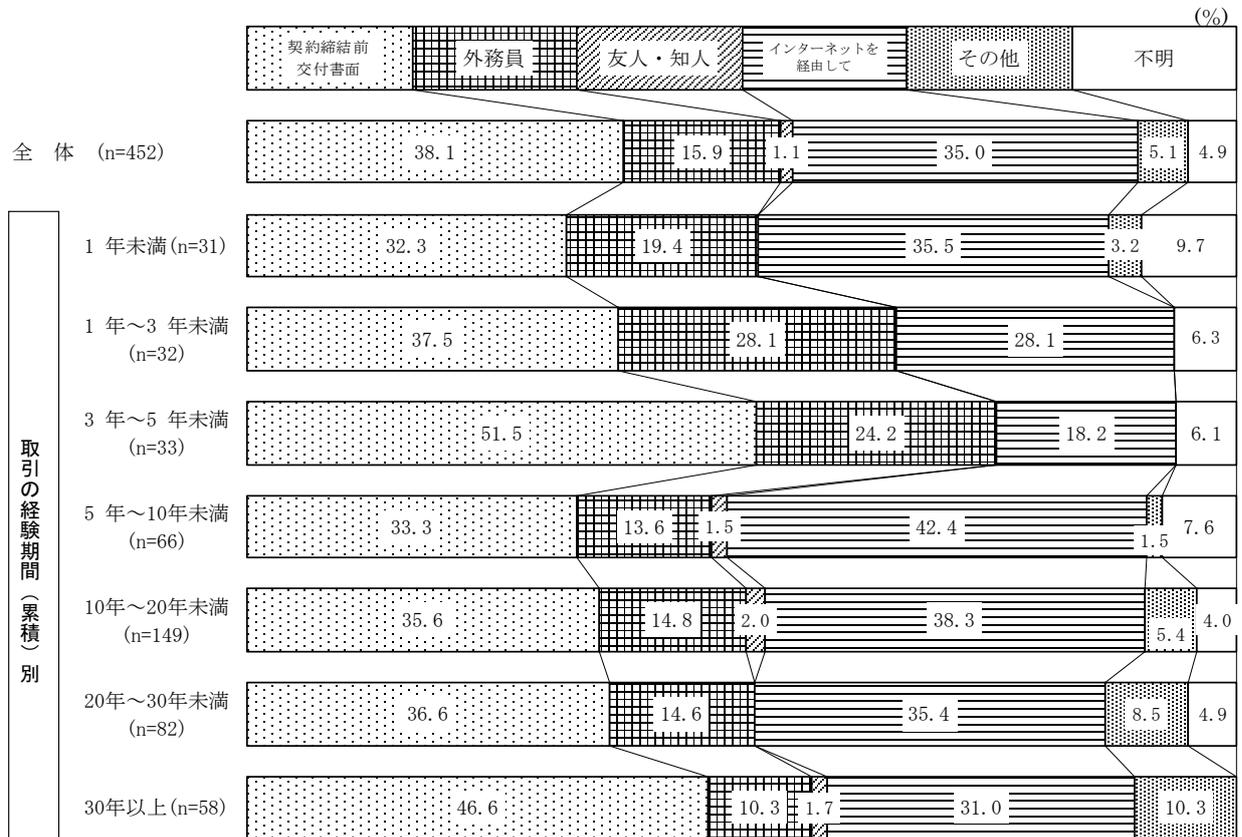
注) 年齢層 (29歳以下) はサンプル数が0のため削除。

注) 図表中*印のついた年齢層 (30～39歳) はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者452人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年～3年未満」、「3年～5年未満」、「20年～30年未満」、「30年以上」では「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっているが、「1年未満」、「5年～10年未満」「10年～20年未満」は「インターネットを經由して」が最も高くなっている。（図表60）

図表60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



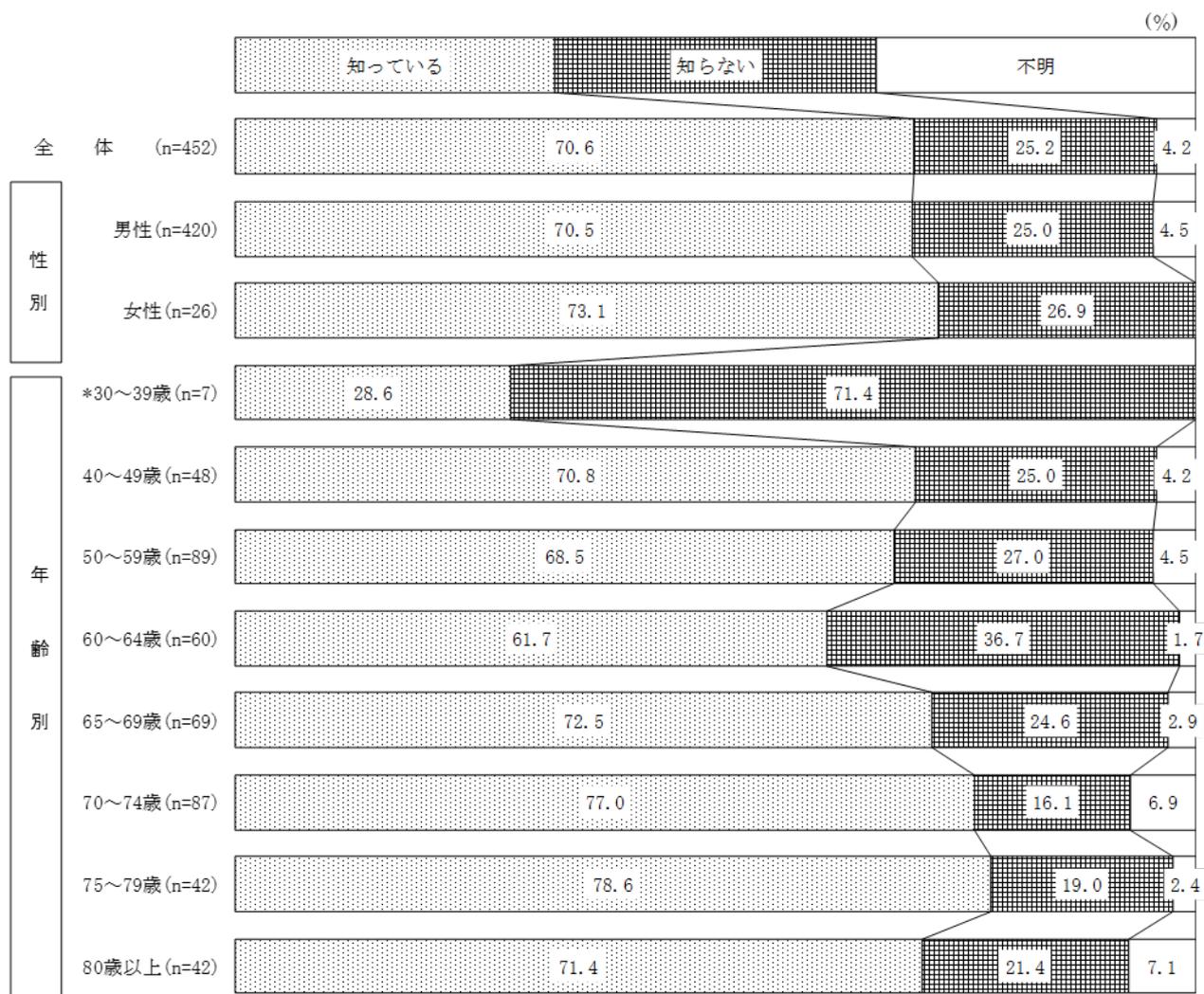
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者452人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が70.6%、「知らない」が25.2%となっている。

性別でみると、若干女性の認知率が高いものの、大きな差はない。年齢別では、「50～59歳」と「60～64歳」で6割台となっているが、それ以外の年齢層では、7割以上が知っている。（図表61）

図表61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）



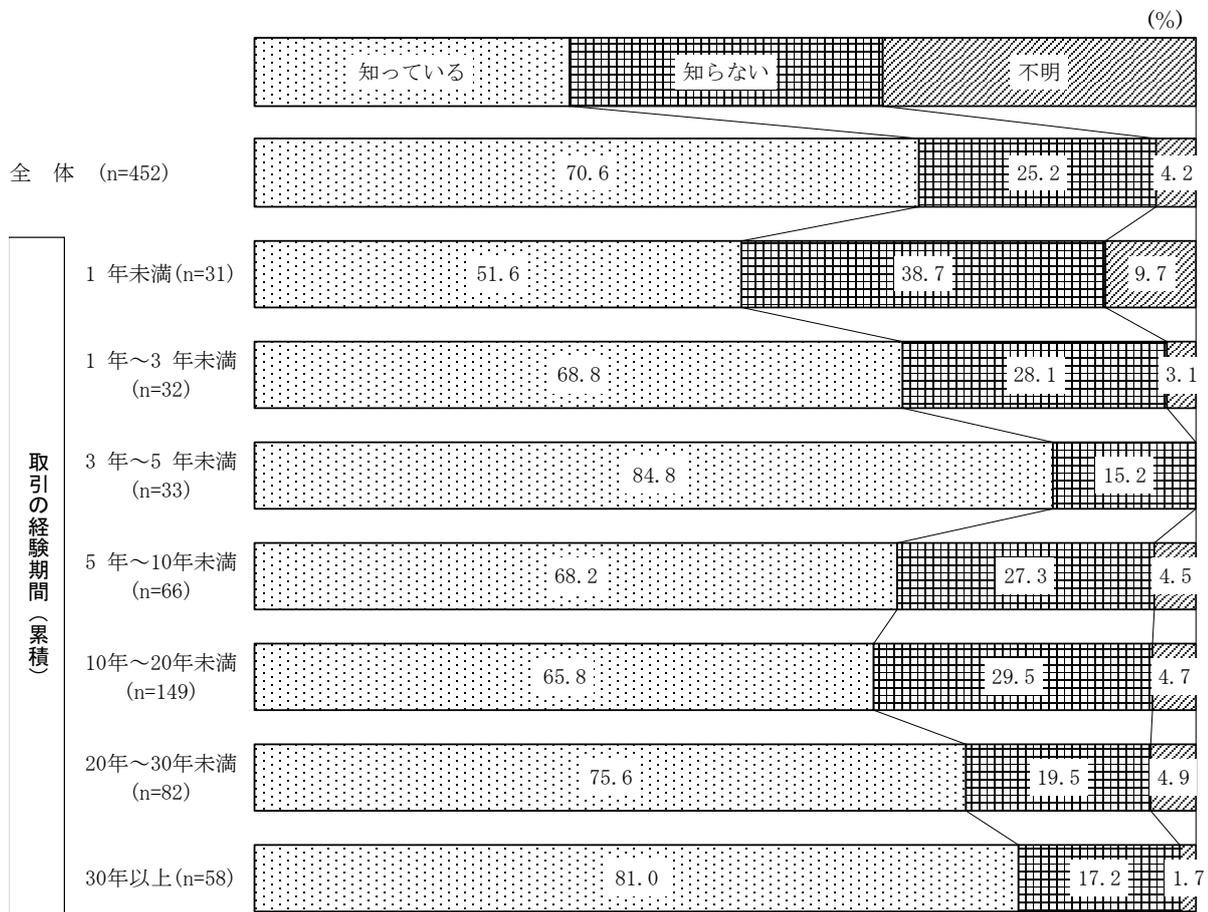
注) 年齢層 (29歳以下) はサンプル数が0のため削除。

注) 図表中 *印のついた年齢層 (29歳以下、30～39歳) はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者452人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」は51.6%であるが、1年以上はいずれも「知っている」が6割を超えており、特に「3年～5年未満」では84.8%と最も割合が高くなっている。（図表62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）

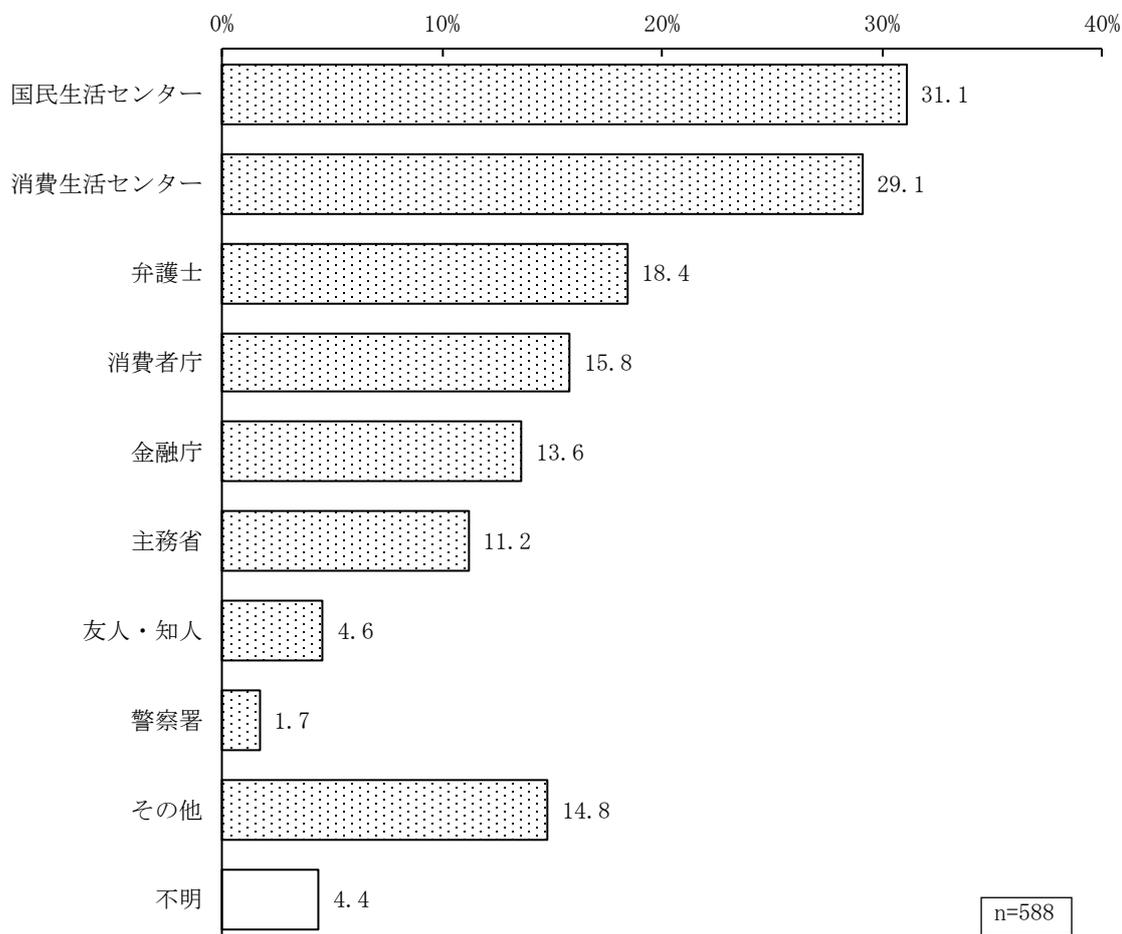


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者452人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した588人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「国民生活センター」（31.1%）が最も高く、次いで「消費生活センター」（29.1%）、「弁護士」（18.4%）となっている。（図表63）

図表63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者588人が回答。

性別でみると、男性より女性で「友人・知人」が5.9ポイント、「国民生活センター」が5.5ポイント高く、女性より男性で「主務省」が9.6ポイント、「弁護士」が9.5ポイント高い。（図表64）

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数/下段%）

		合計	国民生活センター	消費生活センター	弁護士	消費者庁	金融庁	主務省	友人・知人	警察署	その他	不明
全体		588 100.0	183 31.1	171 29.1	108 18.4	93 15.8	80 13.6	66 11.2	27 4.6	10 1.7	87 14.8	26 4.4
性別	男性	540 100.0	168 31.1	157 29.1	104 19.3	85 15.7	72 13.3	65 12.0	21 3.9	10 1.9	78 14.4	24 4.4
	女性	41 100.0	15 36.6	12 29.3	4 9.8	7 17.1	7 17.1	1 2.4	4 9.8	0 0.0	9 22.0	0 0.0
年齢	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	30～39歳	25 100.0	6 24.0	6 24.0	8 32.0	7 28.0	7 28.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0
	40～49歳	102 100.0	30 29.4	26 25.5	24 23.5	15 14.7	19 18.6	9 8.8	2 2.0	5 4.9	17 16.7	1 1.0
	50～59歳	130 100.0	43 33.1	42 32.3	19 14.6	24 18.5	12 9.2	12 9.2	4 3.1	1 0.8	21 16.2	5 3.8
	60～64歳	101 100.0	38 37.6	29 28.7	19 18.8	17 16.8	13 12.9	12 11.9	6 5.9	2 2.0	15 14.9	0 0.0
	65～69歳	80 100.0	22 27.5	26 32.5	15 18.8	13 16.3	7 8.8	10 12.5	3 3.8	0 0.0	14 17.5	4 5.0
	70～74歳	84 100.0	26 31.0	26 31.0	11 13.1	9 10.7	11 13.1	10 11.9	3 3.6	1 1.2	8 9.5	6 7.1
	75～79歳	28 100.0	7 25.0	8 28.6	7 25.0	5 17.9	6 21.4	5 17.9	1 3.6	0 0.0	3 10.7	2 7.1
	80歳以上	28 100.0	10 35.7	7 25.0	3 10.7	2 7.1	3 10.7	5 17.9	1 3.6	0 0.0	5 17.9	4 14.3

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者588人が回答。

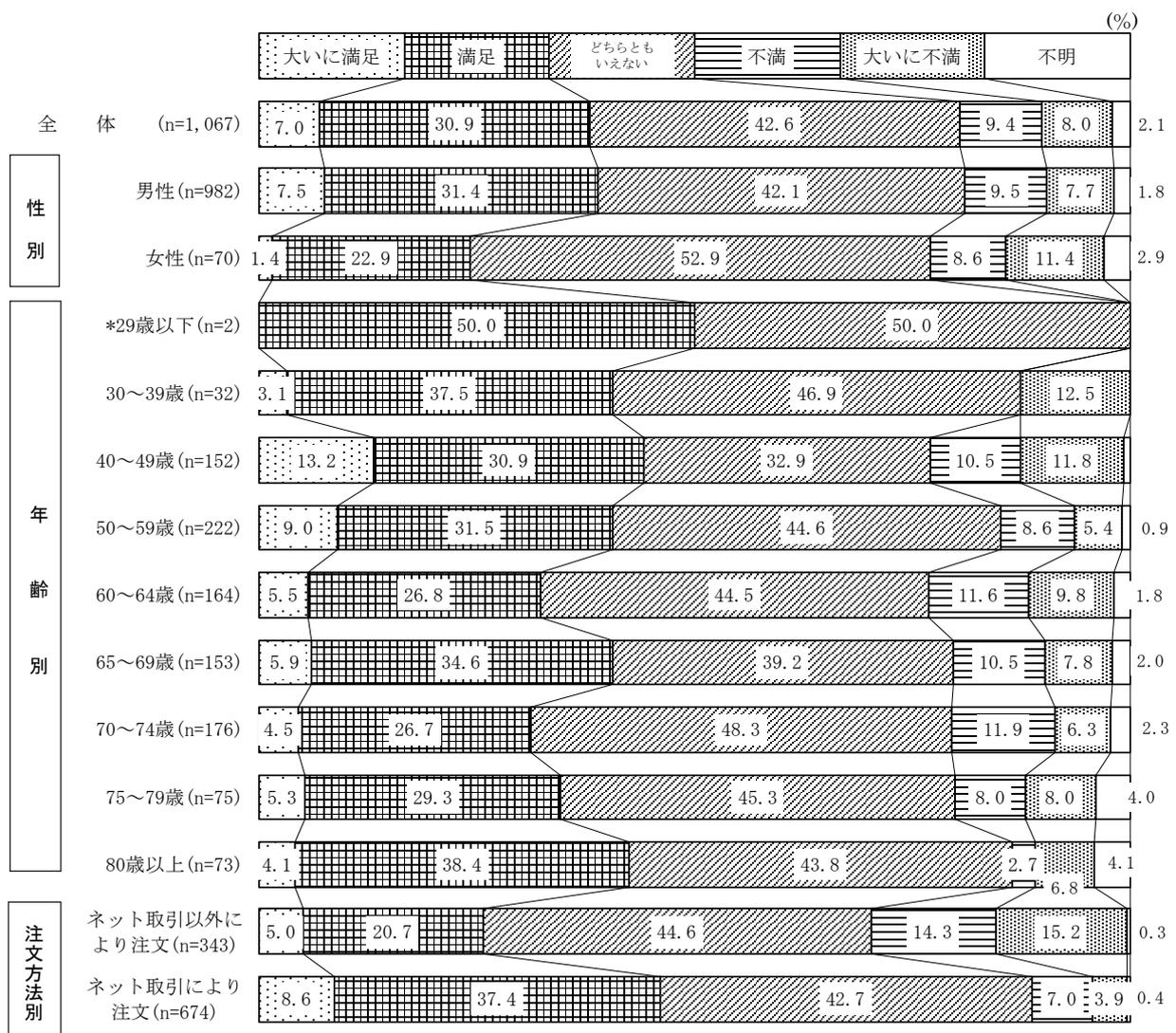
II-1-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が7.0%、「満足」が30.9%で、合計すると37.9%が満足している。一方で「不満」が9.4%、「大いに不満」が8.0%で、合計17.4%が不満と感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が14.6ポイント低くなっている。年齢別は、「70～74歳」で“満足”とする割合が31.2%と低い。

注文方法別では、「ネット取引以外により注文」より「ネット取引により注文」は“満足”とする割合が20ポイント以上高く46%となっている。（図表65）

図表65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

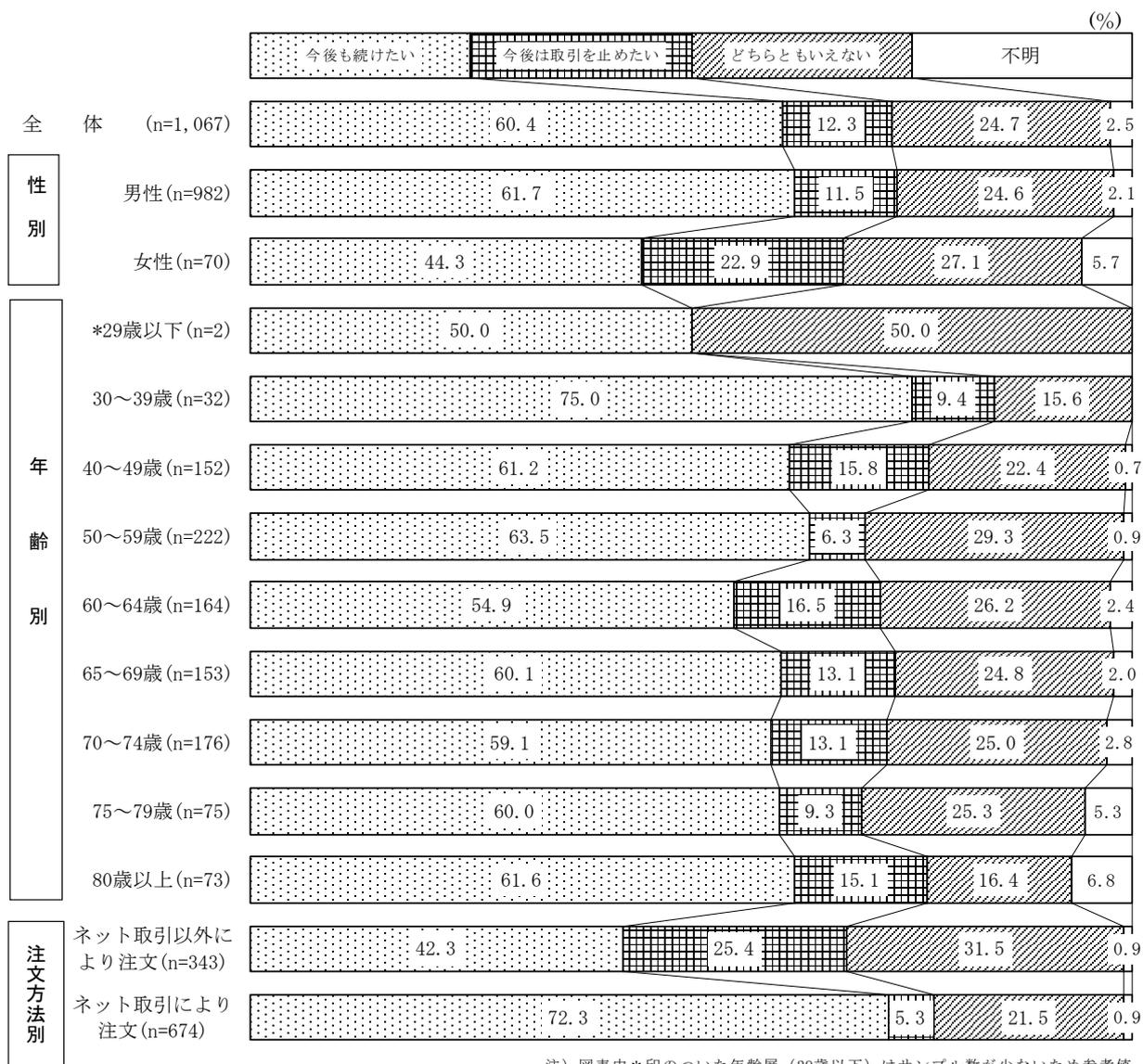
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が60.4%、「今後は取引を止めたい」が12.3%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が17.4ポイント高くなっている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が30ポイント高く72.3%となっている。（図表66）

図表66：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層 (29歳以下) はサンプル数が少ないため参考値。

II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）

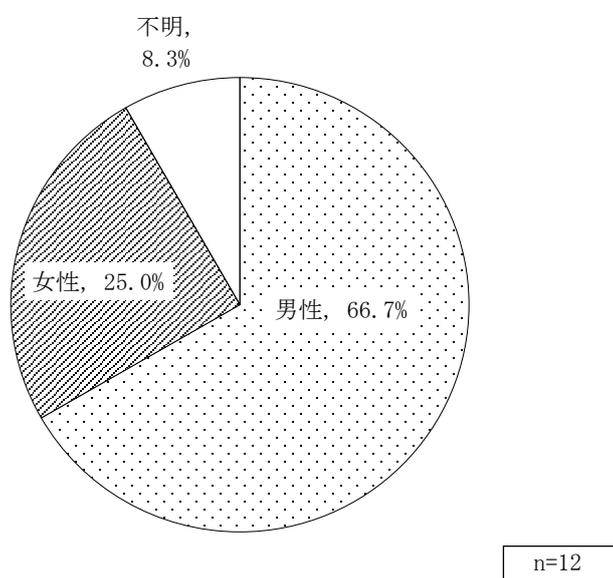
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が12名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

II-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が66.7%（8人）、「女性」が25.0%（3人）となっている。（図表67）

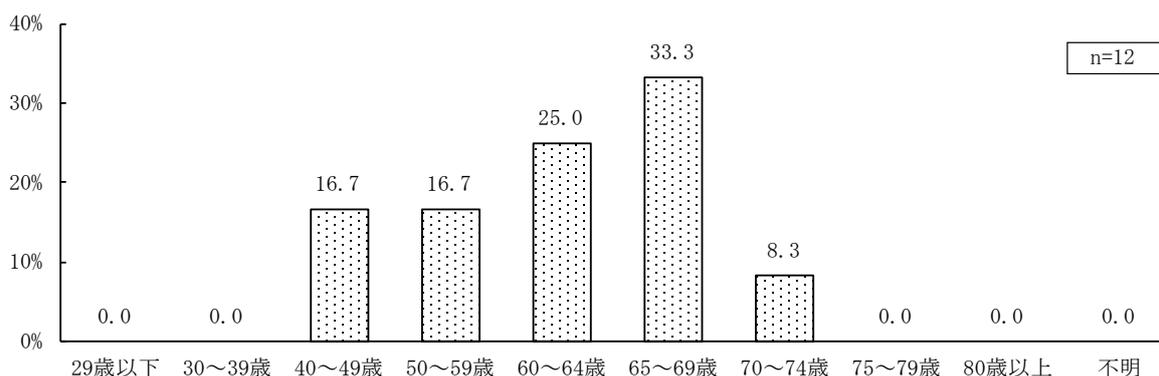
図表67：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「60歳代」（60～64歳：25.0%、65～69歳：33.3%）が58.3%（7人）と最も高く、次いで「40歳代」と「50歳代」がそれぞれ16.7%（各2人）となっている。（図表68）

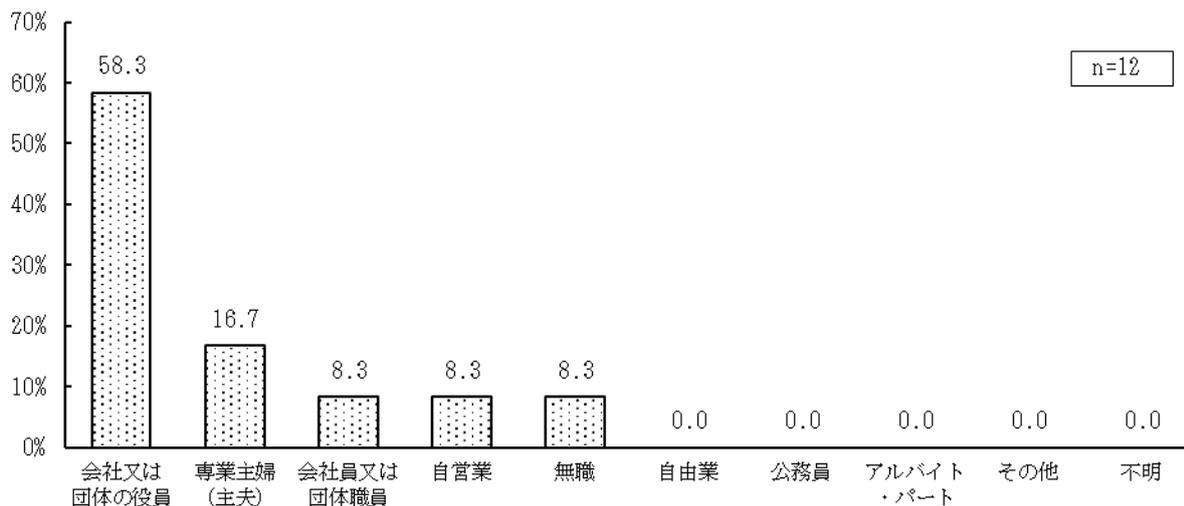
図表68：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が58.3%（7人）で最も高く、次いで「専業主婦（主夫）」が16.7%（2人）となっている。（図表69）

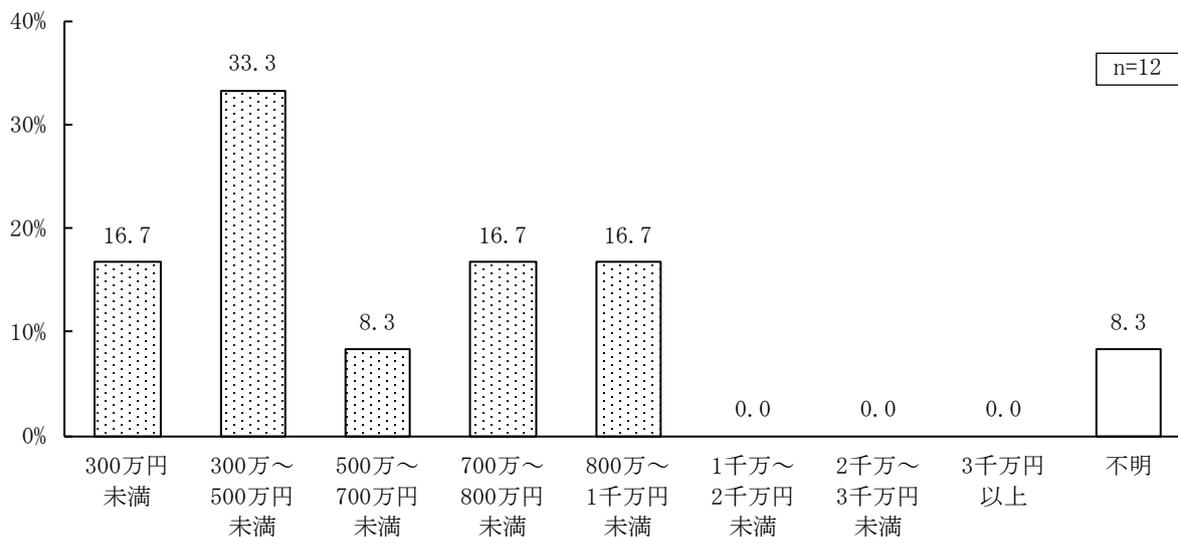
図表 69：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が33.0%（4人）と最も高くなっている。次いで「300万円未満」、「700万～800万円未満」、「800万～1千万円未満」がそれぞれ16.7%（各2人）と続いている。（図表70）

図表 70：年収

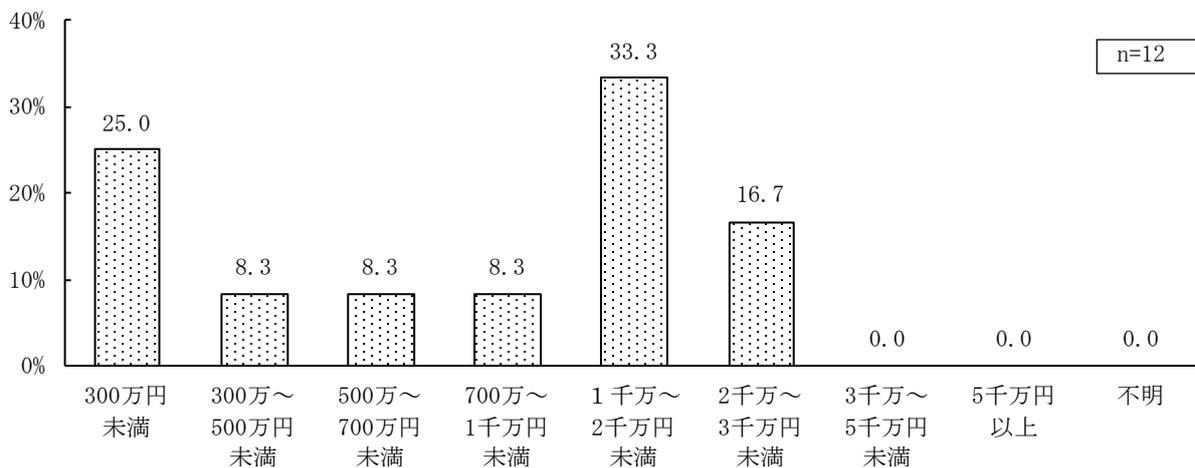


(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」が33.3%（4人）と最も高くなっている。次いで「300万円未満」が25.0%（3人）、「2千万～3千万円未満」が16.7%（2人）となっている。

(図表71)

図表 71：保有資産額

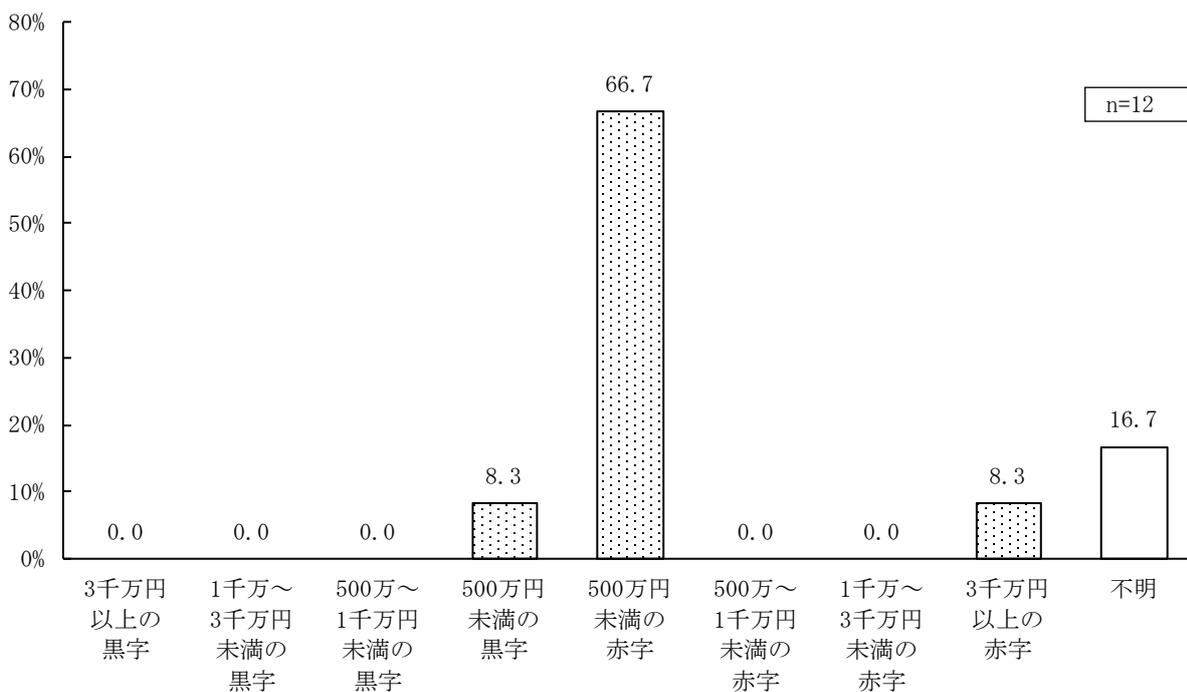


(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が66.7%（8人）と最も高くなっている。

(図表72)

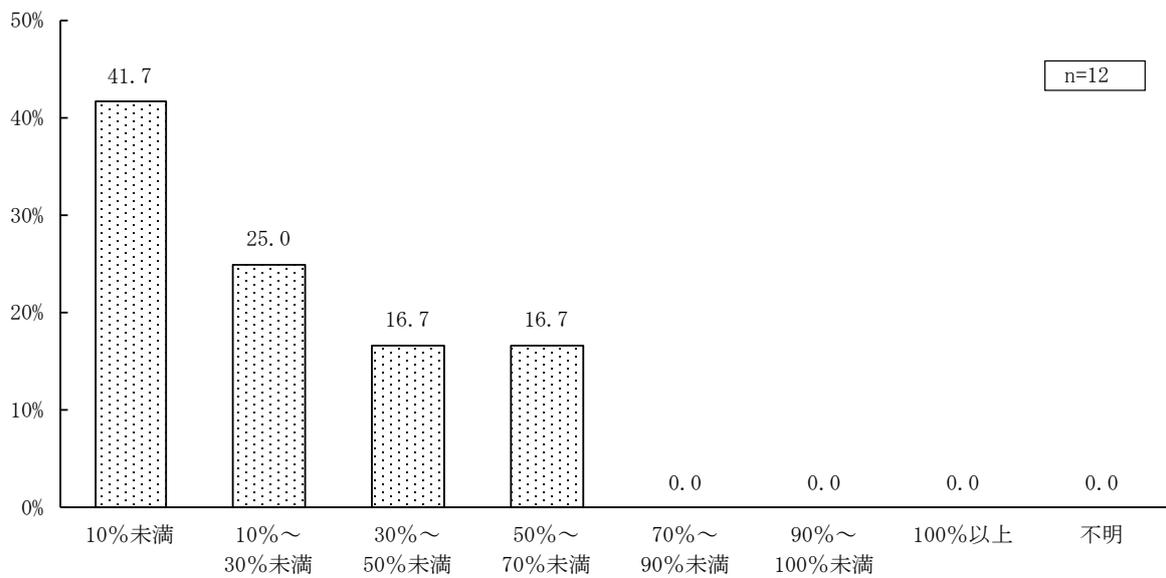
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」が41.7%（5人）と最も高くなっている。次いで「10%～30%未満」が25.0%（3人）となっている。（図表73）

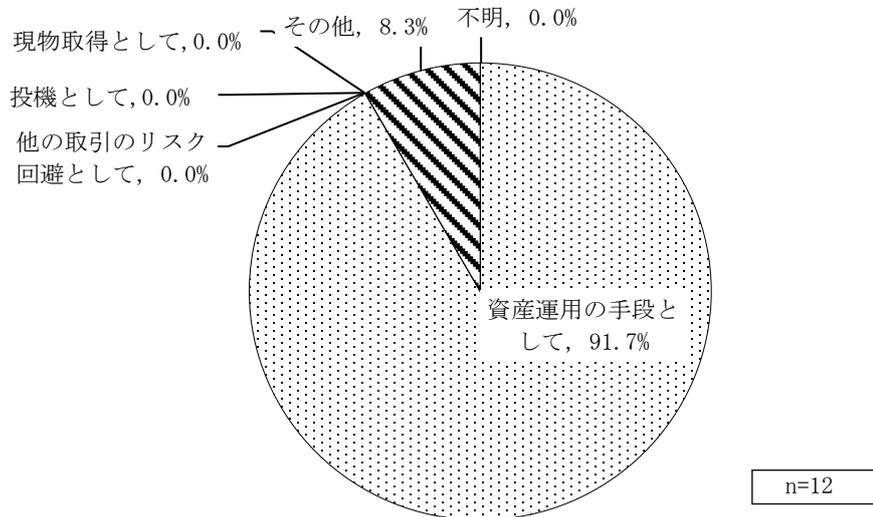
図表 73：投資割合



II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機

商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が91.7%（11人）で最も高くなっている。（図表74）

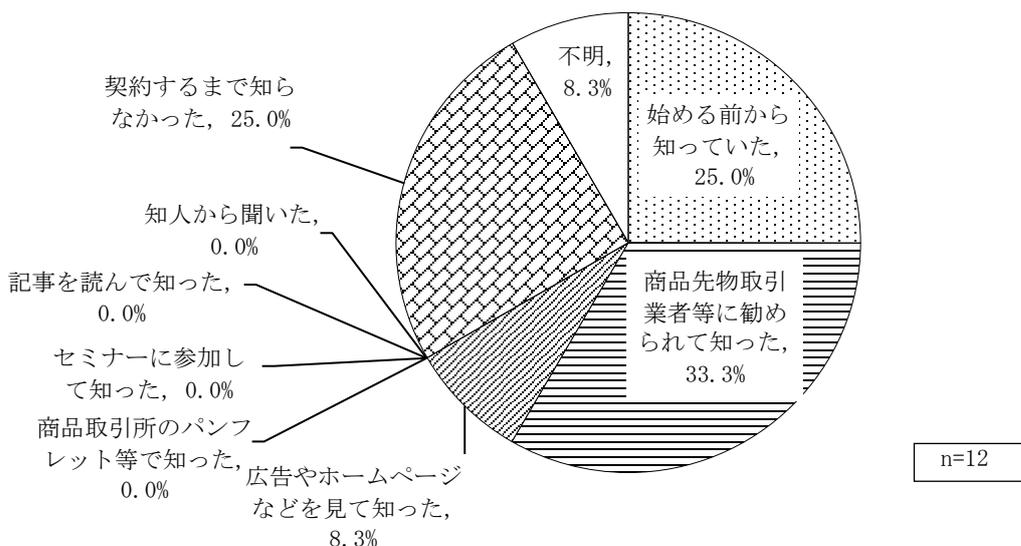
図表 74：商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機



II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知

商品先物取引（損失限定取引）の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が33.3%（4人）で最も高く、これに次いで「始める前から知っていた」、「契約するまで知らなかった」がそれぞれ25.0%（各3人）となっている。（図表75）

図表 75：商品先物取引（損失限定取引）の認知

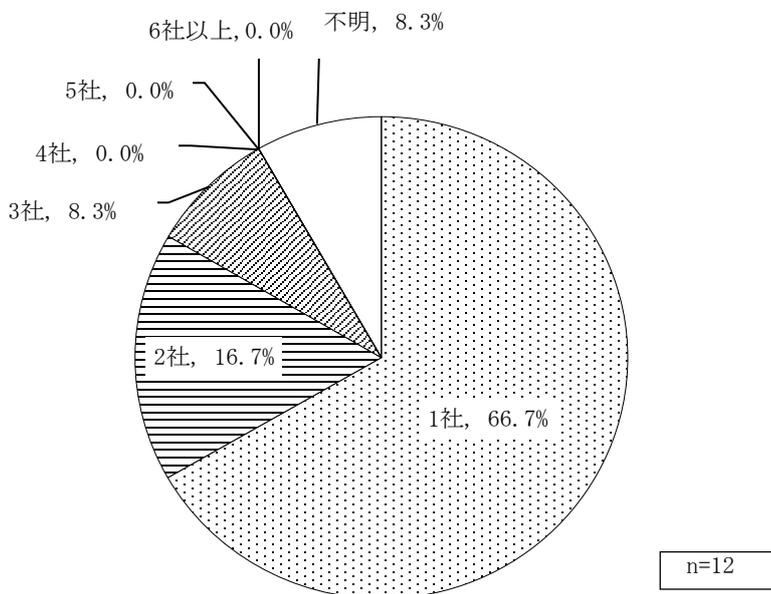


II-2-4. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が66.7%（8人）で最も高くなっている。次いで「2社」が16.7%（2人）となっている。（図表76）

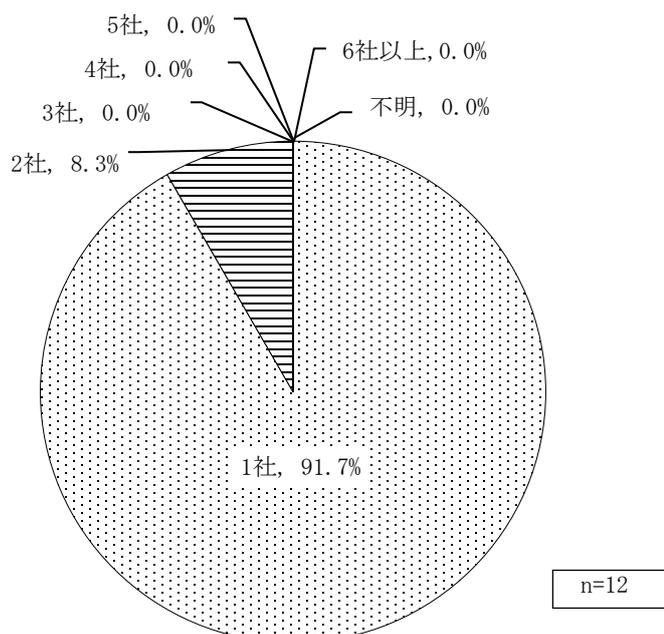
図表 76： これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在の取引業者数は、「1社」が91.7%（11人）で、「2社」が8.3%（1人）となっている。（図表77）

図表 77： 現在取引している商品先物取引業者数

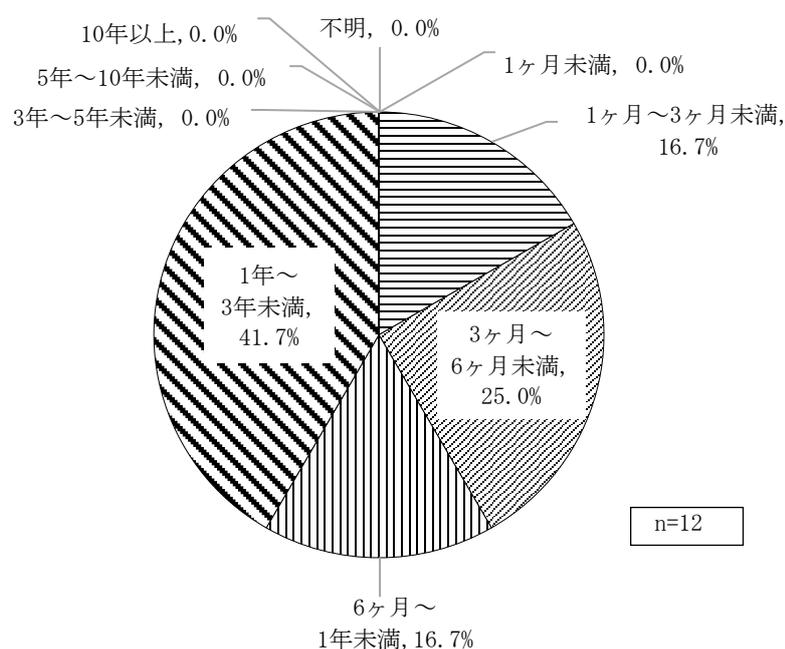


Ⅱ-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が41.7%（5人）で最も高く、次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」が25.0%（3人）、「1ヶ月～3ヶ月未満」と「6ヶ月～1年未満」がそれぞれ16.7%（各2人）となっている。

（図表78）

図表 78：商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）

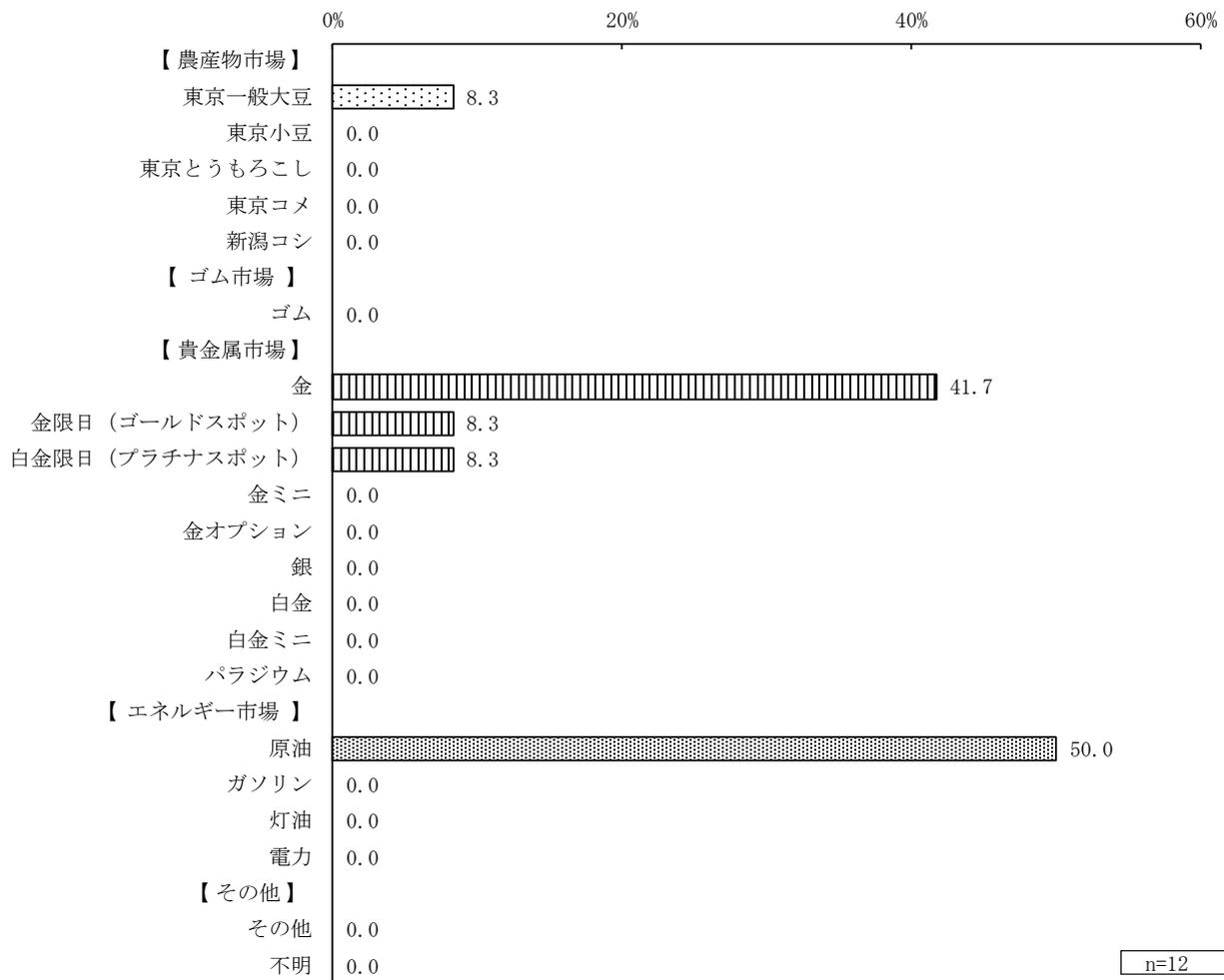


Ⅱ-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品

「エネルギー市場」の「原油」が50.0%（6人）で最も高くなっている。次いで「貴金属市場」の「金」が41.7%（5人）となっている。

（図表79）

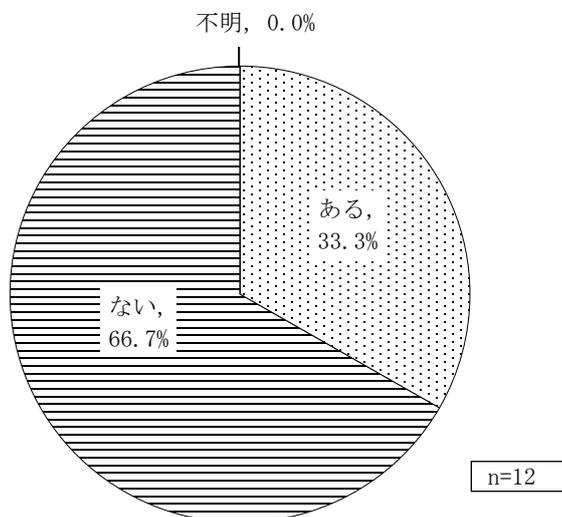
図表 79：商品先物取引（損失限定取引）を行った商品【複数回答】



II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が33.3%（4人）、「ない」が66.7%（8人）となっている。（図表80）

図表 80：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無

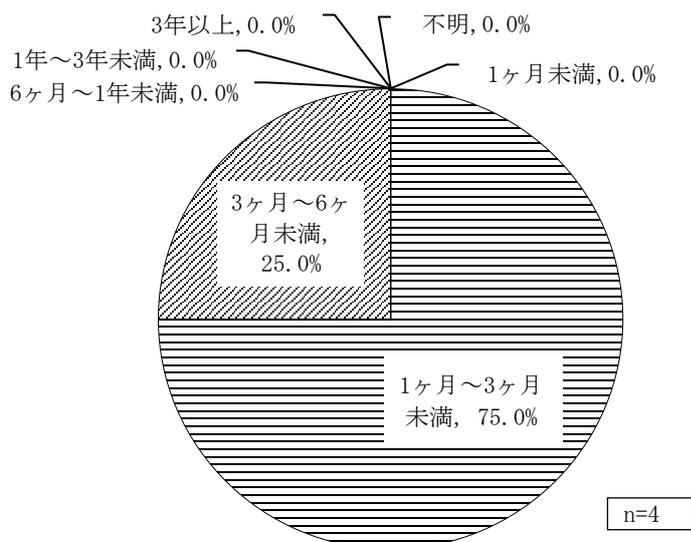


II-2-8. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者4人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月未満」が75.0%（3人）となっている。

（図表81）

図表 81：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

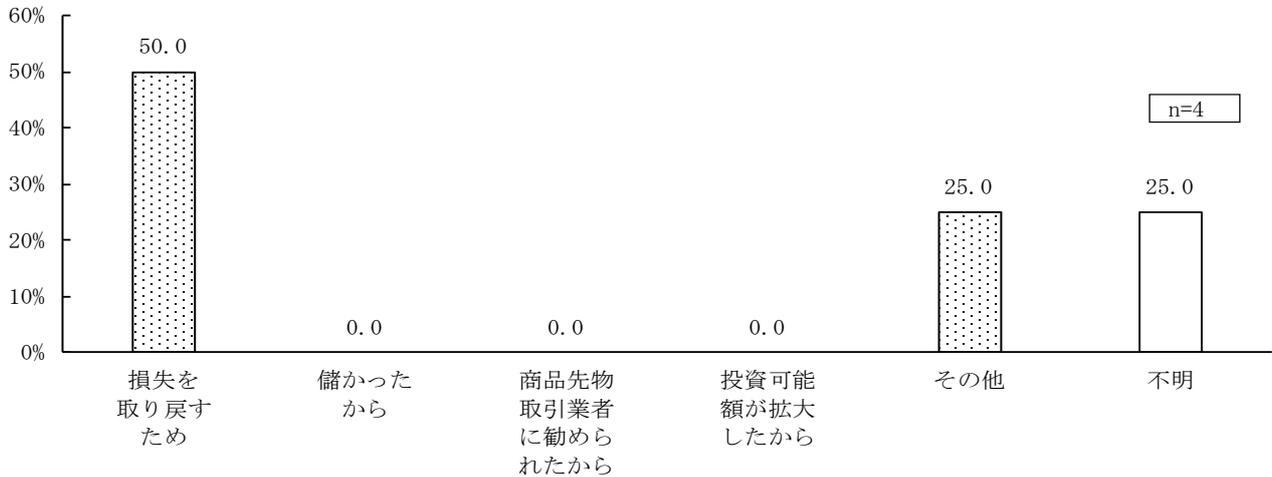


注) 取引証拠金等を追加した委託者4人が回答。

II-2-9. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」の50.0%（2人）となっている。（図表82）

図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】

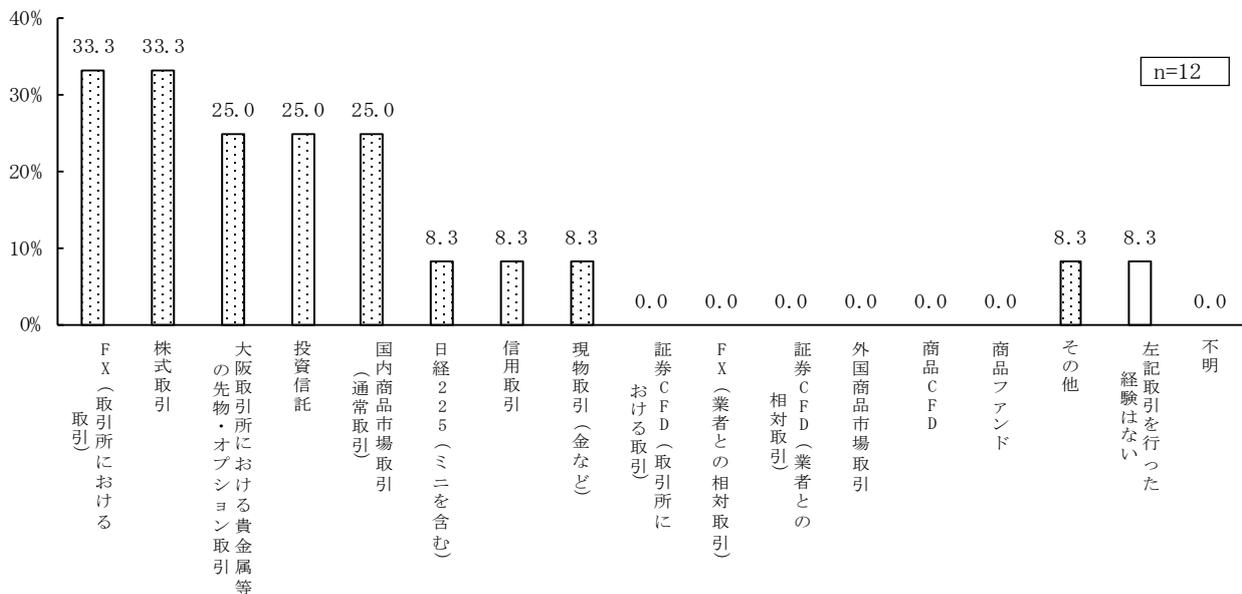


注) 取引証拠金等を追加した委託者4人が回答。

II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等については、「FX（取引所における取引）」と「株式取引」がそれぞれ33.3%（各4人）で最も高くなっている。次いで「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」、「投資信託」、「国内商品市場取引（通常取引）」がそれぞれ25.0%（各3人）となっている。（図表83）

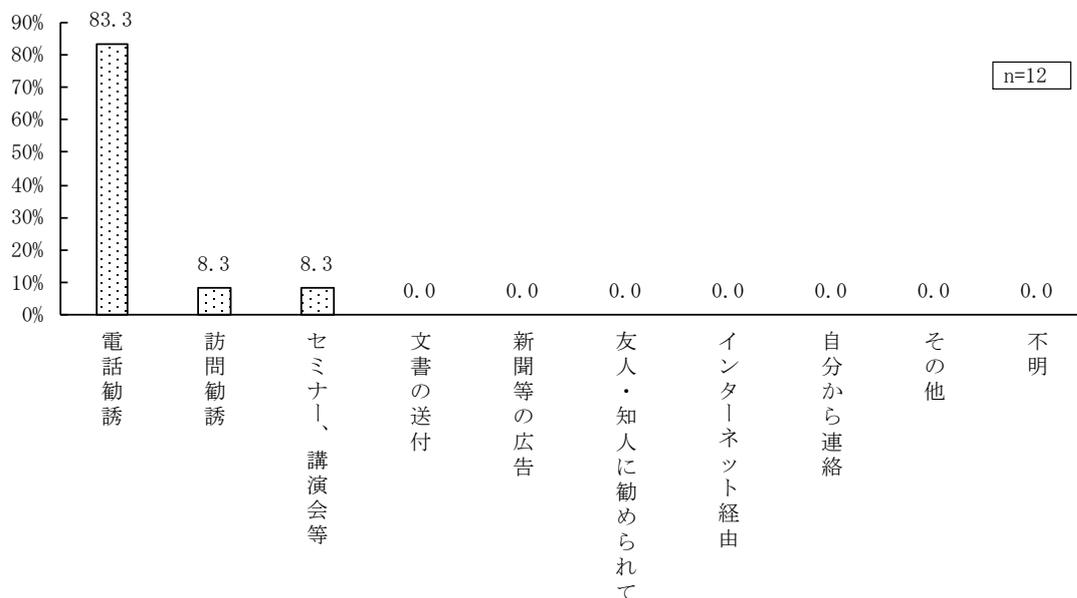
図表 83：国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が83.3%（10人）で最も高くなっている。（図表84）

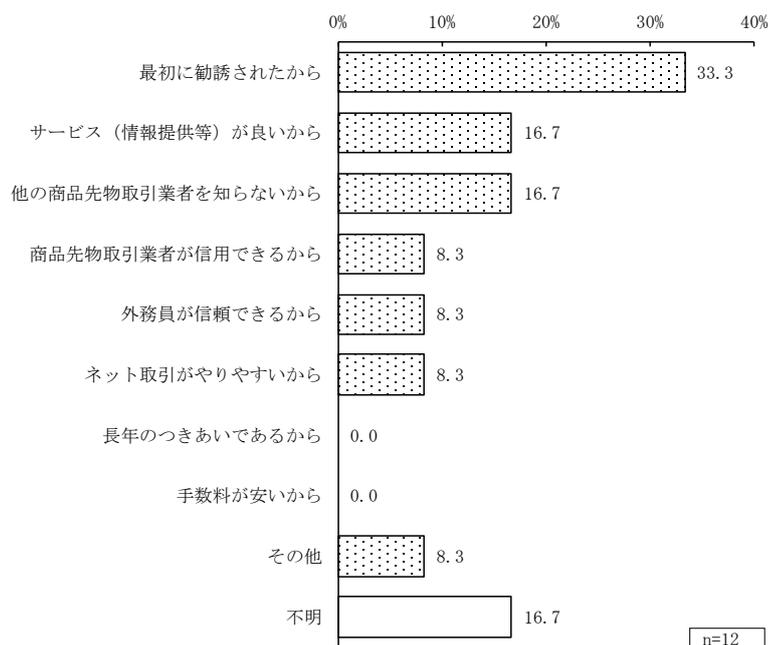
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「最初に勧誘されたから」が 33.3%（4人）で最も高くなっている。次いで「サービス（情報提供等）が良いから」、「他の商品先物取引業者を知らないから」がそれぞれ16.7%（各2人）が続いている。（図表85）

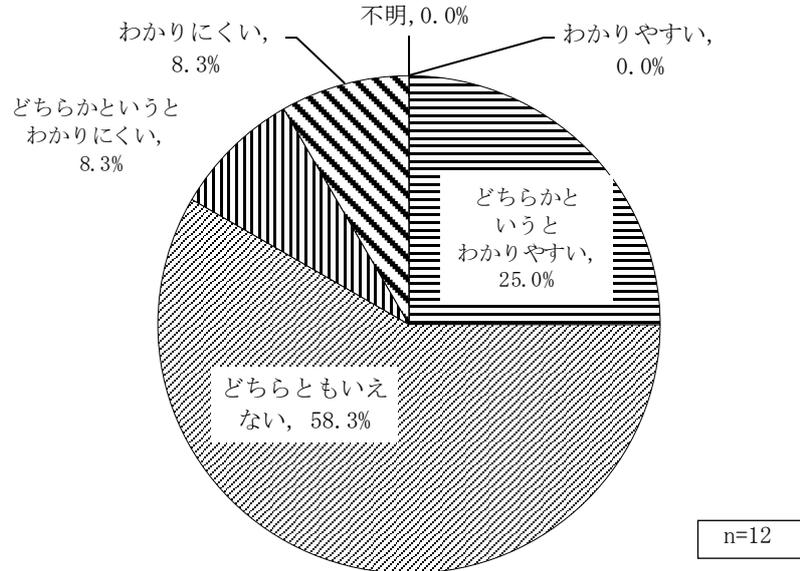
図表 85：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



II-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「どちらともいえない」が58.3%（7人）と半数を超えている。「わかりやすい」は0.0%（0人）、「どちらかというわかりやすい」が25.0%（3人）となっており、「わかりにくい」は8.3%（1人）、「どちらかというわかりにくい」は8.3%（1人）となっている。（図表86）

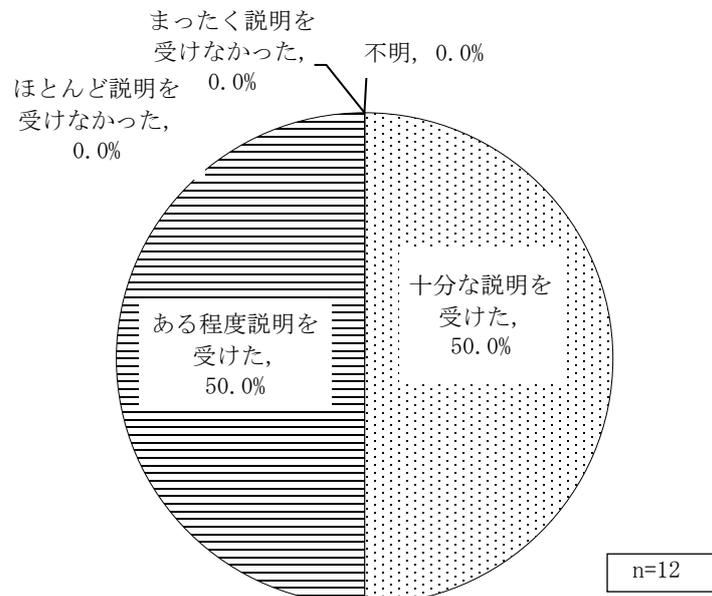
図表 86：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が50.0%（6人）、「ある程度説明を受けた」が50.0%（6人）となっている。（図表87）

図表 87：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

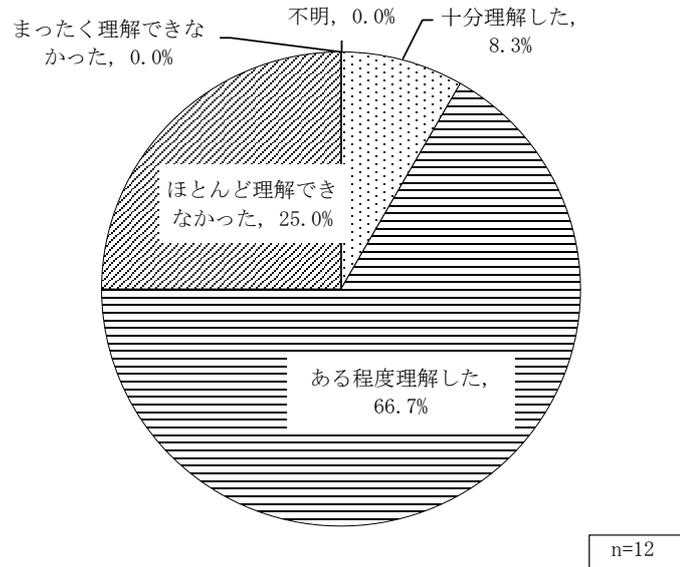


Ⅱ-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が8.3%（1人）、「ある程度理解した」が66.7%（8人）であり、「ほとんど理解できなかった」は25.0%（3人）となっている。（図表88）

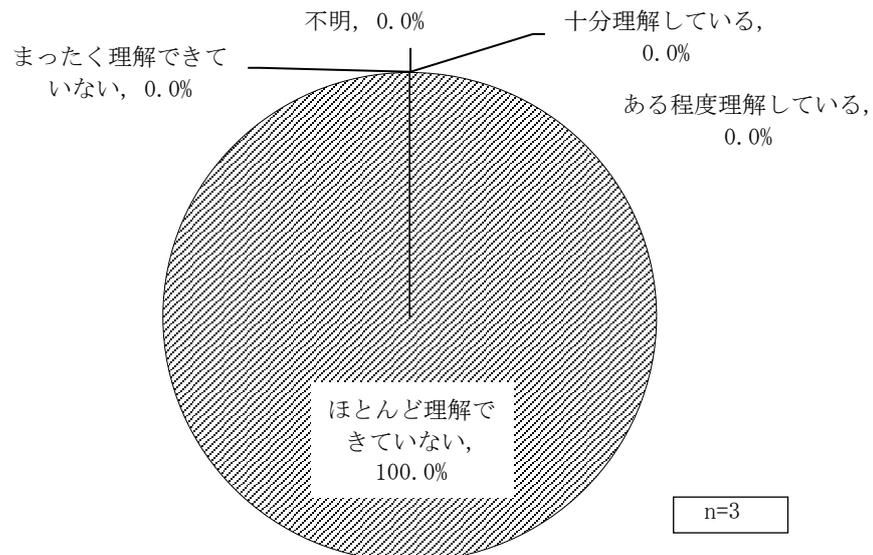
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

商品先物取引（損失限定取引）を始めるにあたって商品先物取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」を対象として、その回答をした3人に、現在の理解状況について質問している。その結果をみると3人全員が「ほとんど理解できていない」となっている。（図表89）

図表89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

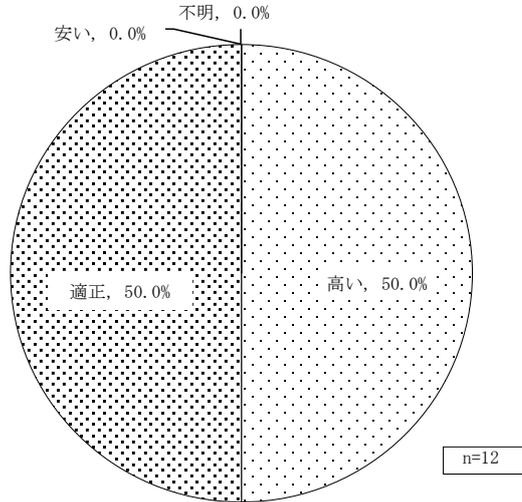


注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者3人が回答。

Ⅱ-2-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が50.0%（6人）、「適正」が50.0%（6人）となっており、「安い」とした回答はみられなかった。（図表90）

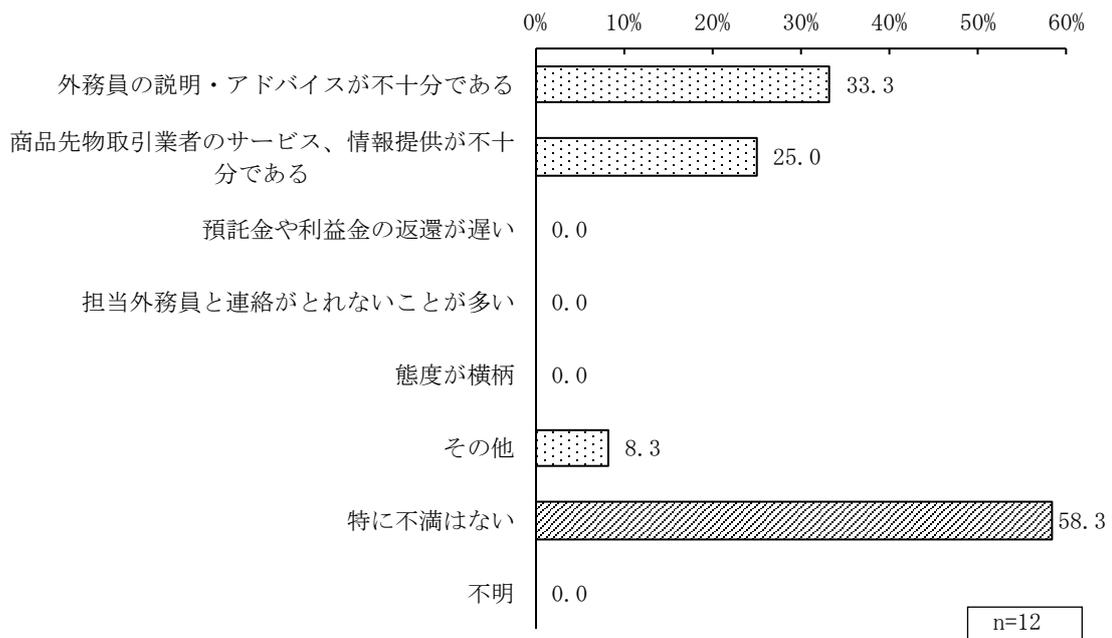
図表 90：委託手数料について



Ⅱ-2-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が58.3%（7人）と最も高くなっている。不満としては「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が33.3%（4人）、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が25.0%（3人）となっている。（図表91）

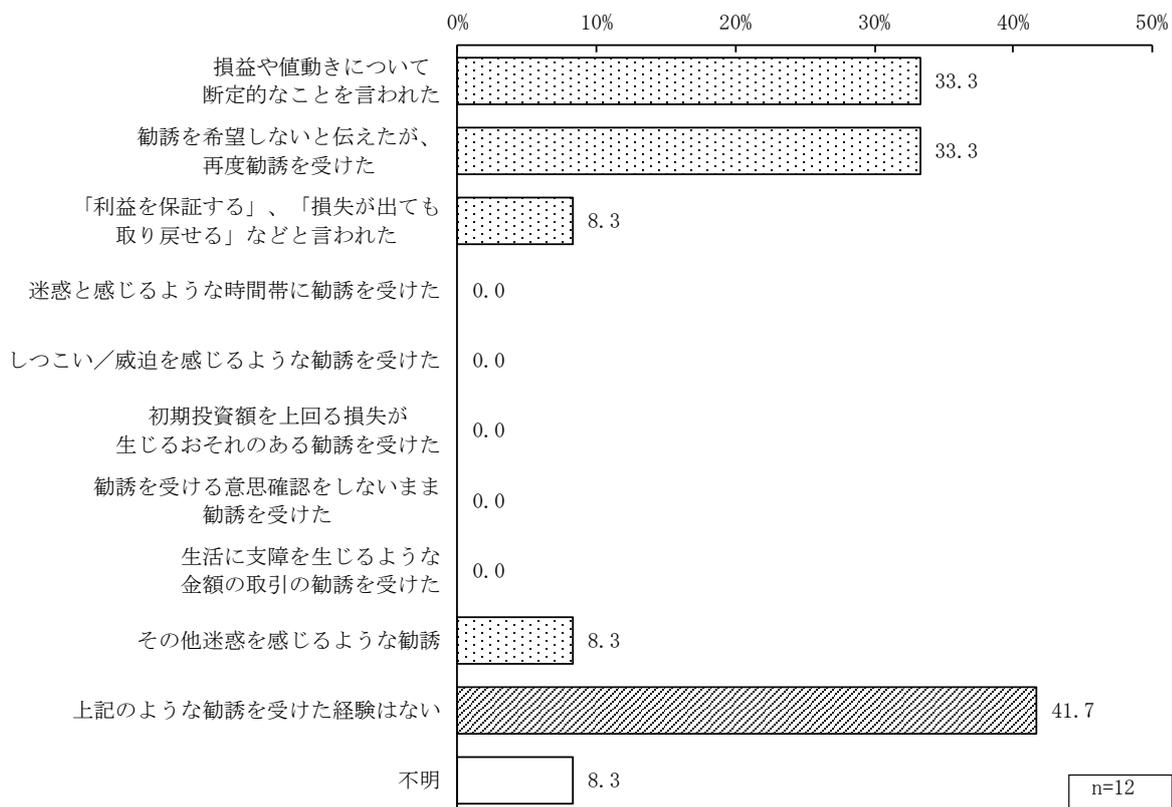
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」と「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」がそれぞれ33.3%（4人）と最も高かった。「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は41.7%（5人）となっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

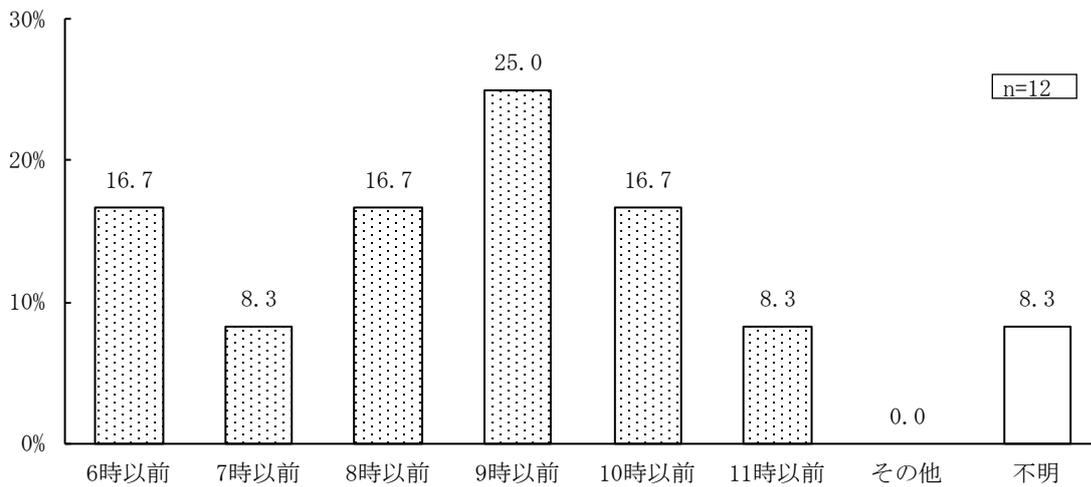


Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が25.0%（3人）で最も高くなっている。次いで「6時以前」、「8時以前」、「10時以前」がそれぞれ16.7%（各2人）が続いている。（図表93）

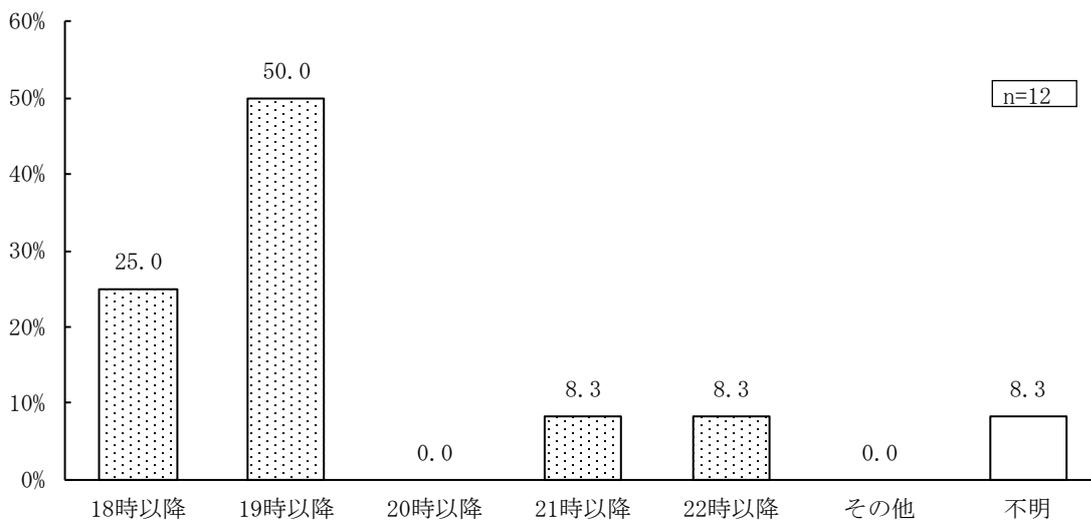
図表 93：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「19時以降」が50.0%（6人）で最も高くなっている。次いで「18時以降」が25.0%（3人）が続いている。（図表94）

図表 94：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



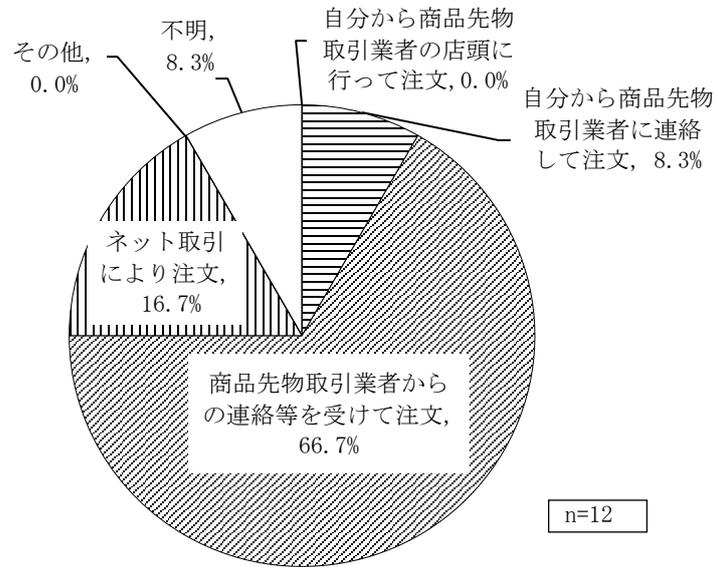
Ⅱ-2-20. 注文方法について

(1) 令和2年中の注文方法

令和2年中の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が66.7%（8人）で最も高くなっている。次いで「ネット取引により注文」が16.7%（2人）となっている。

（図表95）

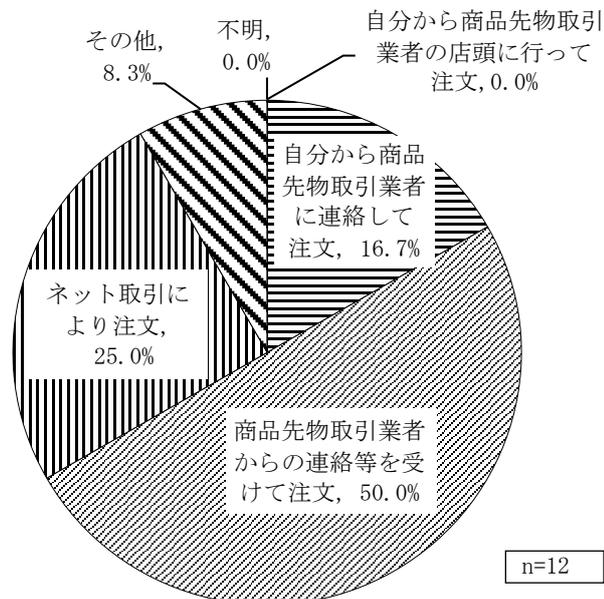
図表 95：令和2年中の注文方法



(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が50.0%（6人）、次いで「ネット取引により注文」が25.0%（3人）となっている。（図表96）

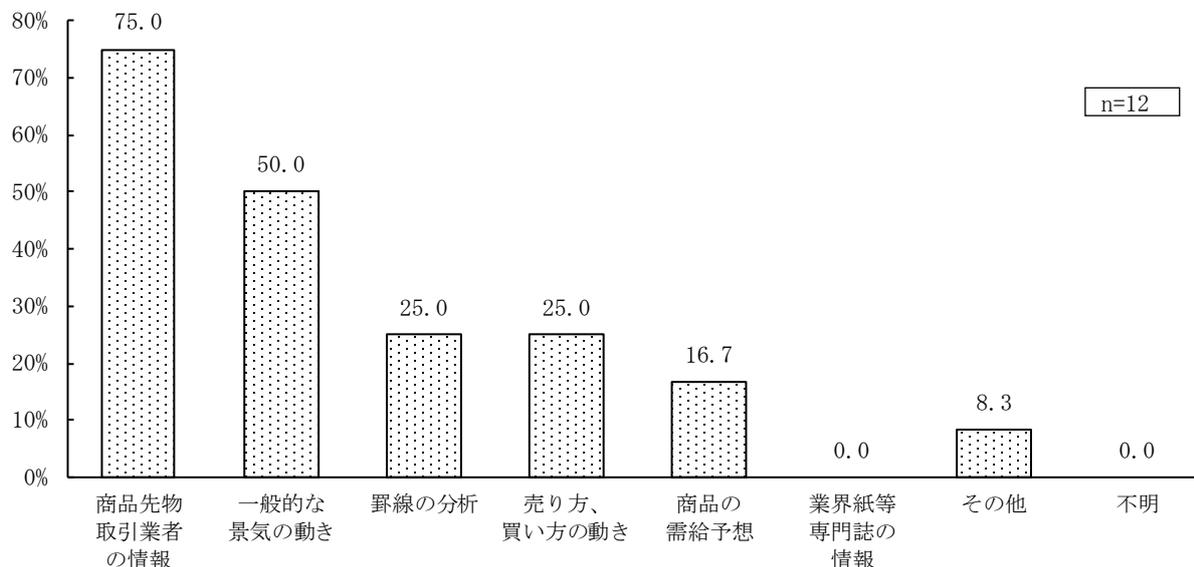
図表 96：今後の注文方法



II-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料

商品先物取引（損失限定取引）の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が75.0%（9人）で最も高くなっている。これに「一般的な景気の動き」が50.0%（6人）、「罫線の分析」と「売り方、買い方の動き」がそれぞれ25.0%（各3人）と続いている。（図表97）

図表 97：商品先物取引（損失限定取引）の判断材料【複数回答】

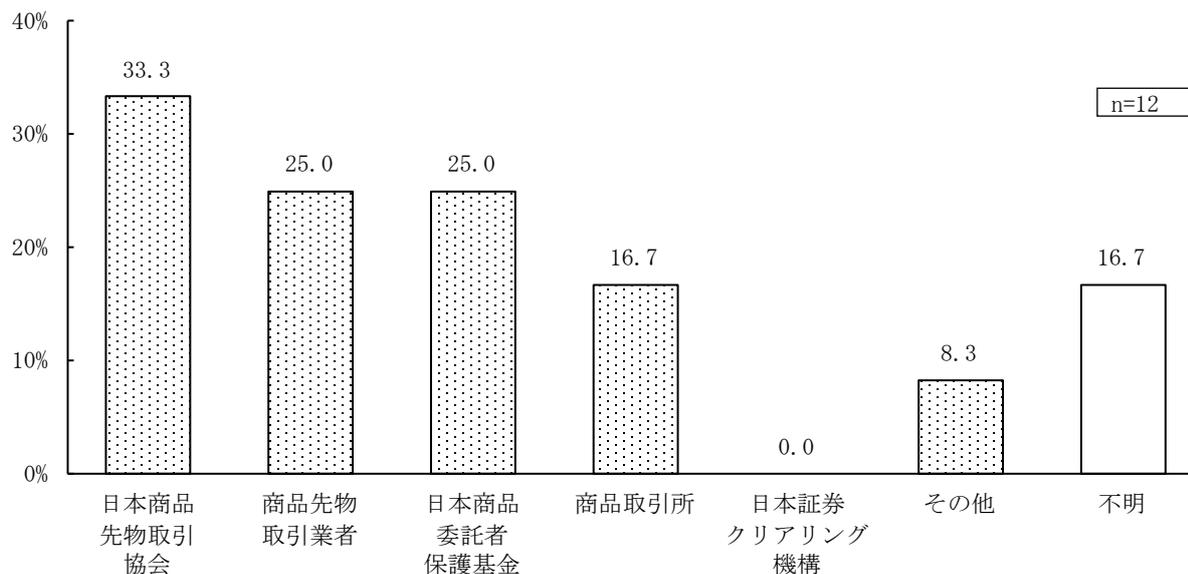


II-2-22. 証拠金の返還の請求先について

証拠金の返還の請求先については、「日本商品先物取引協会」が33.3%（4人）で最も高く、「商品先物取引業者」と「日本商品委託者保護基金」がそれぞれ25.0%（各3人）と続いている。

（図表98）

図表 98：証拠金の返還の請求先について【複数回答】

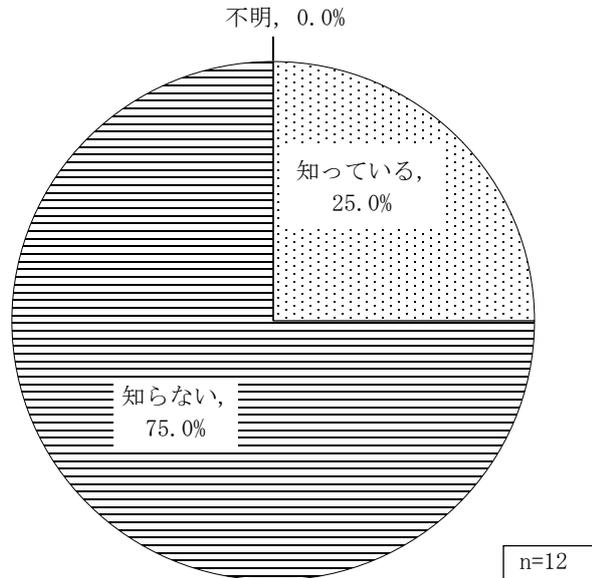


Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が25.0%（3人）、「知らない」が75.0%（9人）となっている。（図表99）

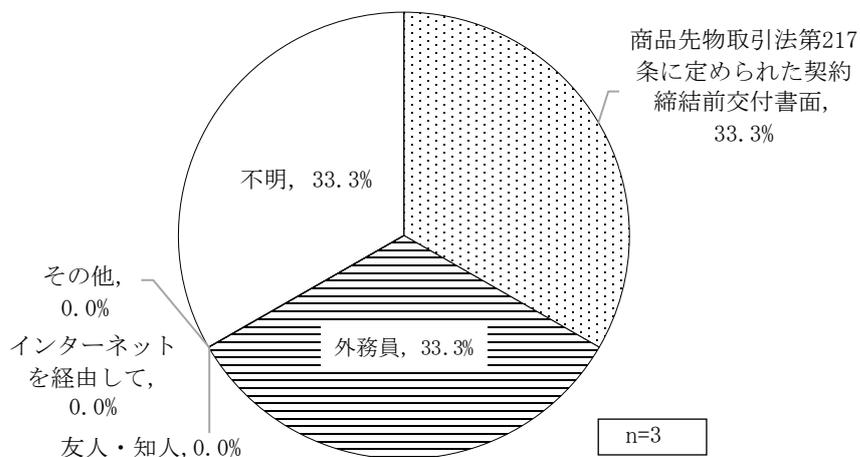
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した3人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「契約締結前交付書面」と「外務員」がそれぞれ1人（各33.3%）となっている。（図表100）

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

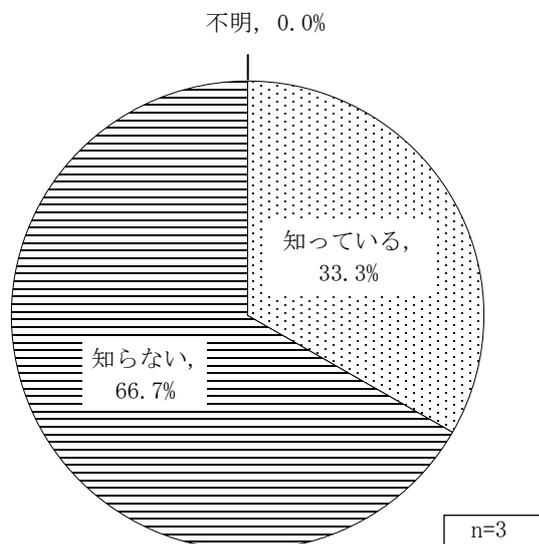


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者3人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が1人（33.3%）、「知らない」が2人（66.7%）となっている。（図表101）

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

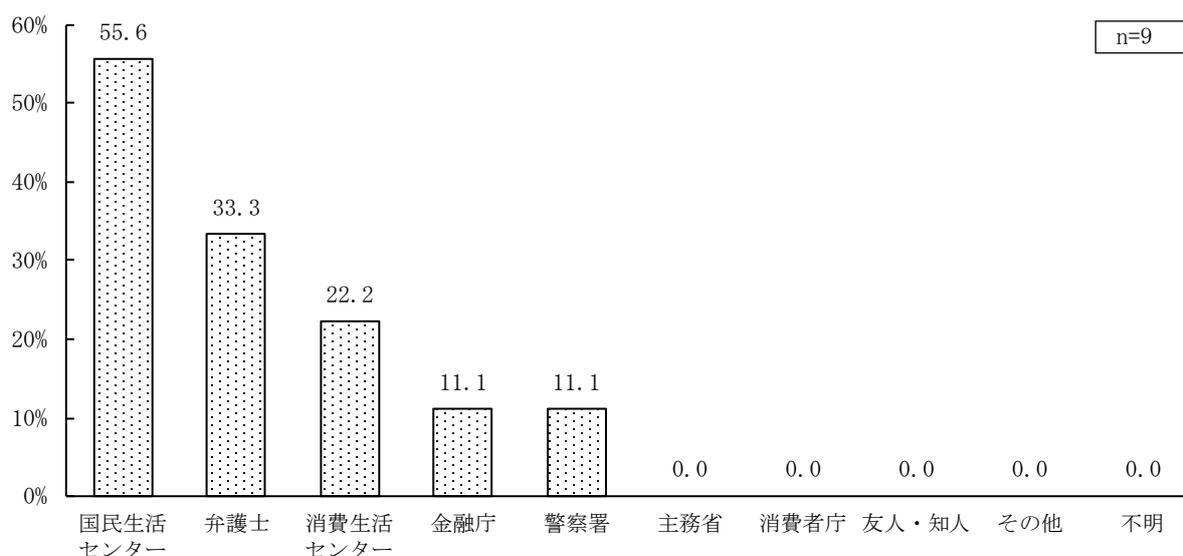


主)日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者3人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した9人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「国民生活センター」が55.6%（5人）と最も高く、「弁護士」の33.3%（3人）が続いている。（図表102）

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



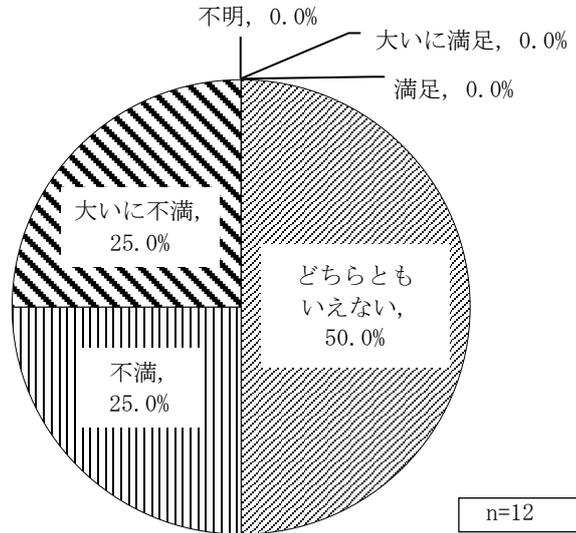
注)日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者9人が回答。

II-2-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」、「満足」はなく、「どちらともいえない」が50.0%（6人）であった。「不満」、「大いに不満」はそれぞれ25.0%（各3人）となっている。

（図表103）

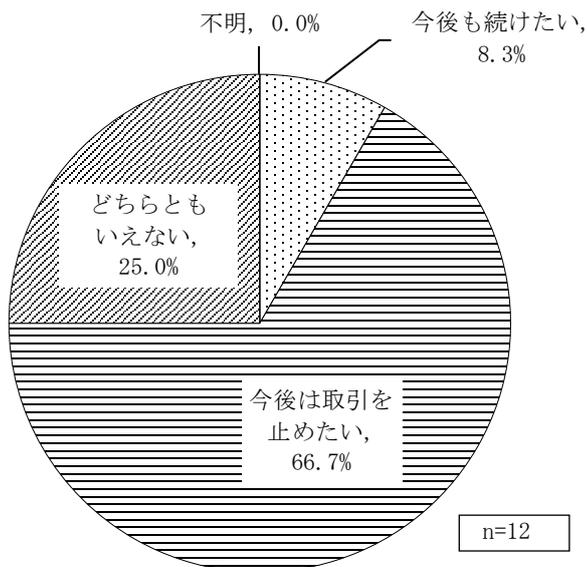
図表 103：商品先物取引についての満足度



II-2-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が8.3%（1人）、「今後は取引を止めたい」が66.7%（8人）、「どちらともいえない」が25.0%（3人）となっている。（図表104）

図表 104：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3. 外国商品市場取引

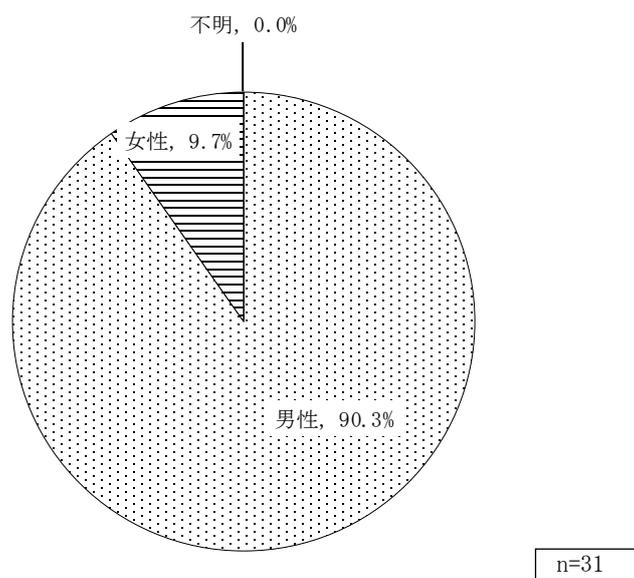
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が31名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が90.3%（28人）、「女性」が9.7%（3人）となっている。（図表105）

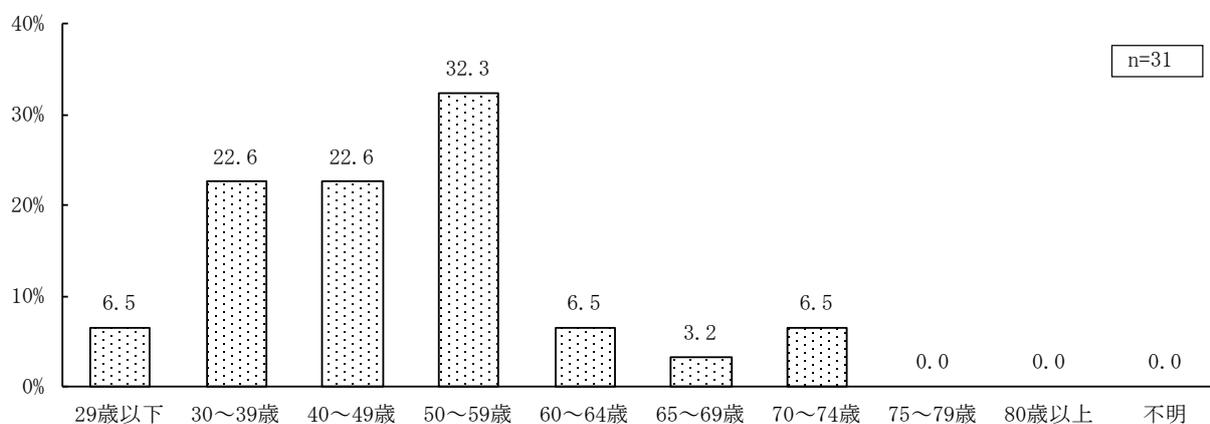
図表 105：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」が32.3%（10人）と最も高く、次いで「30歳代」と「40歳代」がそれぞれ22.6%（7人）となっている。（図表106）

図表 106：年齢

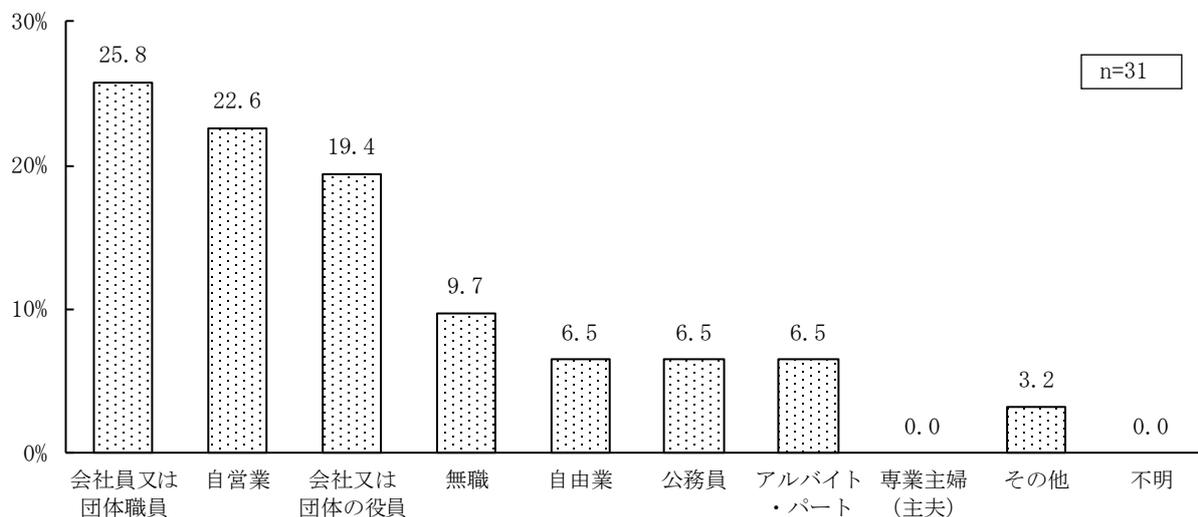


(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が25.8%（8人）と最も高く、次いで「自営業」が22.6%（7人）、「会社又は団体の役員」が19.4%（6人）と続いている。

（図表107）

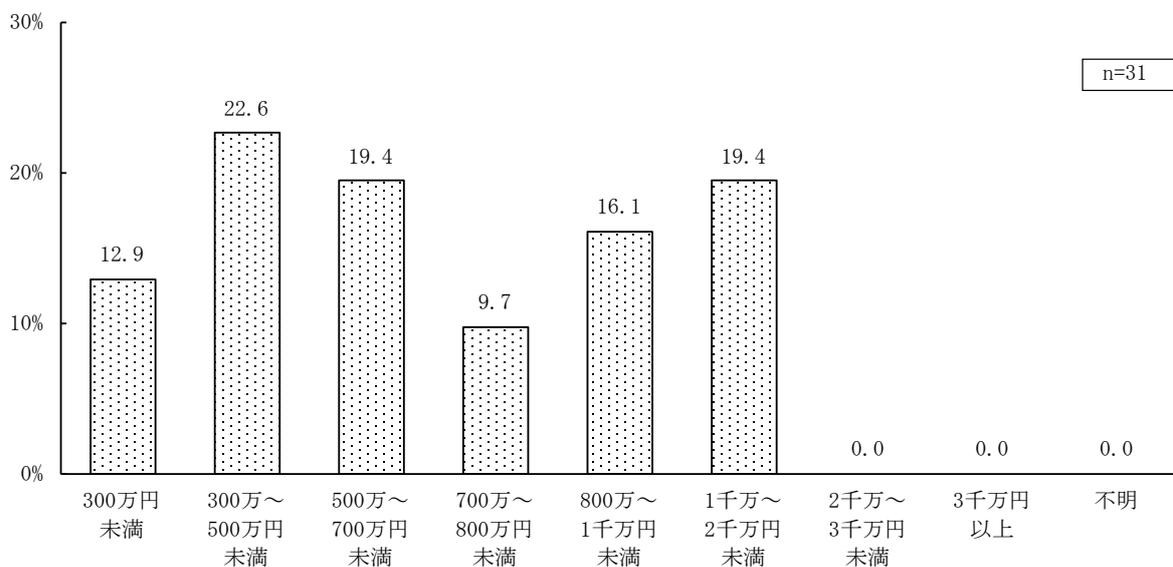
図表 107：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が22.6%（7人）と最も高くなっている。次いで「500万～700万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ19.4%（各6人）、「800万～1千万円未満」が16.1%（5人）となっている。（図表108）

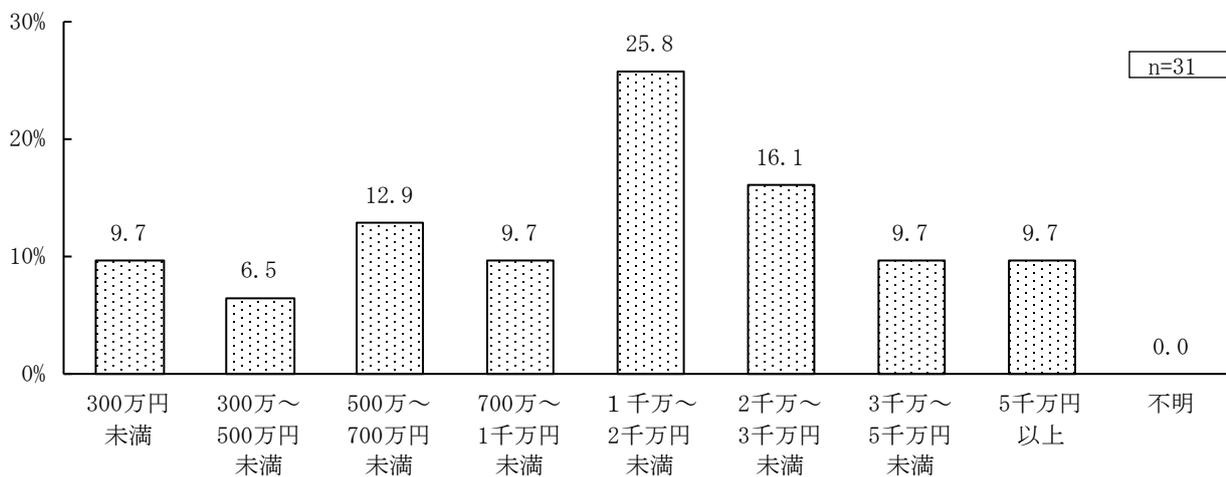
図表 108：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」が25.8%（8人）で最も高くなっている。次いで「2千万～3千万円未満」が16.1%（5人）となり、これに「500万～700万円未満」が12.9%（4人）と続いている。（図表109）

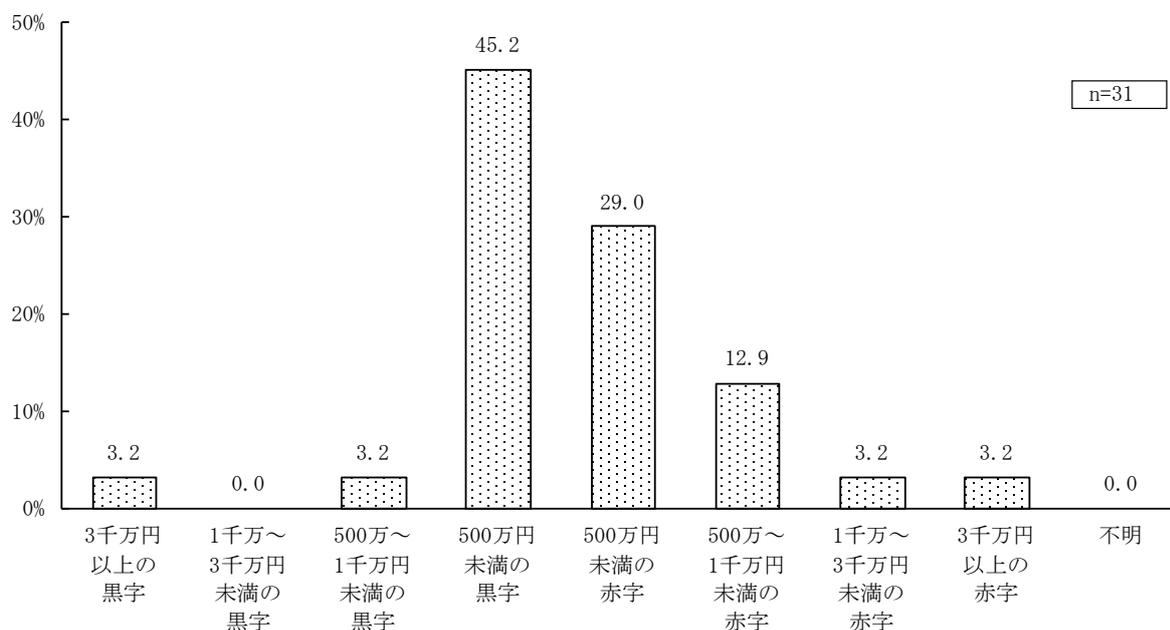
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」が45.2%（14人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の赤字」が29.0%（9人）、「500万～1千万円未満の赤字」が12.9%（4人）となっている。（図表110）

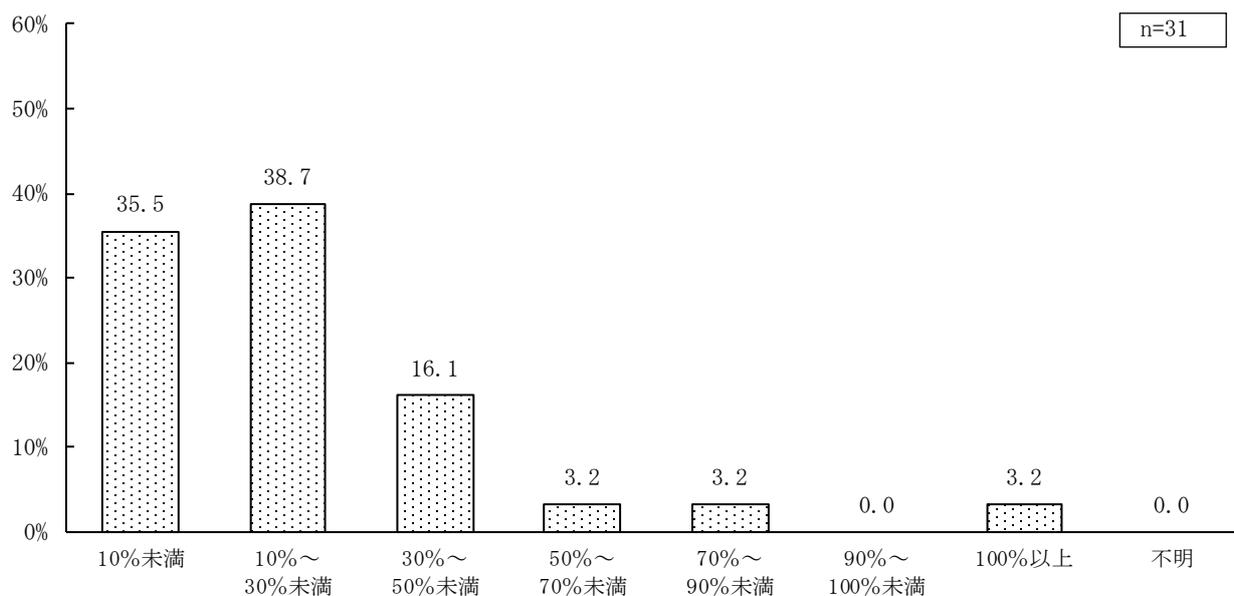
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%～30%未満」が38.7%（12人）で最も高くなっている。次いで「10%未満」が35.5%（11人）と高くなっており、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表111）

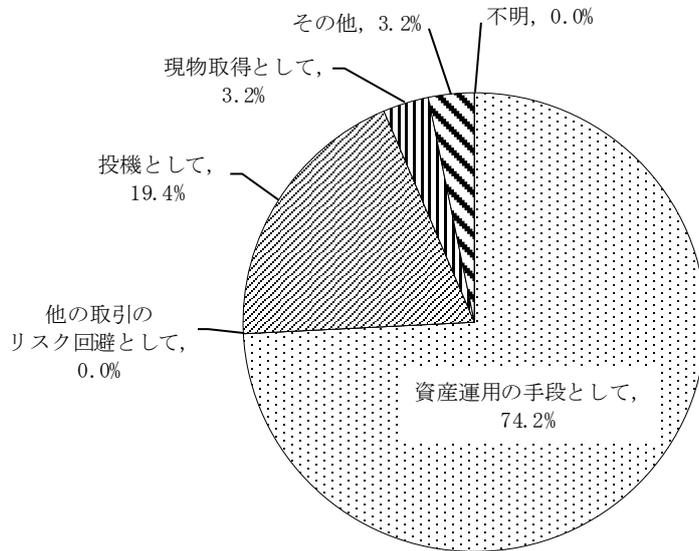
図表 111：投資割合



II-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が74.2%（23人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の19.4%（6人）が続いている。（図表112）

図表 112：商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機



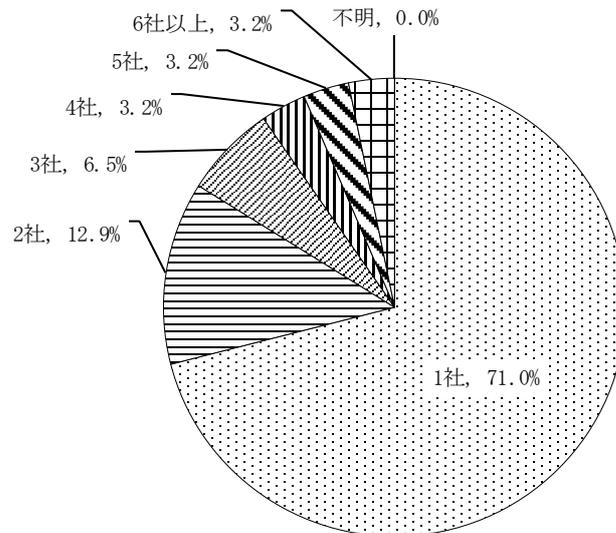
n=31

II-3-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が71.0%（22人）、次いで「2社」が12.9%（4人）、「3社」が6.5%（2人）となっている。（図表113）

図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数

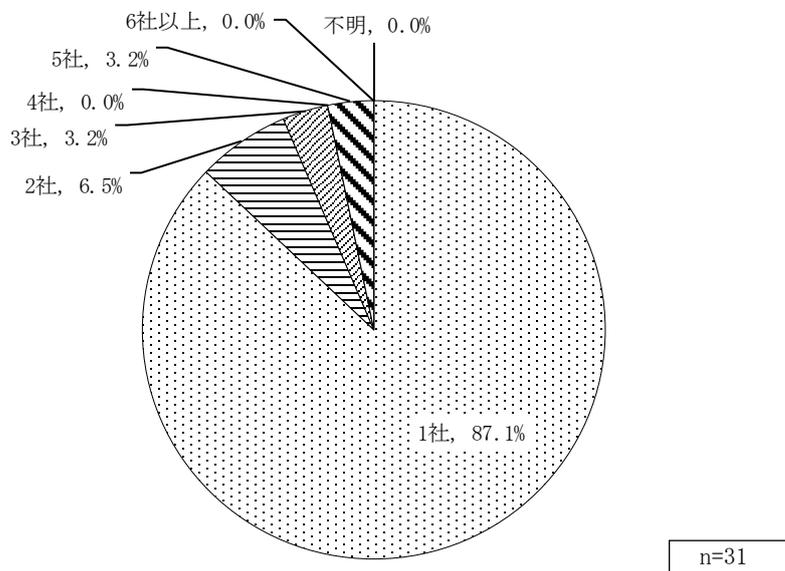


n=31

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が87.1%（27人）、次いで「2社」が6.5%（2人）となっている。（図表114）

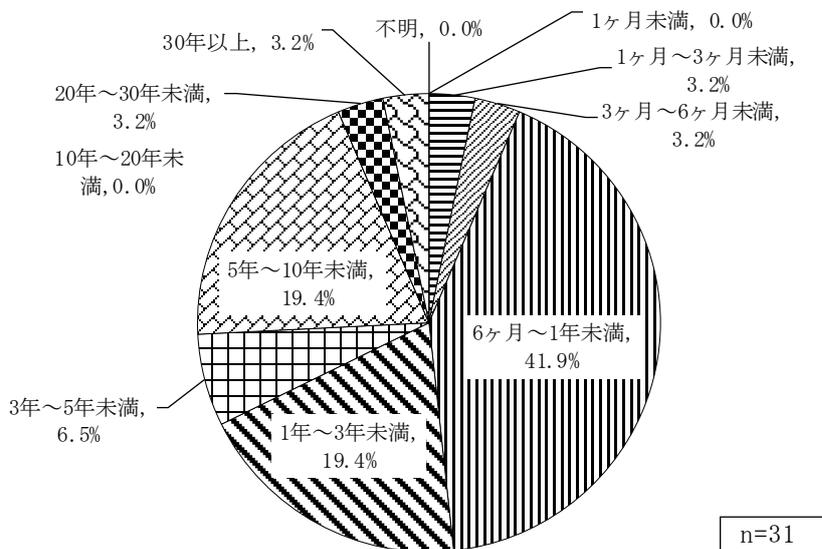
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）については、「6ヶ月～1年未満」が41.9%（13人）で最も高く、次いで「1年～3年未満」「5年～10年未満」がそれぞれ19.4%（各6人）となっている。（図表115）

図表 115：商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）



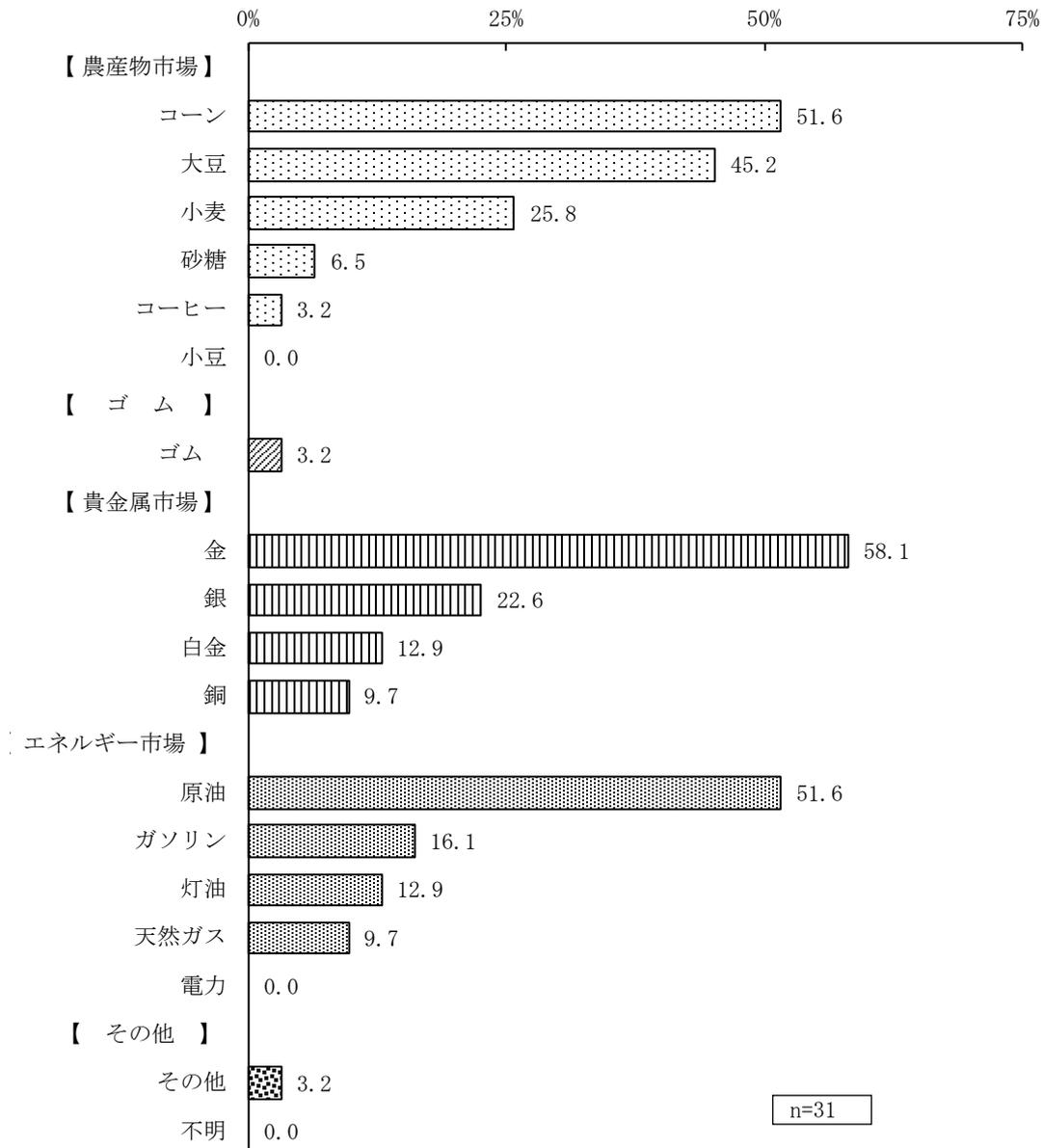
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品

「農産物市場」では「コーン」が51.6%（16人）で最も高い。次いで「大豆」が45.2%（14人）、
「小麦」が25.8%（8人）となっている。

「貴金属市場」は「金」が58.1%（18人）で最も高くなっている。

「エネルギー市場」は「原油」が51.6%（16人）で最も高くなっている。（図表116）

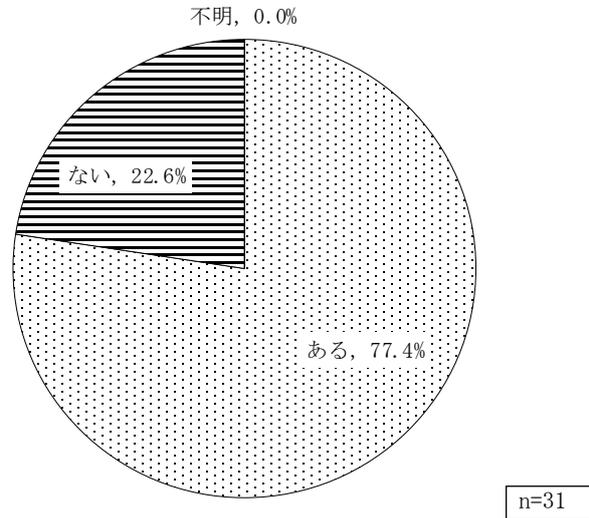
図表 116：商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品【複数回答】



II-3-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が77.4%（24人）、「ない」が22.6%（7人）となっている。（図表117）

図表 117：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無

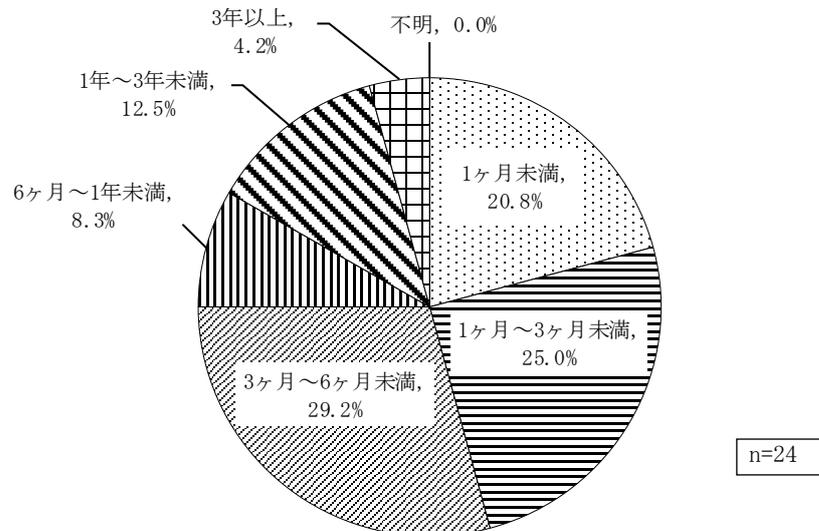


II-3-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者24人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「3ヶ月～6ヶ月未満」が29.2%（7人）で最も高くなっている。これに次いで「1ヶ月～3ヶ月未満」が25.0%（6人）、「1ヶ月未満」が20.8%（5人）となっている。

（図表118）

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

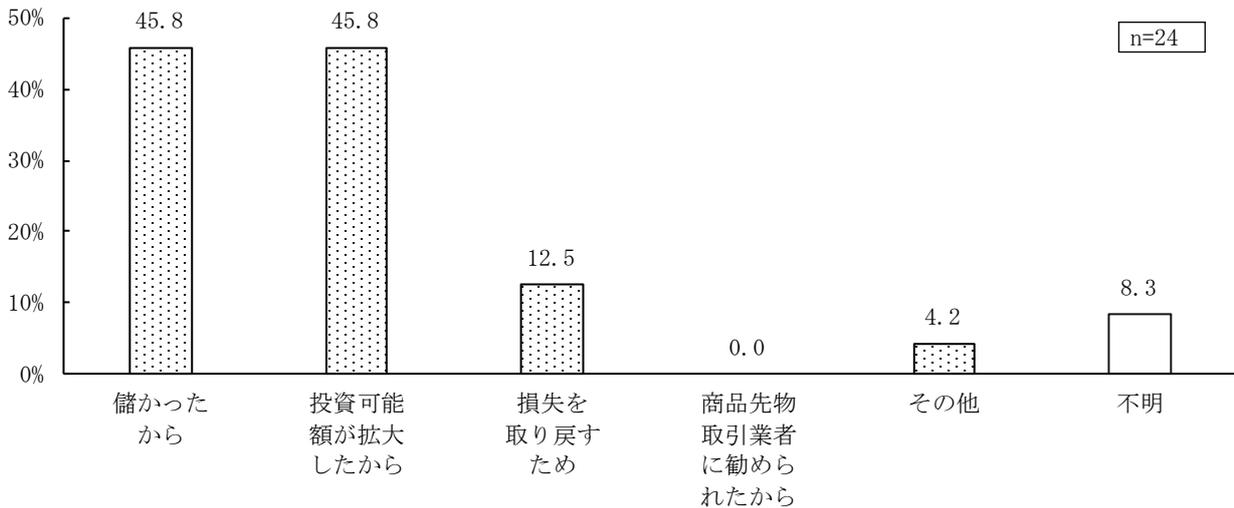


注) 取引証拠金等を追加した委託者24人が回答。

II-3-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「儲かったから」と「投資可能額が拡大したから」がそれぞれ45.8%（各11人）で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」が12.5%（3人）となっている。（図表119）

図表 119：取引証拠金等の追加理由【複数回答】

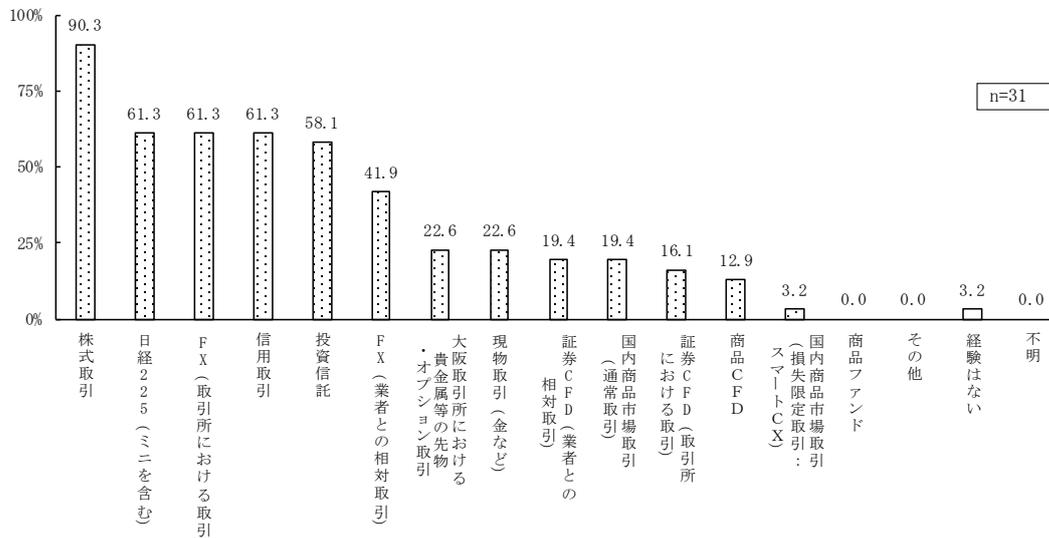


注) 取引証拠金等を追加した委託者24人が回答。

II-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が90.3%（28人）で最も高くなっている。次いで「日経225（ミニ含む）」、「FX（取引所における取引）」、「信用取引」がそれぞれ61.3%（各19人）となっている。（図表120）

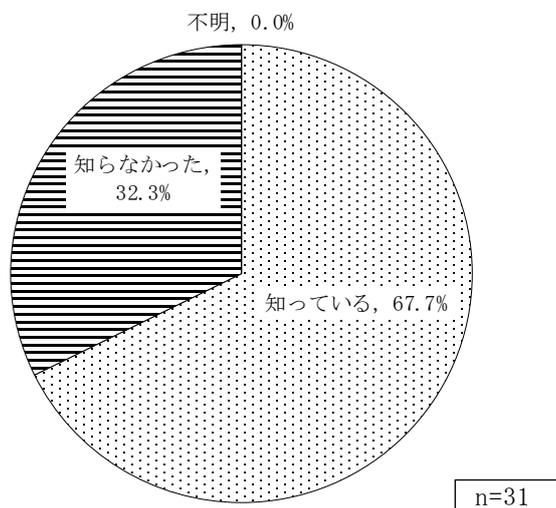
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



II-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が67.7%（21人）、「知らなかった」が32.3%（10人）となっている。（図表121）

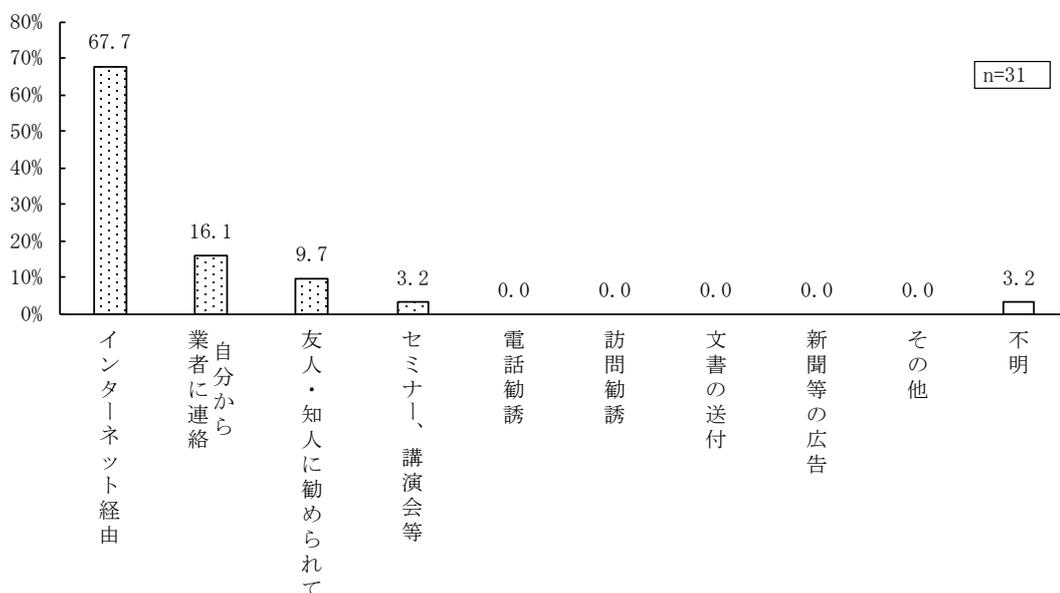
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



II-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が67.7%（21人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が16.1%（5人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表122）

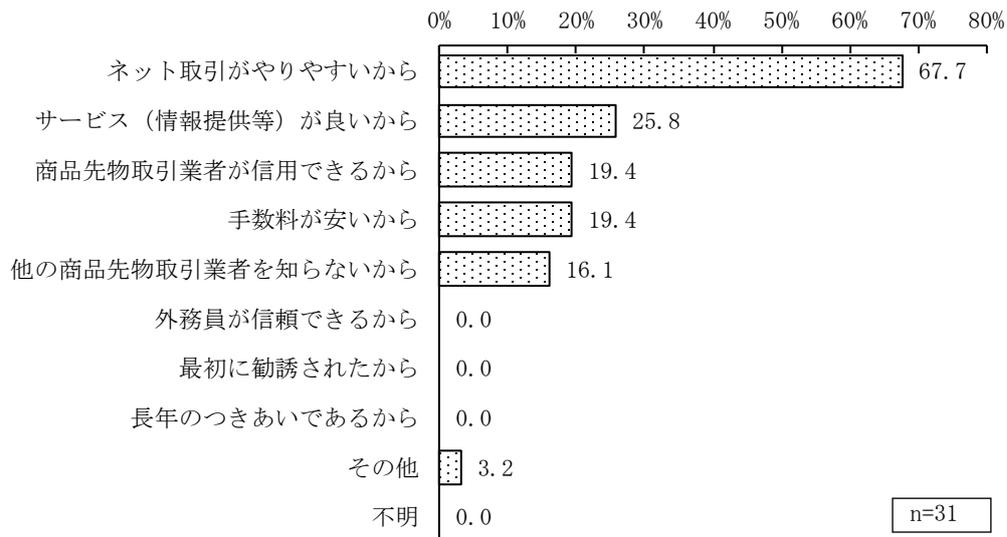
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が67.7%（21人）で最も高い。次いで「サービス（情報提供等）が良いから」が25.8%（8人）、「商品先物取引業者が信用できるから」、「手数料が安いから」がそれぞれ19.4%（各6人）となっている。（図表123）

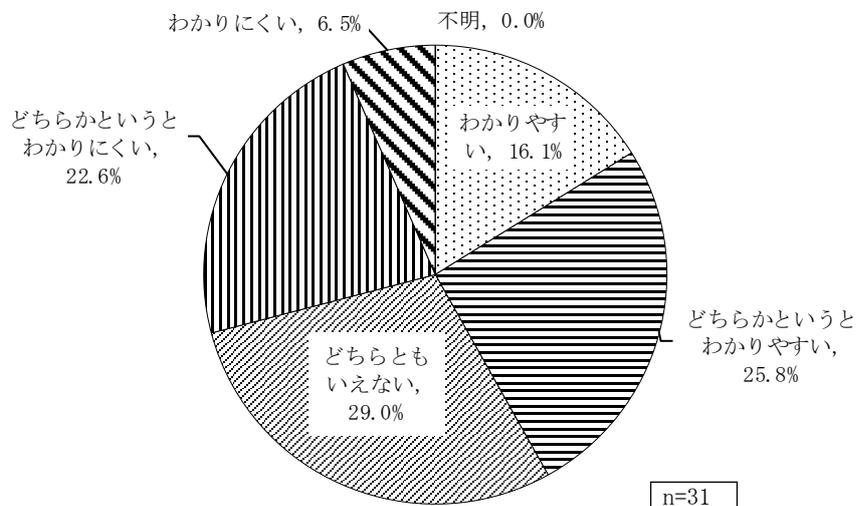
図表 123：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



II-3-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が16.1%（5人）、「どちらかというわかりやすい」が25.8%（8人）となっている。これに対して、「わかりにくい」は6.5%（2人）、「どちらかというわかりにくい」は22.6%（7人）となっている。（図表124）

図表 124：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

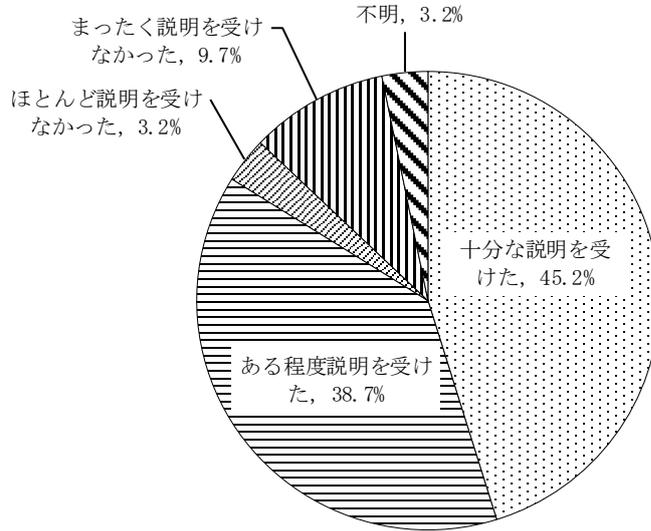


II-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が45.2%（14人）、「ある程度説明を受けた」が38.7%（12人）となっており、合計すると8割以上が説明を受けている。

（図表125）

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



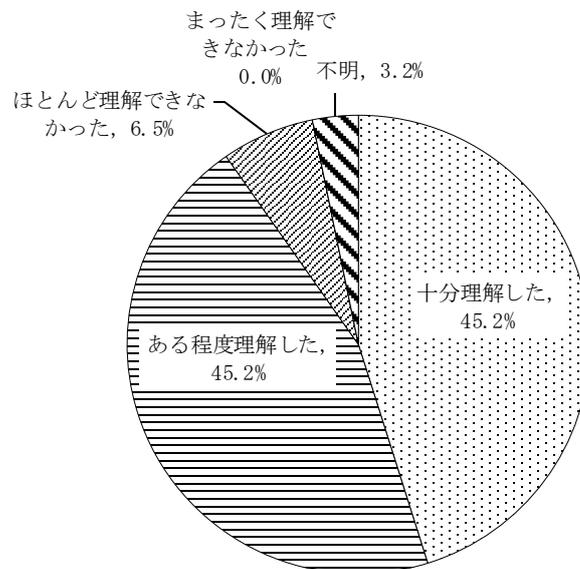
n=31

II-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が45.2%（14人）、「ある程度理解した」が45.2%（14人）である。「ほとんど理解できなかった」は6.5%（2人）であった。（図表126）

図表 126：取引前の外国商品市場取引の仕組みの理解

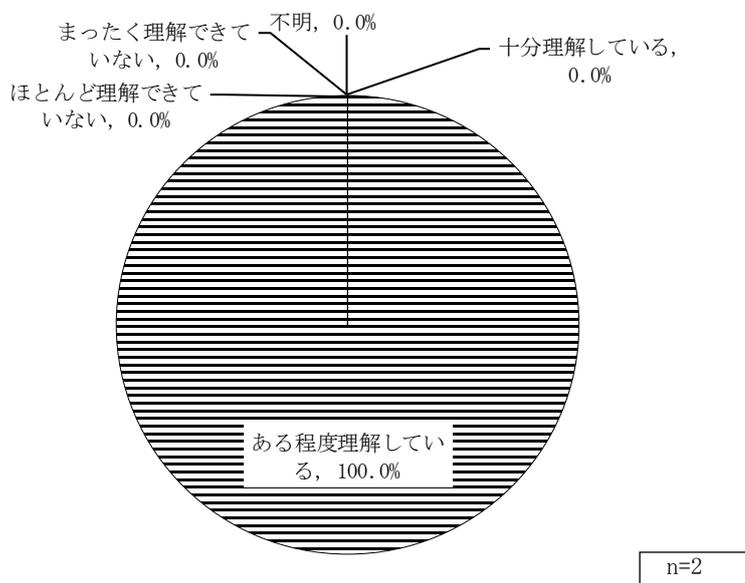


n=31

(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」を対象として、その回答をした2人に、現在の理解状況について質問している。その結果をみると2人とも「ある程度理解している」となっている。(図表127)

図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

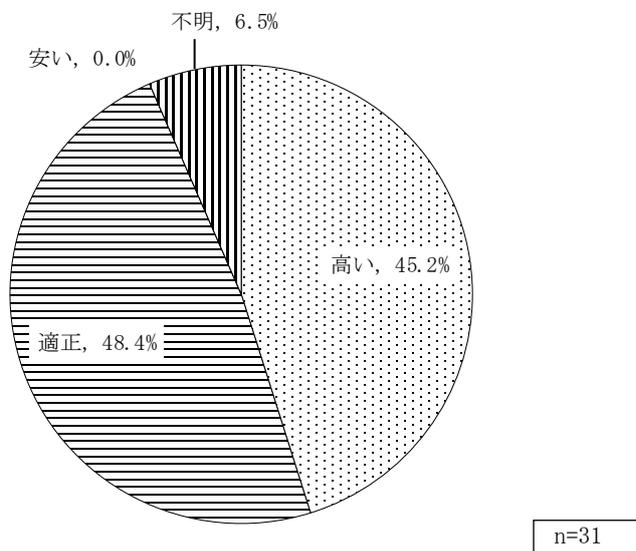


注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者2人が回答。

II-3-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が45.2% (14人)、「適正」が48.4% (15人)で、「安い」とした回答はみられなかった。(図表128)

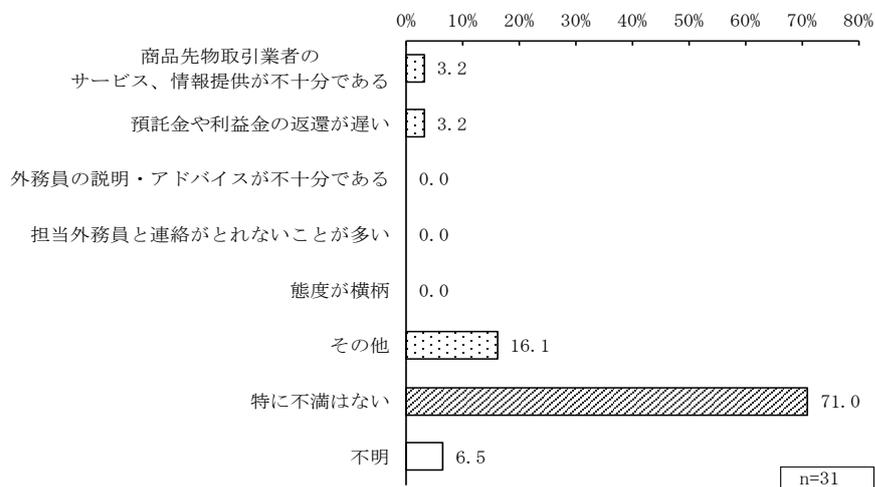
図表 128：委託手数料について



II-3-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が71.0%（22人）と最も高くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」、「預託金や利益金の返還が遅い」がそれぞれ3.2%（各1人）となっている。（図表129）

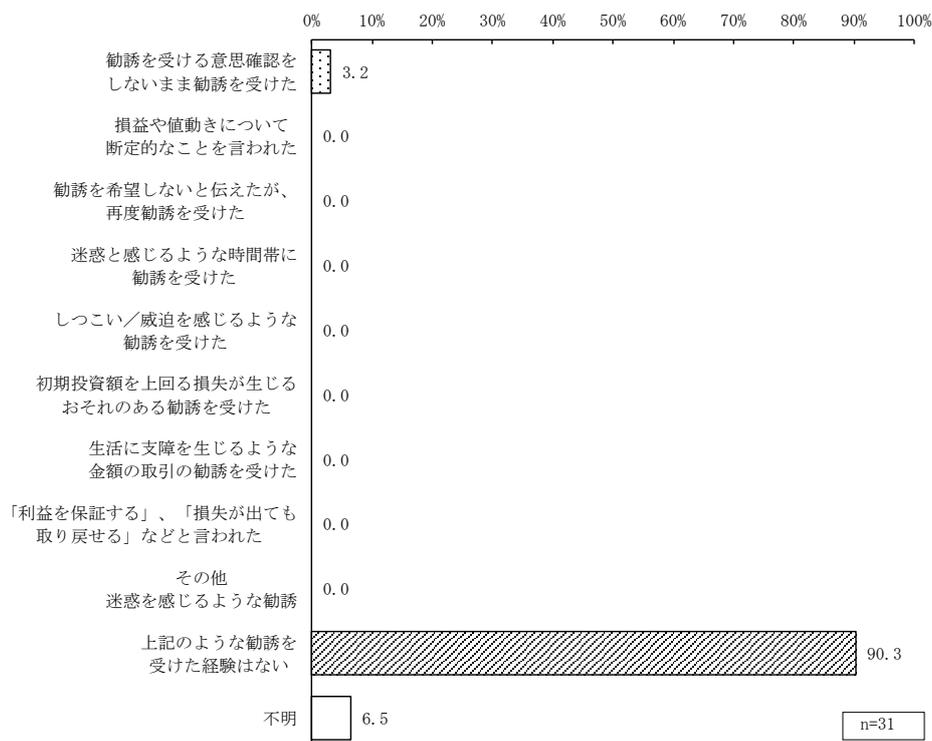
図表 129：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



II-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が90.3%（28人）となっている。（図表130）

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

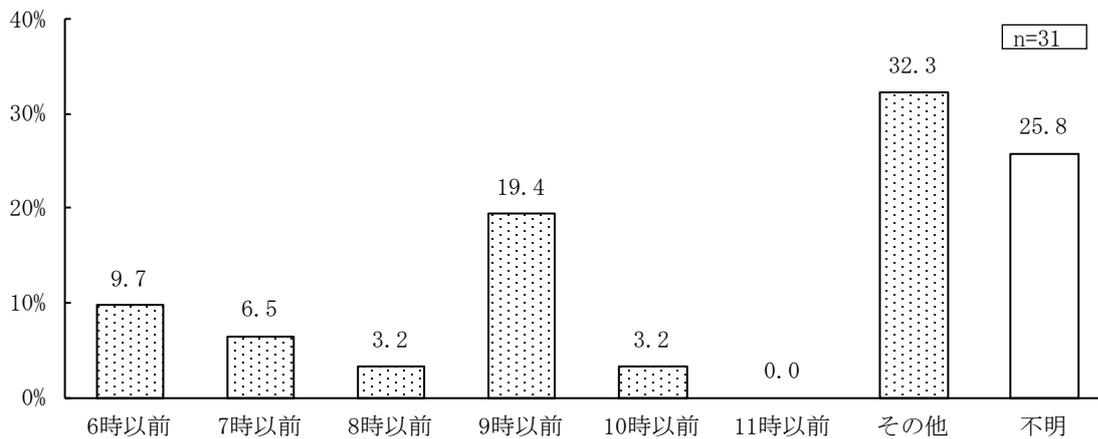


Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「その他」の割合が32.3%（10人）で最も高くなっている。次いで「9時以前」が19.4%（6人）で続いている。（図表131）

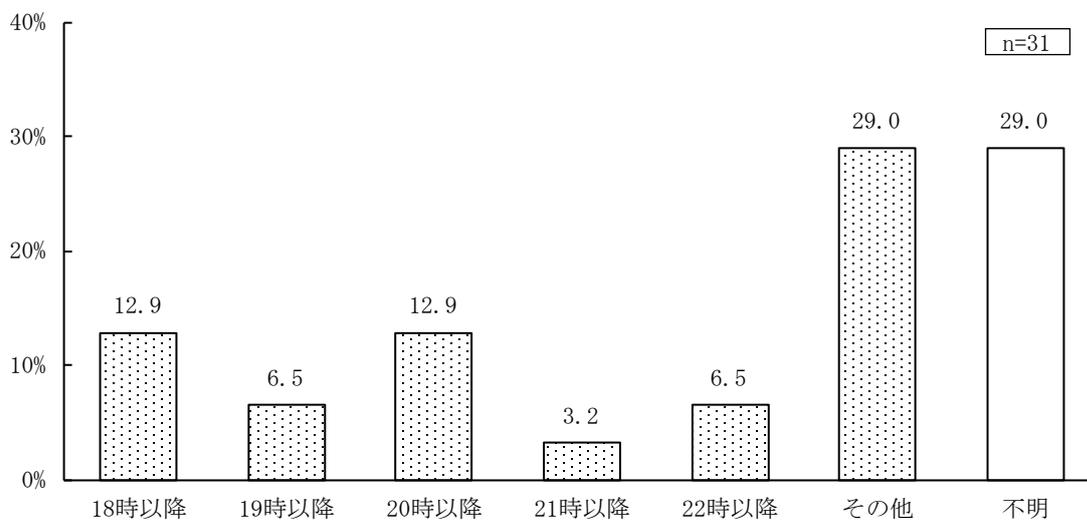
図表 131：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「その他」が29.0%（9人）で最も高くなっている。次いで「18時以降」、「20時以降」がそれぞれ12.9%（各4人）で続いている。（図表132）

図表 132：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



II-3-20. 注文方法について

令和2年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（31人）と全員がインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（31人）であり、今後も全員がインターネットを経由した取引を予定している。（図表133）

図表 133：令和2年中の注文方法／今後の注文方法

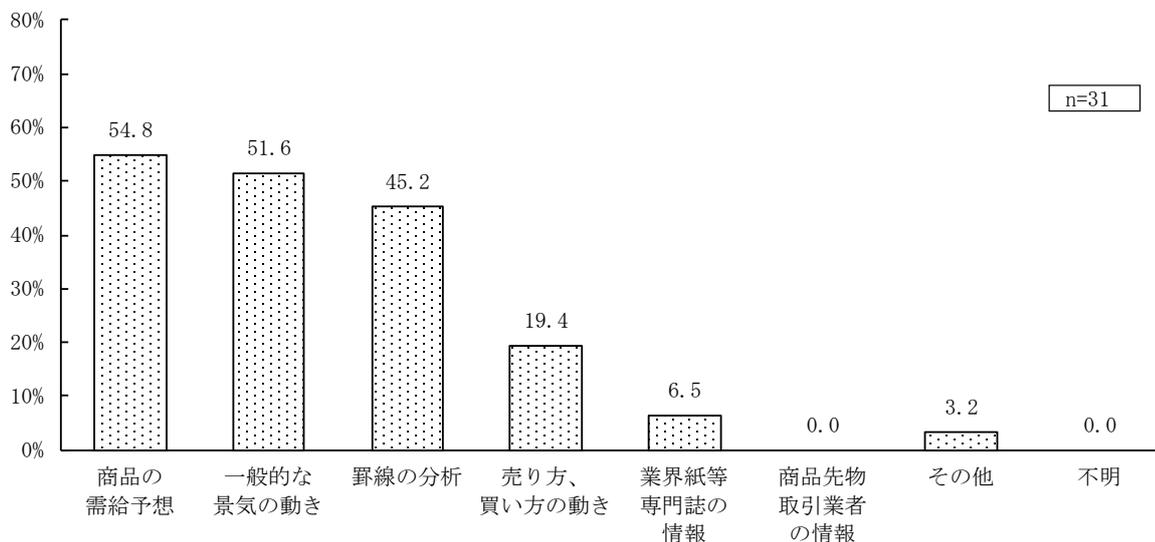
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	商品先物取引業者から連絡、訪問等を受けて注文	ネット取引により注文	その他	不明
令和2年中の注文方法	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0
今後の注文方法	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0

II-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料

商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料については、「商品の需給予測」が54.8%（17人）、「一般的な景気の動き」が51.6%（16人）「罫線の分析」が45.2%（14人）となっている。（図表134）

図表 134：商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料【複数回答】

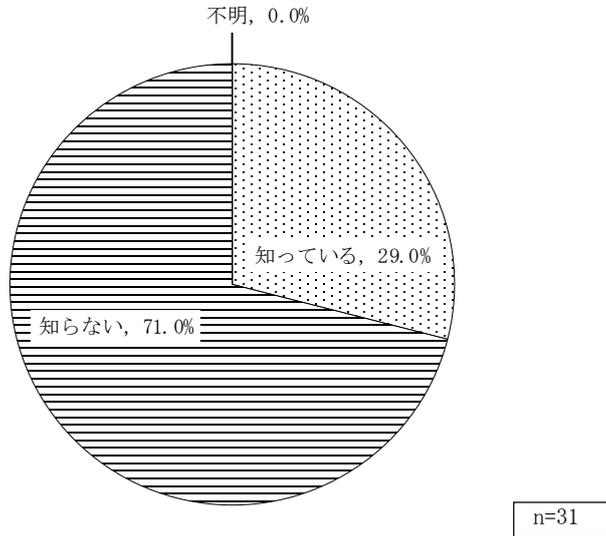


Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が29.0%（9人）、「知らない」が71.0%（22人）となっている。（図表135）

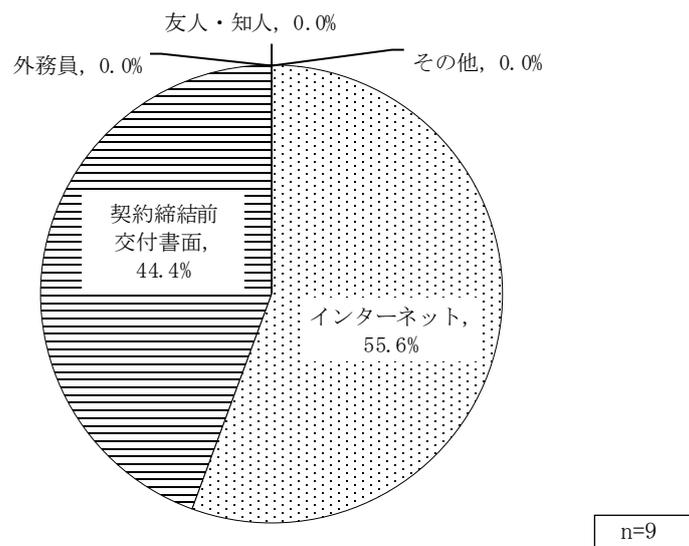
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した9人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」が55.6%（5人）、「契約締結前交付書面」が44.4%（4人）となっている。（図表136）

図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

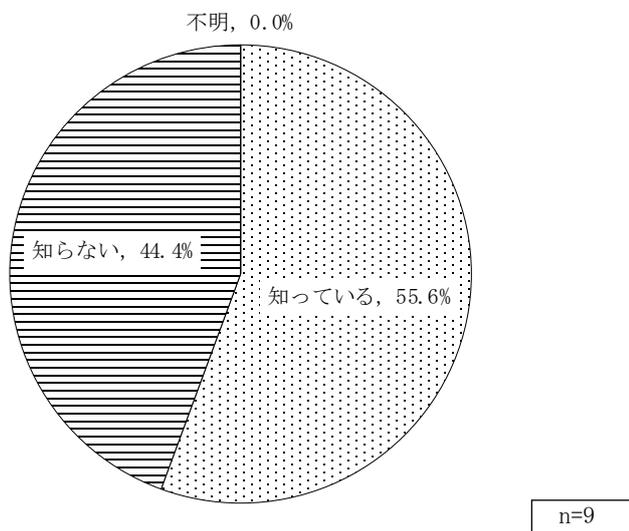


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者9人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した9人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が55.6%（5人）、「知らない」が44.4%（4人）となっている。（図表137）

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

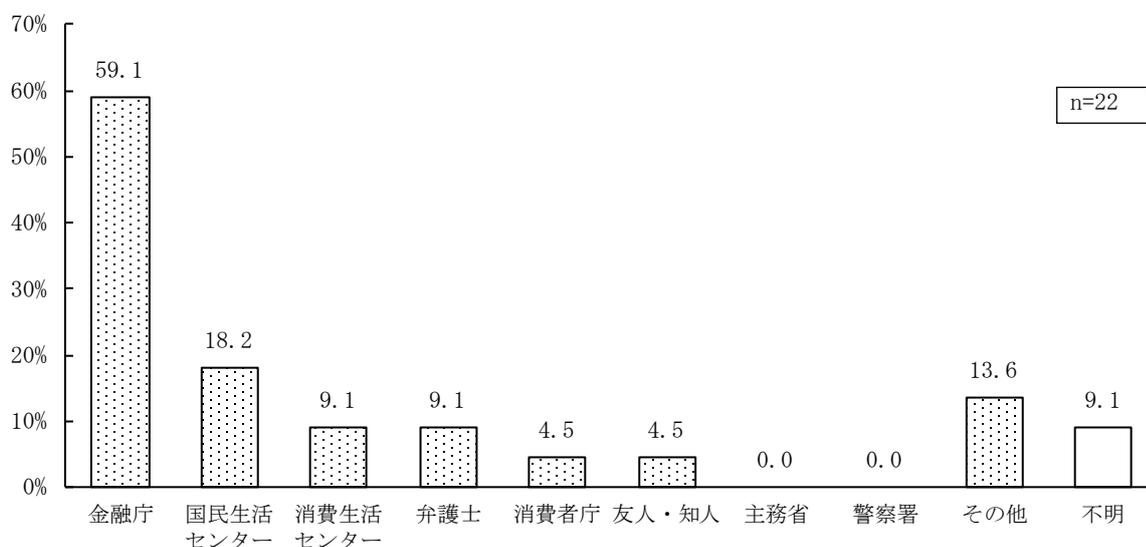


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者9人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した22人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「金融庁」が59.1%（13人）で最も高く「国民生活センター」が18.2%（4人）、「消費生活センター」と「弁護士」がそれぞれ9.1%（各2人）の順となっている。（図表138）

図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

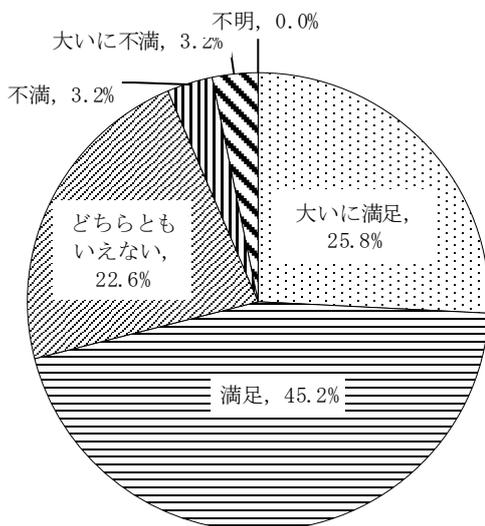


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者22人が回答。

Ⅱ-3-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が25.8%（8人）、「満足」が45.2%（14人）となっている。これに対して「大いに不満」、「不満」がそれぞれ3.2%（各1人）で、満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表139）

図表 139：商品先物取引についての満足度

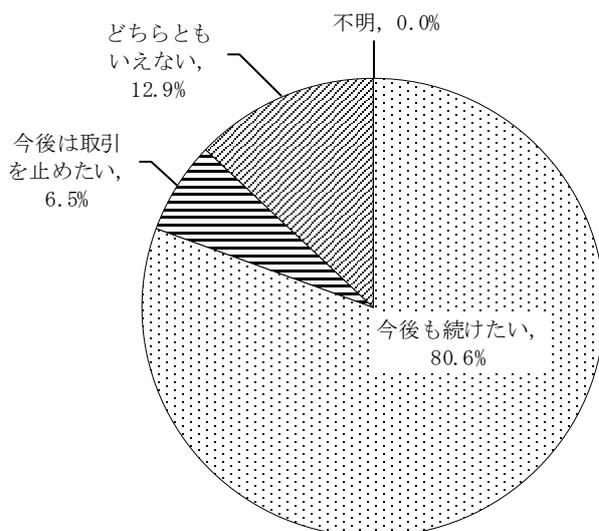


n=31

Ⅱ-3-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が80.6%（25人）、「今後は取引を止めたい」が6.5%（2人）、「どちらともいえない」が12.9%（4人）となっている。（図表140）

図表 140：商品先物取引の継続意向について



n=31

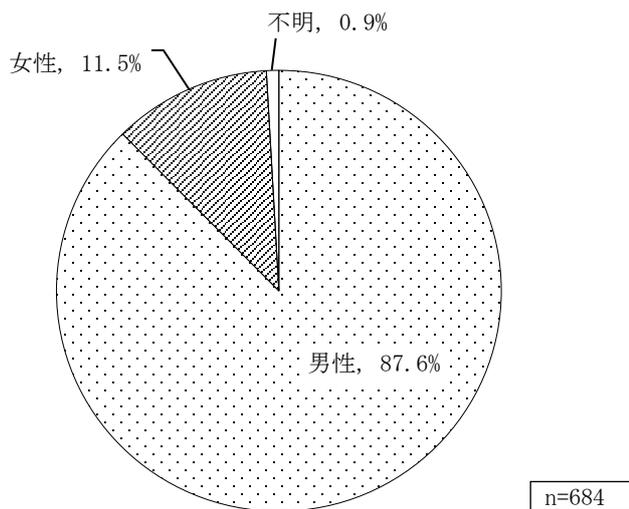
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が87.6%、女性が11.5%となっている。(図表141)

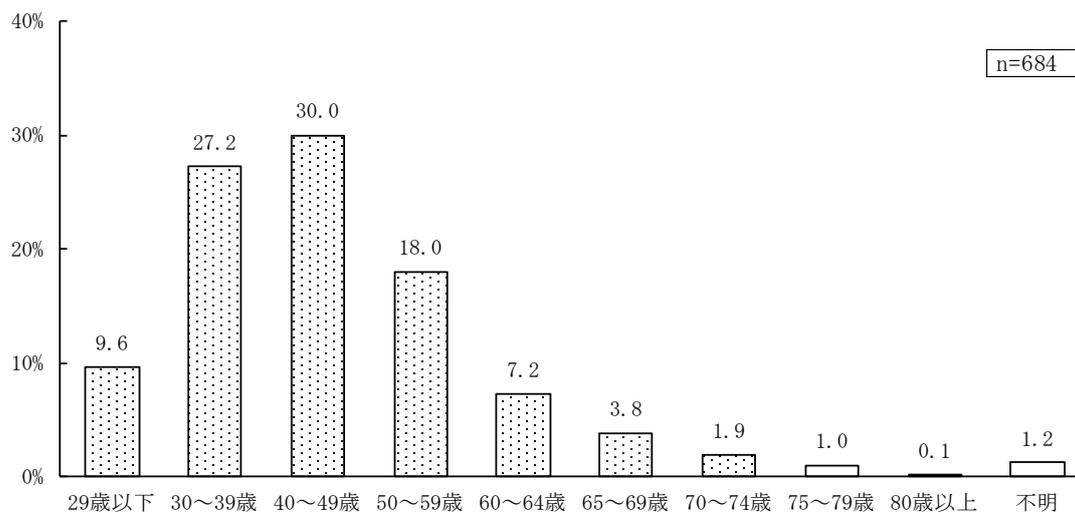
図表141：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40歳代」が30.0%と最も高く、次いで「30歳代」の27.2%、「50歳代」の18.0%となっており、30歳代～50歳代で全体の75.2%となっている。(図表142)

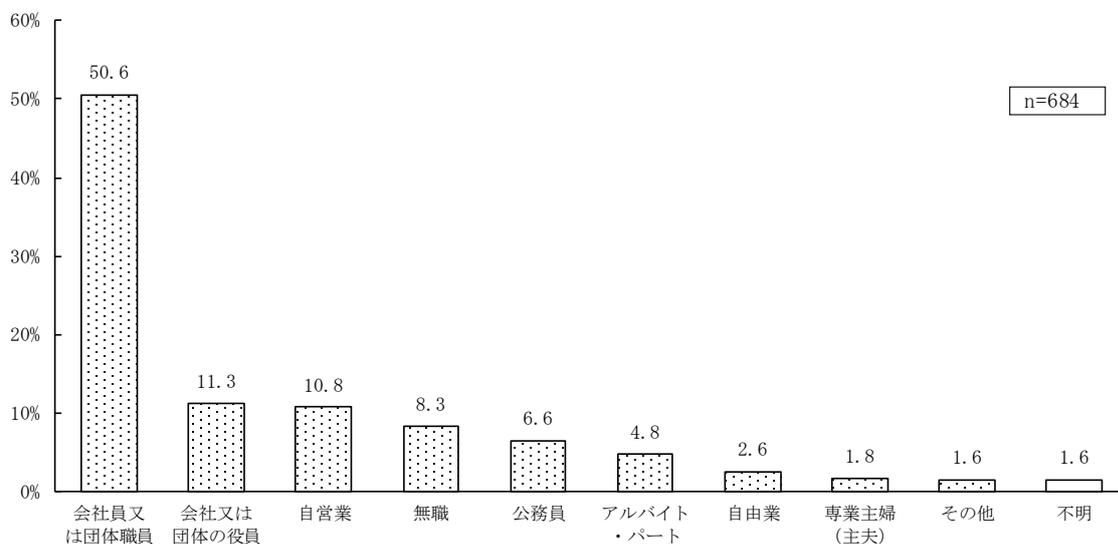
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が50.6%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」(11.3%)、「自営業」(10.8%)、「無職」(8.3%)の順となっている。(図表143)

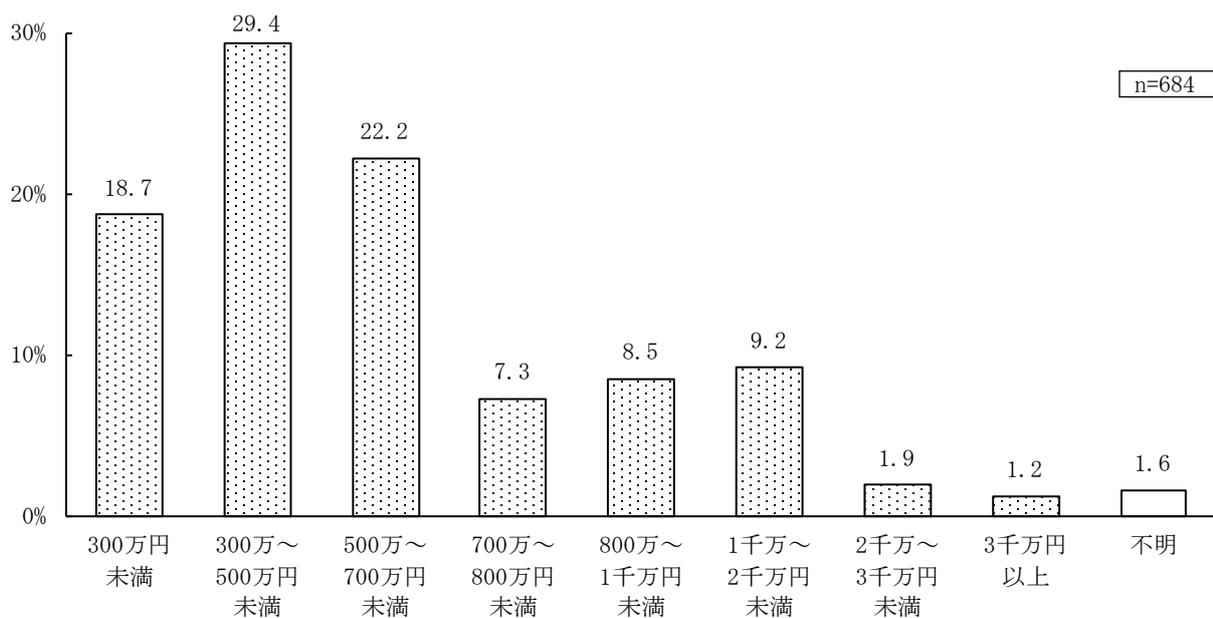
図表 143 : 職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が29.4%と最も高くなっている。次いで「500万～700万円未満」(22.2%)、「300万円未満」(18.7%)、と続いている。回答者の48.1%が500万円未満となっている。(図表144)

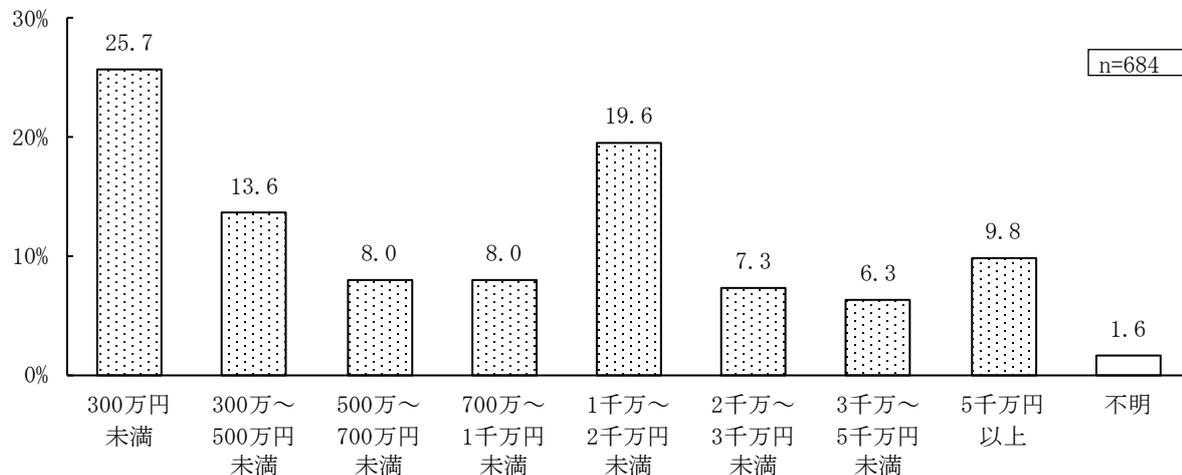
図表 144 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（25.7%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（19.6%）が高くなっている。（図表145）

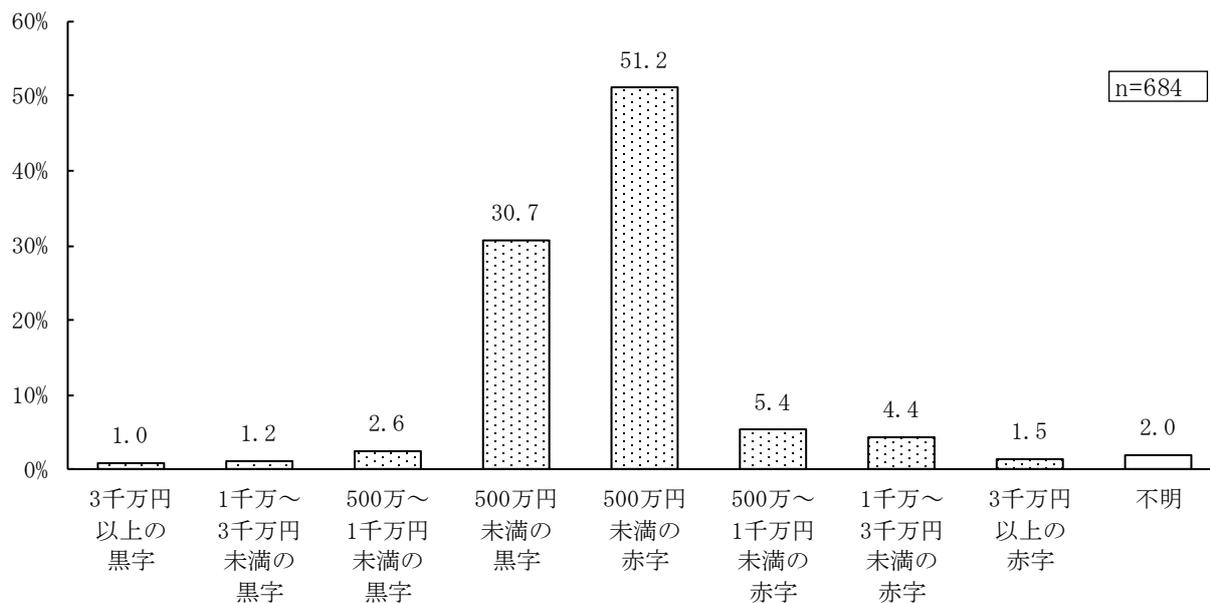
図表 145：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（51.2%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（30.7%）と続き、それ以外は6%未満となっている。（図表146）

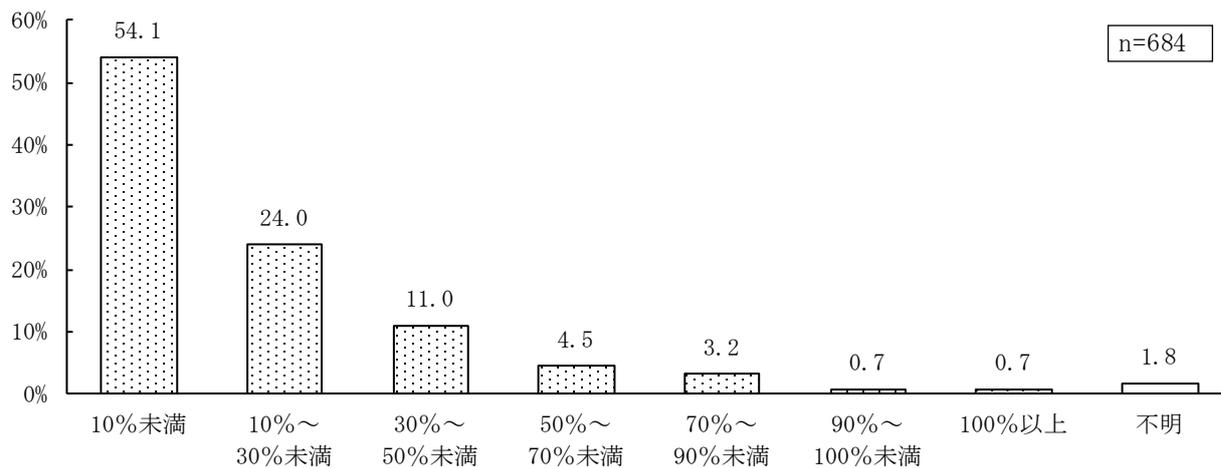
図表 146：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は「10%未満」が54.1%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」（24.0%）が高くなっており、全体の78.1%が投資割合30%未満となっている。（図表147）

図表 147：投資割合



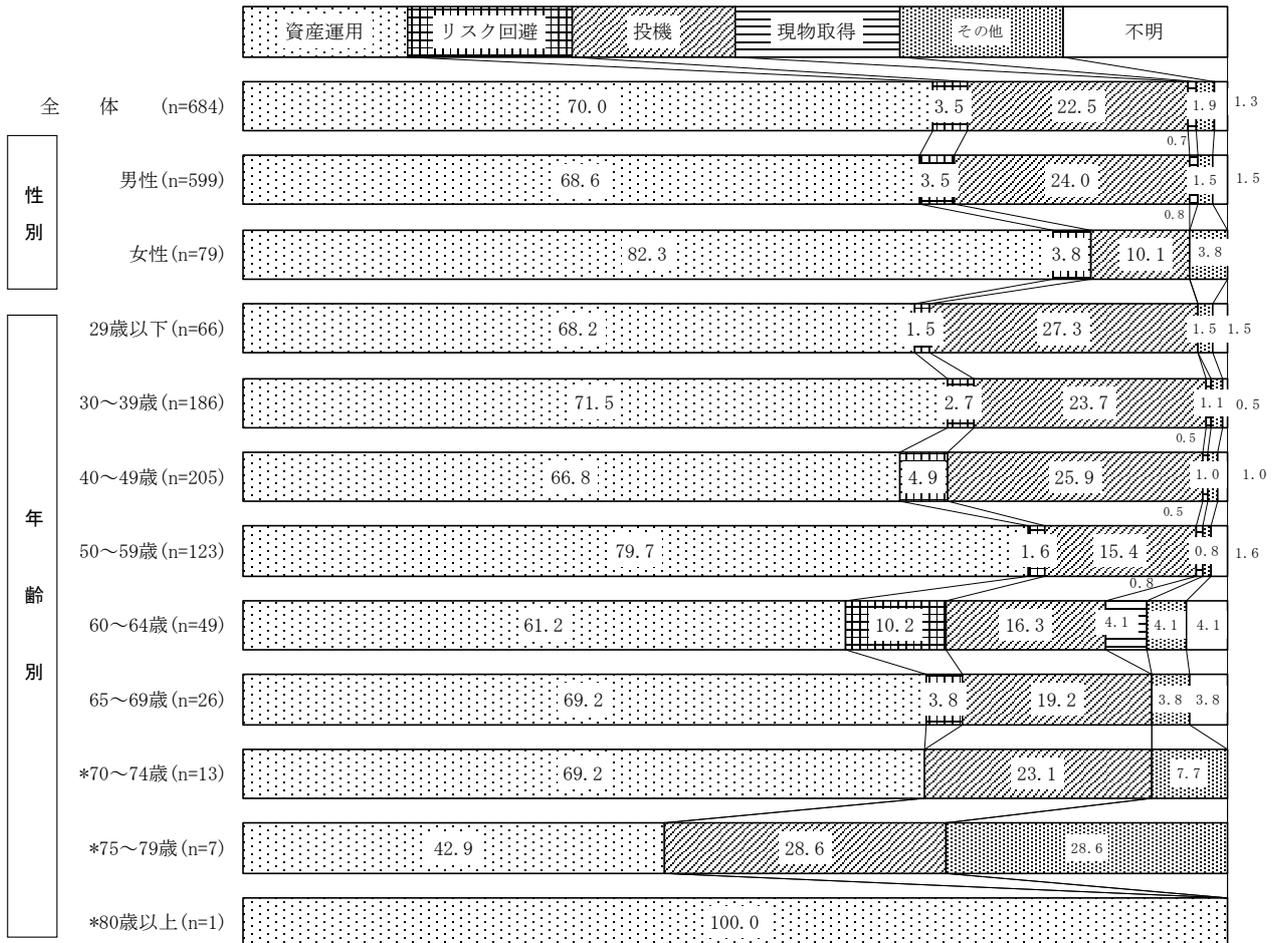
II-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機については、「資産運用」が70.0%、「投機」が22.5%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。

性別でみると「資産運用」では女性は男性よりも高く8割以上を占めている。

(図表148)

図表148：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

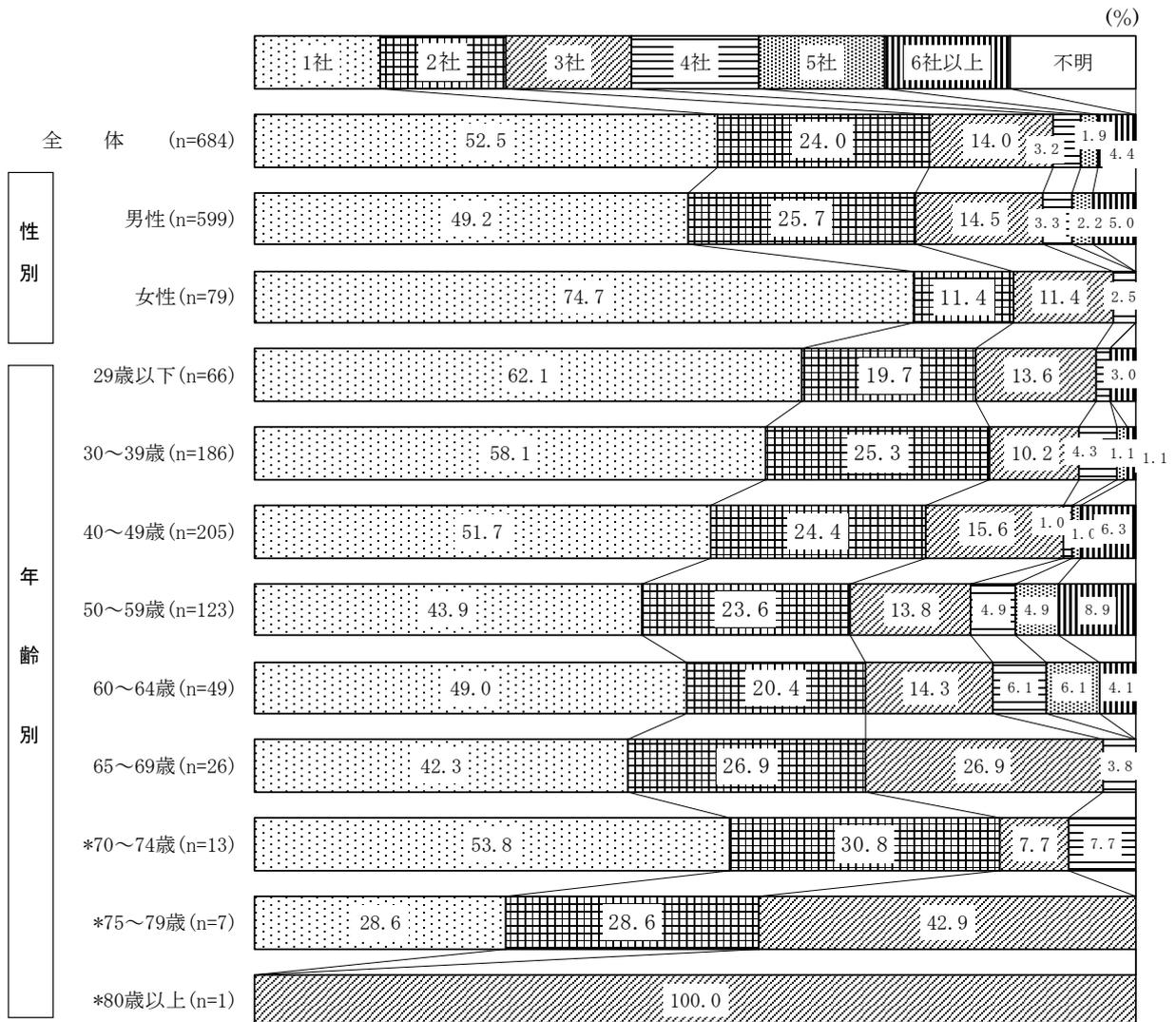
II-4-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が52.5%、「2社」が24.0%となっており、76.5%が「2社以下」となっている。

性別でみると、女性は「1社」が男性よりも高く74.7%となっている。（図表149）

図表 149： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



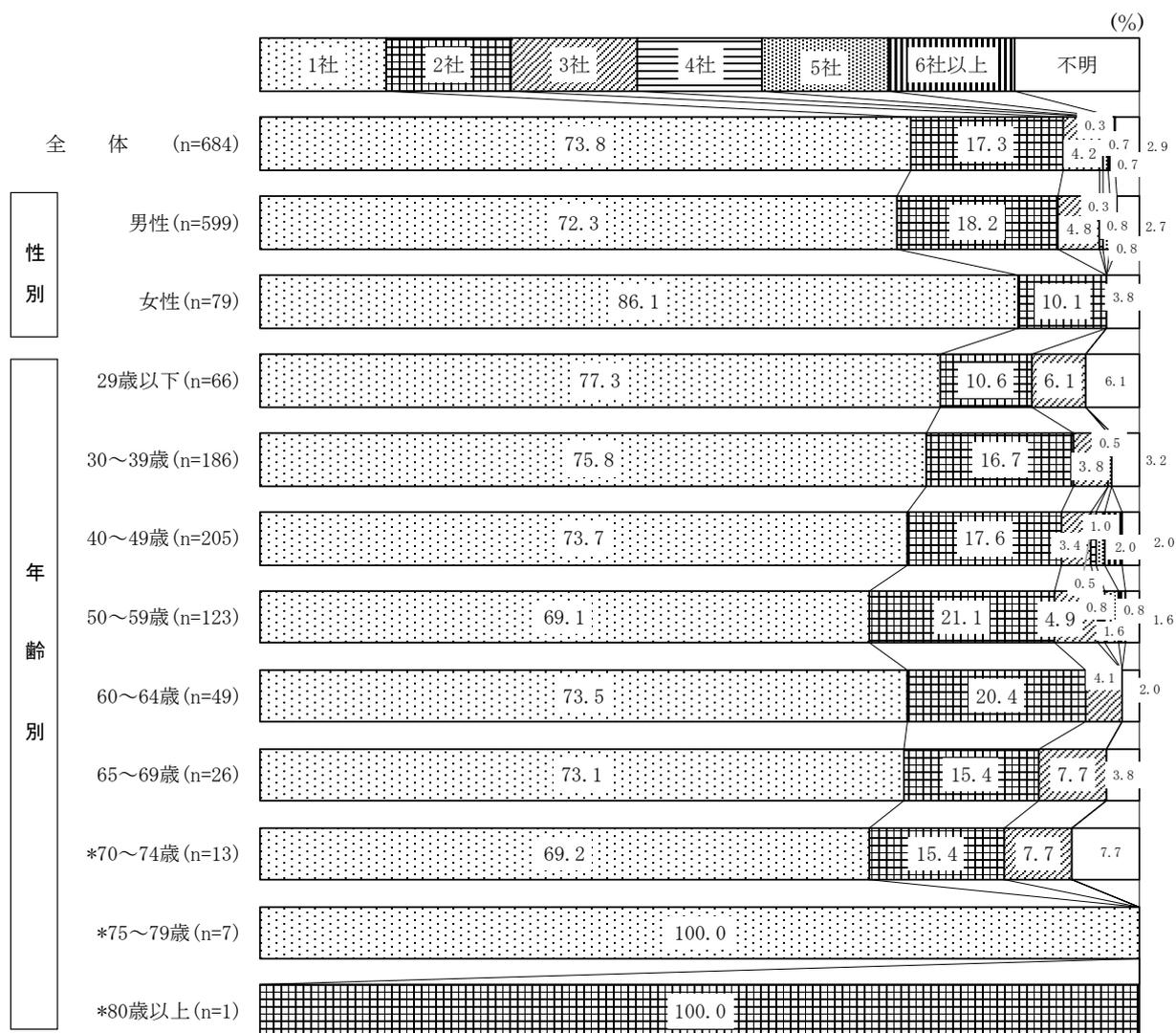
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.8%、「2社」が17.3%となっており、91.1%が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高く、大きな違いはみられない。ただし、女性は男性よりも「1社」の割合が13.8ポイント高い。(図表150)

図表 150：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



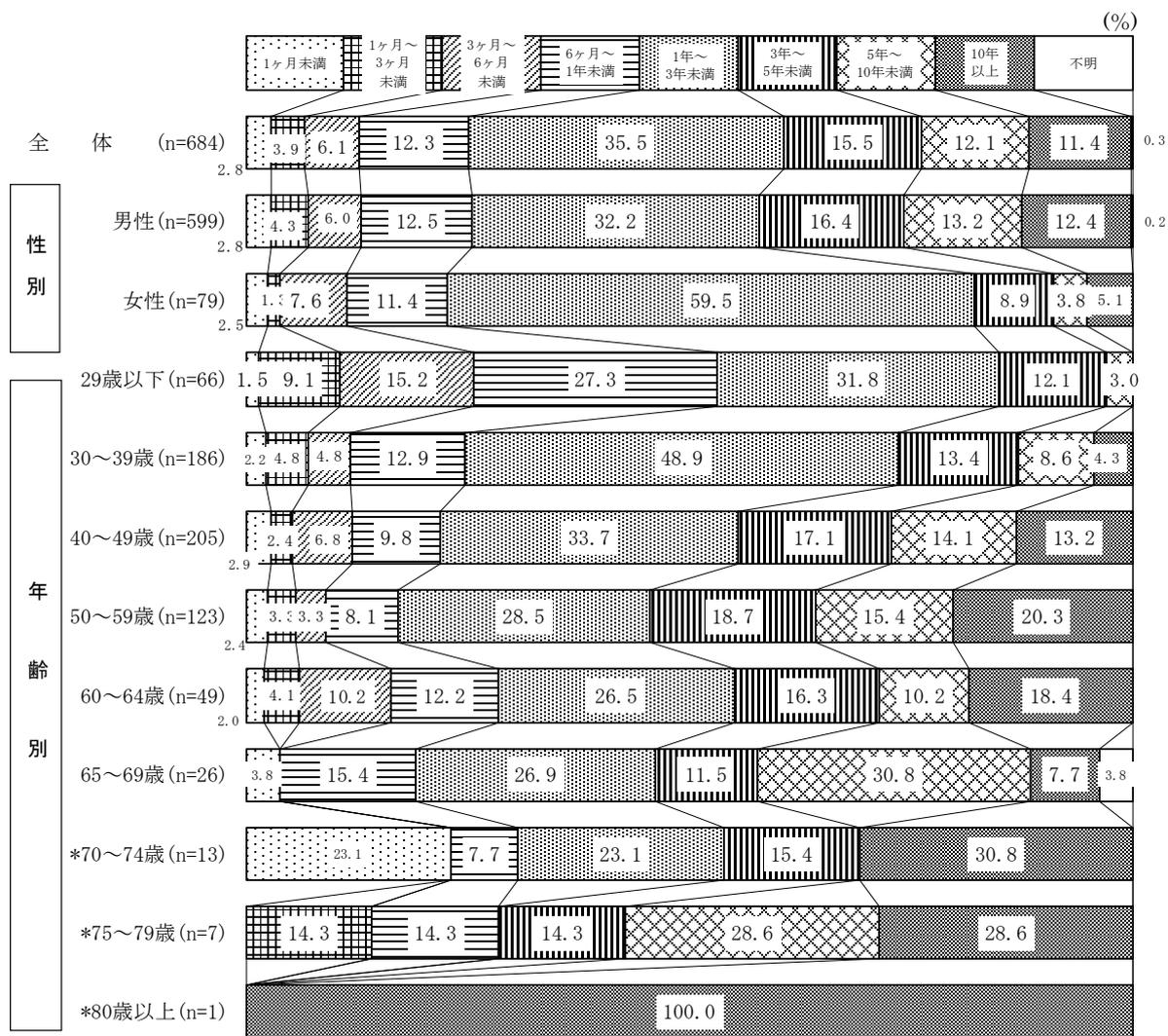
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が35.5%で最も高く、次いで「3年～5年未満」（15.5%）、「6ヶ月～1年未満」（12.3%）、「5年～10年未満」（12.1%）となっている。「1年未満」が全体の25.1%となっており、「10年未満」が88.2%を占めている。

性別でみると「3年未満」は男性では57.8%なのに対し女性では82.3%となっている。年齢別でみると、「29歳以下」では「3年未満」が84.9%と高くなっている。（図表151）

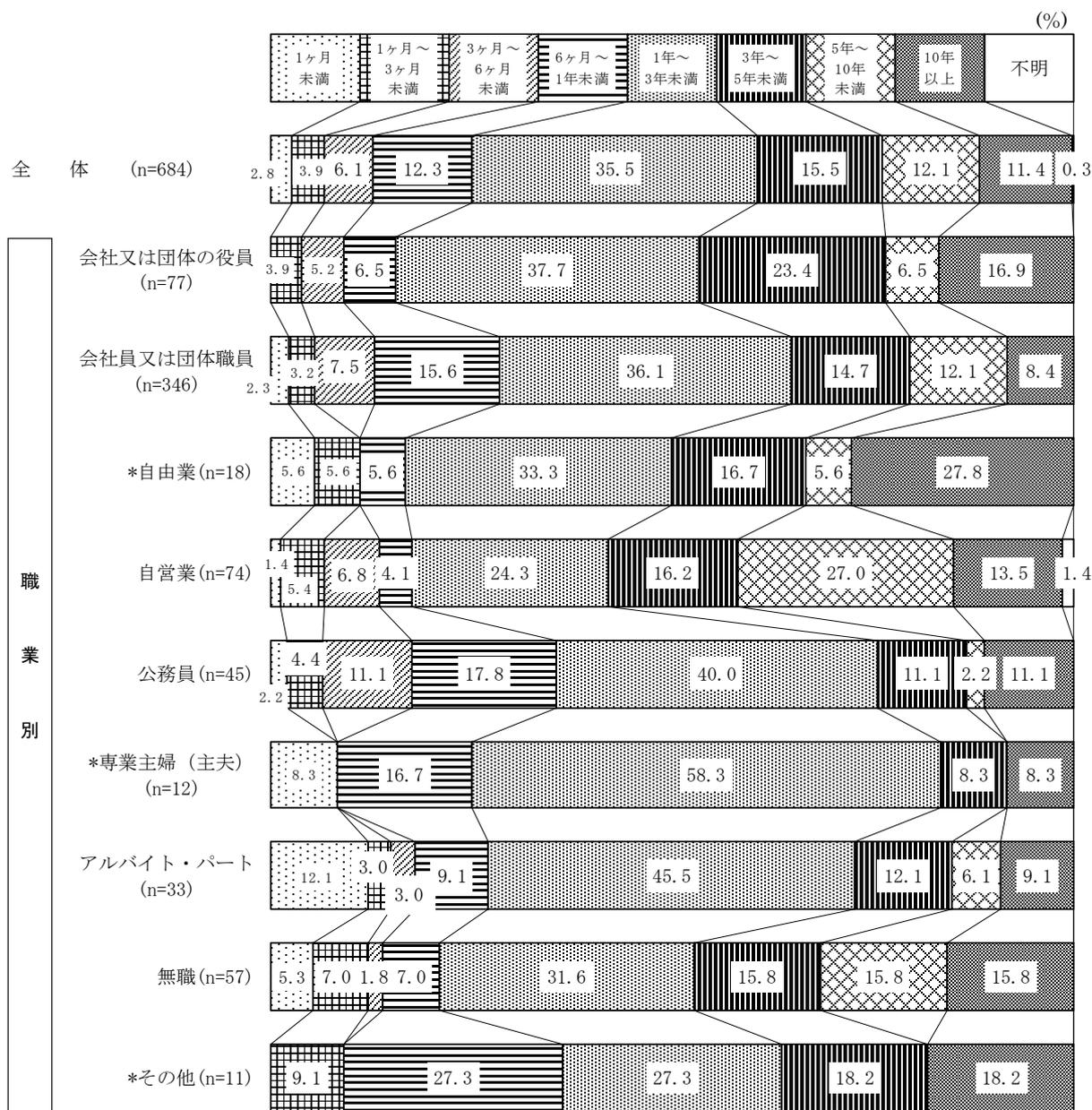
図表151：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）を職業別でみると、「公務員」では「3年未満」が75.5%と高くなっている。（図表152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

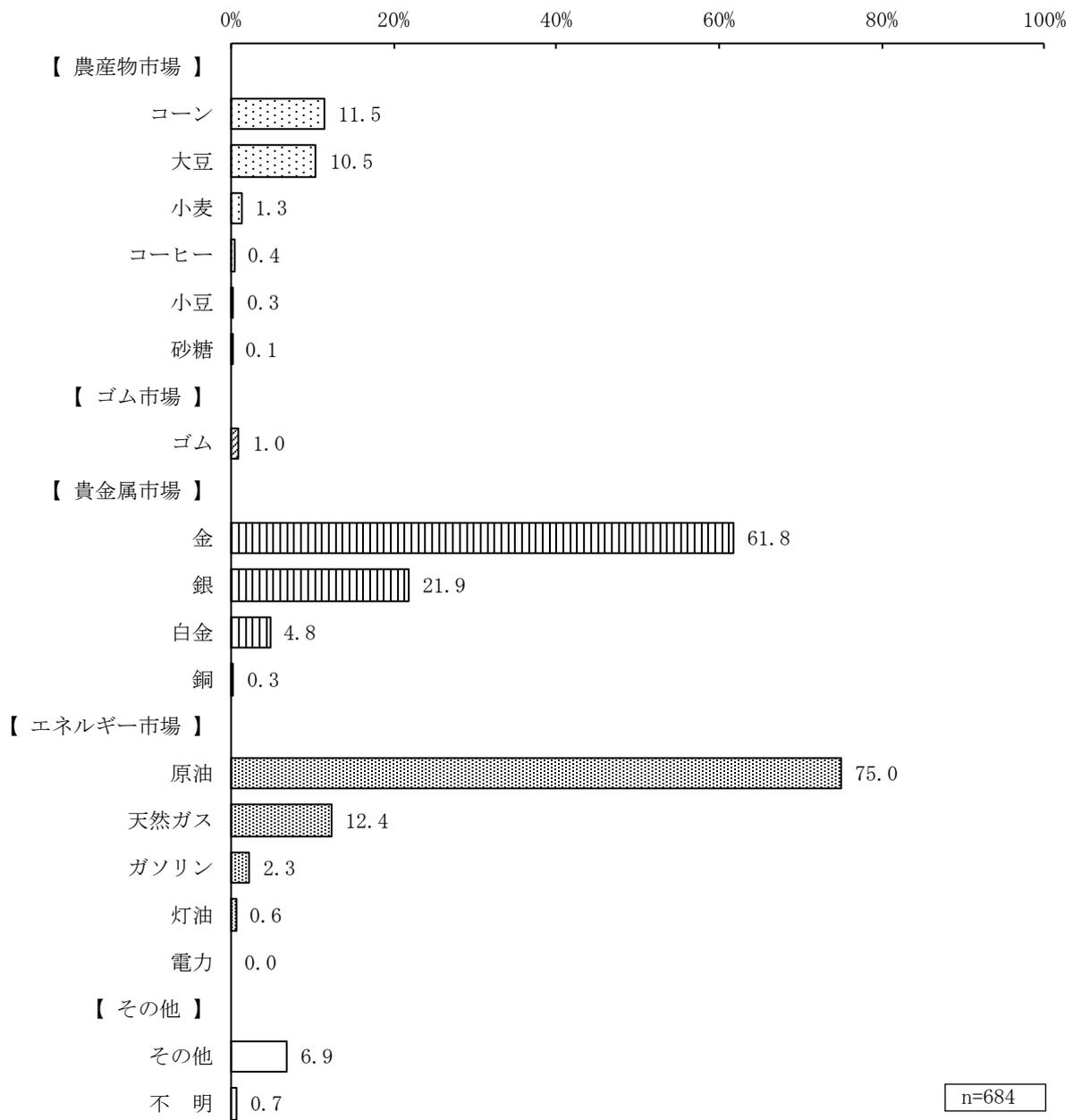
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品

「農産物市場」では「コーン」が11.5%と取引割合が高くなっている。次いで「大豆」が10.5%となっている。

「貴金属市場」は「金」が61.8%と、最も高い。次いで「銀」が21.9%、「白金」が4.8%となっている。

「エネルギー市場」は「原油」が75.0%と全体でみても最も高くなっている。（図表153）

図表 153：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品【複数回答】



商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品については、性別で見ると「金」で女性より男性の方が11.2ポイント高く63.1%となっている。（図表154）

図表 154：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	農産物						ゴム	貴金属			
		コーン	大豆	小麦	コーヒ	小豆	砂糖		金	銀	白金	銅
全体	684 100.0	79 11.5	72 10.5	9 1.3	3 0.4	2 0.3	1 0.1	7 1.0	423 61.8	150 21.9	33 4.8	2 0.3
性別	男性	599 100.0	70 11.7	62 10.4	8 1.3	3 0.5	2 0.3	1 0.2	7 63.1	378 22.9	137 5.2	31 0.3
	女性	79 100.0	7 8.9	7 8.9	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 51.9	13 16.5	2 2.5	0 0.0
年齢別	29歳以下	66 100.0	6 9.1	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 62.1	18 27.3	7 10.6	0 0.0
	30～39歳	186 100.0	20 10.8	17 9.1	4 2.2	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 57.5	107 21.0	39 2.2	4 0.5
	40～49歳	205 100.0	17 8.3	20 9.8	3 1.5	1 0.5	0 0.0	0 1.0	2 65.9	135 22.0	45 5.4	11 0.5
	50～59歳	123 100.0	17 13.8	20 16.3	2 1.6	1 0.8	1 0.8	1 1.6	2 61.8	76 19.5	24 4.1	5 0.0
	60～64歳	49 100.0	8 16.3	5 10.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.0	1 77.6	38 30.6	15 4.1	2 0.0
	65～69歳	26 100.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.8	1 53.8	14 23.1	6 11.5	3 0.0
	*70～74歳	13 100.0	5 38.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 38.5	5 7.7	1 7.7	1 0.0
	*75～79歳	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	1 14.3	1 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	1 0.0	0 0.0

	合計	エネルギー					その他	不明
		原油	天然ガス	ガソリン	灯油	電力		
全体	684 100.0	513 75.0	85 12.4	16 2.3	4 0.6	0 0.0	47 6.9	5 0.7
性別	男性	599 100.0	455 76.0	74 12.4	15 2.5	3 0.5	0 6.8	2 0.3
	女性	79 100.0	55 69.6	8 10.1	1 1.3	1 1.3	0 6.3	2 2.5
年齢別	29歳以下	66 100.0	51 77.3	8 12.1	0 0.0	1 1.5	0 1.5	2 3.0
	30～39歳	186 100.0	154 82.8	24 12.9	3 1.6	1 0.5	0 6.5	1 0.5
	40～49歳	205 100.0	149 72.7	29 14.1	6 2.9	1 0.5	0 6.3	0 0.0
	50～59歳	123 100.0	90 73.2	15 12.2	2 1.6	0 0.0	0 8.1	1 0.8
	60～64歳	49 100.0	33 67.3	3 6.1	2 4.1	0 0.0	0 8.2	0 0.0
	65～69歳	26 100.0	17 65.4	1 3.8	2 7.7	1 3.8	0 7.7	0 0.0
	*70～74歳	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 23.1	0 0.0
	*75～79歳	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

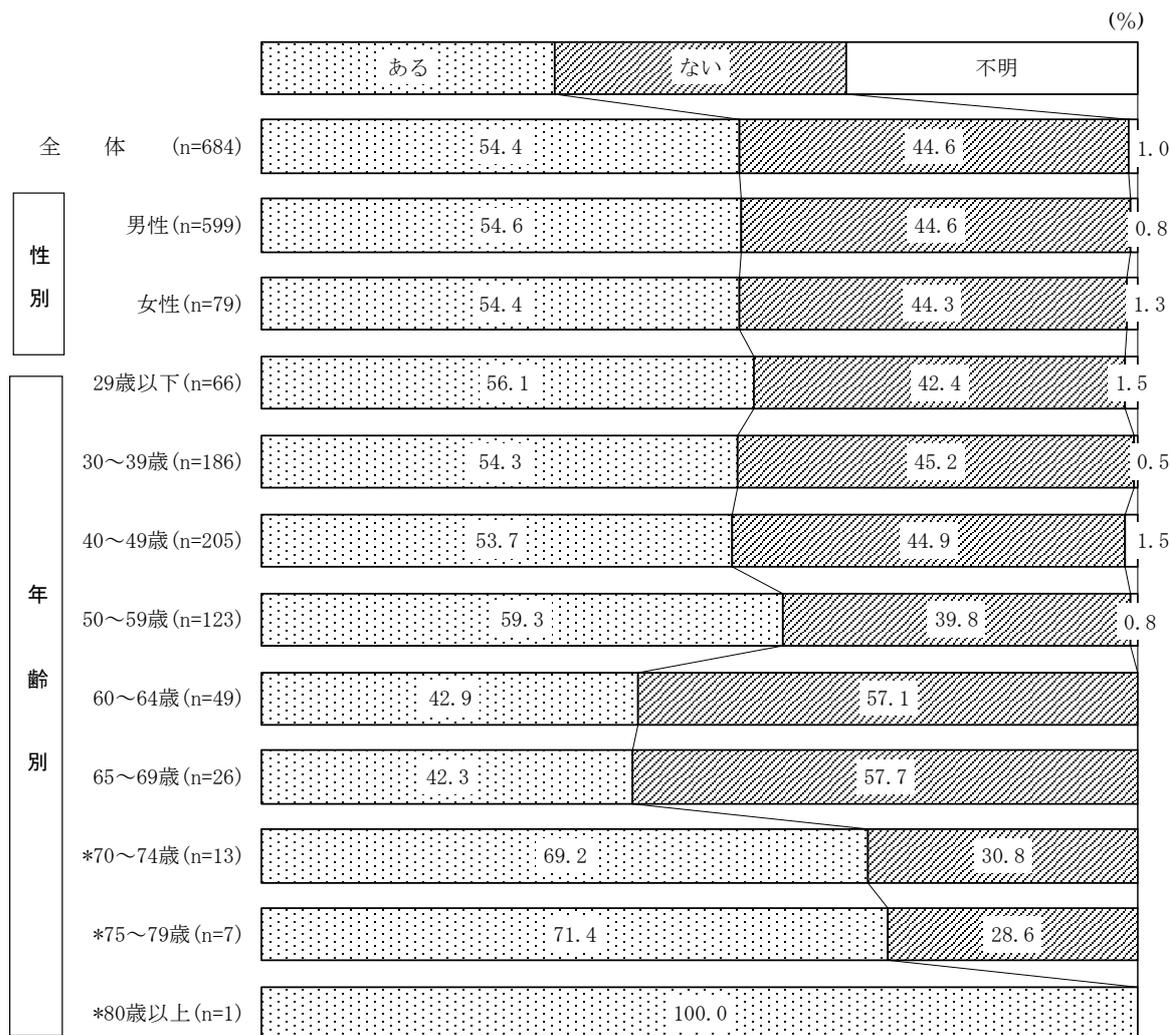
II-4-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が54.4%、「ない」が44.6%となっており、過半数が取引を拡大している。

性別ではあまり大きな差異はみられない。年齢別でみると、「50～59歳」で取引の拡大をしている割合が6割近くとなっている。

(図表155)

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

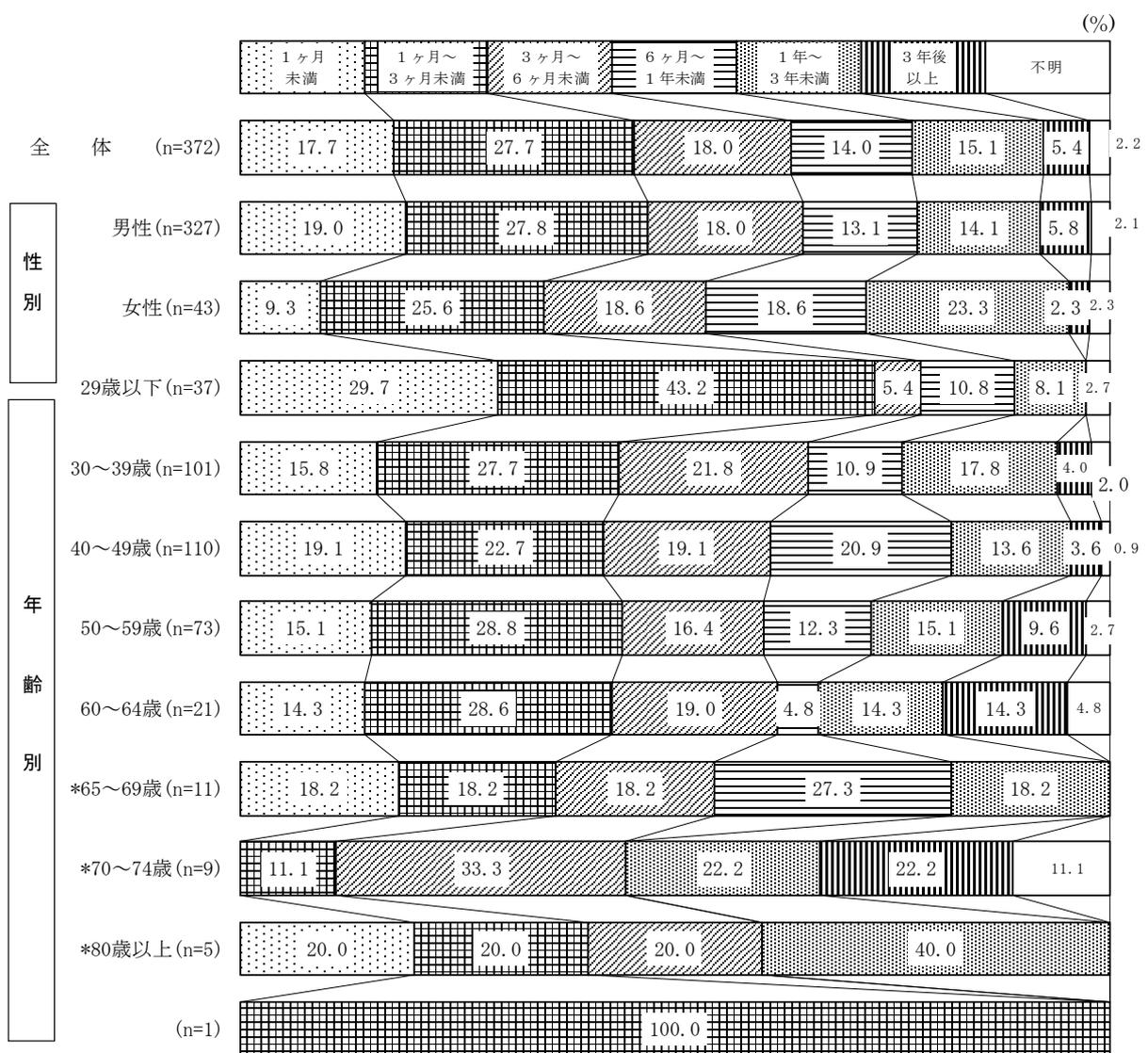
II-4-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者372人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月～3ヶ月未満」が27.7%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」（18.0%）、「1ヶ月未満」（17.7%）となっている。取引開始後3ヶ月までに45.4%が、6ヶ月までに63.4%が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では女性より男性の方が「1ヶ月未満」が9.7ポイント高く19.0%となっている。

年齢別ではどの世代も、6ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。（図表156）

図表 156：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

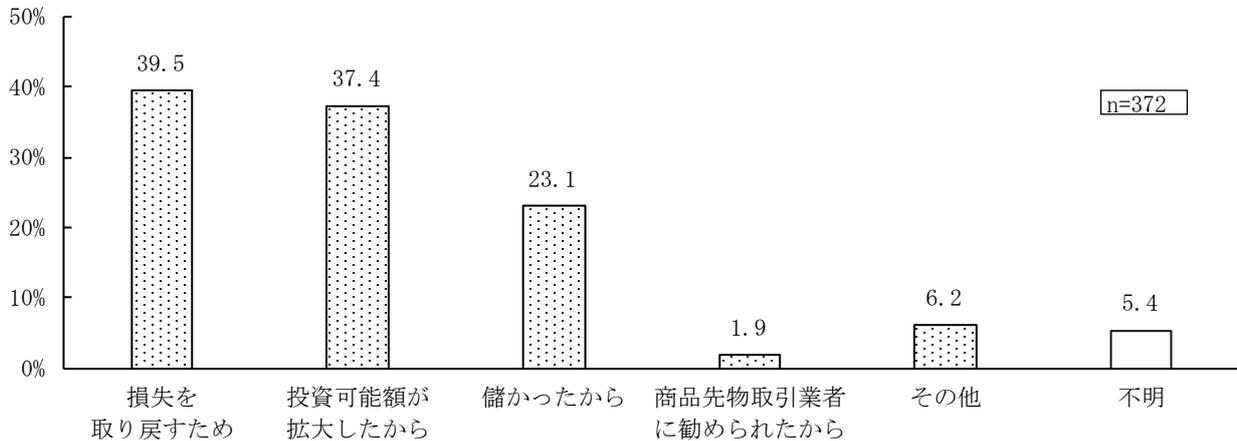
注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者372人が回答。

II-4-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が39.5%で最も高く、次いで「投資可能額が拡大したから」の37.4%となっている。

(図表157)

図表 157：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者372人が回答。

性別では、女性は「損失を取り戻すため」が48.8%で男性より10.6ポイント高い。年齢別では「30歳～39歳」、「40～49歳」の年代で「投資可能額が拡大したから」が最も高くなっている。

(図表158)

図表 158：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全体		372	147	139	86	7	23	20
		100.0	39.5	37.4	23.1	1.9	6.2	5.4
性別	男性	327	125	123	77	4	21	18
		100.0	38.2	37.6	23.5	1.2	6.4	5.5
性別	女性	43	21	15	9	3	2	2
		100.0	48.8	34.9	20.9	7.0	4.7	4.7
年齢別	29歳以下	37	16	11	11	0	2	2
		100.0	43.2	29.7	29.7	0.0	5.4	5.4
	30～39歳	101	35	43	27	1	5	4
		100.0	34.7	42.6	26.7	1.0	5.0	4.0
	40～49歳	110	35	42	34	0	10	7
		100.0	31.8	38.2	30.9	0.0	9.1	6.4
	50～59歳	73	32	27	10	3	4	2
		100.0	43.8	37.0	13.7	4.1	5.5	2.7
	60～64歳	21	13	7	0	3	0	2
		100.0	61.9	33.3	0.0	14.3	0.0	9.5
年齢別	*65～69歳	11	6	3	3	0	1	0
		100.0	54.5	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0
年齢別	*70～74歳	9	4	4	0	0	1	2
		100.0	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	22.2
年齢別	*75～79歳	5	3	1	0	0	0	1
		100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
年齢別	*80歳以上	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

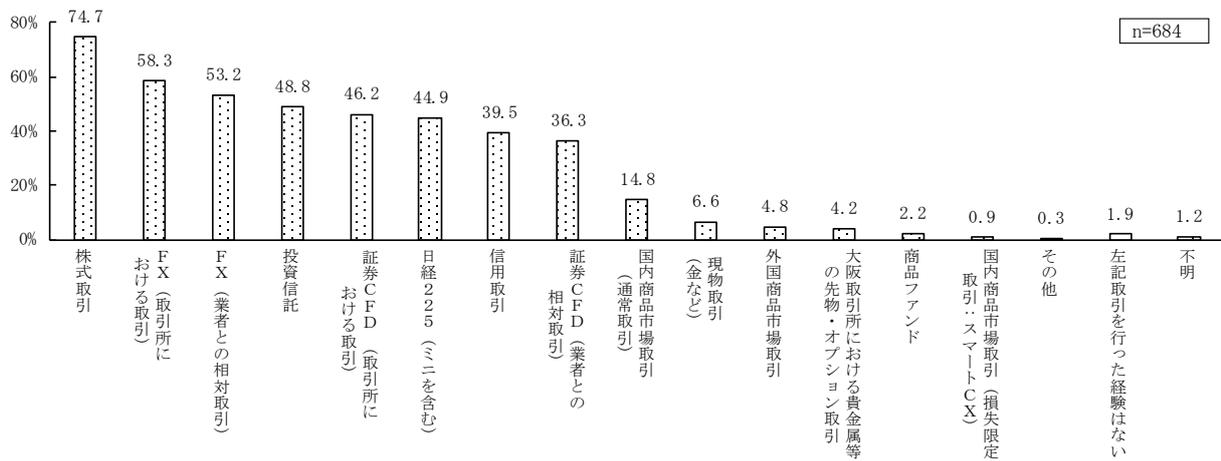
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)取引拡大の有無を「ある」と回答した委託者372人が回答。

II-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が74.7%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が58.3%、「FX（業者との相対取引）」が53.2%となっている。この上位3項目が5割以上となっている。（図表159）（図表160）

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	株式取引	FX（取引所における取引）	FX（業者との相対取引）	投資信託	証券C F D（取引所における取引）	日経225（ミニ含む）	信用取引	証券C F D（業者との相対取引）	国内商品市場取引（通常取引）	現物取引（金など）	外国商品市場取引	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）	その他	左記取引を行った経験はない	不明
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体		684	511	399	364	334	316	307	270	248	101	45	33	29	15	6	2	13	8
		100.0	74.7	58.3	53.2	48.8	46.2	44.9	39.5	36.3	14.8	6.6	4.8	4.2	2.2	0.9	0.3	1.9	1.2
性別	男性	599	453	365	334	286	275	280	238	229	93	39	31	28	12	5	1	8	6
		100.0	75.6	60.9	55.8	47.7	45.9	46.7	39.7	38.2	15.5	6.5	5.2	4.7	2.0	0.8	0.2	1.3	1.0
性別	女性	79	54	31	26	45	39	25	31	16	8	4	2	1	3	1	1	5	1
		100.0	68.4	39.2	32.9	57.0	49.4	31.6	39.2	20.3	10.1	5.1	2.5	1.3	3.8	1.3	1.3	6.3	1.3
年齢別	29歳以下	66	45	37	22	31	28	25	20	14	5	4	2	0	1	0	0	4	2
		100.0	68.2	56.1	33.3	47.0	42.4	37.9	30.3	21.2	7.6	6.1	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	6.1	3.0
	30～39歳	186	141	111	93	95	83	84	74	68	26	7	12	5	7	1	1	4	0
		100.0	75.8	59.7	50.0	51.1	44.6	45.2	39.8	36.6	14.0	3.8	6.5	2.7	3.8	0.5	0.5	2.2	0.0
	40～49歳	205	158	118	123	107	100	92	80	81	27	17	8	13	3	1	0	1	3
		100.0	77.1	57.6	60.0	52.2	48.8	44.9	39.0	39.5	13.2	8.3	3.9	6.3	1.5	0.5	0.0	0.5	1.5
	50～59歳	123	95	76	78	65	60	64	59	48	22	10	8	8	4	3	0	2	1
		100.0	77.2	61.8	63.4	52.8	48.8	52.0	48.0	39.0	17.9	8.1	6.5	6.5	3.3	2.4	0.0	1.6	0.8
	60～64歳	49	36	26	22	18	21	22	21	15	8	1	0	1	0	1	1	1	0
		100.0	73.5	53.1	44.9	36.7	42.9	44.9	42.9	30.6	16.3	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0
65～69歳	26	18	15	13	10	13	9	8	9	7	4	0	2	0	0	0	0	1	
	100.0	69.2	57.7	50.0	38.5	50.0	34.6	30.8	34.6	26.9	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	
*70～74歳	13	7	8	4	2	6	4	4	4	3	0	2	0	0	0	0	0	1	
	100.0	53.8	61.5	30.8	15.4	46.2	30.8	30.8	30.8	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
*75～79歳	7	5	4	4	2	2	3	1	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	85.7	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
*80歳以上	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

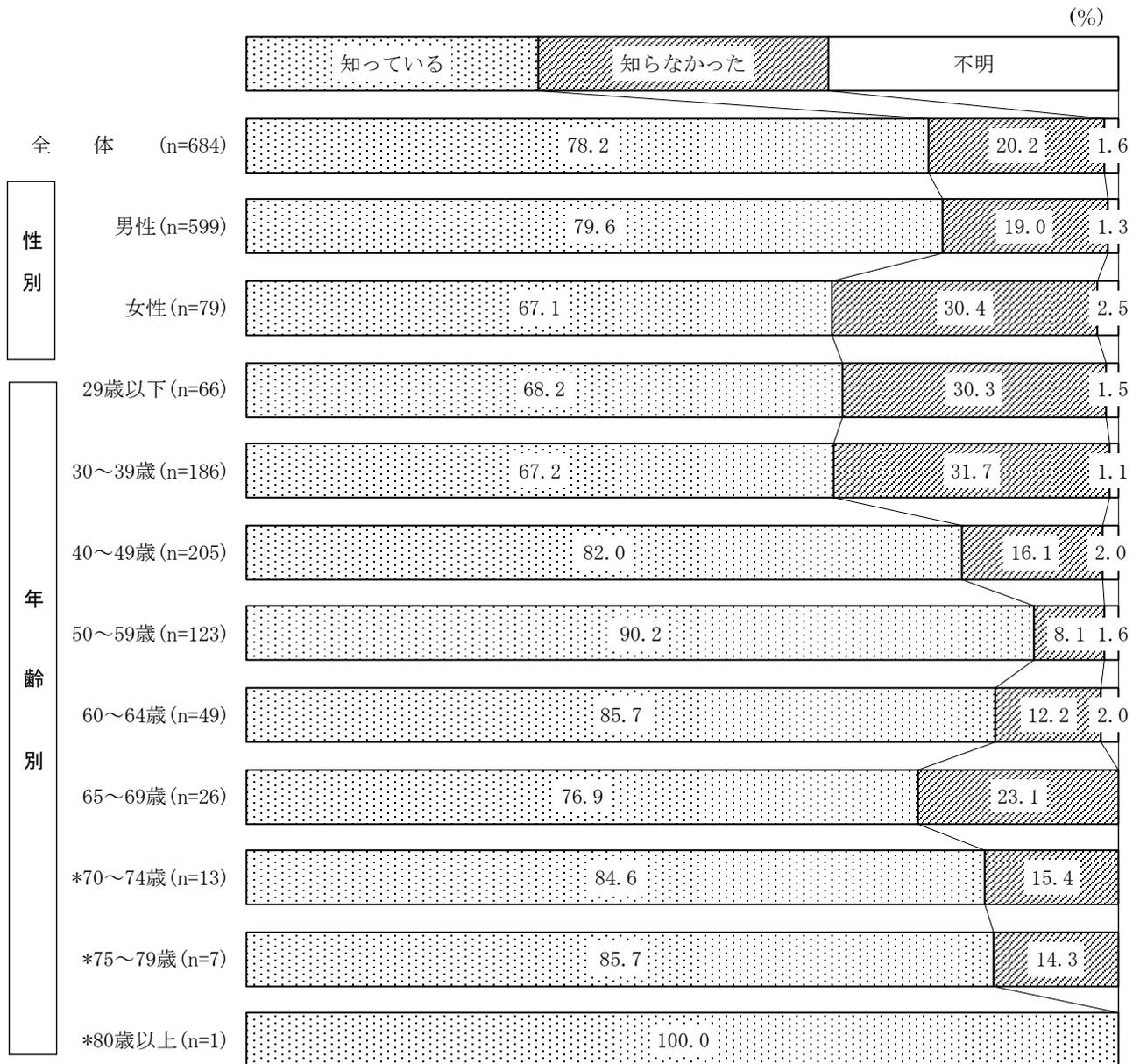
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が78.2%、「知らなかった」が20.2%と、7割以上が認知している。

性別でみると、男性は「知っている」が79.6%で女性より12.5ポイント高い。年齢別では40歳～64歳の年代で「知っている」割合がいずれも8割以上と高くなっている。（図表161）

図表 161：店頭商品デリバティブ取引業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



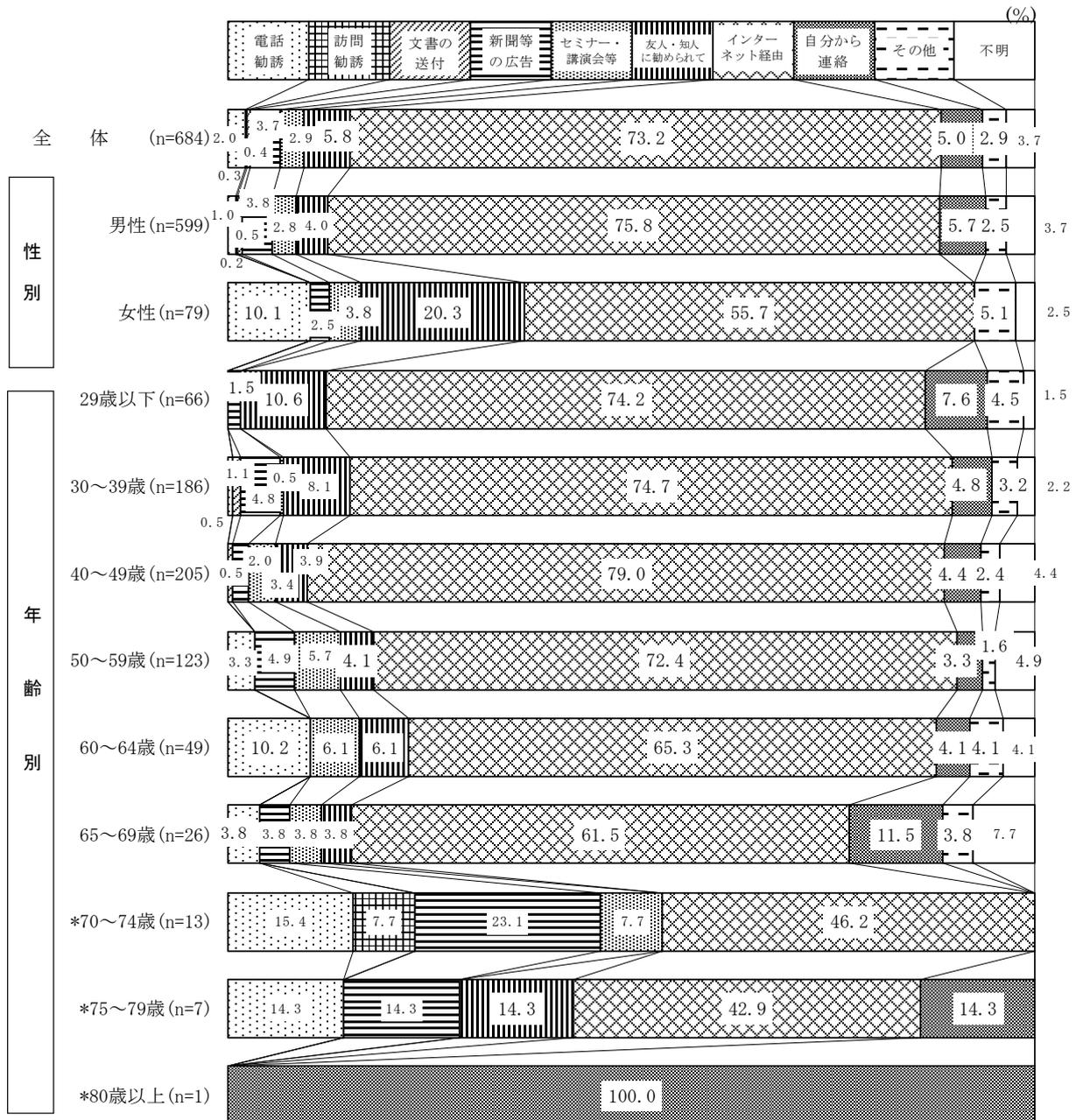
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が73.2%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別では女性が「インターネット経由」55.7%と男性より20.1ポイント低くなっている。(図表162)

図表 162 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (性別、年齢別)



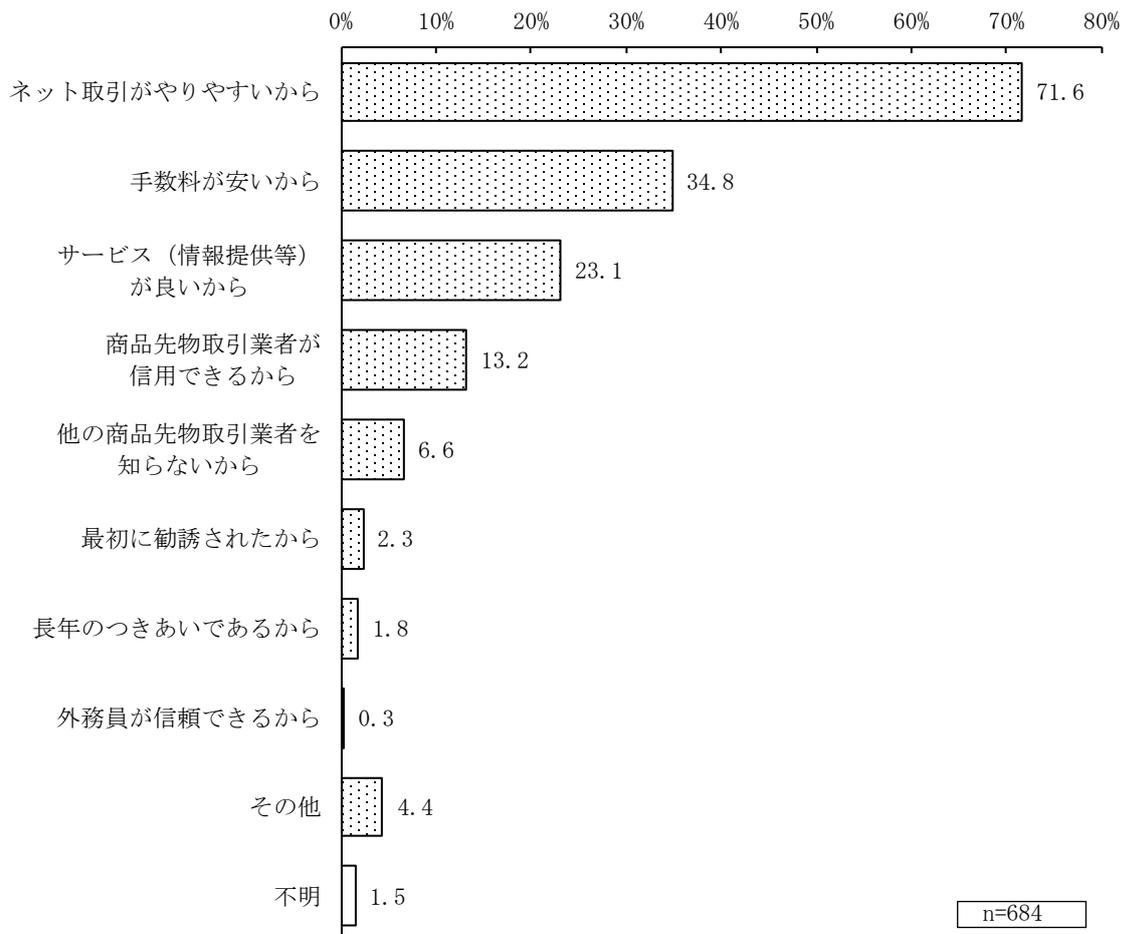
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が71.6%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」（34.8%）、「サービス（情報提供等）が良いから」（23.1%）、「商品先物取引業者が信用できるから」（13.2%）となっている。

（図表163）

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



性別でみると、女性よりも男性は「手数料が安いから」が13.8ポイント高く、男性より女性は「最初に勧誘されたから」が8.9ポイント高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」が最も高くなっており、大きな違いはみられない。（図表164）

図表 164：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	ネット 取引が やすい から	手 数料 が安 い から	サ ー ビ ス が 良 い から	商 品 先 物 取 引 業 者 が 信 用 で き る か ら	他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を 知 ら な い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	長 年 の つ き あ い で あ る か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	そ の 他	不 明	
全 体		684 100.0	490 71.6	238 34.8	158 23.1	90 13.2	45 6.6	16 2.3	12 1.8	2 0.3	30 4.4	10 1.5	
性 別	男性	599 100.0	436 72.8	219 36.6	138 23.0	77 12.9	36 6.0	7 1.2	11 1.8	0 0.0	26 4.3	8 1.3	
	女性	79 100.0	51 64.6	18 22.8	19 24.1	12 15.2	9 11.4	8 10.1	1 1.3	2 2.5	4 5.1	1 1.3	
年 齢 別	29歳以下	66 100.0	45 68.2	21 31.8	15 22.7	9 13.6	4 6.1	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	
	30～39歳	186 100.0	135 72.6	67 36.0	48 25.8	25 13.4	14 7.5	2 1.1	4 2.2	0 0.0	7 3.8	1 0.5	
	40～49歳	205 100.0	152 74.1	75 36.6	52 25.4	24 11.7	10 4.9	1 0.5	4 2.0	0 0.0	9 4.4	4 2.0	
	50～59歳	123 100.0	86 69.9	44 35.8	29 23.6	18 14.6	9 7.3	8 6.5	1 0.8	0 0.0	7 5.7	1 0.8	
	60～64歳	49 100.0	36 73.5	13 26.5	4 8.2	4 8.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	2 4.1	4 8.2	1 2.0	
	65～69歳	26 100.0	20 76.9	9 34.6	5 19.2	6 23.1	2 7.7	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	
	*70～74歳	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	*75～79歳	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

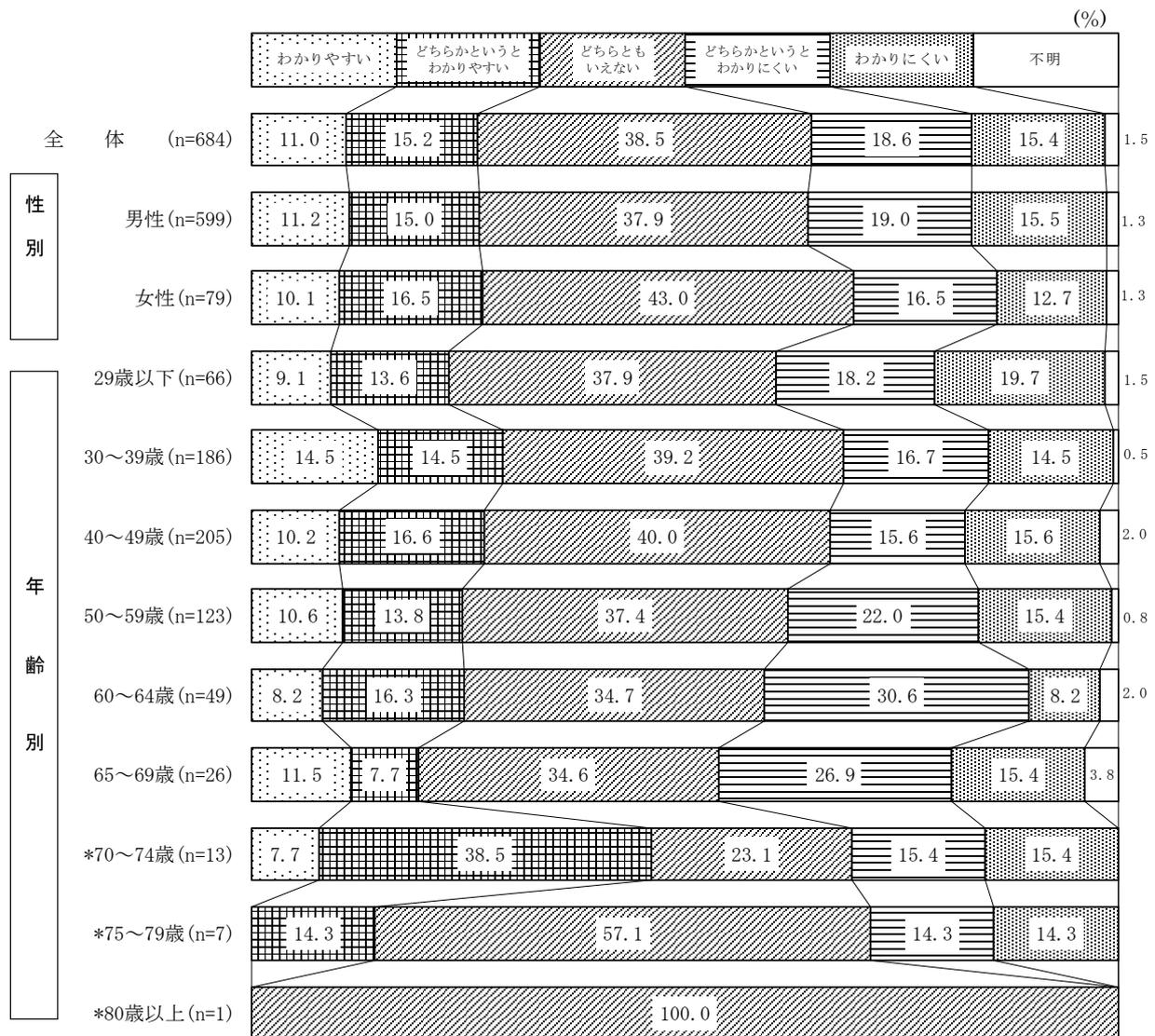
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.0%、「どちらかというわかりやすい」が 15.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 15.4%、「どちらかというわかりにくい」は 18.6%となっている。

性別、年齢別では、あまり大きな差異はみられない。(図表165)

図表 165 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (性別、年齢別)



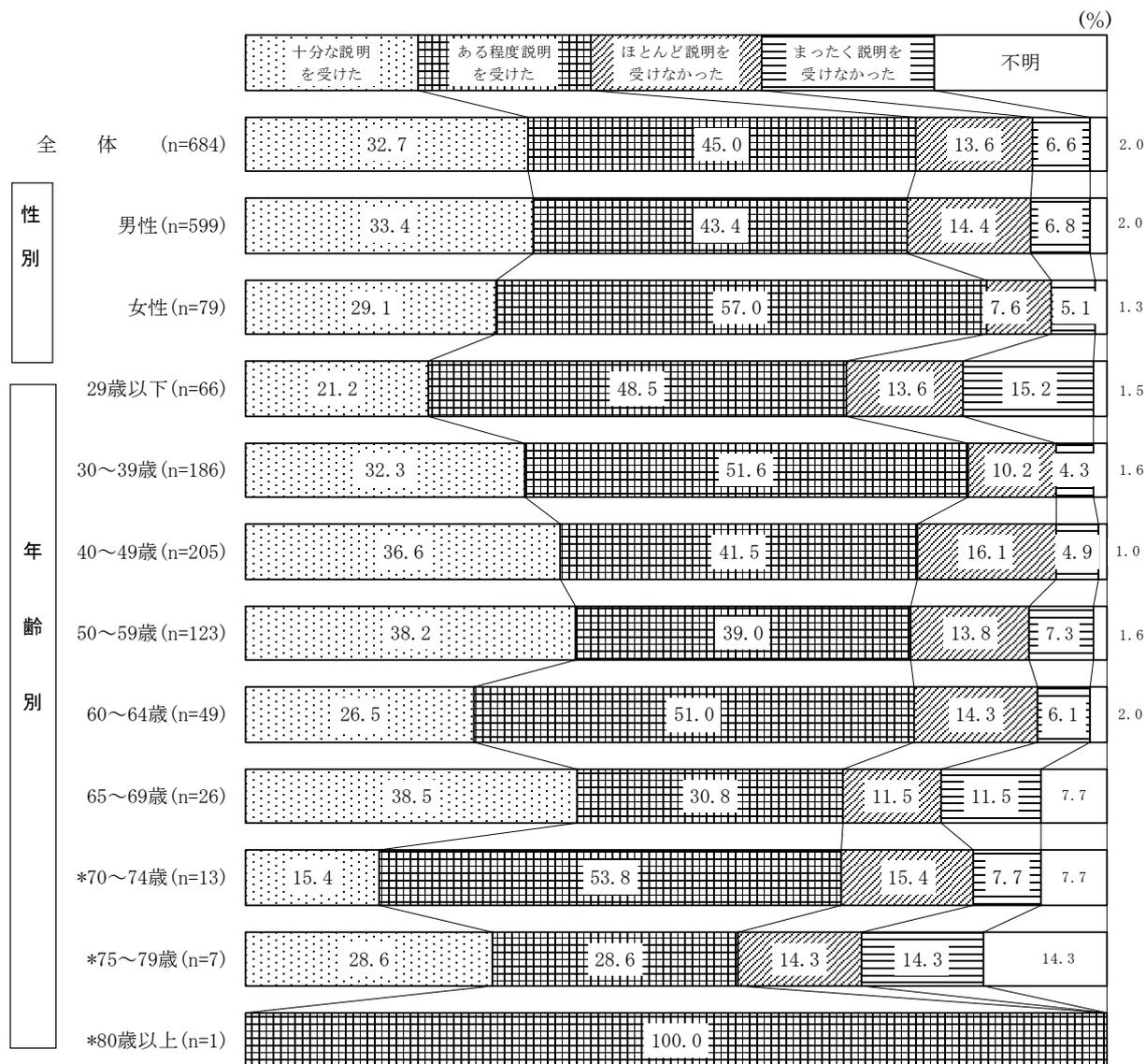
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が32.7%、「ある程度説明を受けた」が45.0%となっており、合計すると77.7%を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」は13.6%、「まったく説明を受けなかった」は6.6%となっている。

性別でみると、女性は「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が86.1%と男性より9.3ポイント高くなっている。(図表166)

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

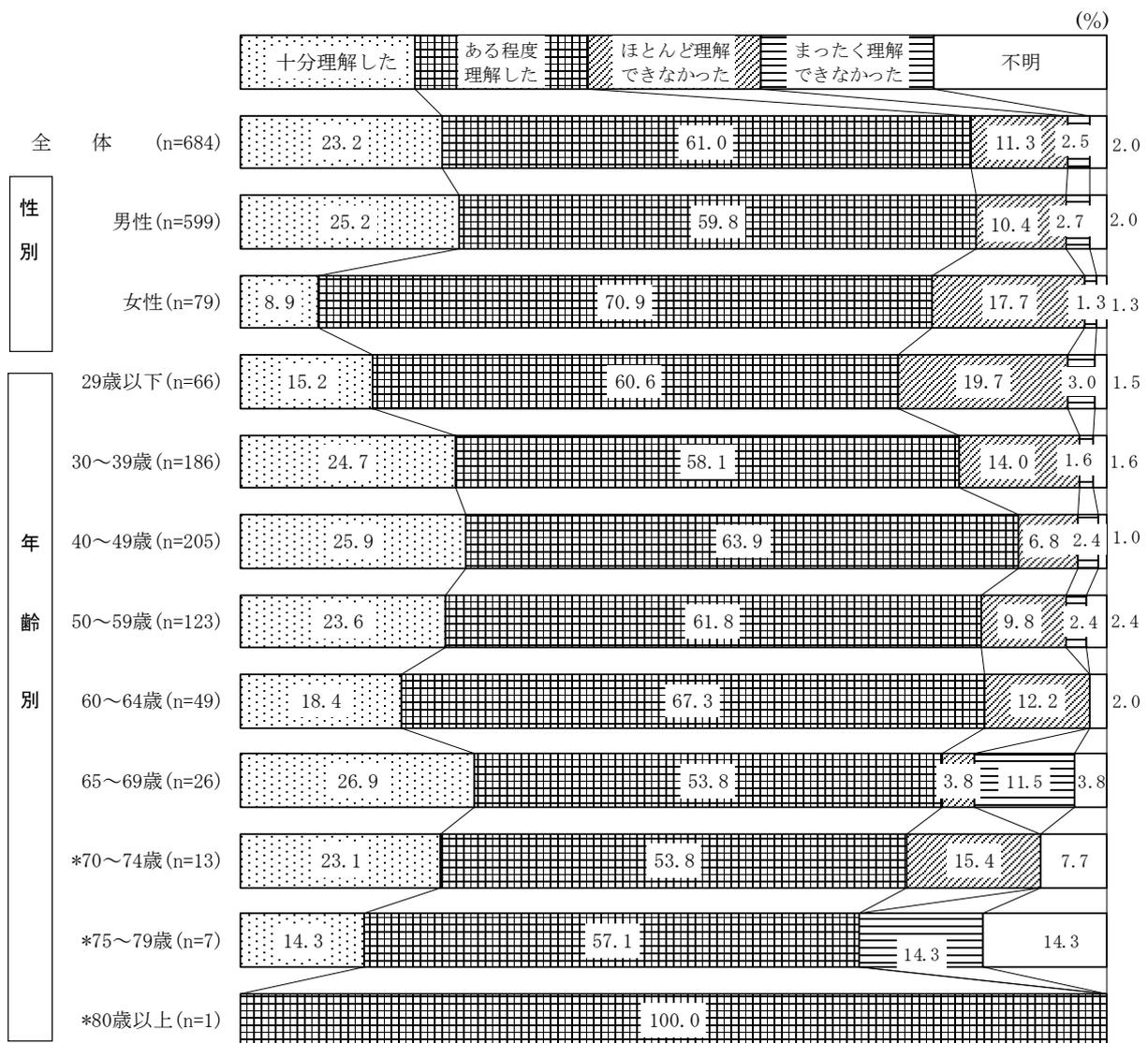
II-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が23.2%、「ある程度理解した」が61.0%であり、合計すると84.2%を占めている。「ほとんど理解できなかった」は11.3%、「まったく理解できなかった」は2.5%となっている。

性別では、女性で「十分理解した」が8.9%と低くなっている。年齢別では「29歳以下」を除き「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が8割以上となっている。（図表167）

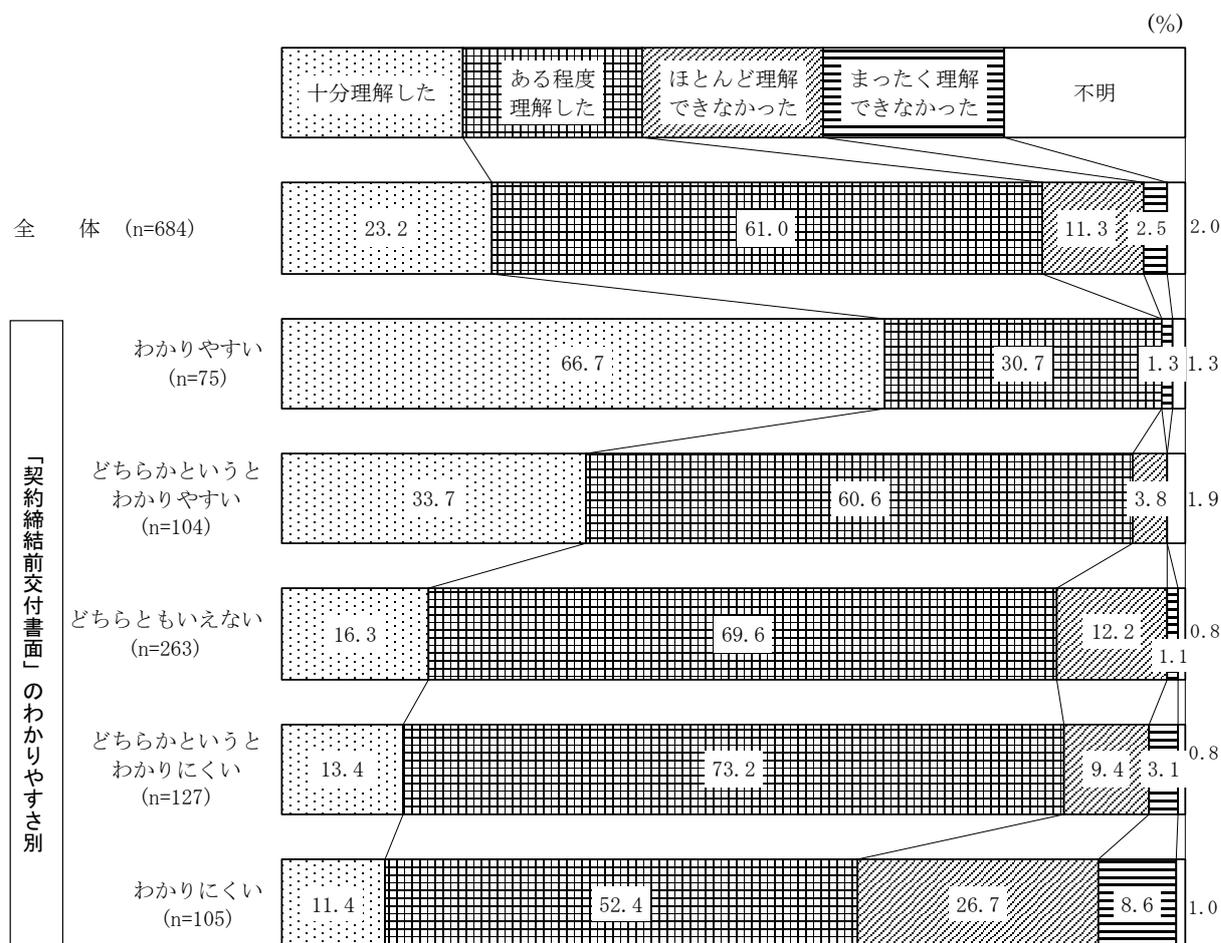
図表 167：取引前の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が最も高く、「わかりやすい」以外の項目では、「ある程度理解した」の割合が最も高くなっている。なお、「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が他の項目と比べ35.3%と高くなっている。（図表168）

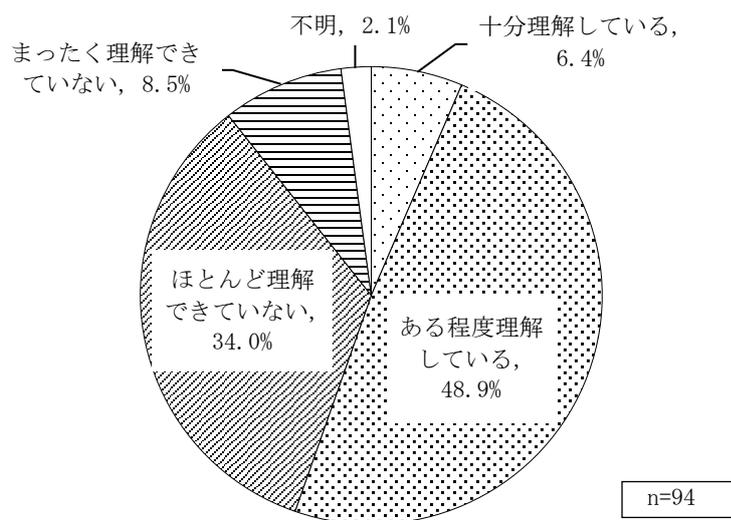
図表 168：取引前の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解
（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたって店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した94人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「十分理解している」は6名（6.4%）、「ある程度理解している」は46名（48.9%）と現在は理解できている者が5割以上となっている。（図表169）

図表169：現在の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解



注)取引開始の際に仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者94人が回答。

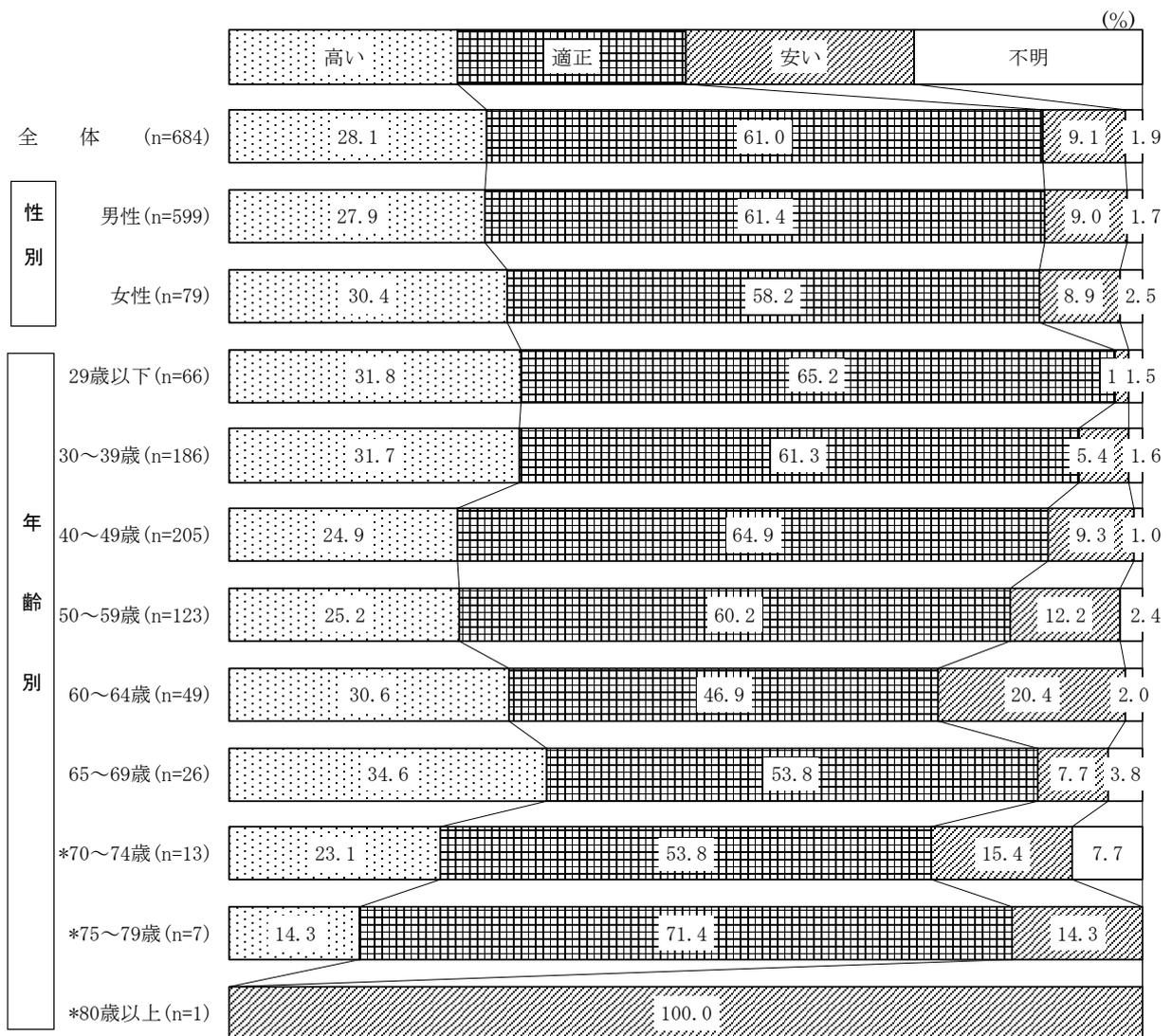
Ⅱ-4-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が28.1%、「適正」が61.0%、「安い」が9.1%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別では、あまり大きな差異はみられない。年齢別は、「60～64歳」で、「安い」が20.4%と、他の年代に比べ高くなっている。

(図表170)

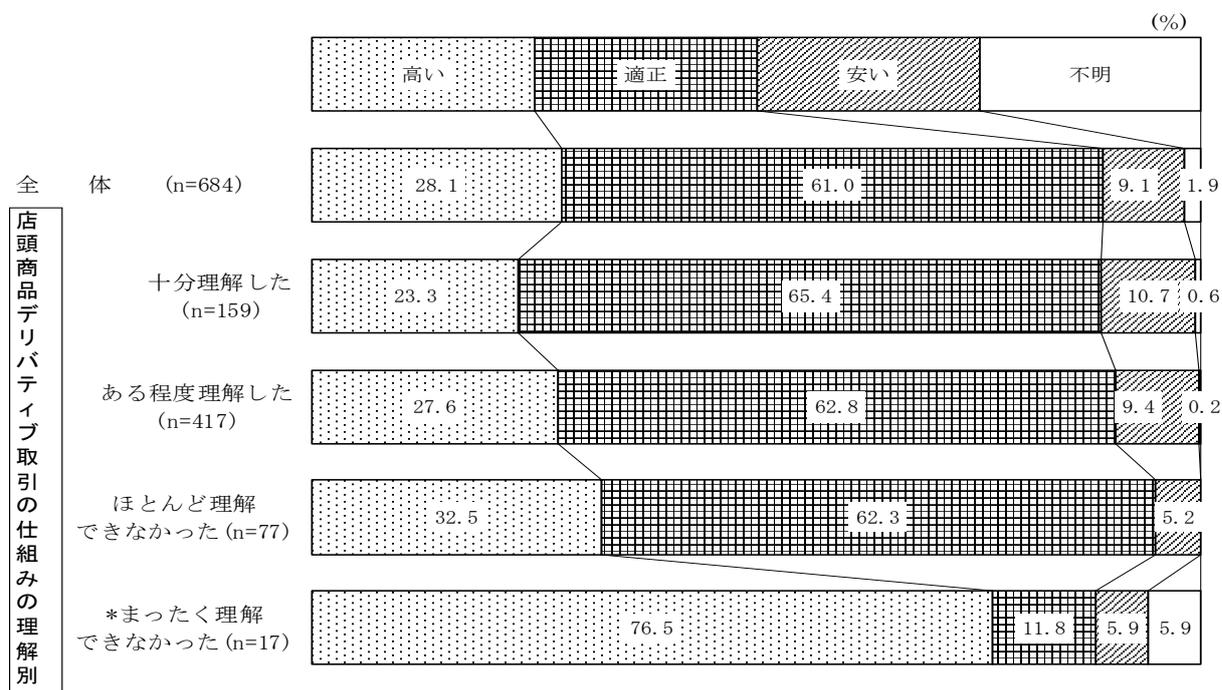
図表 170：委託手数料について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」より”理解度が低い”ほど「高い」の割合が高くなる傾向となっている。（図表171）

図表 171：委託手数料について（店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別）

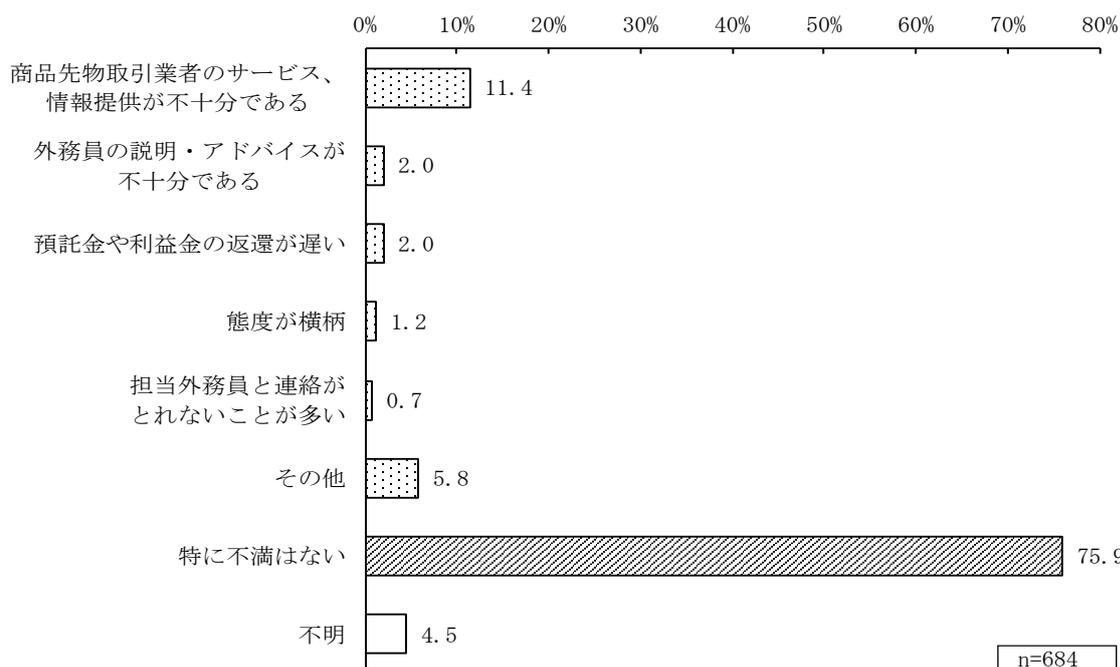


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が75.9%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（11.4%）が高くなっている。（図表172）

図表 172：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別、年齢別でもあまり大きな差異はみられないが、「65～69歳」で「特に不満はない」が65.4%と他の年代よりもやや低くなっている。（図表173）

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

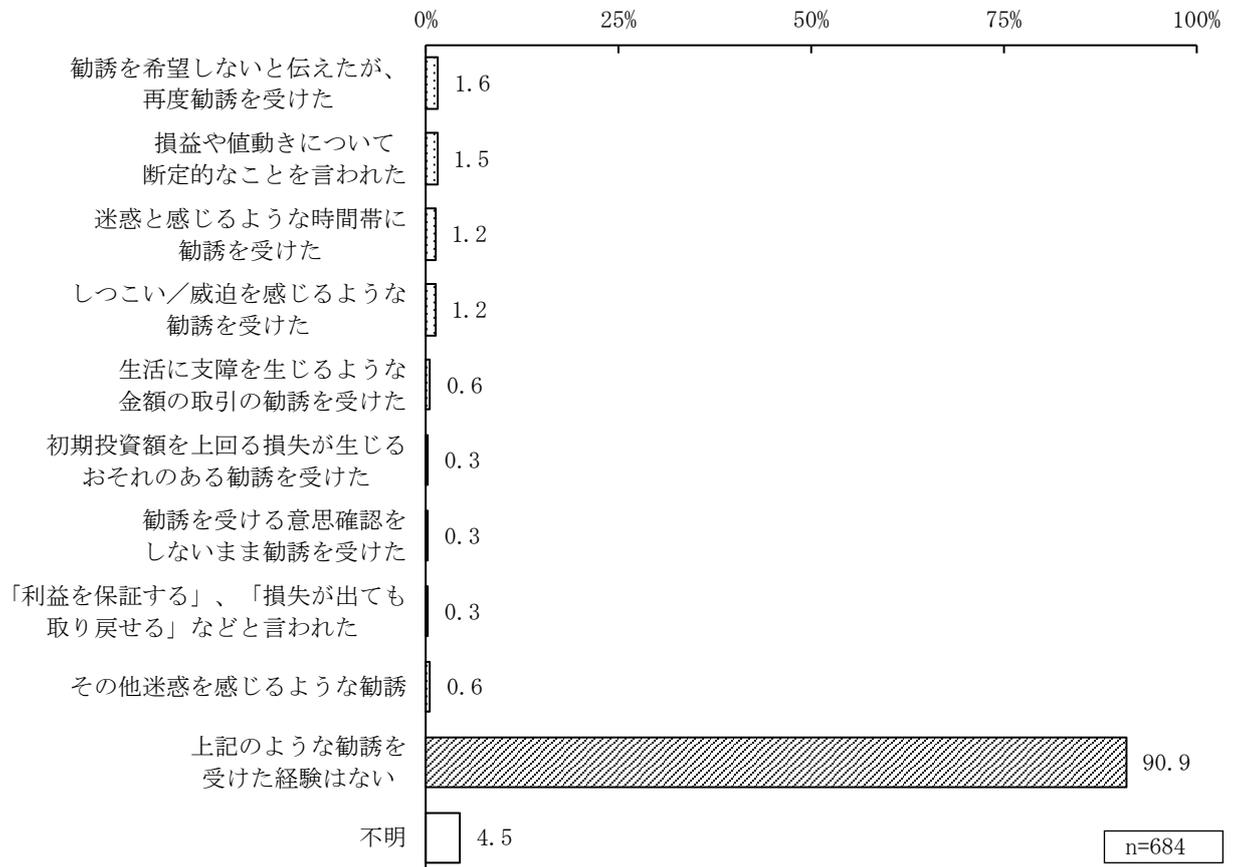
		合計	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	態度が横柄	担当外務員と連絡がとれないことが多い	その他	特に不満はない	不明
全体		684 100.0	78 11.4	14 2.0	14 2.0	8 1.2	5 0.7	40 5.8	519 75.9	31 4.5
性別	男性	599 100.0	72 12.0	13 2.2	14 2.3	6 1.0	5 0.8	34 5.7	451 75.3	26 4.3
	女性	79 100.0	5 6.3	1 1.3	0 0.0	2 2.5	0 0.0	6 7.6	64 81.0	4 5.1
年齢別	29歳以下	66 100.0	6 9.1	1 1.5	5 7.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	54 81.8	1 1.5
	30～39歳	186 100.0	15 8.1	4 2.2	4 2.2	3 1.6	1 0.5	11 5.9	148 79.6	6 3.2
	40～49歳	205 100.0	32 15.6	4 2.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	15 7.3	152 74.1	7 3.4
	50～59歳	123 100.0	14 11.4	1 0.8	2 1.6	1 0.8	2 1.6	6 4.9	94 76.4	6 4.9
	60～64歳	49 100.0	2 4.1	2 4.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0	2 4.1	39 79.6	3 6.1
	65～69歳	26 100.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	17 65.4	5 19.2
	*70～74歳	13 100.0	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4
	*75～79歳	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が90.9%と最も高く、9割以上が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表174）

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、男性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が 91.5%と、女性に比べやや高い。
 年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」はいずれの年齢層も8割以上となっている。
 (図表175)

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	再度勧誘を希望しないと伝えたが、	損益や値動きについて	迷惑と感じるような	や、威迫を感じるような勧誘を	生活に支障を生じるような金額	初期投資額を上回る損失が生じ	勧誘を受ける意思確認をしない	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明	
全体	684 100.0	11 1.6	10 1.5	8 1.2	8 1.2	4 0.6	4 0.6	2 0.3	2 0.3	2 0.3	622 90.9	31 4.5	
性別	男性	599 100.0	11 1.8	7 1.2	7 1.2	3 0.5	3 0.5	1 0.2	1 0.2	2 0.3	548 91.5	25 4.2	
	女性	79 100.0	0 0.0	2 2.5	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	70 88.6	5 6.3	
年齢別	29歳以下	66 100.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 90.9	3 4.5	
	30～39歳	186 100.0	3 1.6	1 0.5	3 1.6	0 0.0	0 0.0	2 1.1	1 0.5	1 0.5	170 91.4	7 3.8	
	40～49歳	205 100.0	1 0.5	2 1.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	192 93.7	10 4.9	
	50～59歳	123 100.0	3 2.4	1 0.8	1 0.8	2 1.6	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	112 91.1	4 3.3	
	60～64歳	49 100.0	2 4.1	2 4.1	1 2.0	4 8.2	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	42 85.7	2 4.1
	65～69歳	26 100.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 88.5	2 7.7
	*70～74歳	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	2 15.4
	*75～79歳	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

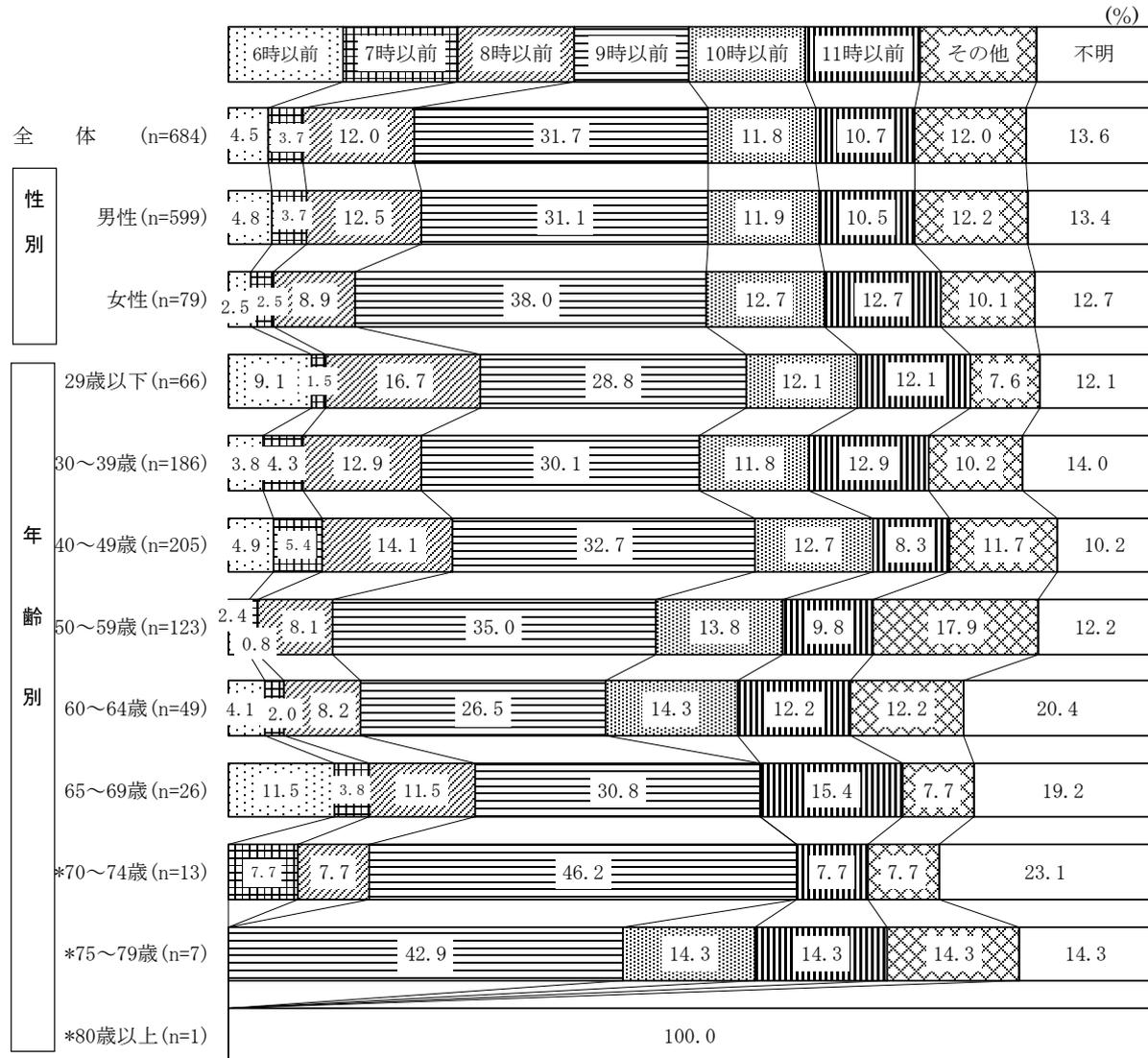
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」が31.7%で最も高くなっている。年齢別ではいずれの年齢層も「9時以前」が最も高くなっている。（図表176）

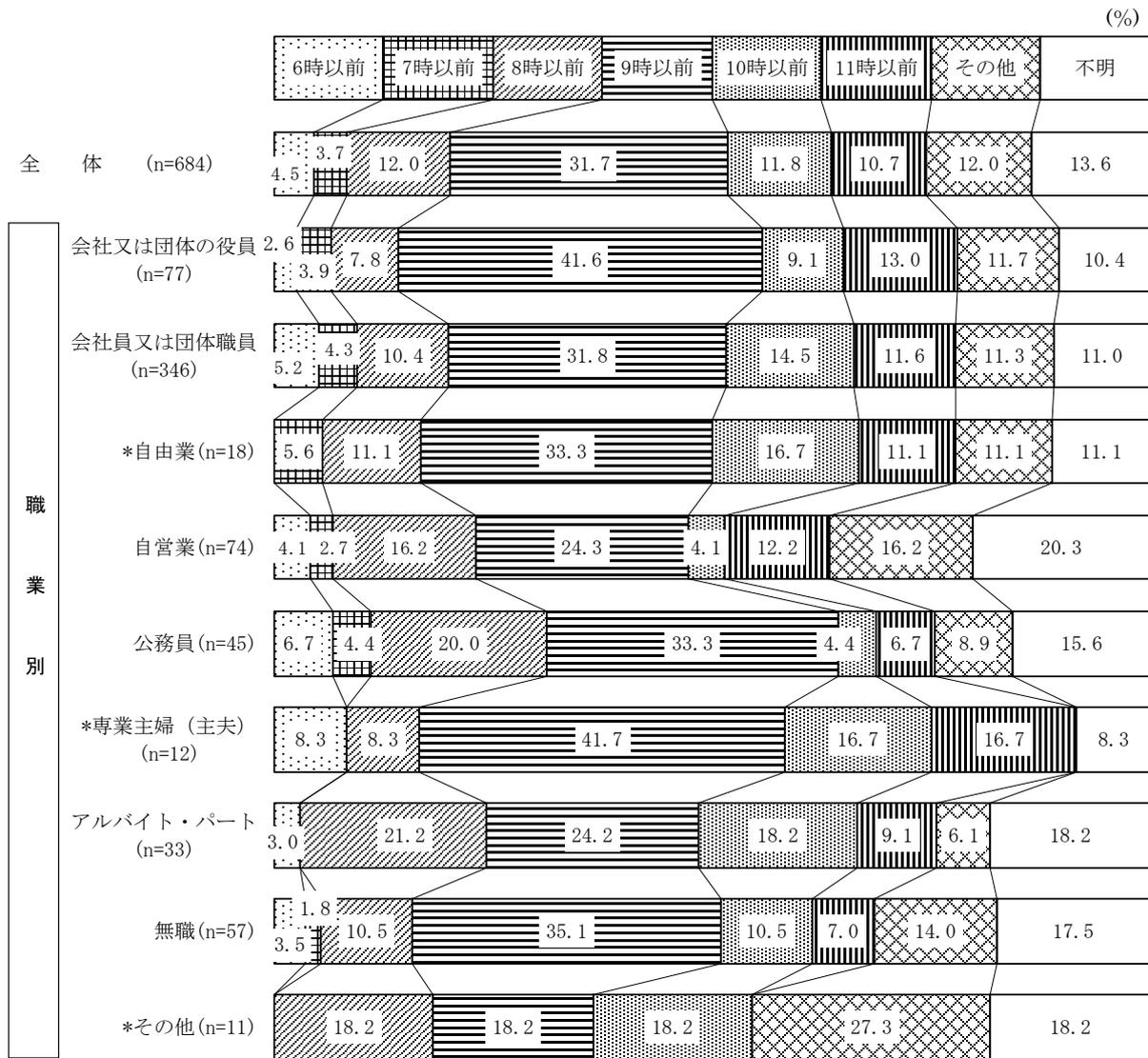
図表176：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

職業別では、「自営業」、「アルバイト・パート」以外で「9時以前」が3割以上となっている。
 (図表177)

図表177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



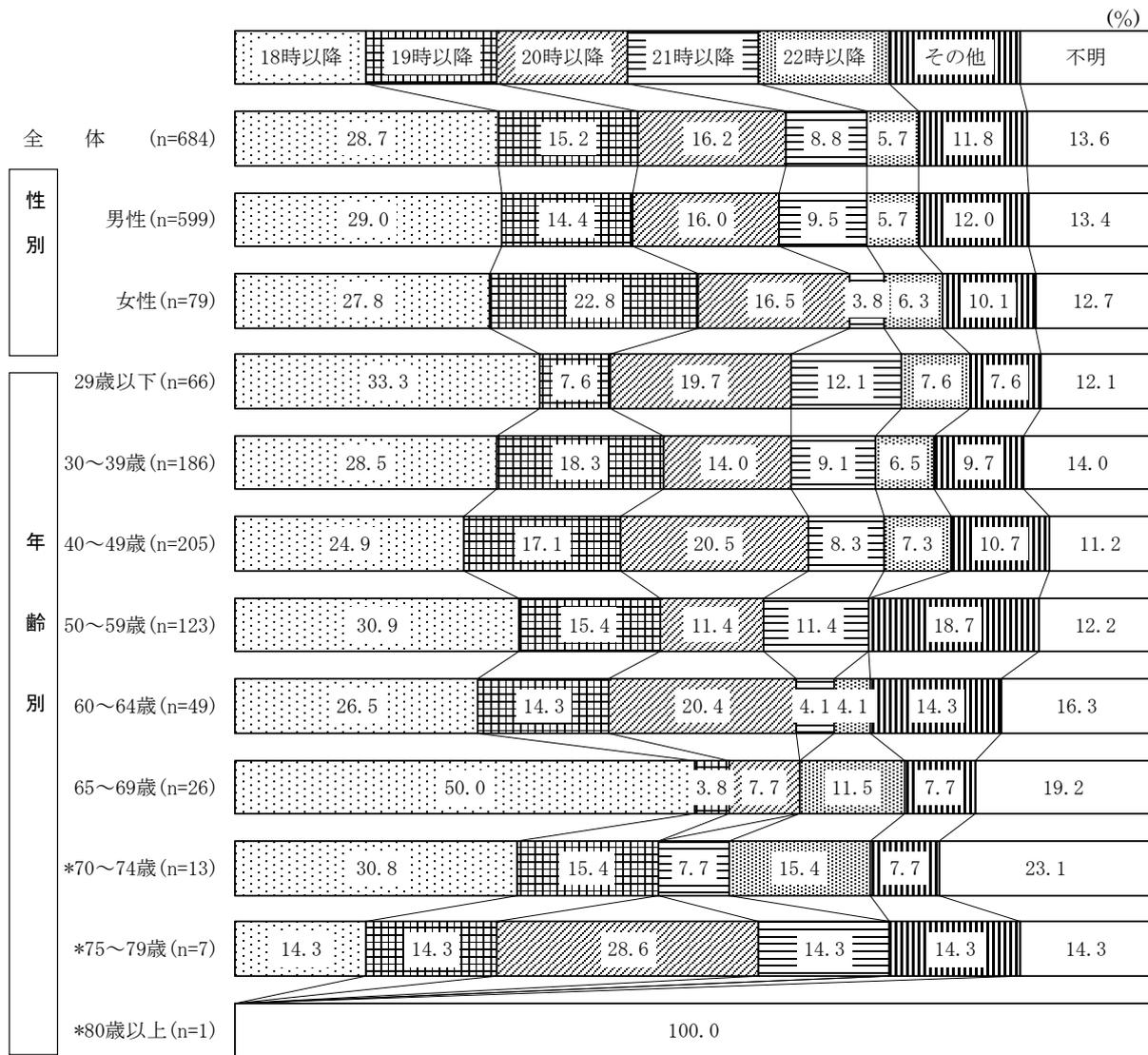
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が28.7%で最も高くなっている。

性別では、女性で「19時以降」が男性よりも8.4ポイント高くなっている。年齢別では、65～69歳で「18時以降」が50%となっている。（図表178）

図表178：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）

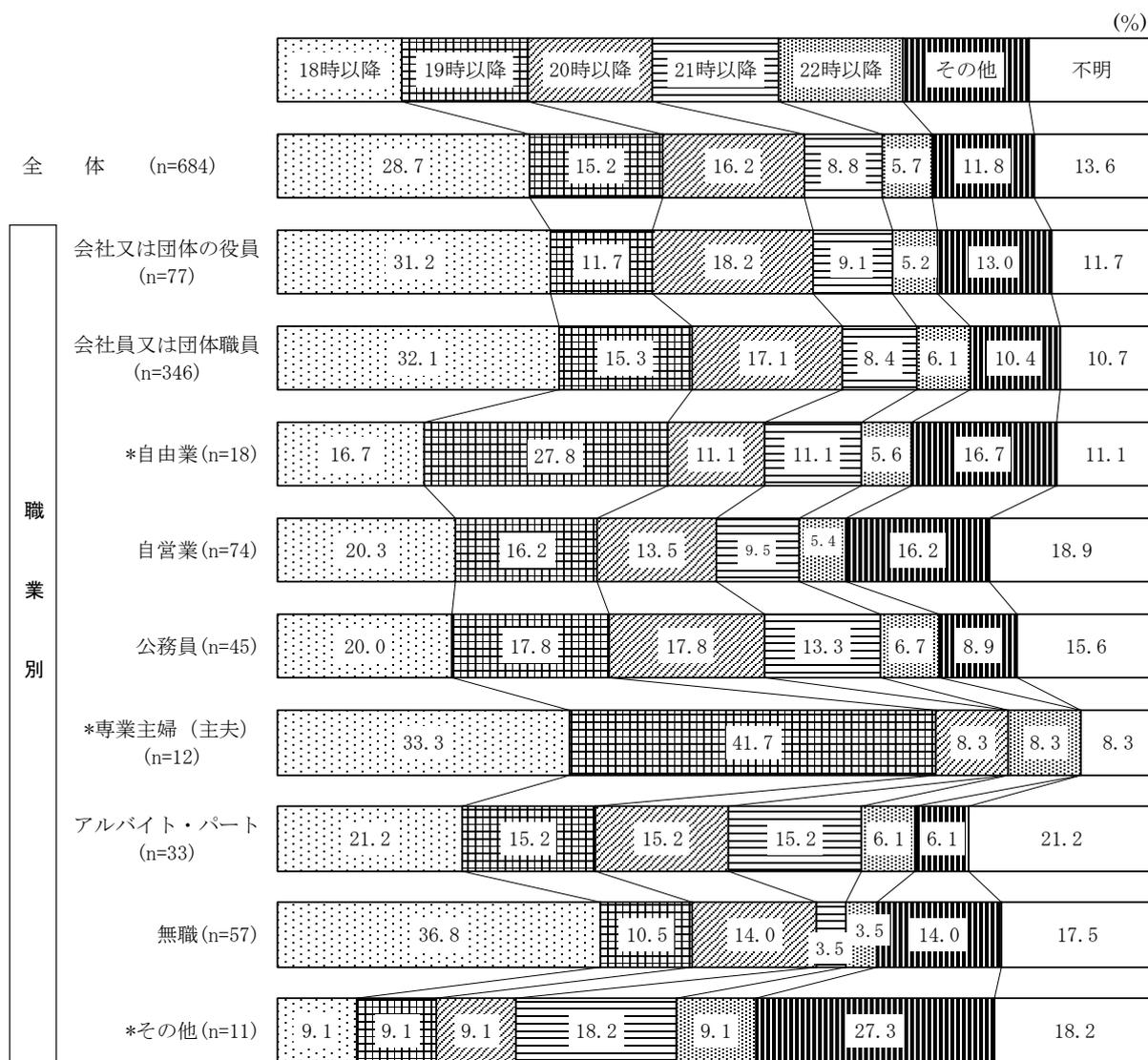


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

職業別では、いずれも「18時以降」が最も高くなっている。

(図表179)

図表179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20. 注文方法について

(1) 令和2年の注文方法

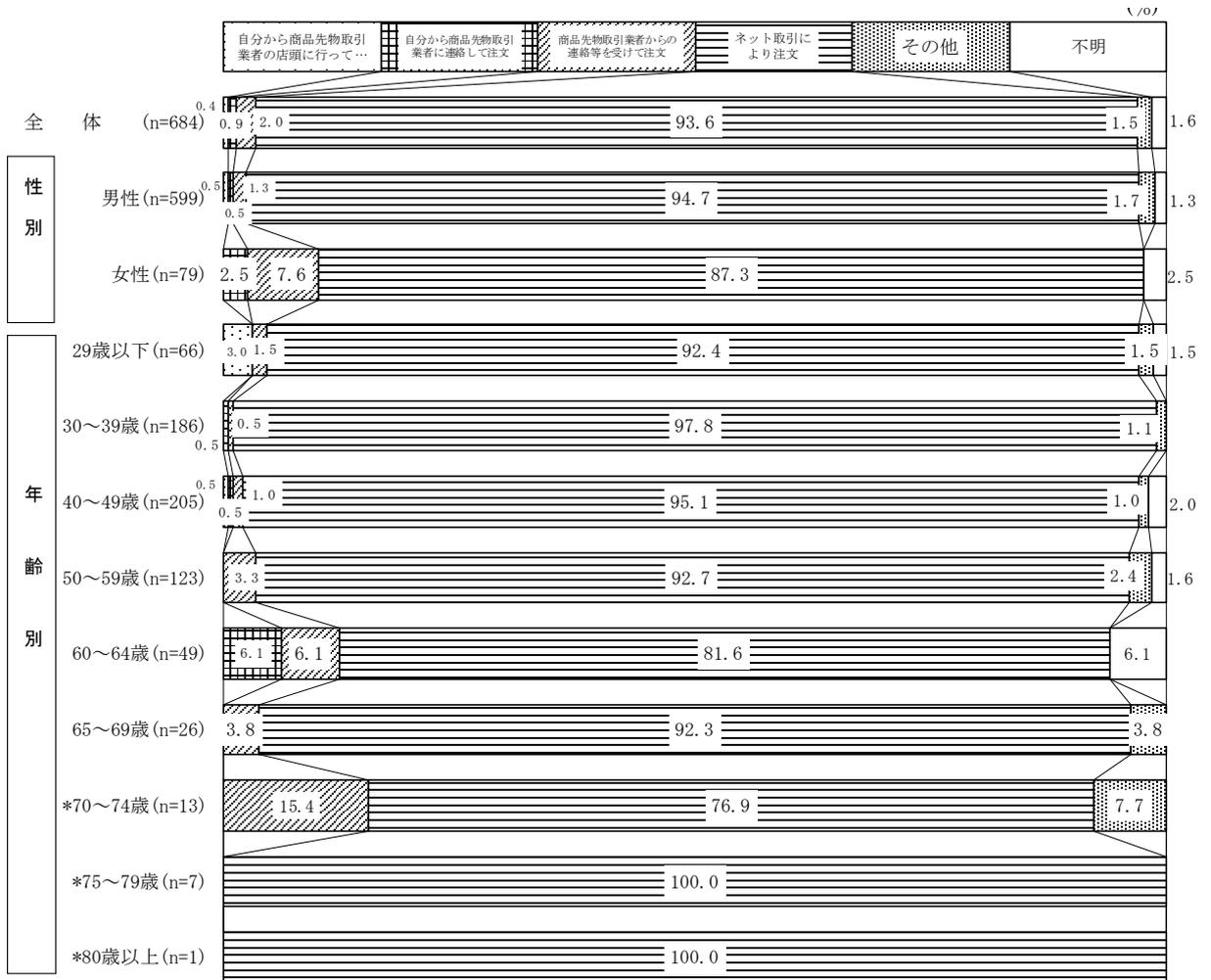
令和2年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文」が93.6%で最も高くなっている。

性別で見ると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が7.6%で、男性の1.3%に比べ高くなっている。

年齢別で見ると、「60～64歳」で、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」がそれぞれ6.1%となっており、他の年齢層に比べやや高い。それ以外の年齢層では、いずれも「ネット取引により注文」が9割以上と高くなっている。

(図表180)

図表 180：令和2年中の注文方法（性別、年齢別）



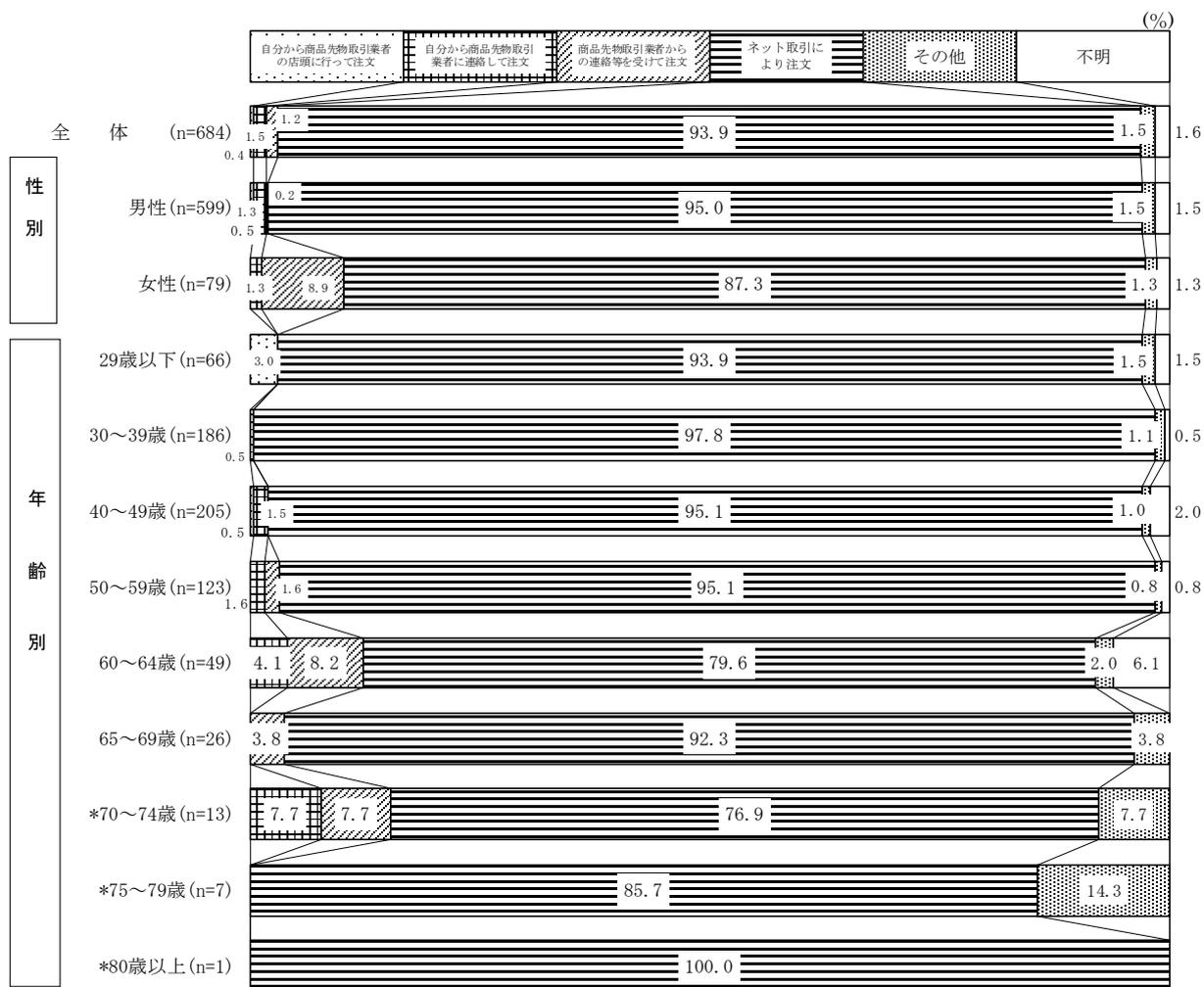
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が93.9%で高くなっている。

性別で見ると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が8.9%で、男性の0.2%に比べ高くなっている。年齢別で見ると、「60～64歳」で、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が8.2%、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が4.1%となっており、他の年齢層に比べやや高い。それ以外の年齢層では、いずれも「ネット取引により注文」が9割以上と高くなっている。（図表181）

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）

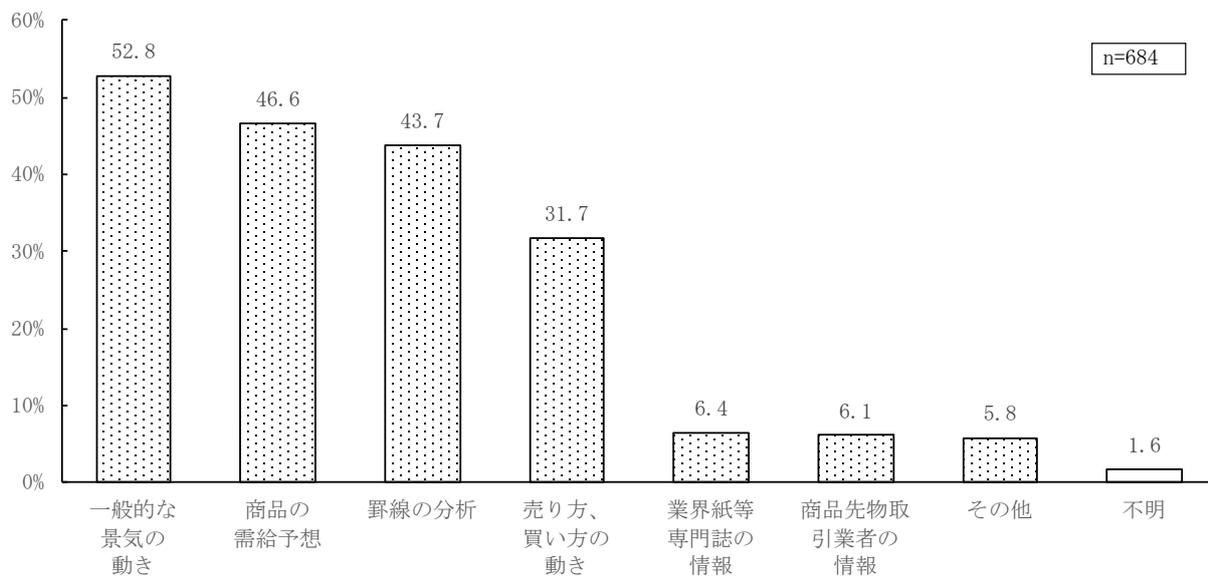


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料については、「一般的な景気の動き」が52.8%で最も高く、次いで「商品の需給予想」（46.6%）、「野線の分析」（43.7%）と続いている。（図表182）

図表 182：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料【複数回答】



性別でみると、女性は男性に比べ「商品先物取引業者の情報」は17.7%と高くなっている。

年齢別では「40～49歳」で「商品の需給予想」が51.7%で最も高い。「65～69歳」では「罫線の分析」が最も高い。（図表183）

図表 183：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	一般的な景気の動き	商品の需給予想	罫線の分析	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	商品先物取引業者の情報	その他	不明
全体		684 100.0	361 52.8	319 46.6	299 43.7	217 31.7	44 6.4	42 6.1	40 5.8	11 1.6
性別	男性	599 100.0	310 51.8	284 47.4	267 44.6	195 32.6	41 6.8	28 4.7	38 6.3	9 1.5
	女性	79 100.0	47 59.5	33 41.8	30 38.0	20 25.3	3 3.8	14 17.7	2 2.5	1 1.3
年齢別	29歳以下	66 100.0	46 69.7	30 45.5	21 31.8	30 45.5	6 9.1	2 3.0	0 0.0	1 1.5
	30～39歳	186 100.0	107 57.5	80 43.0	75 40.3	75 40.3	18 9.7	10 5.4	10 5.4	0 0.0
	40～49歳	205 100.0	104 50.7	106 51.7	97 47.3	57 27.8	8 3.9	8 3.9	9 4.4	3 1.5
	50～59歳	123 100.0	60 48.8	59 48.0	60 48.8	33 26.8	7 5.7	11 8.9	10 8.1	2 1.6
	60～64歳	49 100.0	22 44.9	19 38.8	22 44.9	6 12.2	2 4.1	5 10.2	4 8.2	4 8.2
	65～69歳	26 100.0	12 46.2	12 46.2	13 50.0	8 30.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7	0 0.0
	*70～74歳	13 100.0	4 30.8	9 69.2	4 30.8	2 15.4	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0
	*75～79歳	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

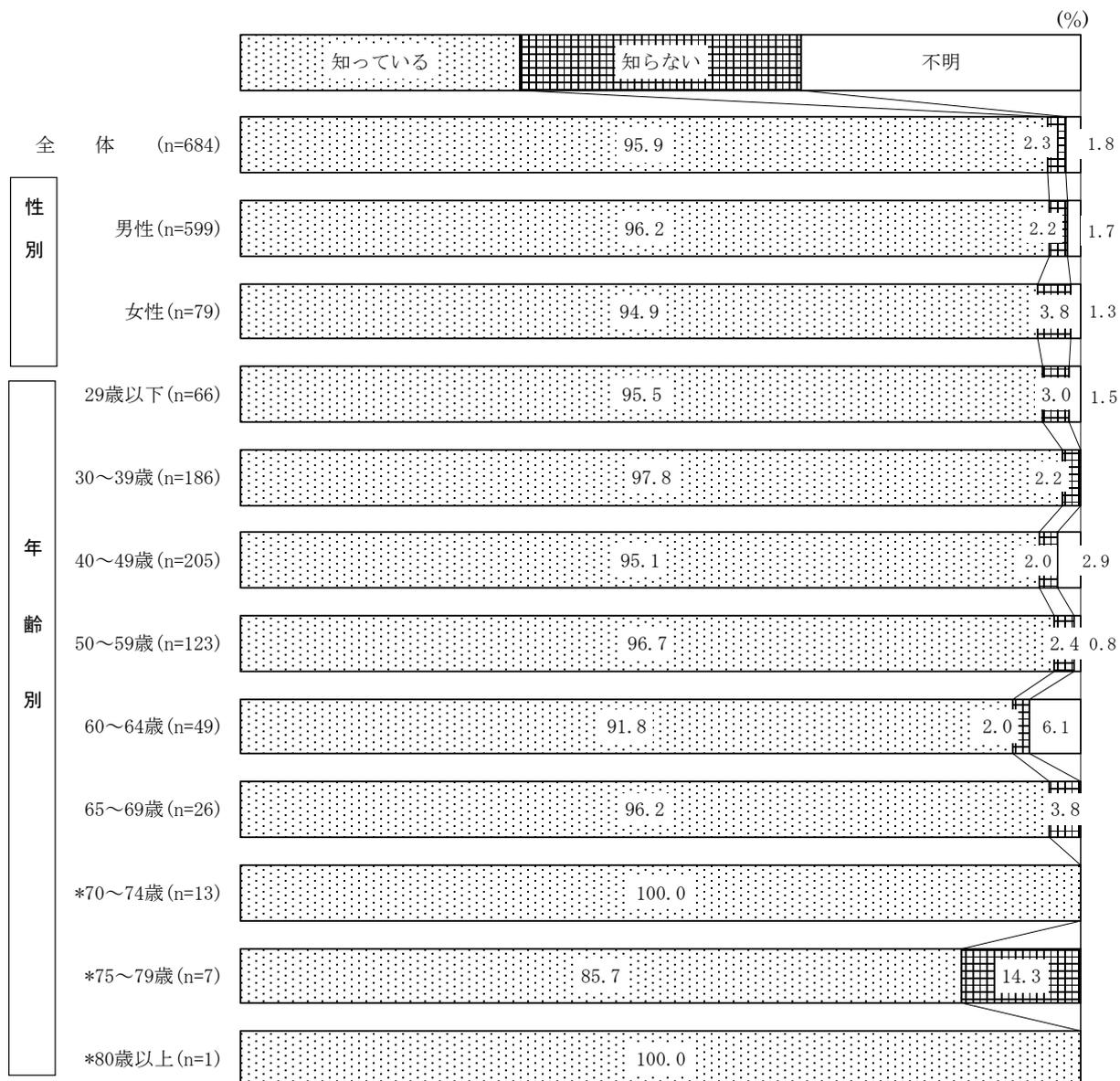
Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が95.9%で「知らない」は2.3%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が9割を超え高くなっている。(図表184)

図表 184：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）



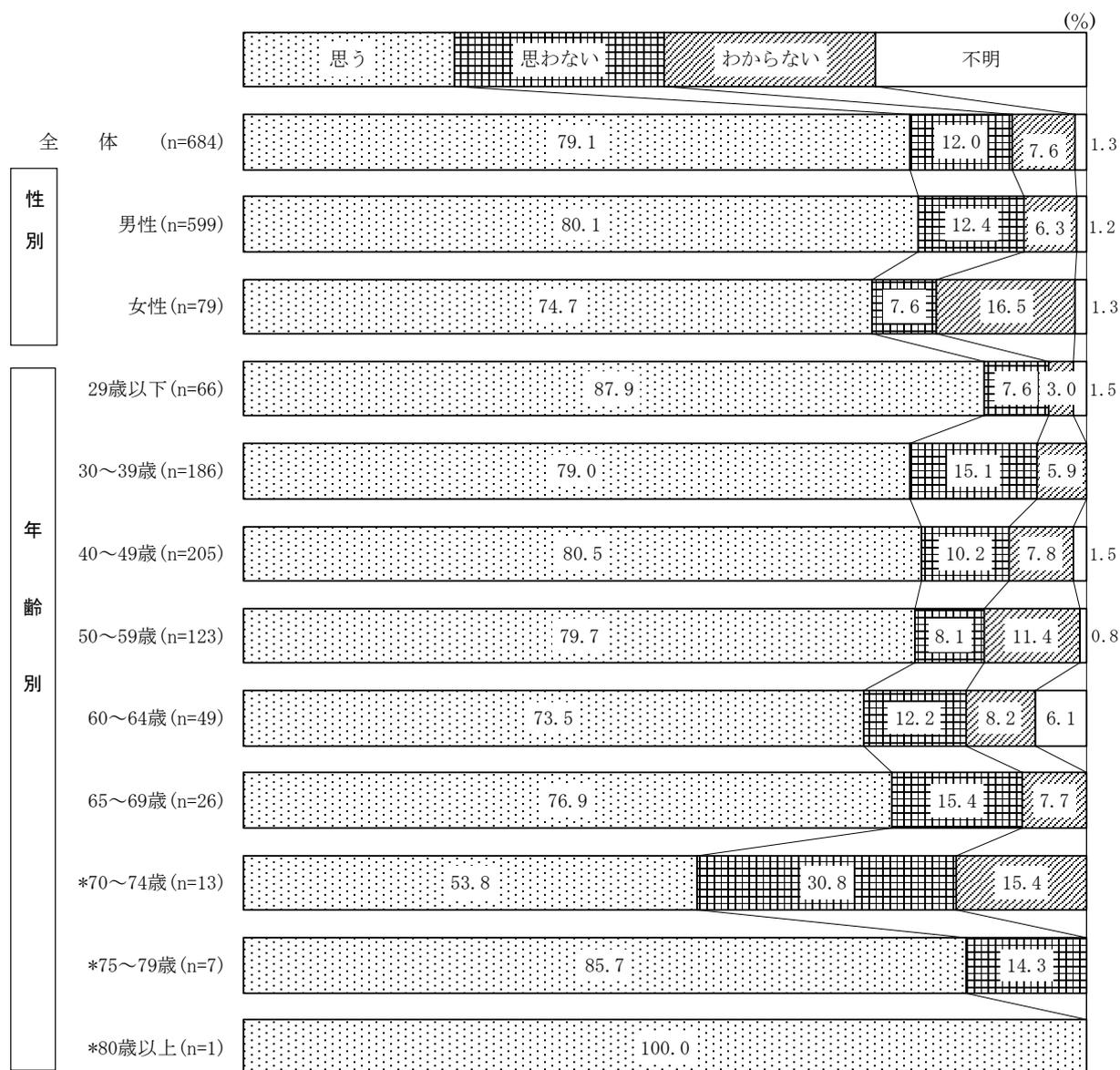
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと)思う」が79.1%、「(有用だと)思わない」が12.0%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、男性より女性のほうが「わからない」が高く、「(有用だと)思う」も「(有用だと)思わない」もともに男性より低くなっている。年齢別では、「29歳以下」では「(有用だと)思う」が87.9%と高くなっている。(図表185)

図表 185 : ロスカット取引の有用性 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

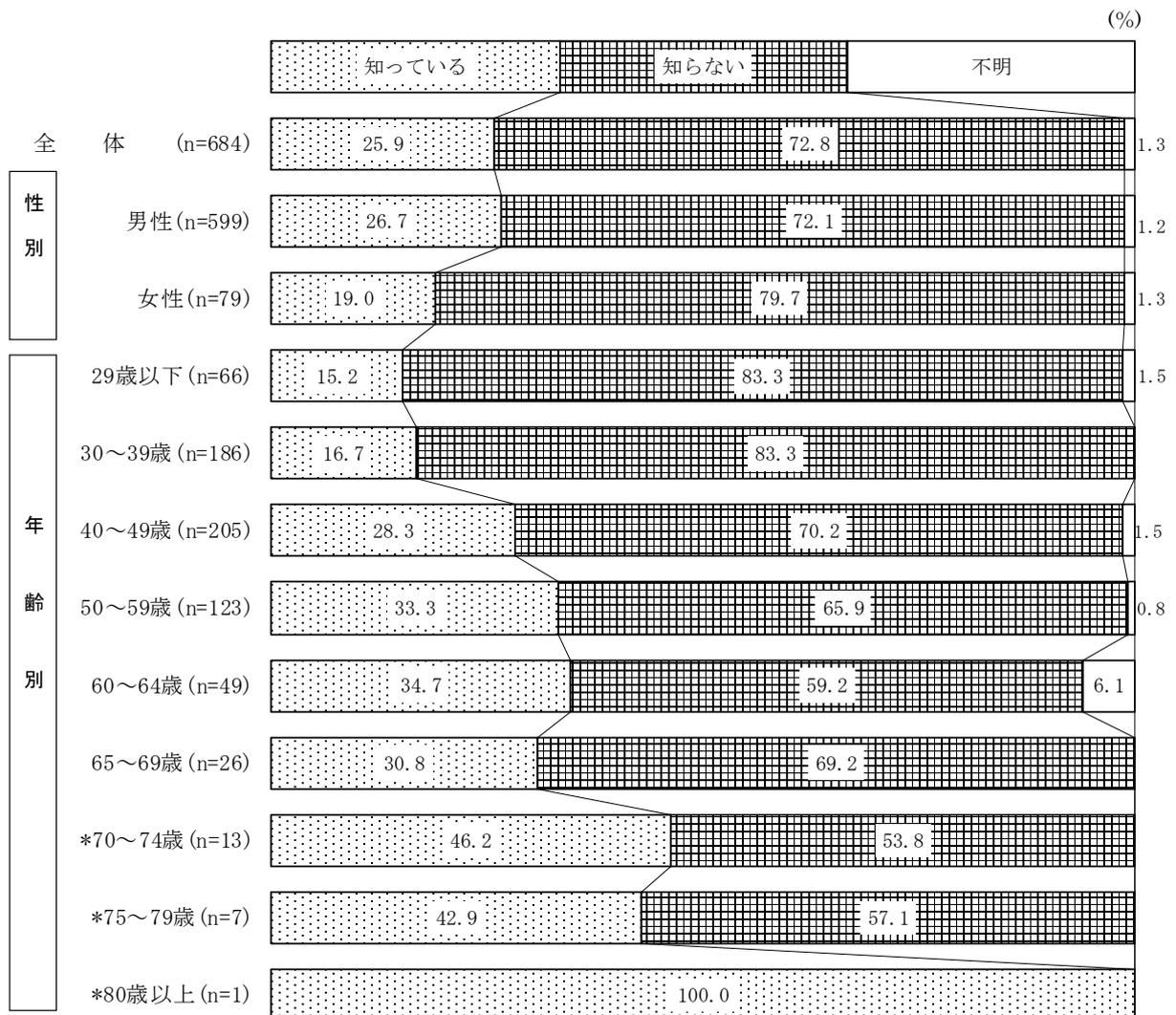
II-4-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が25.9%、「知らない」が72.8%となっており、認知率は3割以下にとどまっている。

性別でみると、男性で「知っている」が26.7%、女性では19.0%で、男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、年代が上がるにつれて認知率が高くなる傾向にある。（図表186）

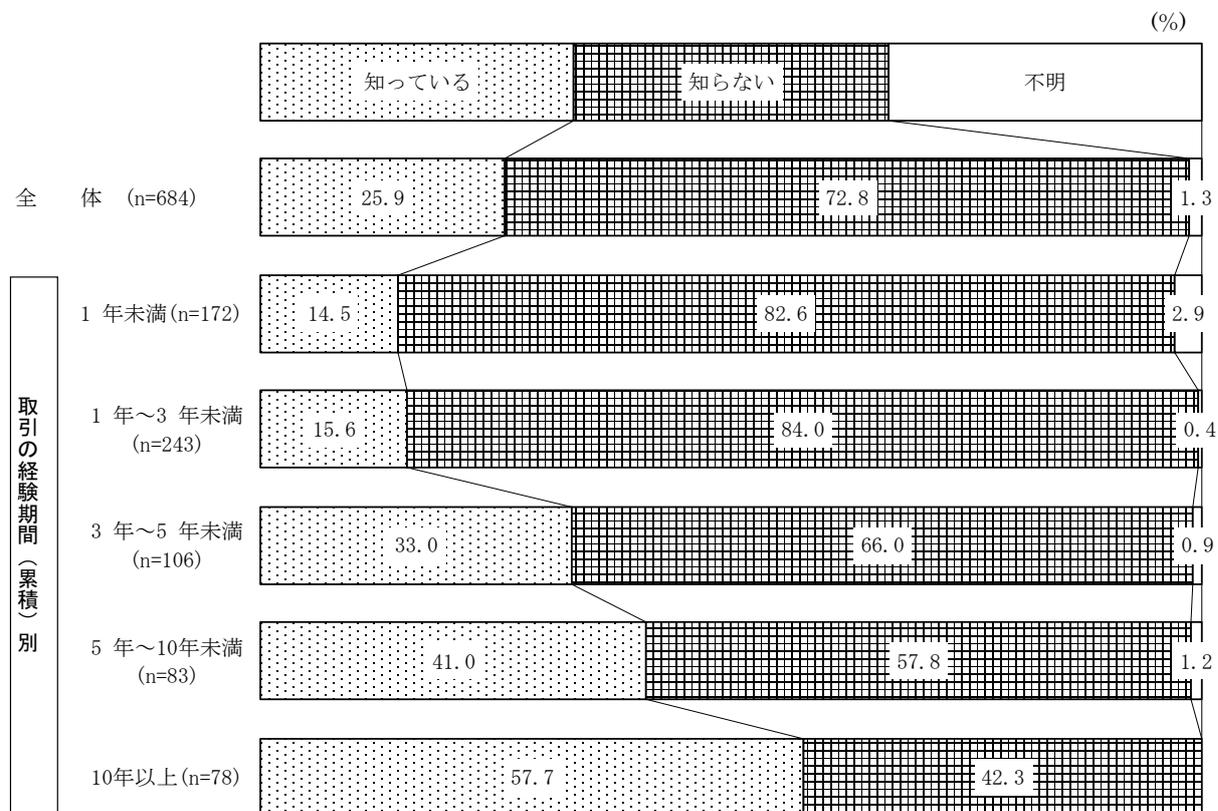
図表 186：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、「知っている」は「1年未満」で14.5%、「1年～3年未満」では15.6%と低いですが、3年以降はいずれも3割以上で、「10年以上」では57.7%と特に高くなっている。経験期間（累積）が長くなるにつれて認知率が高くなる傾向にある。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

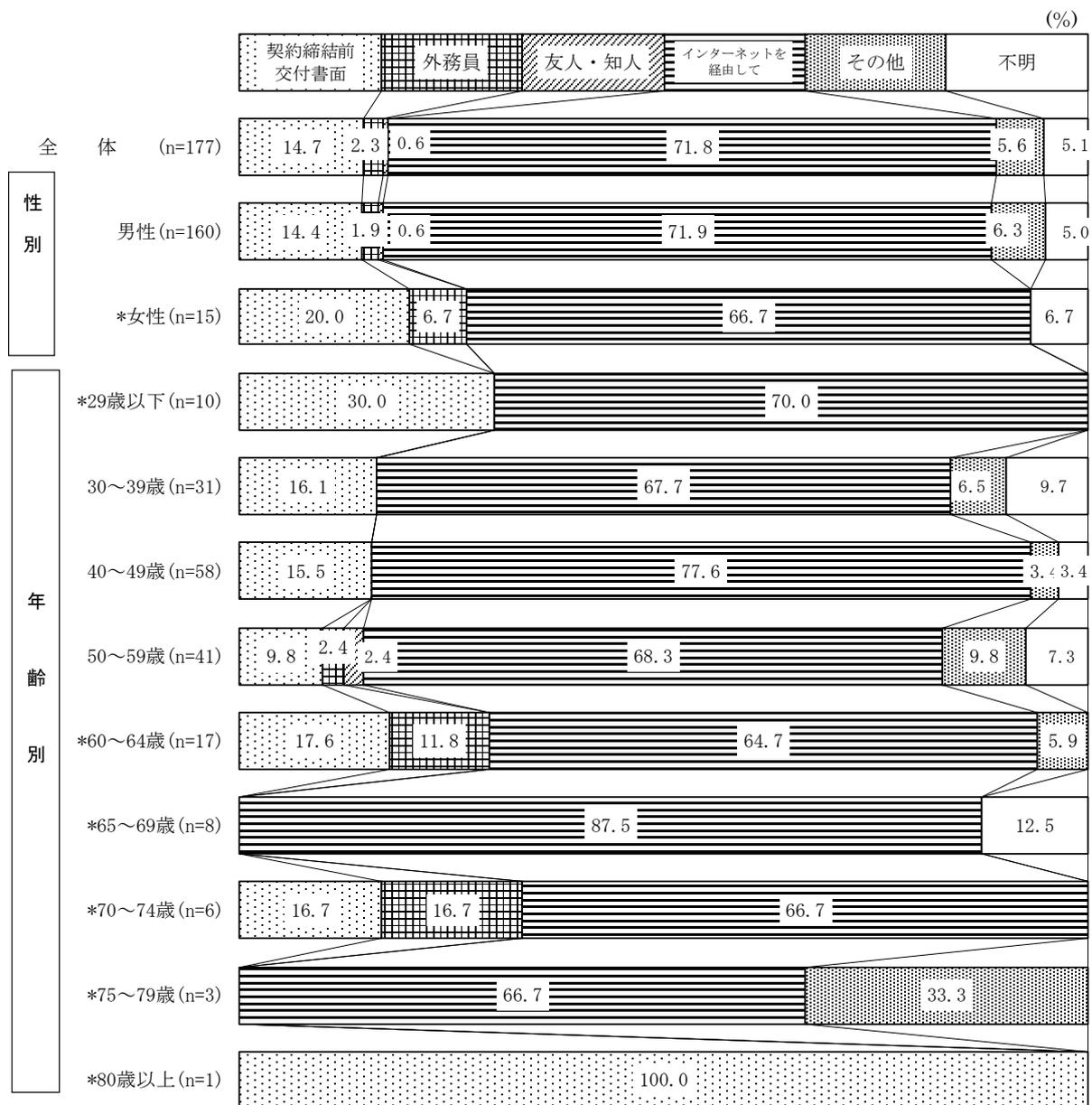


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」が71.8%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書面」が14.7%となっている。

年齢別ではいずれの年齢層も「インターネットを經由して」が最も高くなっている。一方、「50～59歳」では「契約締結前交付書面」が9.8%と低くなっている。（図表188）

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）

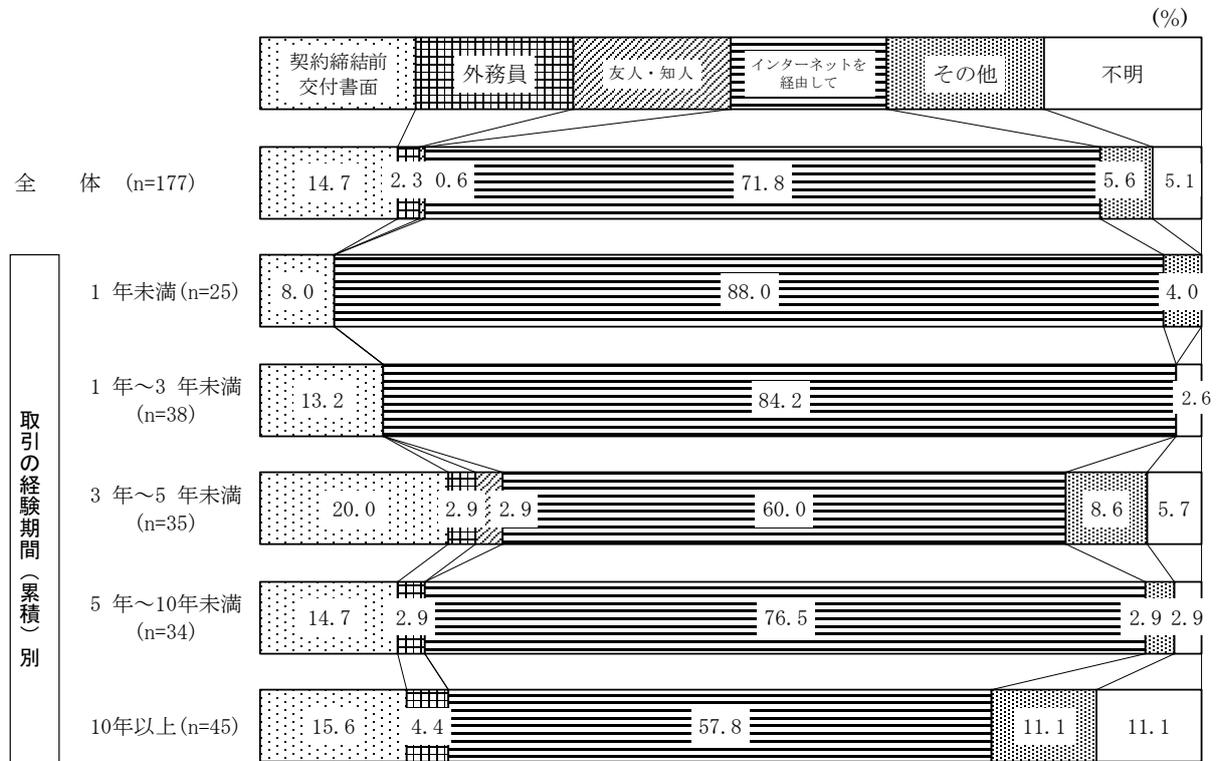


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者177人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「インターネットを經由して」が最も高い。特に「1年未満」では88.0%、「1年～3年未満」では84.2%と「インターネットを經由して」が高くなっている。（図表189）

図表189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



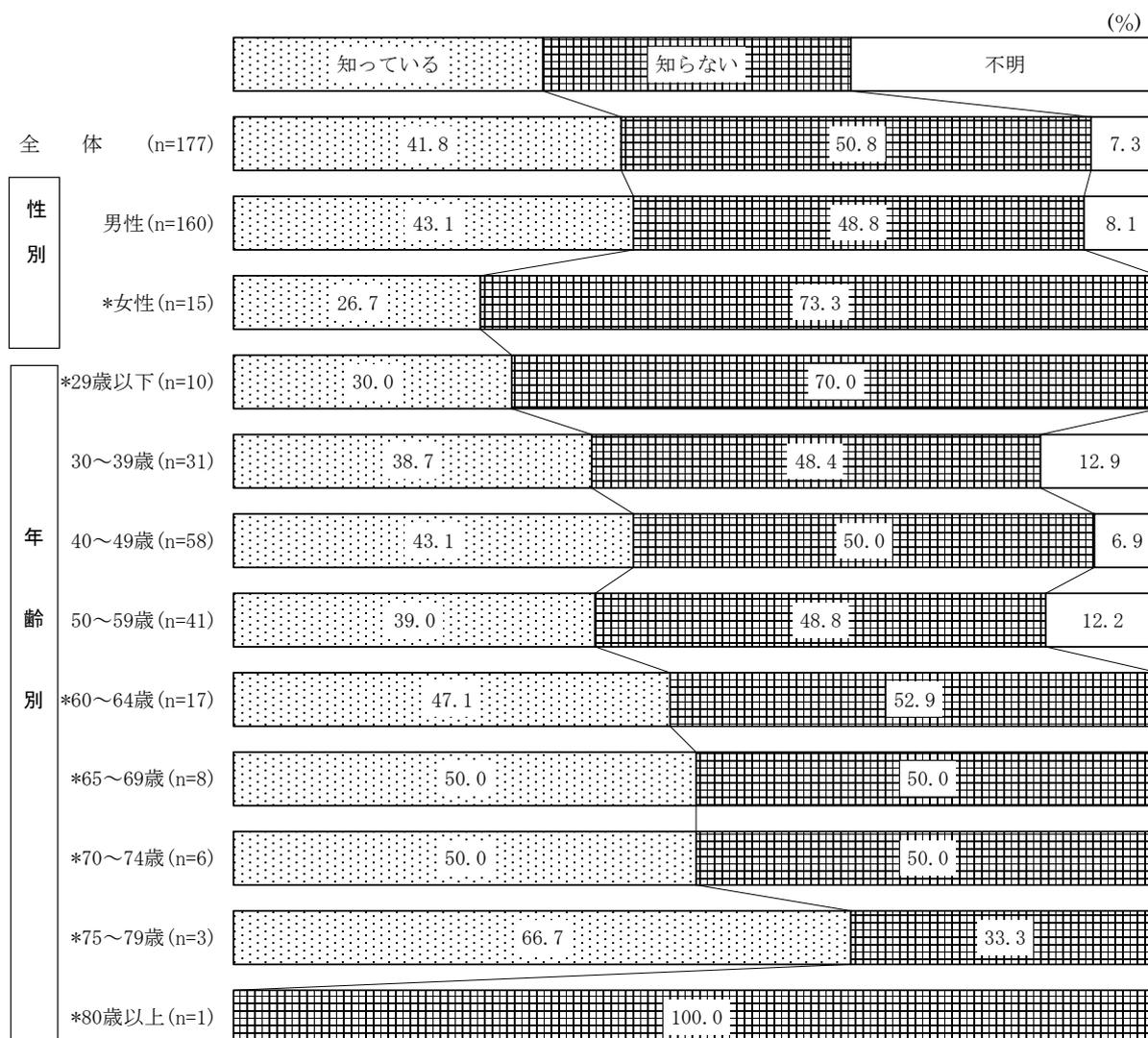
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者177人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が41.8%、「知らない」が50.8%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるにつれて認知率が高くなる傾向にある。(図表190)

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）

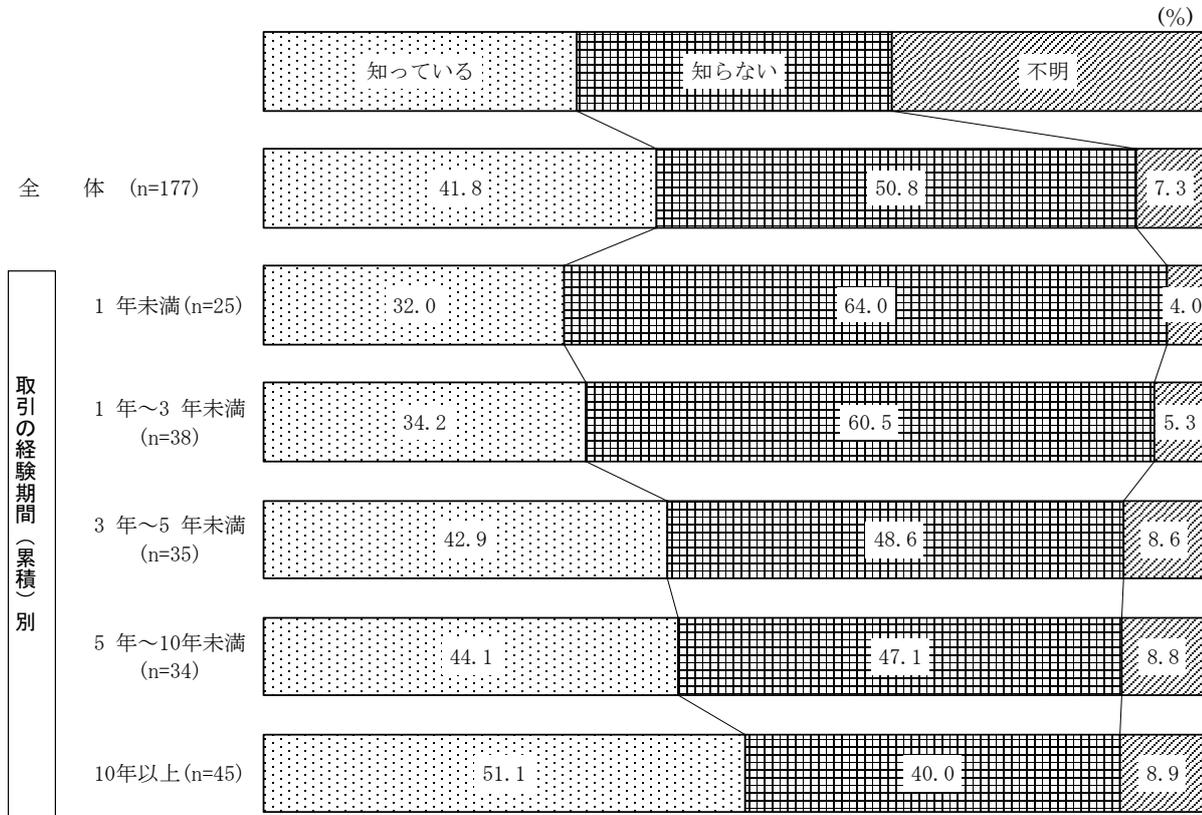


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者177人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、3年未満で「知っている」が3割台と低くなっている。取引の経験期間（累積）が長くなるにつれて認知率が高くなる傾向にある。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）



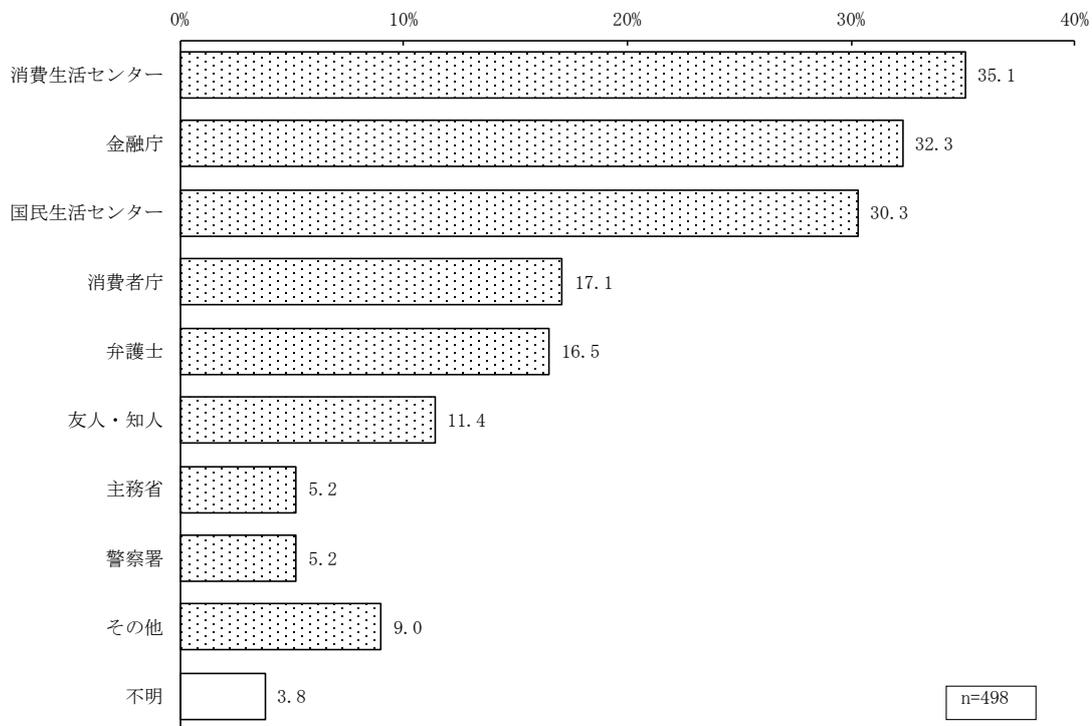
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者177人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した498人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」(35.1%)が最も高く、次いで「金融庁」(32.3%)、「国民生活センター」(30.3%)、となっている。(図表192)

図表 192 : 相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者498人が回答。

性別で見ると、男性は「消費生活センター」が最も高く、女性は「国民生活センター」が最も高い。年齢別は、30～59歳で「消費生活センター」が最も高くなっている。一方、「29歳以下」では「金融庁」、「60～64歳」では「国民生活センター」が最も高くなっている。

(図表193)

図表 193 : 相談・苦情の申し立て先 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	消費生活センター	金融庁	国民生活センター	消費者庁	弁護士	友人・知人	主務省	警察署	その他	不明	
全体		498 100.0	175 35.1	161 32.3	151 30.3	85 17.1	82 16.5	57 11.4	26 5.2	26 5.2	45 9.0	19 3.8	
性別	男性	432 100.0	154 35.6	144 33.3	128 29.6	73 16.9	75 17.4	40 9.3	21 4.9	21 4.9	40 9.3	17 3.9	
	女性	63 100.0	21 33.3	16 25.4	22 34.9	12 19.0	7 11.1	17 27.0	5 7.9	5 7.9	4 6.3	1 1.6	
年齢別	29歳以下	55 100.0	14 25.5	20 36.4	13 23.6	12 21.8	14 25.5	13 23.6	4 7.3	5 9.1	3 5.5	1 1.8	
	30～39歳	155 100.0	53 34.2	52 33.5	38 24.5	27 17.4	26 16.8	22 14.2	9 5.8	8 5.2	9 5.8	4 2.6	
	40～49歳	144 100.0	52 36.1	49 34.0	50 34.7	32 22.2	22 15.3	14 9.7	5 3.5	6 4.2	18 12.5	3 2.1	
	50～59歳	81 100.0	34 42.0	28 34.6	32 39.5	11 13.6	15 18.5	3 3.7	5 6.2	4 4.9	6 7.4	2 2.5	
	60～64歳	29 100.0	9 31.0	6 20.7	11 37.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	2 6.9	1 3.4	3 10.3	4 13.8	
	*65～69歳	18 100.0	9 50.0	4 22.2	5 27.8	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	2 11.1	3 16.7	
	*70～74歳	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 28.6	2 28.6	0 0.0
	*75～79歳	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	*80歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

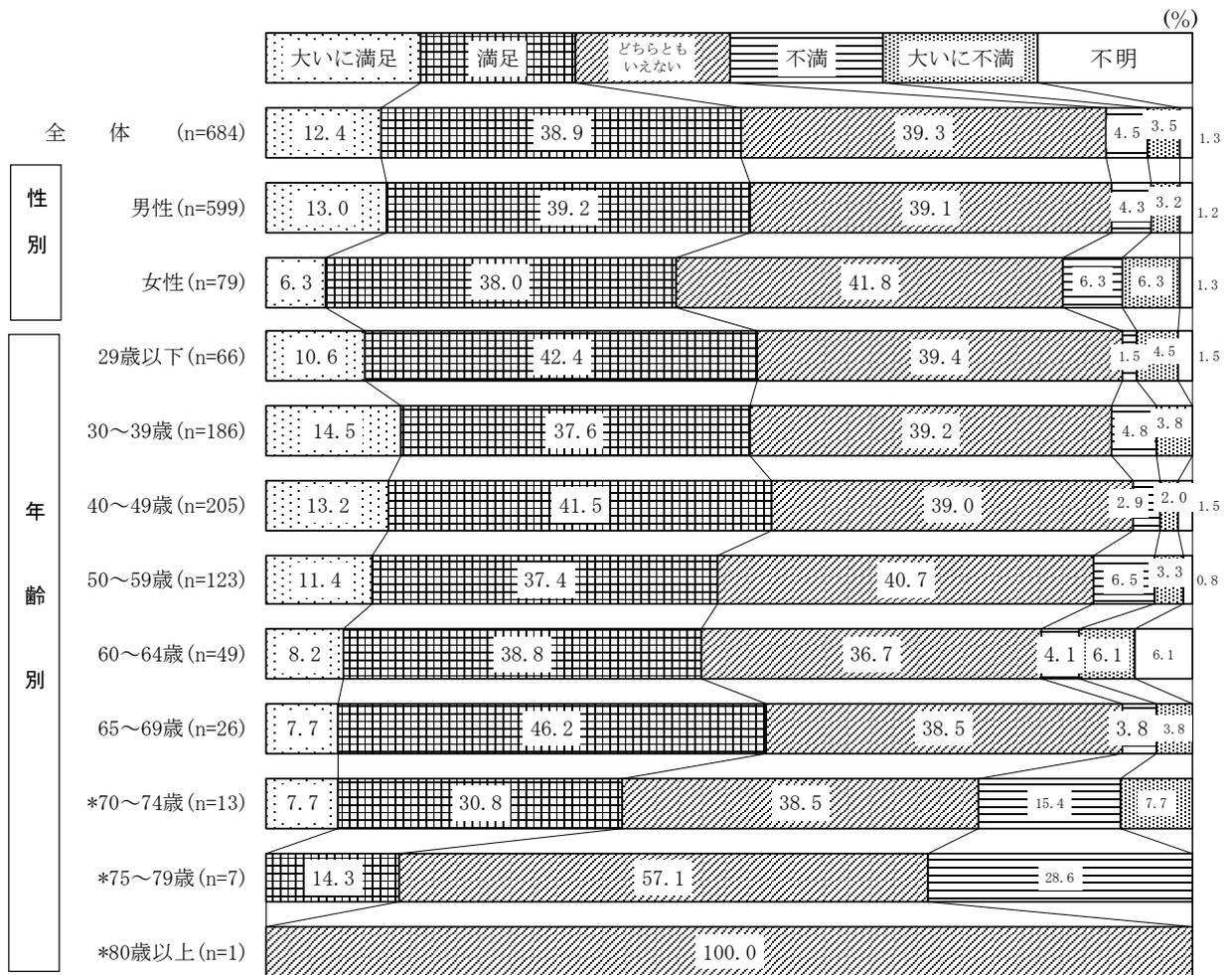
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者498人が回答。

II-4-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が12.4%、「満足」が38.9%で、合計すると51.3%と半数以上が満足している。一方で「不満」が4.5%、「大いに不満」が3.5%で、合計8.0%となっている。

性別では、女性は満足度（「大いに満足」+「満足」）が44.3%で、男性よりも低い。年齢別では、50～59歳、60～64歳の満足度が5割以下となり、他の年齢層に比べやや低い。（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



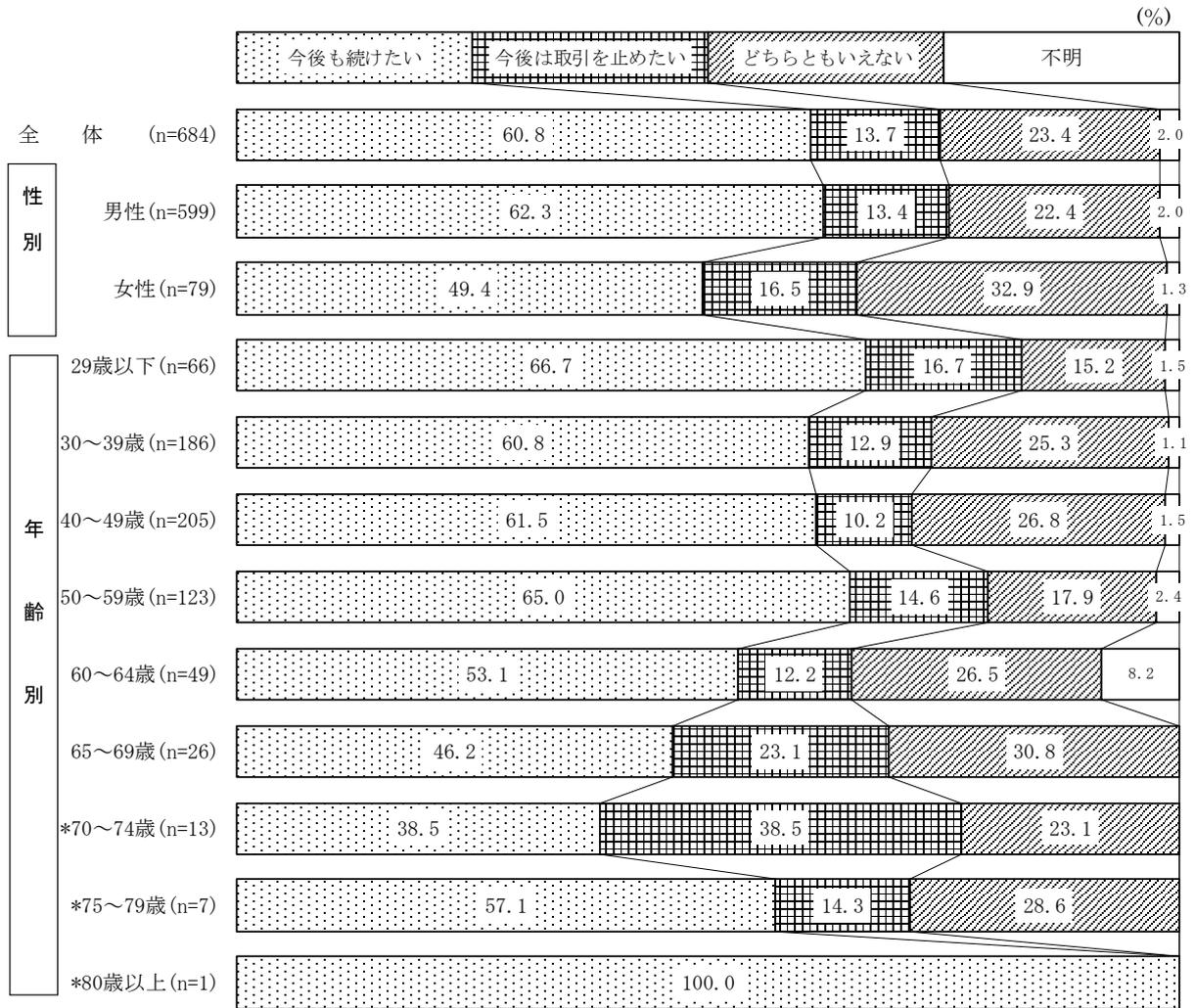
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が60.8%、「今後は取引を止めたい」が13.7%で、「今後も続けたい」の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」が高くなっている。年齢別では59歳以下の年齢層で「今後も続けたい」が6割以上だが、「60～64歳」では53.1%、「65～69歳」では46.2%と徐々に低くなっている。（図表195）

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

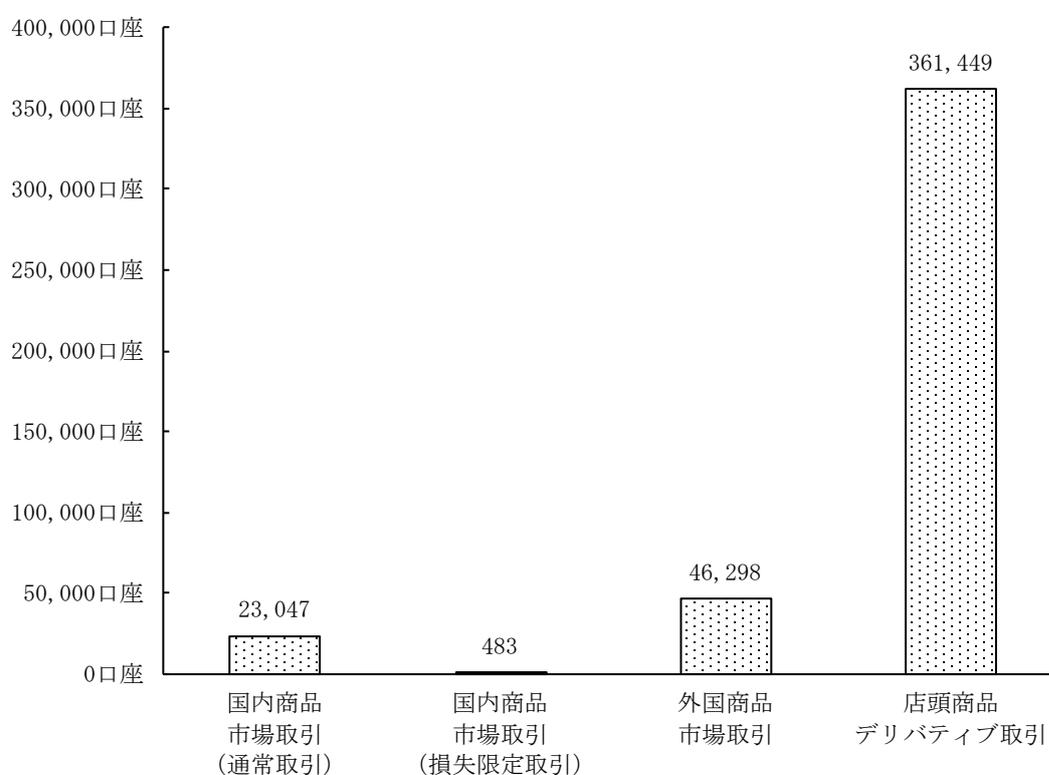
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和2年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和2年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和3年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が23,047口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が483口座、「外国商品市場取引」が46,298口座、「店頭商品デリバティブ取引」が361,449口座となっている。（図表196）

図表196：取引口座数（令和3年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

①通常取引

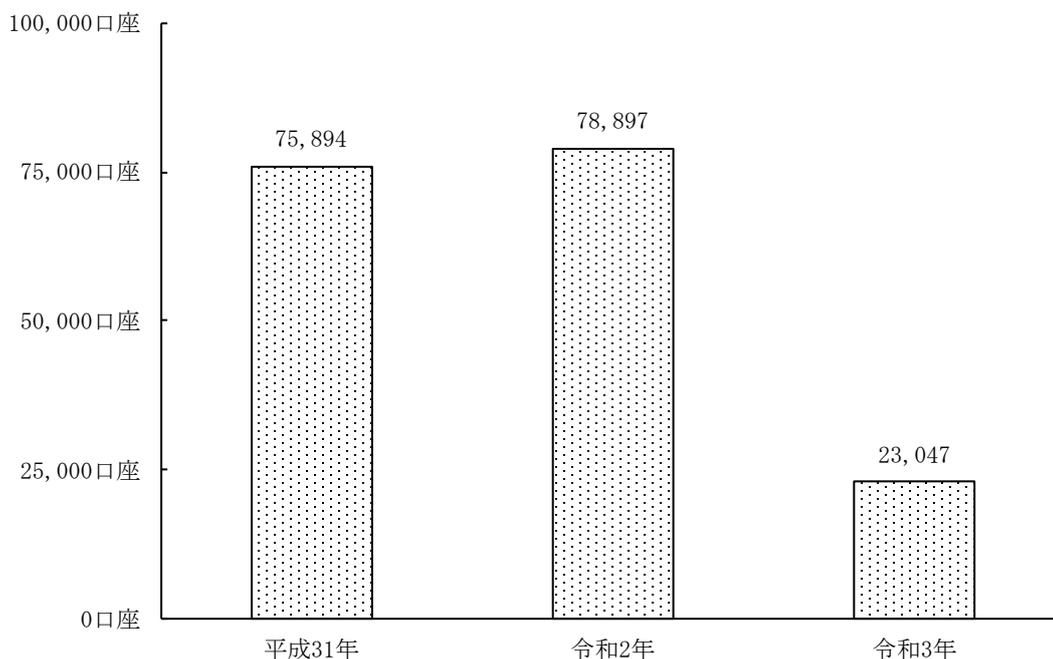
取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成31年年初には75,894口座、令和2年年初には78,897口座あり、令和3年年初には23,047口座となっている。そのうち対面取引口座数が7,118口座（30.9%）、電子取引口座数15,929口座（69.1%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和3年年初は令和2年年初と比べて55,850口座減少している。

（図表197）（図表198）

図表197：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】



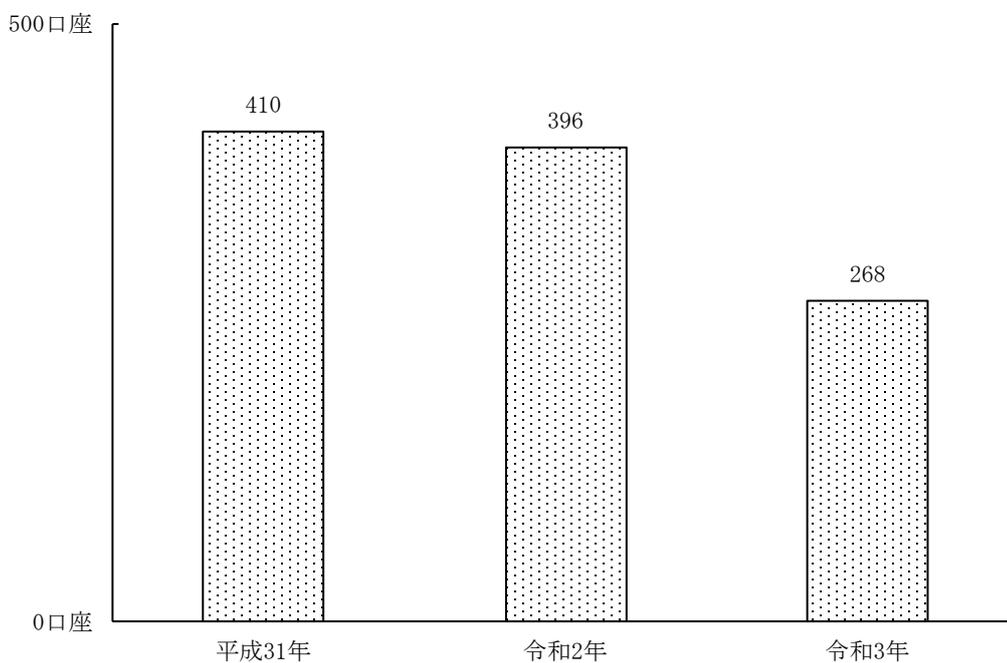
年初の口座数 ²	75,894口座	78,897口座	23,047口座
うち対面取引	15,614口座	16,087口座	7,118口座
うち電子取引	60,280口座	62,810口座	15,929口座

² 平成31年及び令和2年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表197～図表206まで同じ）。

取引口座の内訳

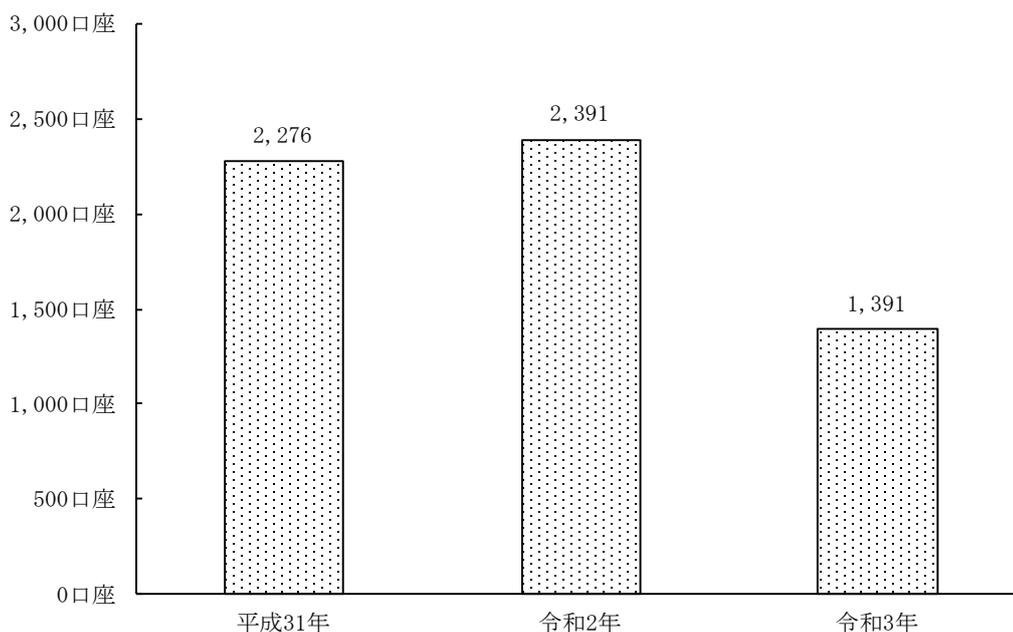
図表198：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】



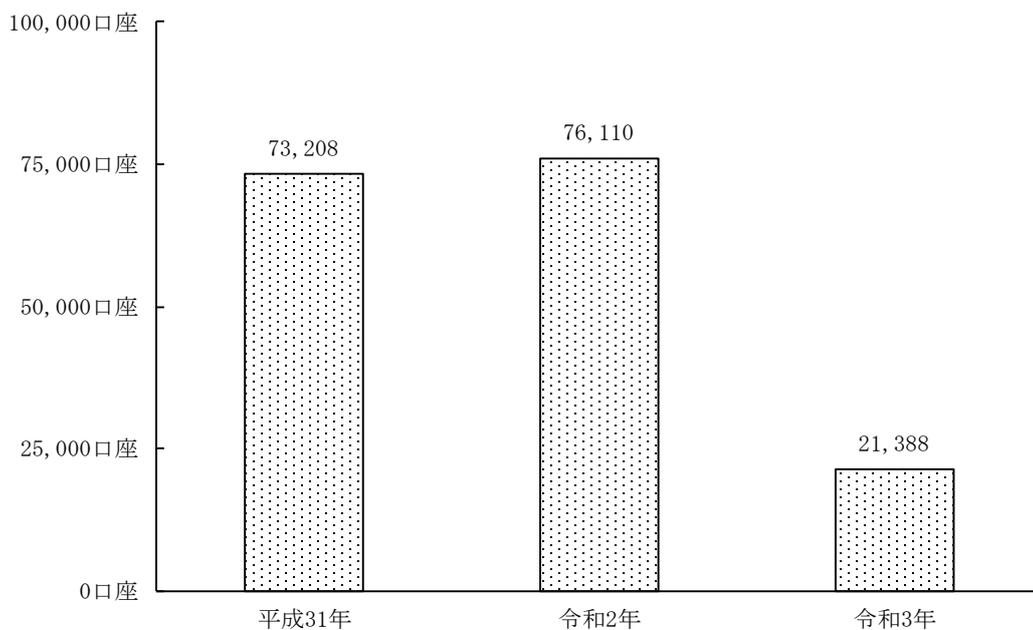
年初の口座数	410口座	396口座	268口座
うち対面取引	287口座	269口座	172口座
うち電子取引	123口座	127口座	96口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,276口座	2,391口座	1,391口座
うち対面取引	1,057口座	1,142口座	834口座
うち電子取引	1,219口座	1,249口座	557口座

【一般個人】



年初の口座数	73,208口座	76,110口座	21,388口座
うち対面取引	14,270口座	14,676口座	6,112口座
うち電子取引	58,938口座	61,434口座	15,276口座

令和3年年初の総口座数は23,047口座であるのに対し、一般個人は21,388口座と、全体に占める一般個人の割合は92.8%となっている。（図表199）

図表199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成31年	令和2年	令和3年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	410口座	396口座	268口座
	うち対面取引	287口座	269口座	172口座
	うち電子取引	123口座	127口座	96口座
	新規の口座数	54口座	68口座	
	うち対面取引	13口座	12口座	
	うち電子取引	41口座	56口座	
	年末の建玉口座数	173口座	123口座	
	うち対面取引	98口座	74口座	
	・エネルギー市場等	63口座		
	・貴金属市場等	35口座		
	うち電子取引	75口座	49口座	
	・エネルギー市場等	35口座		
	・貴金属市場等	40口座		
上記以外 の法人	年初の口座数	2,276口座	2,391口座	1,391口座
	うち対面取引	1,057口座	1,142口座	834口座
	うち電子取引	1,219口座	1,249口座	557口座
	新規の口座数	437口座	531口座	
	うち対面取引	331口座	351口座	
	うち電子取引	106口座	180口座	
	年末の建玉口座数	660口座	372口座	
	うち対面取引	456口座	234口座	
	・エネルギー市場等	118口座		
	・貴金属市場等	338口座		
	うち電子取引	204口座	138口座	
	・エネルギー市場等	34口座		
	・貴金属市場等	170口座		
一般個人	年初の口座数	73,208口座	76,110口座	21,388口座
	うち対面取引	14,270口座	14,676口座	6,112口座
	うち電子取引	58,938口座	61,434口座	15,276口座
	新規の口座数	5,273口座	5,481口座	
	うち対面取引	2,172口座	2,784口座	
	うち電子取引	3,101口座	2,697口座	
	年末の建玉口座数	11,633口座	3,818口座	
	うち対面取引	6,218口座	1,271口座	
	・エネルギー市場等	331口座		
	・貴金属市場等	5,887口座		
	うち電子取引	5,415口座	2,547口座	
	・エネルギー市場等	621口座		
	・貴金属市場等	4,794口座		
合 計	年初の口座数	75,894口座	78,897口座	23,047口座
	うち対面取引	15,614口座	16,087口座	7,118口座
	うち電子取引	60,280口座	62,810口座	15,929口座
	新規の口座数	5,764口座	6,080口座	
	うち対面取引	2,516口座	3,147口座	
	うち電子取引	3,248口座	2,933口座	
	年末の建玉口座数	12,466口座	4,313口座	
	うち対面取引	6,772口座	1,579口座	
	・エネルギー市場等	512口座		
	・貴金属市場等	6,260口座		
	うち電子取引	5,694口座	2,734口座	
	・エネルギー市場等	690口座		
	・貴金属市場等	5,004口座		

②損失限定取引

取引口座数は、平成31年年初は1,201口座、令和2年年初は1,240口座、令和3年年初は483口座となっており、令和3年は大きく減少している。新規の口座数については、平成31年は840口座、令和2年は297口座と減少している。

(図表200)

図表200：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		平成31年	令和2年	令和3年
一般個人	年初の口座数	1,201口座	1,240口座	483口座
	うち対面取引	1,200口座	1,239口座	483口座
	うち電子取引	1口座	1口座	0口座
	新規の口座数	840口座	297口座	
	うち対面取引	840口座	297口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	511口座	34口座	
	うち対面取引	505口座	34口座	
	・エネルギー市場等	36口座		
	・貴金属市場等	469口座		
	うち電子取引	6口座	0口座	
	・エネルギー市場等	2口座		
	・貴金属市場等	4口座		

(2) 外国商品市場取引

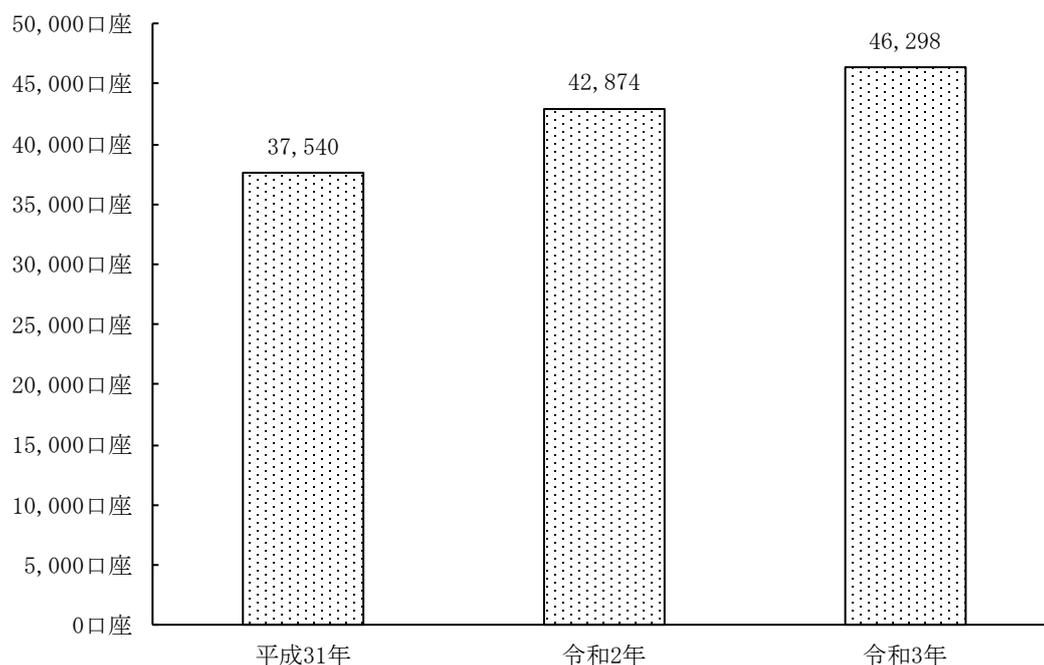
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和2年年初には42,874口座あり、令和3年年初には46,298口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和2年年初から令和3年年初にかけても引き続き増加している。

(図表201) (図表202) (図表203)

図表201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】

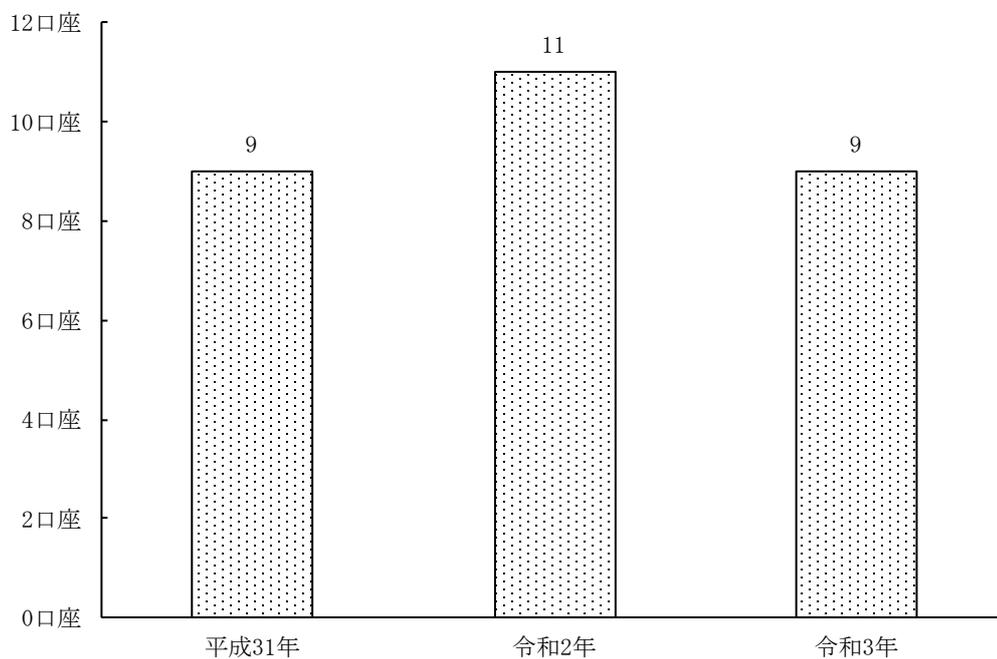


年初の口座数	平成31年	令和2年	令和3年
うち対面取引	2口座	6口座	6口座
うち電子取引	37,538口座	42,868口座	46,292口座

取引口座の内訳

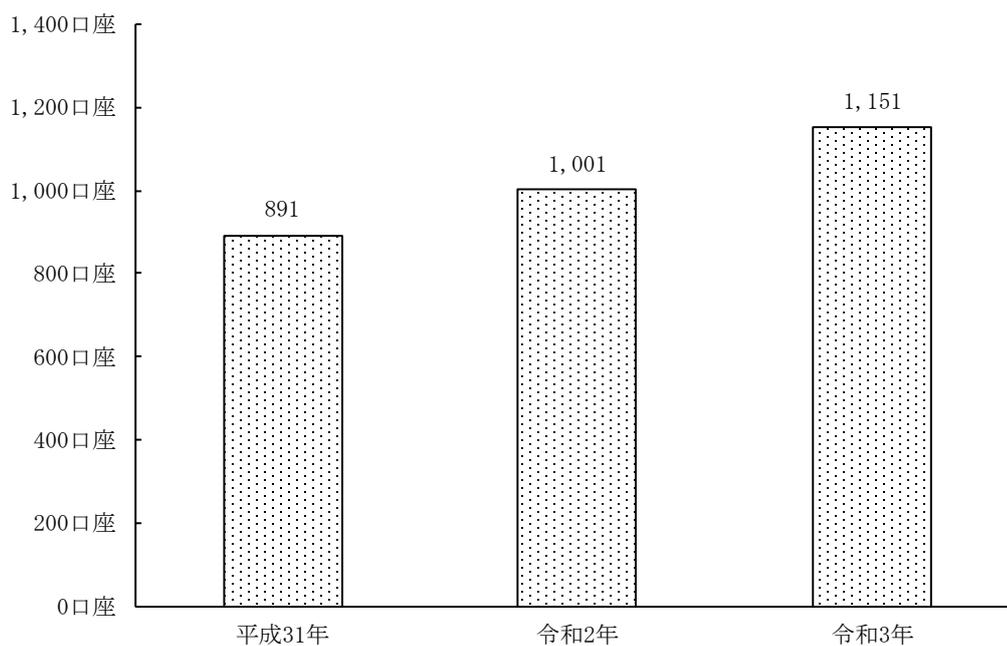
図表202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



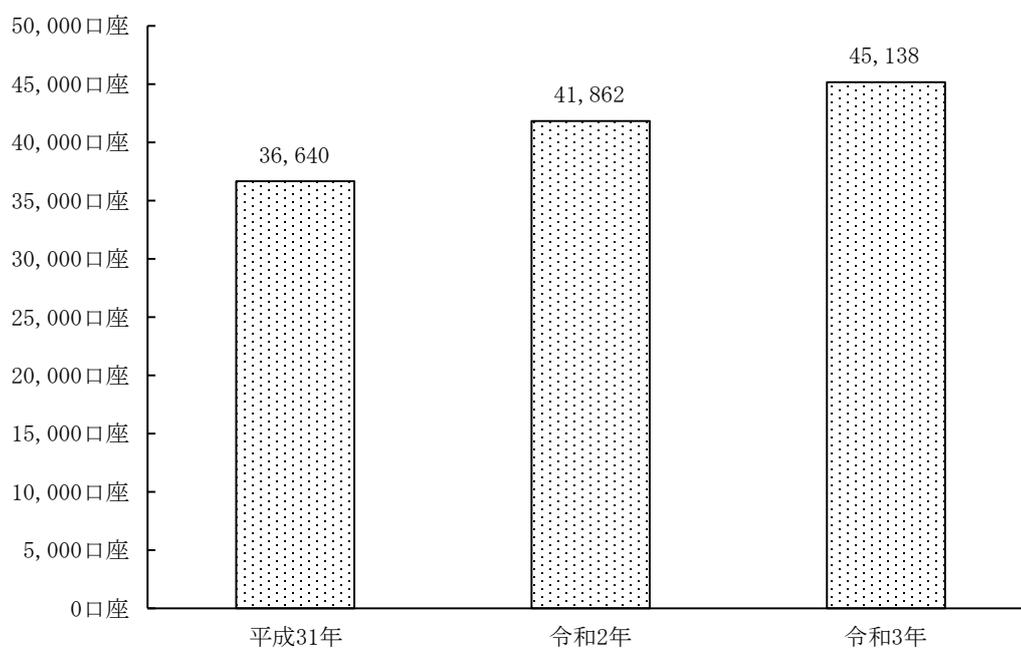
年初の口座数	9口座	11口座	9口座
うち対面取引	2口座	4口座	3口座
うち電子取引	7口座	7口座	6口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	891口座	1,001口座	1,151口座
うち対面取引	0口座	2口座	2口座
うち電子取引	891口座	999口座	1,149口座

【一般個人】



年初の口座数	36,640口座	41,862口座	45,138口座
うち対面取引	0口座	0口座	1口座
うち電子取引	36,640口座	41,862口座	45,137口座

図表203：外国商品市場取引の取引口座数

		平成31年	令和2年	令和3年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	9口座	11口座	9口座
	うち対面取引	2口座	4口座	3口座
	うち電子取引	7口座	7口座	6口座
	新規の口座数	5口座	5口座	
	うち対面取引	2口座	0口座	
	うち電子取引	3口座	5口座	
	年末の建玉口座数	2口座	2口座	
	うち対面取引	1口座	0口座	
	うち電子取引	1口座	2口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	891口座	1,001口座	1,151口座
	うち対面取引	0口座	2口座	2口座
	うち電子取引	891口座	999口座	1,149口座
	新規の口座数	127口座	155口座	
	うち対面取引	2口座	0口座	
	うち電子取引	125口座	155口座	
	年末の建玉口座数	5口座	6口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	5口座	6口座	
一般個人	年初の口座数	36,640口座	41,862口座	45,138口座
	うち対面取引	0口座	0口座	1口座
	うち電子取引	36,640口座	41,862口座	45,137口座
	新規の口座数	6,295口座	6,687口座	
	うち対面取引	0口座	1口座	
	うち電子取引	6,295口座	6,686口座	
	年末の建玉口座数	10口座	25口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	10口座	25口座	
合計	年初の口座数	37,540口座	42,874口座	46,298口座
	うち対面取引	2口座	6口座	6口座
	うち電子取引	37,538口座	42,868口座	46,292口座
	新規の口座数	6,427口座	6,847口座	
	うち対面取引	4口座	1口座	
	うち電子取引	6,423口座	6,846口座	
	年末の建玉口座数	17口座	33口座	
	うち対面取引	1口座	0口座	
	うち電子取引	16口座	33口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

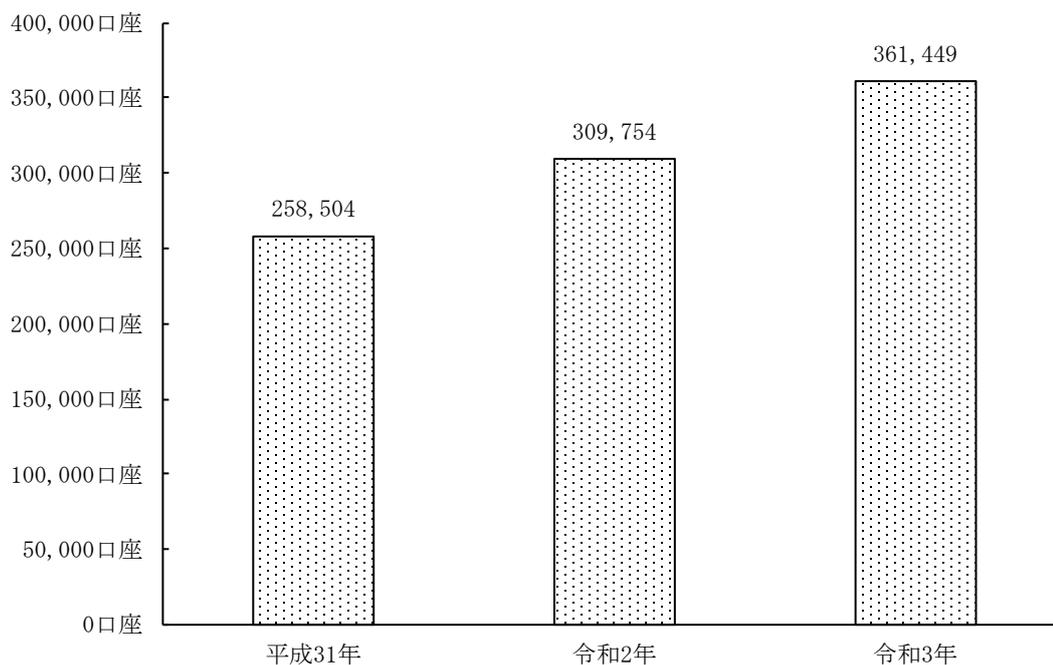
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和2年年初には309,754口座あり、令和3年年初には361,449口座となっており、そのうち電子取引が361,070口座（99.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和2年年初から令和3年年初にかけても引き続き増加している。

（図表204）（図表205）（図表206）

図表204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】

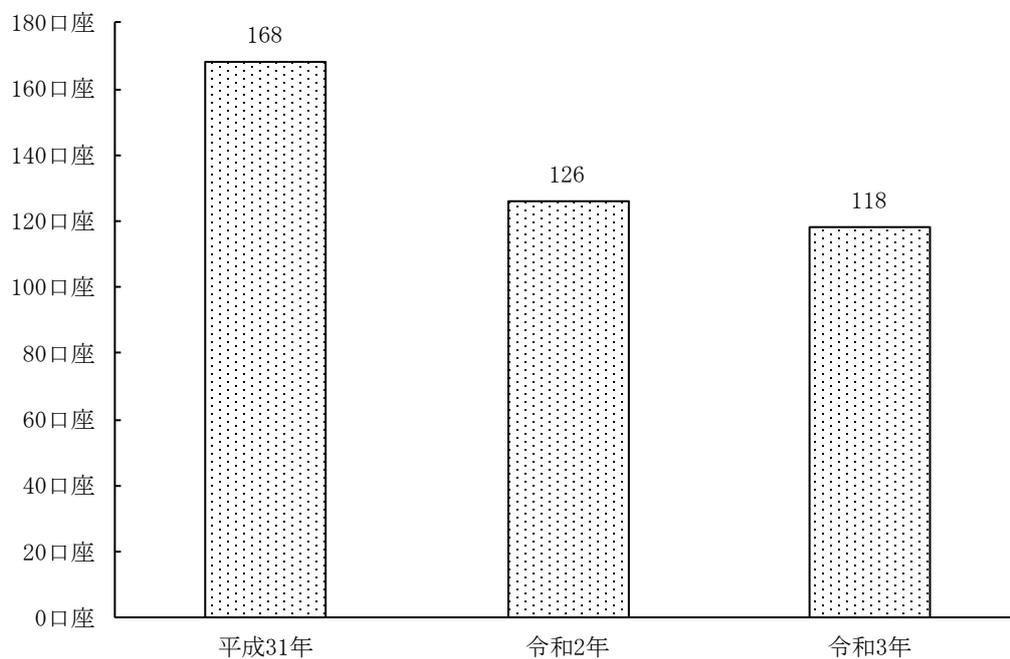


年初の口座数	258,504口座	309,754口座	361,449口座
うち対面取引	878口座	785口座	379口座
うち電子取引	257,626口座	308,969口座	361,070口座

取引口座の内訳

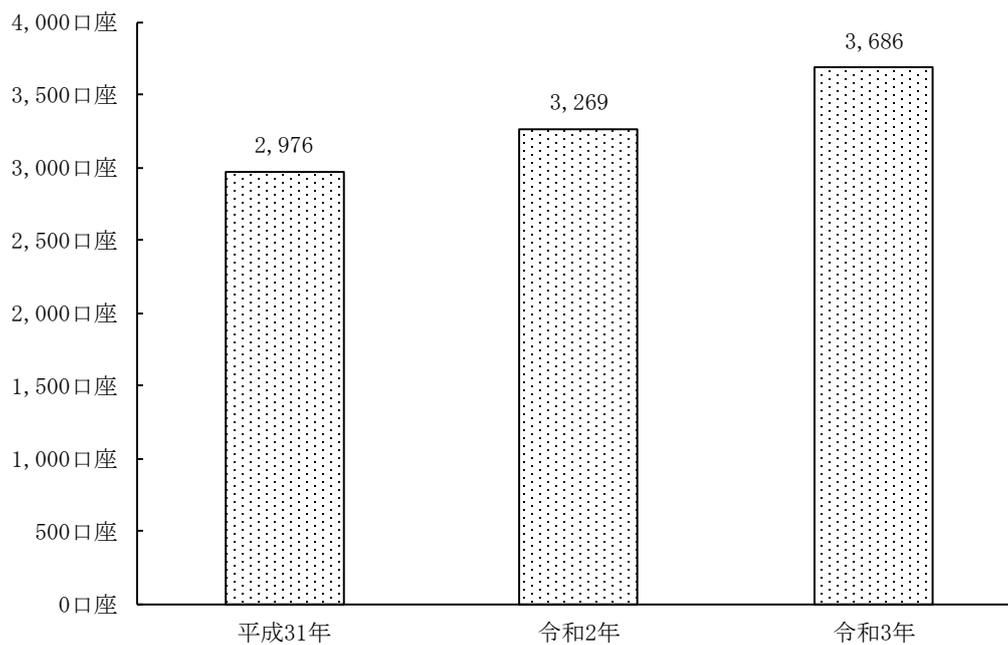
図表205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



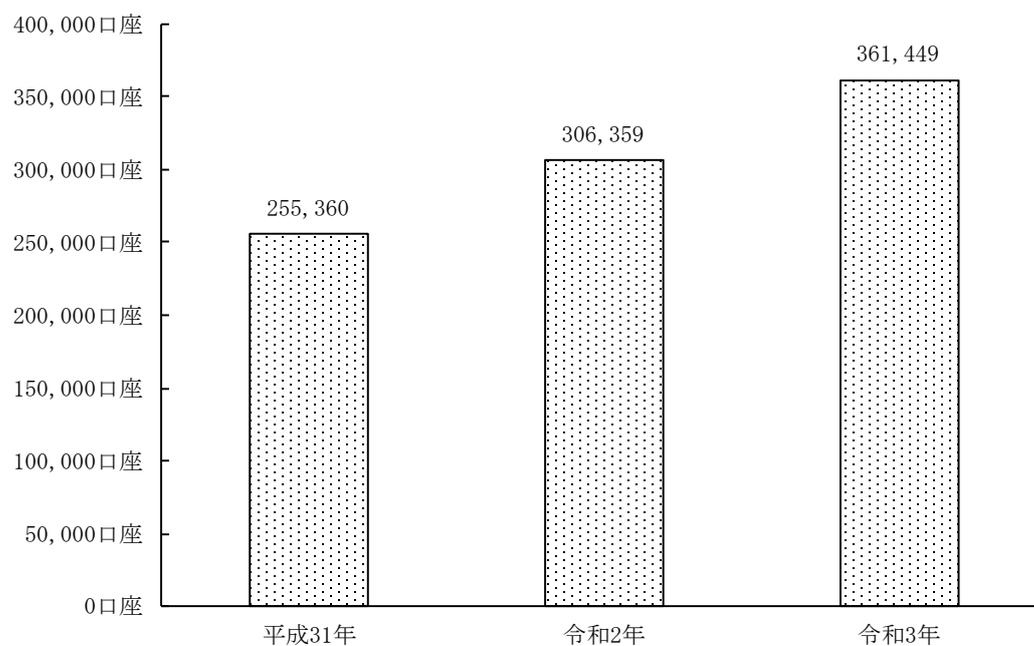
年初の口座数	168口座	126口座	118口座
うち対面取引	159口座	124口座	117口座
うち電子取引	9口座	2口座	1口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,976口座	3,269口座	3,686口座
うち対面取引	151口座	171口座	238口座
うち電子取引	2,825口座	3,098口座	3,448口座

【一般個人】



年初の口座数	255,360口座	306,359口座	361,449口座
うち対面取引	568口座	490口座	379口座
うち電子取引	254,792口座	305,869口座	361,070口座

図表206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成31年	令和2年	令和3年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	168口座	126口座	118口座
	うち対面取引	159口座	124口座	117口座
	うち電子取引	9口座	2口座	1口座
	新規の口座数	7口座	9口座	
	うち対面取引	6口座	9口座	
	うち電子取引	1口座	0口座	
	年末の建玉口座数	107口座	101口座	
	うち対面取引	106口座	101口座	
	うち電子取引	1口座	0口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,976口座	3,269口座	3,686口座
	うち対面取引	151口座	171口座	238口座
	うち電子取引	2,825口座	3,098口座	3,448口座
	新規の口座数	351口座	474口座	
	うち対面取引	38口座	66口座	
	うち電子取引	313口座	408口座	
	年末の建玉口座数	96口座	102口座	
	うち対面取引	38口座	50口座	
	うち電子取引	58口座	52口座	
一般個人	年初の口座数	255,360口座	306,359口座	361,449口座
	うち対面取引	568口座	490口座	379口座
	うち電子取引	254,792口座	305,869口座	361,070口座
	新規の口座数	54,579口座	61,673口座	
	うち対面取引	45口座	41口座	
	うち電子取引	54,534口座	61,632口座	
	年末の建玉口座数	5,466口座	6,425口座	
	うち対面取引	394口座	227口座	
	うち電子取引	5,072口座	6,198口座	
合 計	年初の口座数	258,504口座	309,754口座	365,253口座
	うち対面取引	878口座	785口座	734口座
	うち電子取引	257,626口座	308,969口座	364,519口座
	新規の口座数	54,937口座	62,156口座	
	うち対面取引	89口座	116口座	
	うち電子取引	54,848口座	62,040口座	
	年末の建玉口座数	5,669口座	6,628口座	
	うち対面取引	538口座	378口座	
	うち電子取引	5,131口座	6,250口座	

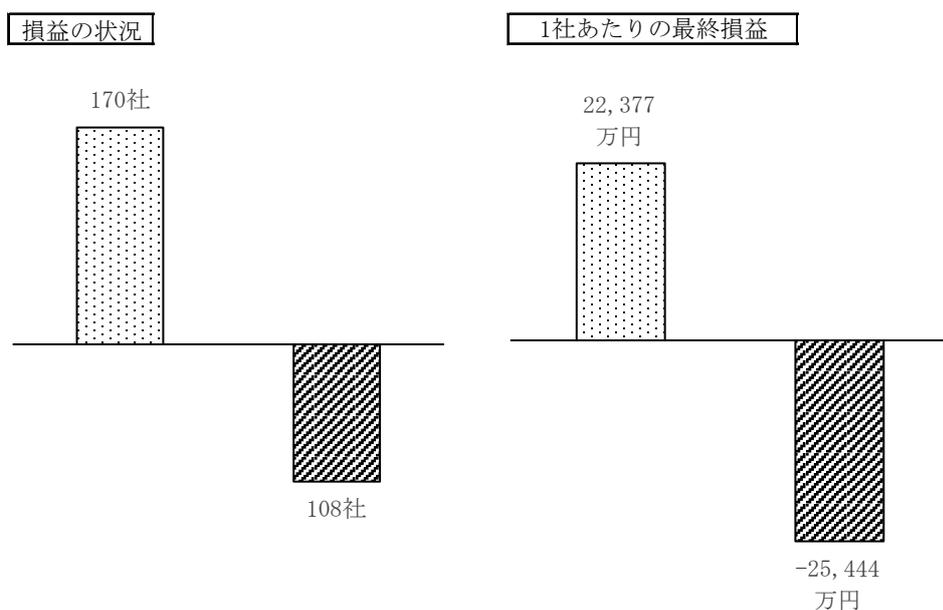
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が170社、損失者が108社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は22,966万円、平均手数料額は588万円、最終の平均損益額は22,377万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲24,193万円、平均手数料額は1,251万円、最終の損益額は平均▲25,444万円である。（図表207）

図表207：特定委託者・特定当業者の損益情報

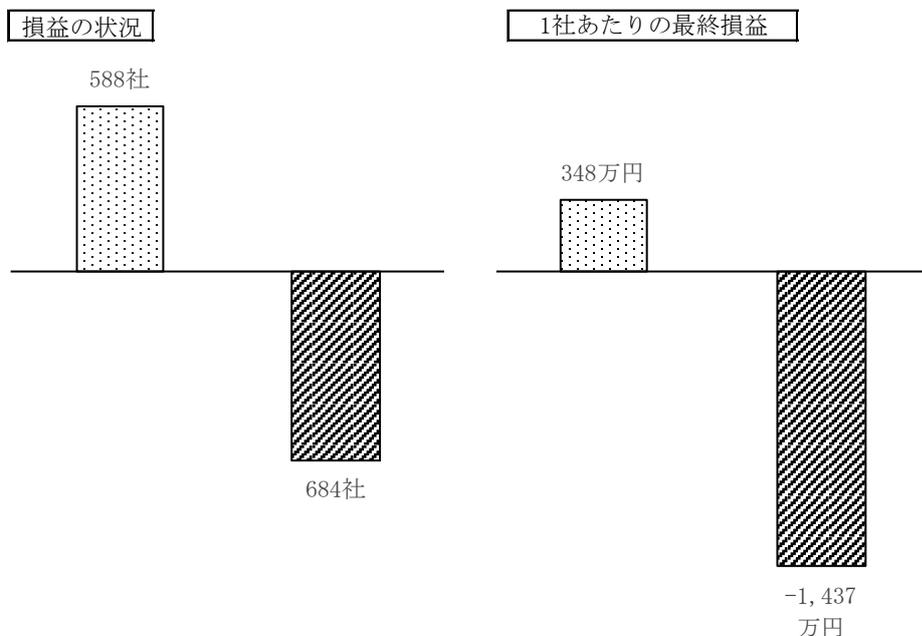


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	129社 (68%)	41社 (46%)	170社 (61%)
うち最終利益となる委託者	109社	38社	147社
うち最終損失となる委託者	20社	3社	23社
利益合計額	92.19億円	298.23億円	390.42億円
うち最終利益となる委託者	92.19億円	298.22億円	390.41億円
うち最終損失となる委託者	5万円	51万円	56万円
利益手数料額	2.62億円	7.38億円	10.00億円
うち最終利益となる委託者	2.61億円	7.37億円	9.98億円
うち最終損失となる委託者	90万円	90万円	180万円
最終の損益額	89.57億円	290.85億円	380.42億円
うち最終利益となる委託者	89.58億円	290.85億円	380.43億円
うち最終損失となる委託者	▲85万円	▲39万円	▲123万円
一社あたり損益額	7,146万円	72,738万円	22,966万円
一社あたり手数料額	203万円	1,799万円	588万円
一社あたり最終の損益額	6,943万円	70,939万円	22,377万円
損失者数	60社 (32%)	48社 (54%)	108社 (39%)
損失合計額	▲21.29億円	▲240.00億円	▲261.29億円
損失手数料額	0.41億円	13.10億円	13.51億円
最終の損益額	▲21.70億円	▲253.10億円	▲274.80億円
一社あたり損益額	▲3,548万円	▲49,999万円	▲24,193万円
一社あたり手数料額	69万円	2,729万円	1,251万円
一社あたり最終の損益額	▲3,617万円	▲52,728万円	▲25,444万円
委託者数合計	189社 (100%)	89社 (100%)	278社 (100%)

③ 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が588社、損失者が684社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は514万円、平均手数料額は166万円、最終の平均損益額は348万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲1,315万円、平均手数料額は123万円、最終の損益額は平均▲1,437万円である。（図表208）

図表208：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

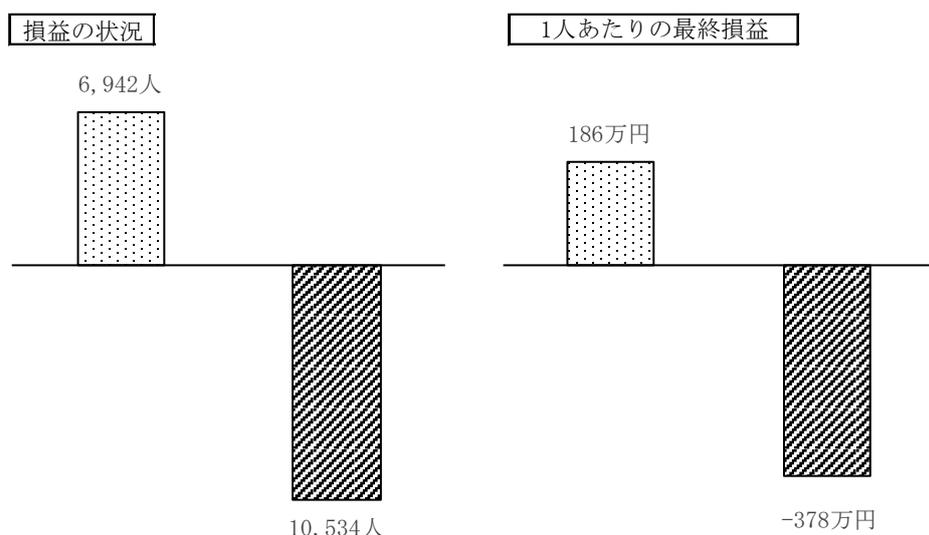


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	437社 (47%)	151社 (45%)	588社 (46%)
うち最終利益となる委託者	330社	140社	470社
うち最終損失となる委託者	107社	11社	118社
利益合計額	24.62億円	5.60億円	30.23億円
うち最終利益となる委託者	22.71億円	5.52億円	28.23億円
うち最終損失となる委託者	1.91億円	0.08億円	1.99億円
利益手数料額	9.27億円	0.52億円	9.79億円
うち最終利益となる委託者	5.60億円	0.40億円	6.00億円
うち最終損失となる委託者	3.67億円	0.12億円	3.79億円
最終の損益額	15.36億円	5.08億円	20.44億円
うち最終利益となる委託者	17.11億円	5.12億円	22.23億円
うち最終損失となる委託者	▲1.75億円	▲0.04億円	▲1.79億円
一社あたり損益額	563万円	371万円	514万円
一社あたり手数料額	212万円	35万円	166万円
一社あたり最終の損益額	351万円	336万円	348万円
損失者数	500社 (53%)	184社 (55%)	684社 (54%)
損失合計額	▲26.66億円	▲63.27億円	▲89.93億円
損失手数料額	7.63億円	0.75億円	8.38億円
最終の損益額	▲34.29億円	▲64.02億円	▲98.32億円
一社あたり損益額	▲533万円	▲3,439万円	▲1,315万円
一社あたり手数料額	153万円	41万円	123万円
一社あたり最終の損益額	▲686万円	▲3,480万円	▲1,437万円
委託者数合計	937社 (100%)	335社 (100%)	1,272社 (100%)

④ 通常取引【一般個人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が6,942人、損失者が10,534人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は266万円、平均手数料額は81万円、最終の平均損益額は186万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲330万円、平均手数料額は47万円、最終の損益額は平均▲378万円である。（図表209）

図表209：一般個人の損益情報（通常取引）

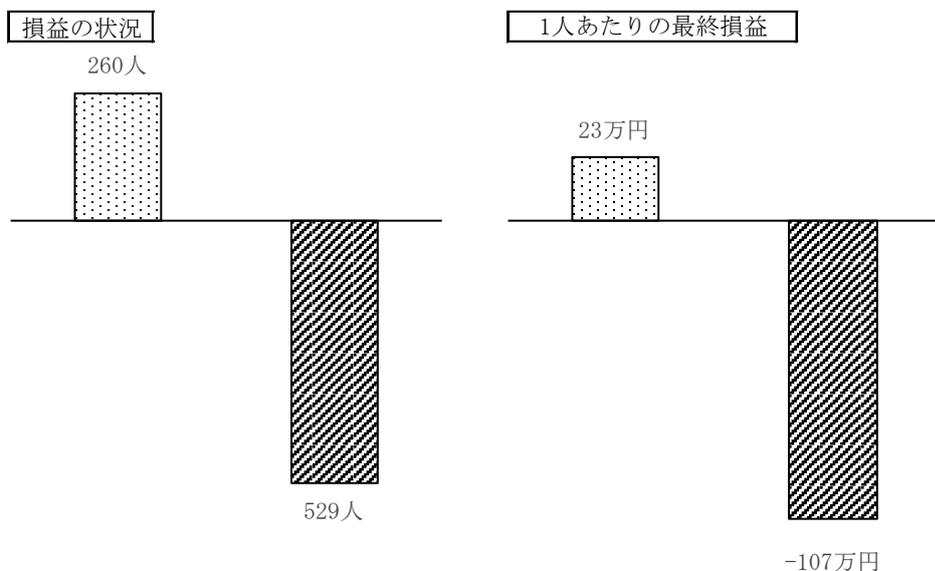


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	3,553人 (44%)	3,389人 (36%)	6,942人 (40%)
うち最終利益となる委託者	2,737人	3,144人	5,881人
うち最終損失となる委託者	816人	245人	1,061人
利益合計額	109.60億円	75.24億円	184.84億円
うち最終利益となる委託者	99.90億円	74.95億円	174.85億円
うち最終損失となる委託者	9.70億円	0.29億円	9.99億円
利益手数料額	51.78億円	4.24億円	56.02億円
うち最終利益となる委託者	33.26億円	3.60億円	36.86億円
うち最終損失となる委託者	18.52億円	0.65億円	19.17億円
最終の損益額	57.82億円	71.00億円	128.82億円
うち最終利益となる委託者	66.64億円	71.35億円	137.99億円
うち最終損失となる委託者	▲8.82億円	▲0.35億円	▲9.17億円
一人あたり損益額	308万円	222万円	266万円
一人あたり手数料額	146万円	13万円	81万円
一人あたり最終の損益額	163万円	209万円	186万円
損失者数	4,511人 (56%)	6,023人 (64%)	10,534人 (60%)
損失合計額	▲178.82億円	▲169.28億円	▲348.10億円
損失手数料額	42.69億円	6.97億円	49.67億円
最終の損益額	▲221.51億円	▲176.26億円	▲397.77億円
一人あたり損益額	▲396万円	▲281万円	▲330万円
一人あたり手数料額	95万円	12万円	47万円
一人あたり最終の損益額	▲491万円	▲293万円	▲378万円
委託者数合計	8,064人 (100%)	9,412人 (100%)	17,476人 (100%)

⑤ 損失限定取引【一般個人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が260人、損失者が529人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は51万円、平均手数料額は27万円、最終の平均損益額は23万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲83万円、平均手数料額は24万円、最終の平均損益額は▲107万円である。（図表210）

図表210：一般個人の損益状況（損失限定取引）



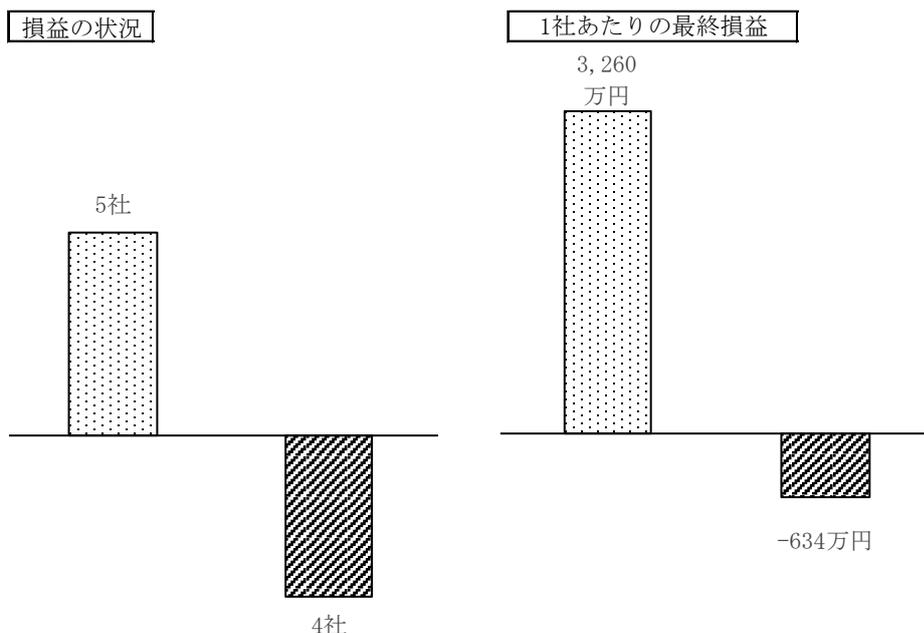
	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	260人 (33%)	0人 (0%)	260人 (33%)
うち最終利益となる委託者	194人	0人	194人
うち最終損失となる委託者	66人	0人	66人
利益合計額	1.32億円	0.00億円	1.32億円
うち最終利益となる委託者	1.17億円	0.00億円	1.17億円
うち最終損失となる委託者	0.15億円	0.00億円	0.15億円
利益手数料額	0.71億円	0.00億円	0.71億円
うち最終利益となる委託者	0.40億円	0.00億円	0.40億円
うち最終損失となる委託者	0.32億円	0.00億円	0.32億円
最終の損益額	0.60億円	0.00億円	0.60億円
うち最終利益となる委託者	0.78億円	0.00億円	0.78億円
うち最終損失となる委託者	▲0.17億円	0.00億円	▲0.17億円
一人あたり損益額	51万円	0万円	51万円
一人あたり手数料額	27万円	0万円	27万円
一人あたり最終の損益額	23万円	0万円	23万円
損失者数	529人 (67%)	0人 (0%)	529人 (67%)
損失合計額	▲4.39億円	0.00億円	▲4.39億円
損失手数料額	1.28億円	0.00億円	1.28億円
最終の損益額	▲5.67億円	0.00億円	▲5.67億円
一人あたり損益額	▲83万円	0万円	▲83万円
一人あたり手数料額	24万円	0万円	24万円
一人あたり最終の損益額	▲107万円	0万円	▲107万円
委託者数合計	789人 (100%)	0人 (0%)	789人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が5社、損失者が4社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は3,588万円、平均手数料額は328万円、最終の平均損益額は3,260万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲570万円、平均手数料額は64万円、最終の損益額は平均▲634万円である。（図表211）

図表211：特定委託者・特定当業者の損益状況

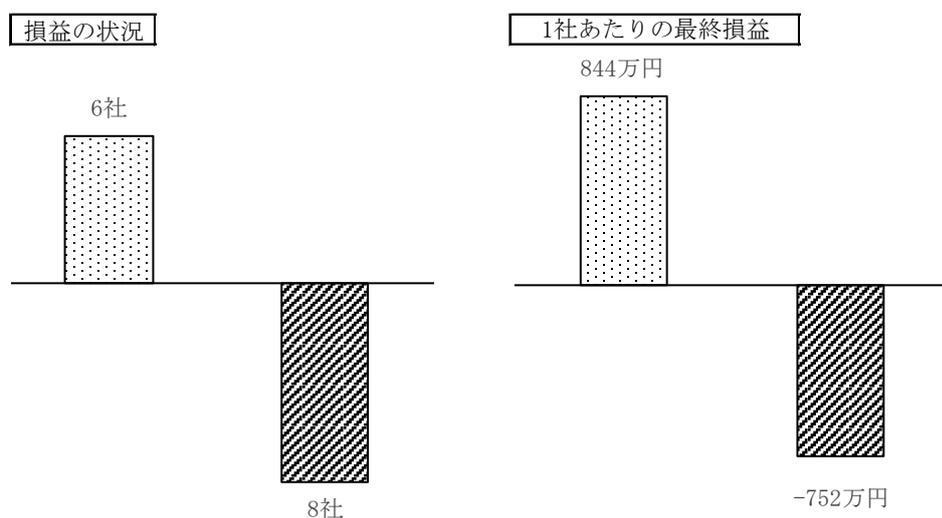


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1社 (50%)	4社 (57%)	5社 (56%)
うち最終利益となる委託者	1社	4社	5社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0.27億円	1.53億円	1.79億円
うち最終利益となる委託者	0.27億円	1.53億円	1.79億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	654万円	987万円	1,641万円
うち最終利益となる委託者	654万円	987万円	1,641万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0.20億円	1.43億円	1.63億円
うち最終利益となる委託者	0.20億円	1.43億円	1.63億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	2,659万円	3,820万円	3,588万円
一社あたり手数料額	654万円	247万円	328万円
一社あたり最終の損益額	2,005万円	3,574万円	3,260万円
損失者数	1社 (50%)	3社 (43%)	4社 (44%)
損失合計額	▲0.14億円	▲0.09億円	▲0.23億円
損失手数料額	0.02億円	0.01億円	0.03億円
最終の損益額	▲0.15億円	▲0.10億円	▲0.25億円
一社あたり損益額	▲1,354万円	▲308万円	▲570万円
一社あたり手数料額	173万円	27万円	64万円
一社あたり最終の損益額	▲1,527万円	▲336万円	▲634万円
委託者数合計	2社 (100%)	7社 (100%)	9社 (100%)

③ 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が6社、損失者が8社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は975万円、平均手数料額は131万円、最終の平均損益額は844万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲680万円、平均手数料額は72万円、最終の損益額は平均▲752万円である。（図表212）

図表212：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

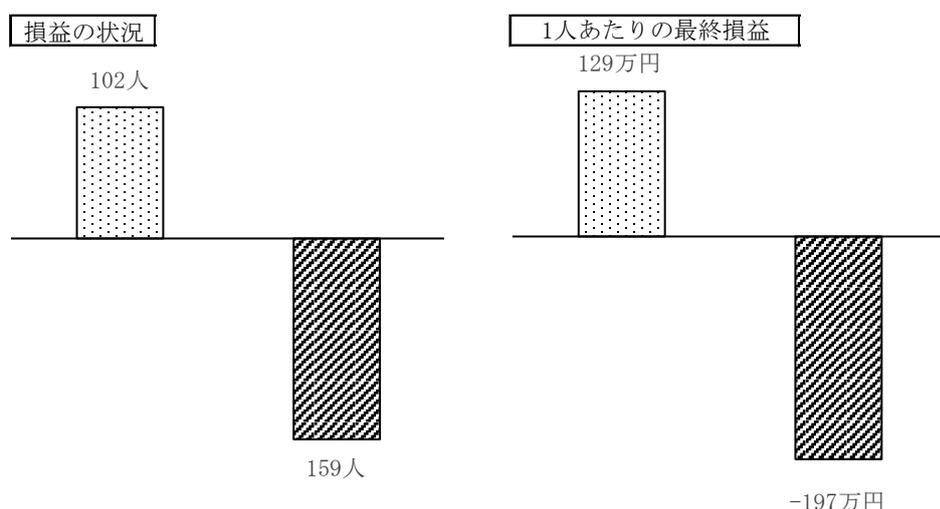


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	6社 (43%)	6社 (43%)
うち最終利益となる委託者	0社	6社	6社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0万円	5,851万円	5,851万円
うち最終利益となる委託者	0万円	5,851万円	5,851万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	786万円	786万円
うち最終利益となる委託者	0万円	786万円	786万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0万円	5,065万円	5,065万円
うち最終利益となる委託者	0万円	5,065万円	5,065万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	975万円	975万円
一社あたり手数料額	0万円	131万円	131万円
一社あたり最終の損益額	0万円	844万円	844万円
損失者数	0社 (0%)	8社 (57%)	8社 (57%)
損失合計額	0.00億円	▲0.54億円	▲0.54億円
損失手数料額	0.00億円	0.06億円	0.06億円
最終の損益額	0.00億円	▲0.60億円	▲0.60億円
一社あたり損益額	0万円	▲680万円	▲680万円
一社あたり手数料額	0万円	72万円	72万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲752万円	▲752万円
委託者数合計	0社 (100%)	14社 (100%)	14社 (100%)

④ 外国商品市場取引【一般個人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が102人、損失者が159人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は141万円、平均手数料額は12万円、最終の平均損益額は129万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲188万円、平均手数料額は9万円、最終の損益額は平均▲197万円である。（図表213）

図表213：一般個人の損益状況



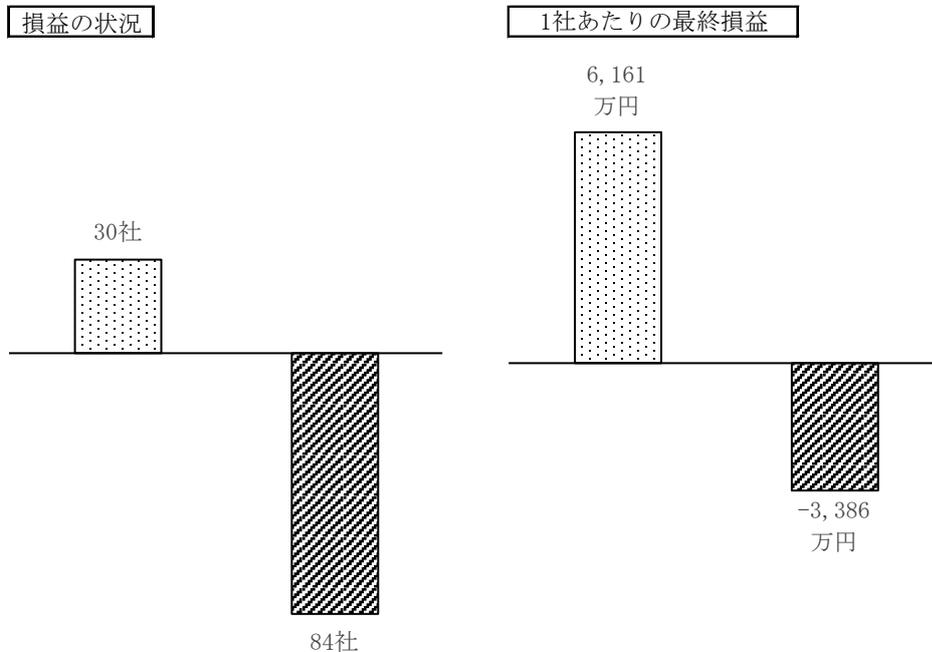
	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	102人 (39%)	102人 (39%)
うち最終利益となる委託者	0人	89人	89人
うち最終損失となる委託者	0人	13人	13人
利益合計額	0.00億円	1.44億円	1.44億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	1.44億円	1.44億円
うち最終損失となる委託者	0万円	56万円	56万円
利益手数料額	0.00億円	0.13億円	0.13億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.12億円	0.12億円
うち最終損失となる委託者	0万円	97万円	97万円
最終の損益額	0.00億円	1.32億円	1.32億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	1.32億円	1.32億円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲41万円	▲41万円
一人あたり損益額	0万円	141万円	141万円
一人あたり手数料額	0万円	12万円	12万円
一人あたり最終の損益額	0万円	129万円	129万円
損失者数	0人 (0%)	159人 (61%)	159人 (61%)
損失合計額	0.00億円	▲2.98億円	▲2.98億円
損失手数料額	0.00億円	0.15億円	0.15億円
最終の損益額	0.00億円	▲3.13億円	▲3.13億円
一人あたり損益額	0万円	▲188万円	▲188万円
一人あたり手数料額	0万円	9万円	9万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲197万円	▲197万円
委託者数合計	0人 (100%)	261人 (100%)	261人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が30社、損失者が84社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者6,161万円、損失者▲3,386万円となっている。（図表214）

図表214：特定委託者・特定当業者の損益状況

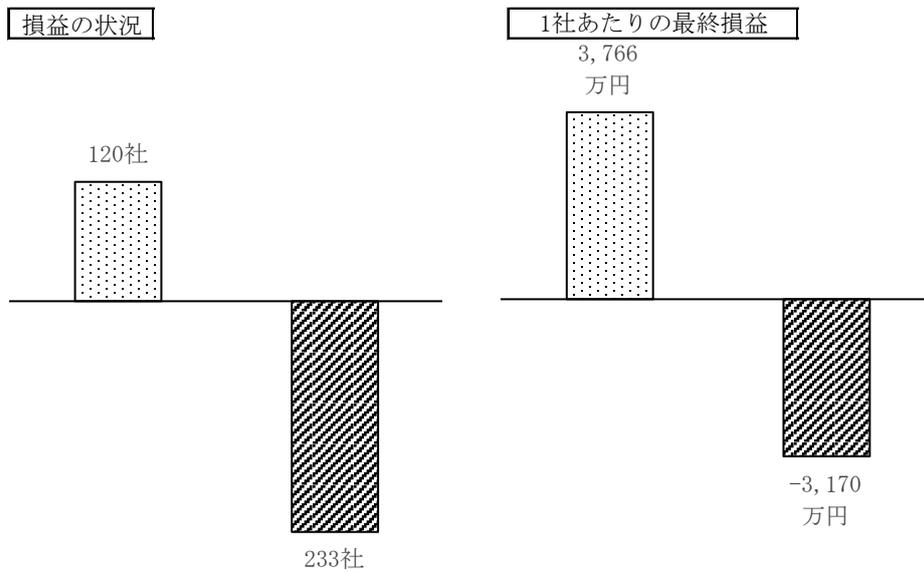


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	30社 (26%)	0社 (0%)	30社 (26%)
うち最終利益となる委託者	30社	0社	30社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	18.48億円	0.00億円	18.48億円
うち最終利益となる委託者	18.48億円	0.00億円	18.48億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	18.48億円	0.00億円	18.48億円
うち最終利益となる委託者	18.48億円	0.00億円	18.48億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	6,161万円	0万円	6,161万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	6,161万円	0万円	6,161万円
損失者数	84社 (74%)	0社 (0%)	84社 (74%)
損失合計額	▲28.44億円	0.00億円	▲28.44億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲28.44億円	0.00億円	▲28.44億円
一社あたり損益額	▲3,386万円	0万円	▲3,386万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲3,386万円	0万円	▲3,386万円
委託者数合計	114社 (100%)	0社 (100%)	114社 (100%)

②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が120社、損失者が233社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は3,768万円、平均手数料額は2万円、最終の平均損益額は3,766万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲3,165万円、平均手数料額は5万円、最終の損益額は平均▲3,170万円である。（図表215）

図表215：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

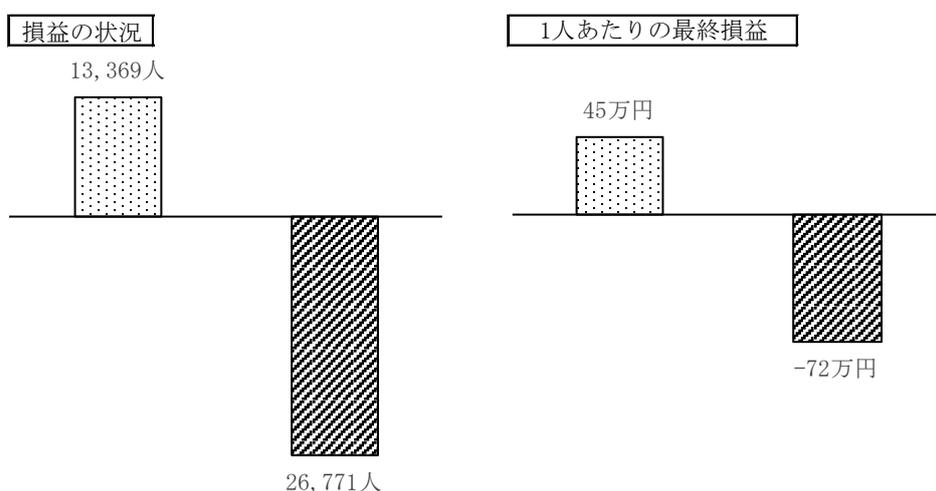


	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	27社 (19%)	93社 (44%)	120社 (34%)
うち最終利益となる委託者	27社	92社	119社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	43.09億円	2.13億円	45.22億円
うち最終利益となる委託者	43.09億円	2.13億円	45.22億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.03億円	0.03億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.03億円	0.03億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	43.09億円	2.11億円	45.19億円
うち最終利益となる委託者	43.09億円	2.11億円	45.19億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	15,958万円	229万円	3,768万円
一社あたり手数料額	0万円	3万円	2万円
一社あたり最終の損益額	15,958万円	227万円	3,766万円
損失者数	114社 (81%)	119社 (56%)	233社 (66%)
損失合計額	▲57.80億円	▲15.95億円	▲73.75億円
損失手数料額	0万円	1,155万円	1,155万円
最終の損益額	▲57.80億円	▲16.07億円	▲73.87億円
一社あたり損益額	▲5,071万円	▲1,340万円	▲3,165万円
一社あたり手数料額	0万円	10万円	5万円
一社あたり最終の損益額	▲5,071万円	▲1,350万円	▲3,170万円
委託者数合計	141社 (100%)	212社 (100%)	353社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和2年の1年間において合計をみると、利益者が13,369人、損失者が26,771人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は46万円、平均手数料額は1万円、最終の平均損益額は45万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲72万円、平均手数料額は0万円、最終の損益額は平均▲72万円である。（図表216）

図表216：一般個人の損益状況



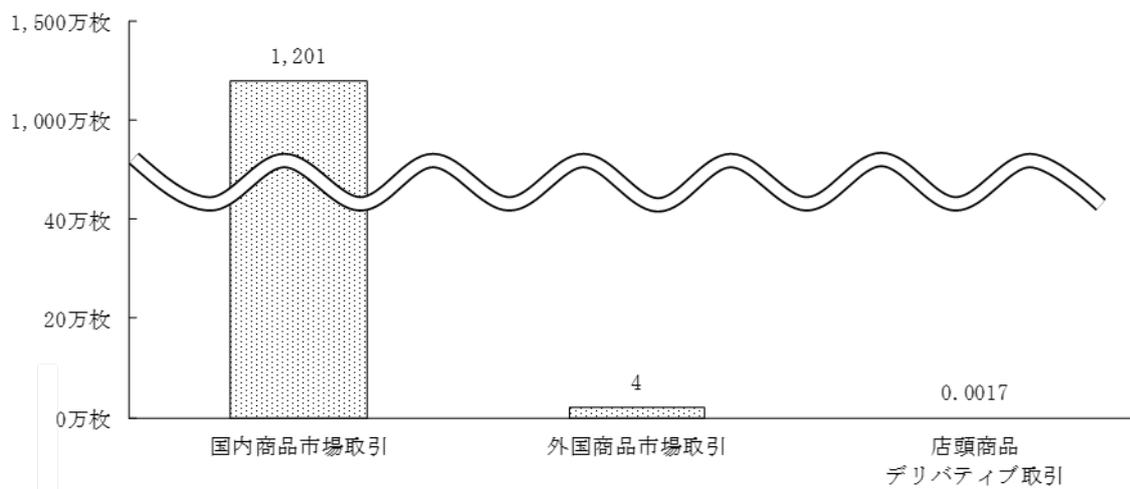
	令和2年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	87人 (25%)	13,282人 (33%)	13,369人 (33%)
うち最終利益となる委託者	87人	13,243人	13,330人
うち最終損失となる委託者	0人	39人	39人
利益合計額	1.89億円	59.10億円	60.98億円
うち最終利益となる委託者	1.89億円	59.08億円	60.97億円
うち最終損失となる委託者	0万円	136万円	136万円
利益手数料額	0.00億円	0.70億円	0.70億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.65億円	0.65億円
うち最終損失となる委託者	0万円	533万円	533万円
最終の損益額	1.89億円	58.39億円	60.28億円
うち最終利益となる委託者	1.89億円	58.43億円	60.32億円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲398万円	▲398万円
一人あたり損益額	217万円	44万円	46万円
一人あたり手数料額	0万円	1万円	1万円
一人あたり最終の損益額	217万円	44万円	45万円
損失者数	259人 (75%)	26,512人 (67%)	26,771人 (67%)
損失合計額	▲13.19億円	▲179.81億円	▲192.99億円
損失手数料額	0.00億円	0.09億円	0.09億円
最終の損益額	▲13.19億円	▲179.90億円	▲193.08億円
一人あたり損益額	▲509万円	▲68万円	▲72万円
一人あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一人あたり最終の損益額	▲509万円	▲68万円	▲72万円
委託者数合計	346人 (100%)	39,794人 (100%)	40,140人 (100%)

Ⅲ-3. 取引件数・取引額

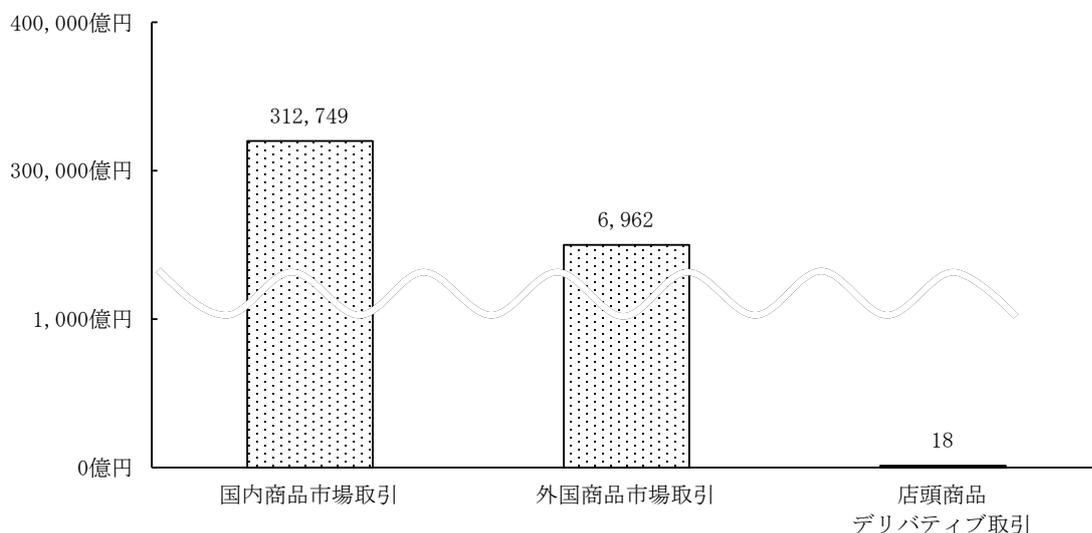
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした令和2年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が1,201万枚（件）で31兆2,749億円となっている。外国商品市場取引は4万枚（件）で6,962億円、店頭商品デリバティブ取引は17枚（件）で18億円となっている。³（図表217）（図表218）（図表219）

図表217：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表218：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



³ 令和2年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

図表219：特定委託者・特定当業者（表）

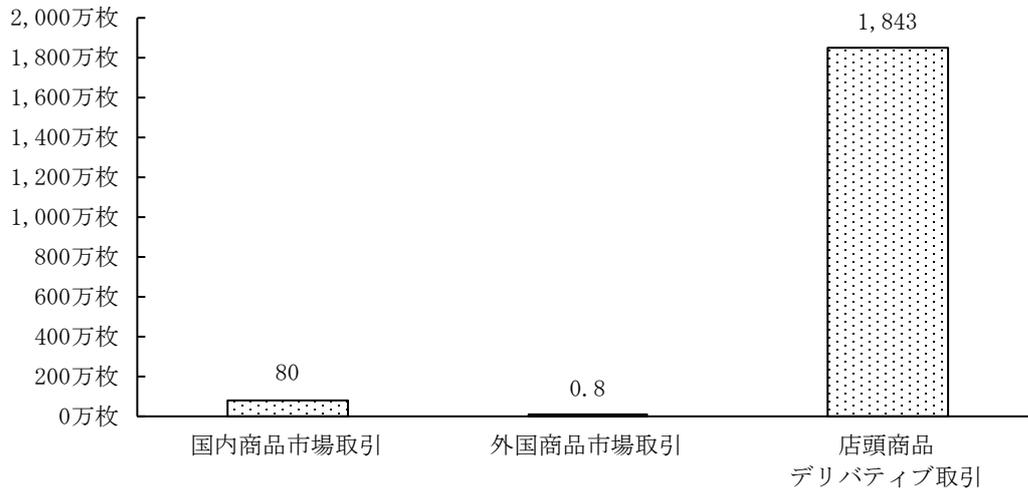
		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	76 万枚	1,124 万枚	1,201 万枚
	取引金額	12,877 億円	299,872 億円	312,749 億円
外国商品市場取引	取引件数	1 万枚	3 万枚	4 万枚
	取引金額	108 億円	6,853 億円	6,962 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	17 枚	0 万枚	17 枚
	取引金額	18 億円	0 億円	18 億円

(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

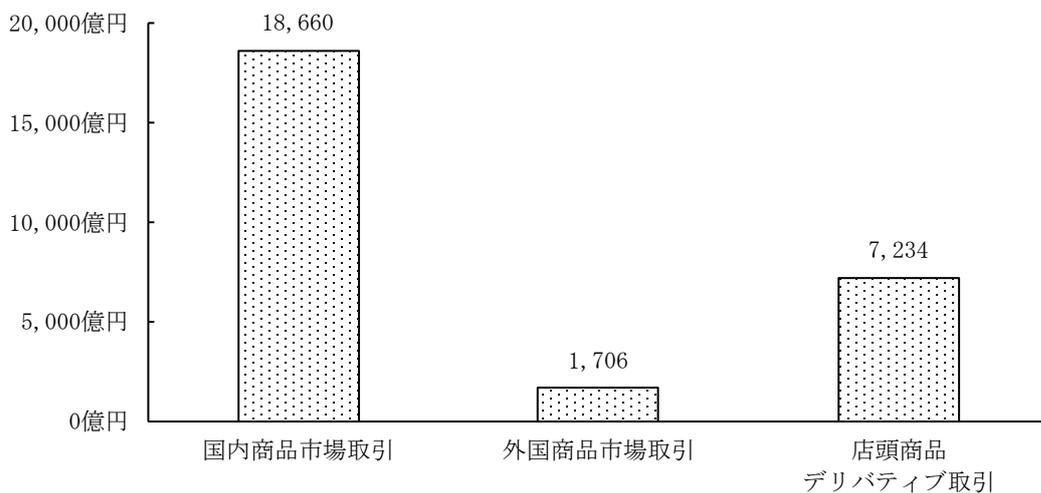
特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和2年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が80万枚（件）で1兆8,660億円となっている。外国商品市場取引は0.8万枚（件）で1,706億円、店頭商品デリバティブ取引は1,843万枚（件）で7,234億円となっている。

(図表220) (図表221) (図表222)

図表220：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数（グラフ）



図表221：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額（グラフ）



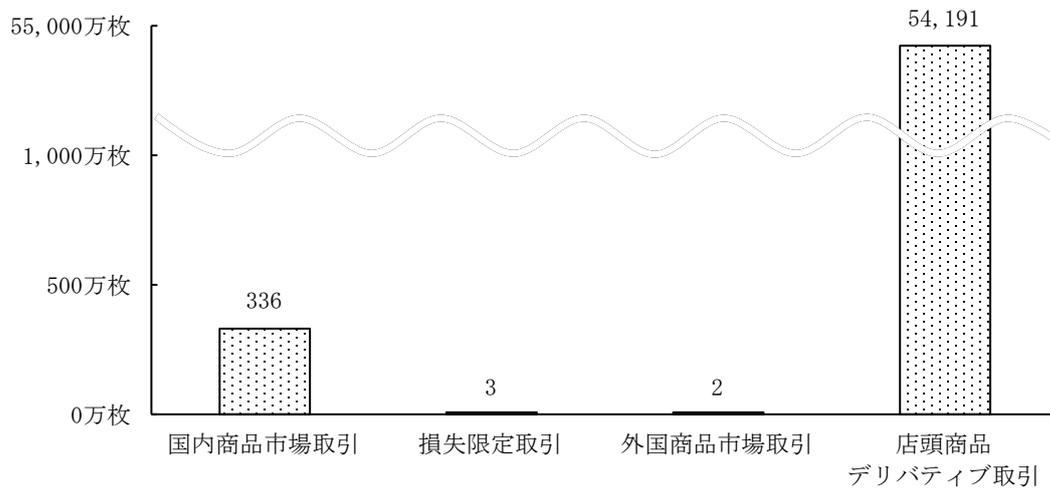
図表222：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	26 万枚	55 万枚	80 万枚
	取引金額	5,306 億円	13,354 億円	18,660 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	0.8 万枚	0.8 万枚
	取引金額	0 億円	1,706 億円	1,706 億円
店頭商品デリバティブ 取引	取引件数	0 万枚	1,843 万枚	1,843 万枚
	取引金額	187 億円	7,048 億円	7,234 億円

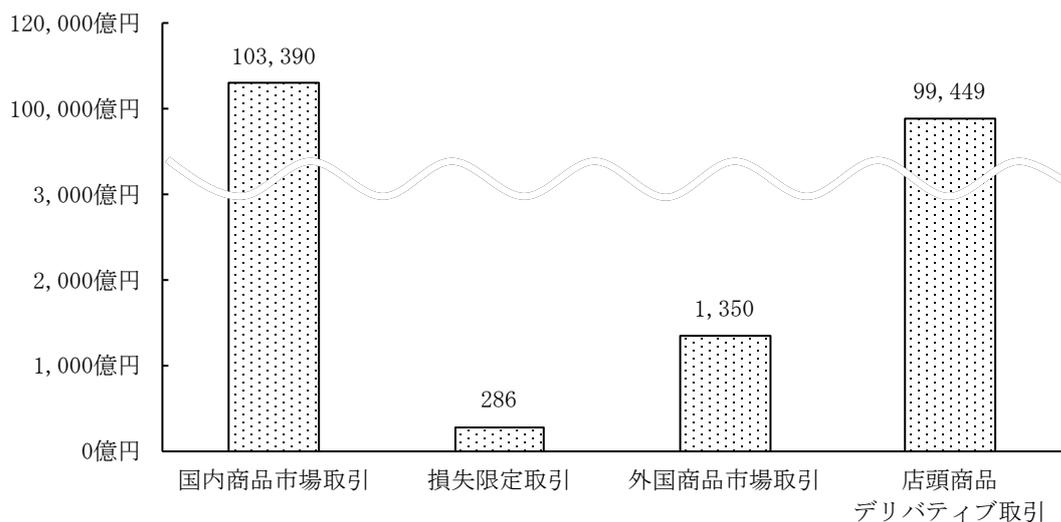
(3) 一般個人

一般個人を対象とした令和2年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が336万枚（件）で10兆3,390億円となっている。損失限定取引は3万枚（件）で286億円、外国商品市場取引は2万枚（件）で1,350億円、店頭商品デリバティブ取引は54,191万枚（件）で9兆9,449億円となっている。（図表223）（図表224）（図表225）

図表223：一般個人の取引件数（グラフ）



図表224：一般個人の取引金額（グラフ）



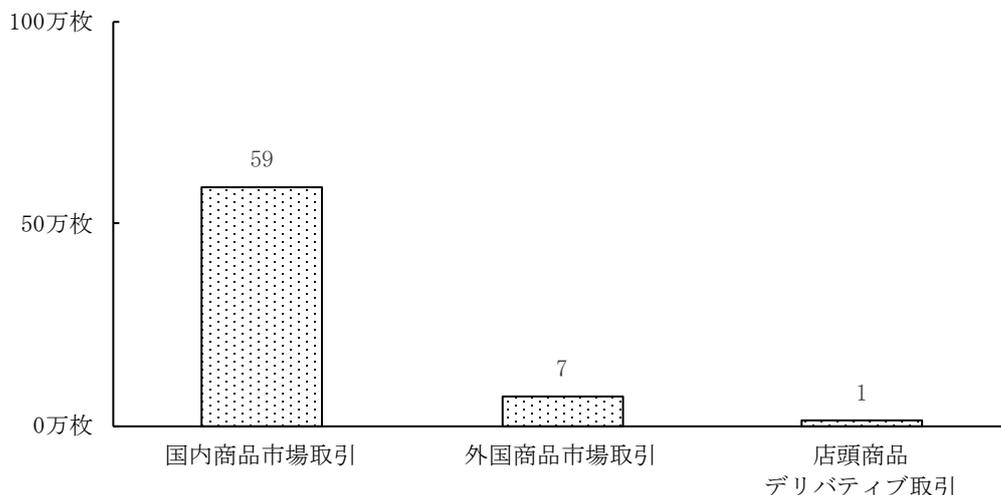
図表225：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	109 万枚	226 万枚	336 万枚
	取引金額	27,512 億円	75,878 億円	103,390 億円
損失限定取引	取引件数	3 万枚	0 万枚	3 万枚
	取引金額	286 億円	0 億円	286 億円
	ロスカット件数	1.0 万枚	0 万枚	1.0 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2.2 万枚	2.2 万枚
	取引金額	0 億円	1,350 億円	1,350 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	5 万枚	54,186 万枚	54,191 万枚
	取引金額	137 億円	99,312 億円	99,449 億円

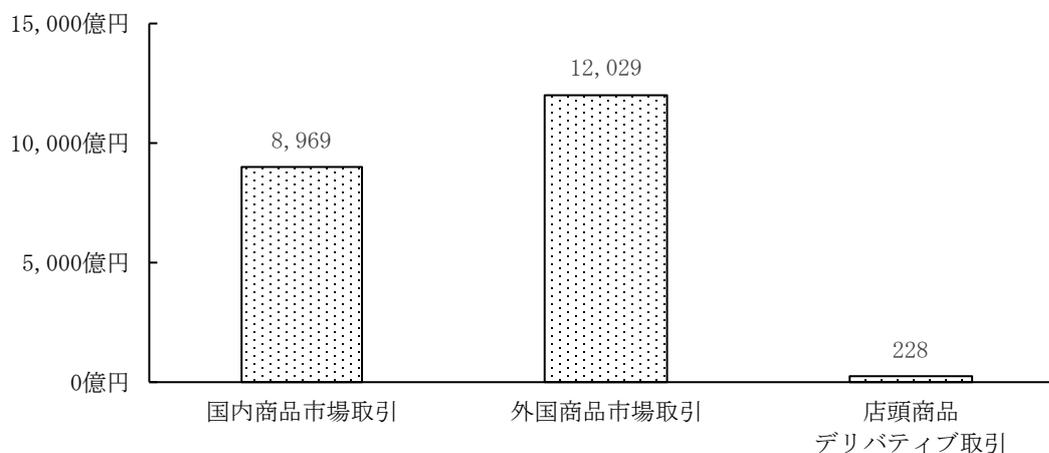
Ⅲ-4. 自己取引

令和2年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く59万件、次いで外国商品市場取引が7万件となっており、取引金額では外国商品市場取引が最も多く1兆2,029億円、次いで国内商品市場取引8,969億円となっている⁴。(図表226) (図表227) (図表228)

図表226：自己取引の取引件数（グラフ）



図表227：自己取引の取引金額（グラフ）



図表228：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	59 万件	7 万件	1 万件
取引金額	8,969 億円	12,029 億円	228 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。

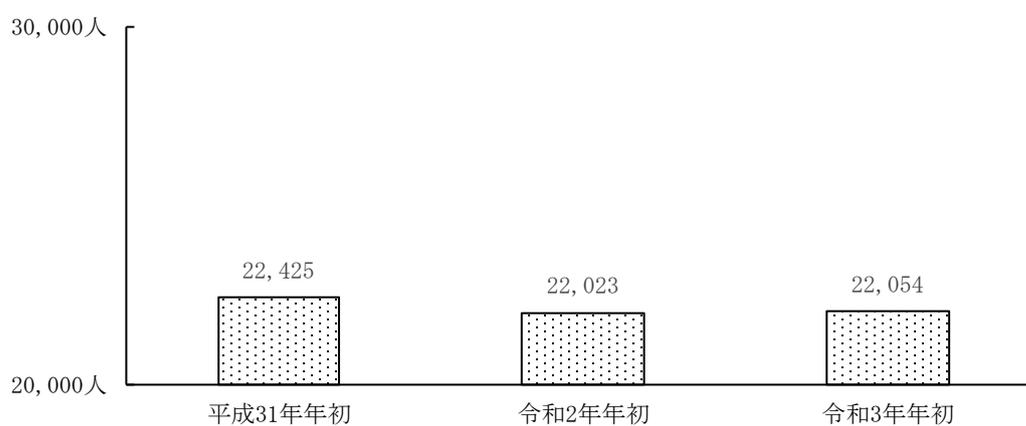
(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

Ⅲ-5. 登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成31年年初には22,425人、令和2年年初には22,023人、令和3年年初には22,054人となっている。（図表229）

図表229：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、令和2年年初は152人と増加したが、令和3年年初は136人で平成31年と同程度まで減少している。（図表230）

図表230：仲介業者の登録外務員数

